

**令和6年能登半島地震に係る
災害派遣福祉チーム（DWAT）の活動や
介護職員等の応援派遣の検証事業
報告書**

令和7年3月

「令和6年能登半島地震に係る災害派遣福祉チーム（DWAT）の活動や介護職員等の応援派遣の検証」

検討委員会

株式会社 日本能率協会総合研究所

目次

第一部	はじめに	1
事業の概要		3
Ⅰ.	目的	4
Ⅱ.	事業概要	4
Ⅲ.	調査概要	6
1.	定量調査：アンケート等	6
2.	定性調査：ヒアリング	7
Ⅳ.	委員会の設置と開催	9
1.	委員会の設置	9
2.	委員会の開催	9
3.	委員会の議事要旨	10
第二部	本編	13
検証結果の要旨		15
検証結果		19
Ⅰ.	検証の方法	20
1.	検証への参加者ならびに参加方法	20
2.	検証の概要	21
Ⅱ.	検証対象となる活動	22
1.	4つの活動	22
2.	4つの活動場所	24
3.	派遣・応援先市町村	28
4.	派遣元都道府県	30
Ⅲ.	検証：活動方針ならびに派遣	31
1.	災害時の活動方針	31
2.	派遣要請	36
3.	派遣の財源	38
4.	派遣スキーム	40
5.	災害派遣・応援派遣のプラットフォーム	42
6.	活動場所	45
Ⅳ.	検証：「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」	47
1.	DWAT チームの活動内容	47
2.	DWAT 本部の機能・役割	57
Ⅴ.	検証：災害派遣福祉チーム（DWAT）の活動環境	61
1.	悪環境での派遣	61
2.	ビブス	62
3.	派遣調整の必要情報	63
4.	安全管理	63
5.	広報	64

VI. 今後に向けて	65
1. 災害時の福祉モデル	65
2. 災害福祉支援の推進体制の強化	70
VII. 検証：受援側からみた評価	71
1. 応援を受けた福祉施設	71
2. 応援を受けた被災市町	76
3. 応援を受けた被災県（石川県）	82
第三部 検証データのまとめ	87
I. 活動の集計	89
1. 全体	90
2. A. DWAT	93
3. B. 福祉施設への応援派遣	102
4. C. 種別協による応援派遣	107
5. D. 入浴支援	113
II. アンケート調査	115
1. 検証調査アンケート（主管部局）	116
2. 検証調査アンケート（NW 事務局）	138
3. 都道府県派遣後調査（NW 事務局）	172
4. チーム員派遣後調査	174
III. ヒアリング調査	184
1. 各県 DWAT ヒアリング（6 件）	185
2. 中央センターヒアリング（1 件）	200
3. 種別団体ヒアリング（5 件）	204
4. 被災自治体ヒアリング（9 件）	217
5. 応援派遣受入施設ヒアリング（4 件）	236
6. アドバイザーヒアリング（6 件）	247
参考（調査票）	260

第一部　はじめに

事業の概要

I. 目的

災害大国である我が国では、生産年齢人口は 1995 年をピークに減少に転じ、高齢化率は年々上昇を続け、2060 年には高齢化率が 38.1%になると見込まれている。発災時、リソースが不足する中で、人的資源を有機的に繋げ、効率的効果的な支援を行うことが重要となる。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震においては、DMATをはじめ、過去に例を見ない多くの災害派遣チームが被災地に応援に入っている。災害派遣福祉チーム(DWAT)や介護職員等の派遣については、厚生労働省及び災害福祉支援ネットワーク中央センターが窓口となって、避難所等で避難生活をおくる高齢者や障害者等の要配慮者への支援及び被災した社会福祉施設等の支援を行っている。

本事業は、避難所等へ派遣された DWAT、介護職員等や、派遣元である石川県以外の都道府県災害福祉支援ネットワーク事務局、社会福祉施設等の活動について検証と課題を整理し、災害時の福祉支援に向けた平時からの取組や初動対応を含めた応援派遣の事業のあり方を報告書としてまとめることで、今後の災害対応につなげていくことを目的に実施する。

II. 事業概要

避難所等へ派遣された DWAT、介護職員等や、派遣元である石川県以外の都道府県災害福祉支援ネットワーク事務局、社会福祉施設等の活動の検証を行うため、既存データを活用するとともに、新たに収集を行い、課題の整理を行った。

調査方法	対象	対象数	実施主体
定量調査： アンケート等	チーム員派遣後調査 (中央センター実施)	1,267 名	中央センター※1
	チーム員派遣後調査 (都道府県 NW 事務局実施)	266 名(10 道県)	都道府県※2
	都道府県 NW 主管部局派遣後調査	47 都道府県	中央センター※1
	検証調査アンケート	46 都道府県主管部局	本事業
		46 都道府県 NW 事務局	本事業
	DWAT 活動管理表	DWAT1,390 人/1,573 名	中央センター※1
	派遣実績表	施設応援職員 1,523 名	中央センター※1
定性調査： ヒアリング	厚生労働省派遣管理表	応援職員 1,561 名	厚生労働省※3
	各県 DWAT	8名(6県)	本事業
	中央センター	1団体	本事業
	種別団体	6団体	本事業
	被災自治体	1県、1県社協、5市町	本事業
	応援職員受入施設	4施設	本事業
	アドバイザー※4	6名	本事業

※1 中央センターが主体的に行った調査について、データ提供を受けたもの

※2 DWATチーム員を派遣した都道府県が独自に行った調査結果について、中央センターから提供を受けたもの

※3 厚生労働省がとりまとめた応援職員の派遣実績について、データ提供を受けたもの

※4 中央センターアドバイザーおよび静岡県 DWAT アドバイザー

【本報告書における福祉支援のための派遣に係る枠組みの表記について】

① DWAT(災害派遣福祉チーム)

都道府県が組成する一般避難所等に派遣して要配慮者に対する福祉支援を行うチームのことをいう。

平成30年5月31日付社援発 0531 第1号(最終改正令和5年3月31日付社援発 0331 第33号)厚生労働省社会・援護局長通知「災害時の福祉支援体制の整備について」別添「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」に規定するもの。

② 被災社会福祉施設等への介護職員等の応援派遣

厚生労働省が、都道府県を通じて全国の社会福祉施設・事業所等に対して、介護等のニーズが増大する被災地の社会福祉施設等への介護職員等の派遣協力の依頼により行われた応援派遣のことをいう。

全国社会福祉協議会・災害福祉支援ネットワーク中央センター(以下、中央センター)が派遣元と派遣先の社会福祉施設・事業所とのマッチング業務を行ったもの及びその他の団体がマッチングを行い、後に中央センターの取り扱いとすることを事前に認められたものについての枠組みのみを指す。

③ 厚生労働省による1.5次避難所への介護職員等の応援派遣

厚生労働省が、都道府県への派遣依頼を通じて、あるいは日本介護福祉士会、全国社会福祉法人経営者協議会等の団体への派遣依頼を通じて、1.5次避難所の介護ニーズ等に対応するために行った応援派遣のことをいう。

④ 種別団体による応援派遣

全国老人福祉施設協議会、日本知的障害者施設協議会、日本介護福祉士会、全国介護事業者協議会・日本在宅介護協会等の業種別団体あるいは専門職団体が直接会員に呼びかけ、被災地の社会福祉施設、1.5次避難所へ派遣を行った応援派遣をいう。②、③と重複する場合がある。

Ⅲ. 調査概要

1. 定量調査：アンケート等

1) チーム員派遣後調査(中央センター実施)

調査対象	DWAT チーム員
調査対象数	1,267 名
調査方法	DWAT チーム員にGoogleフォームを案内し回答
調査期間	2024 年 5 月 16 日～6 月 14 日
回答数	196 票(回収率 15.5%)

2) チーム員派遣後調査(都道府県 NW 事務局実施)

調査対象	DWAT チーム員
調査対象数	266 名(10 都道府県:北海道、宮城県、茨城県、栃木県、福井県、愛知県、岐阜県、三重県、鳥取県、福岡県)
調査方法	各都道府県が独自の方法で調査を実施し、その結果を中央センターに提出
調査期間	チーム員派遣後調査の調査期間に都道府県 NW 事務局が中央センターに提出
回答数	187 票(回収率 70.3%)
その他	独自でチーム員調査を行った都道府県のチーム員が対象

3) 都道府県 NW 主管部局派遣後調査

調査対象	各都道府県 NW 主管部局
調査対象数	47 都道府県
調査方法	WEB アンケート
調査期間	2024 年 5 月 16 日(送信)～6 月 14 日(締切) ※締め切り後 11 月上旬に再依頼
回答数	47 票(回収率 100%)

4) 検証調査アンケート

調査対象	① 石川県を除く各都道府県の主管部局 ② 石川県を除く各都道府県 NW 事務局
調査対象数	石川県を除く 46 都道府県
調査方法	メールで調査票(エクセル)を送付・メールで回収
調査期間	2024 年 12 月 20 日(送信)～2025 年 2 月 28 日(締切) ※当初、回収締切を 1 月 15 日としていたが、延期した
回答数	45 票(回収率 97.8%)
その他	・1 月 9 日リマインドメール送信 ・1 月 14 日回収締切延期のお知らせ送信

5) DWAT 活動管理表

分析対象	DWAT チーム員
調査対象数	1,390 名/1,573 名
調査期間	2024 年 1 月 6 日～6 月 30 日(176 日間)
その他	・長野県 DWAT(183 名)以外の集計 ・長野県 DWAT については、長野県 DWAT 事務局より情報提供を受けて集計

6) 派遣実績表

分析対象	施設応援職員
調査対象数	1,523 名
調査期間	2024 年 1 月 2 日～8 月 2 日(213 日間)

7) 厚生労働省派遣管理表

分析対象	1.5 次避難所応援職員
調査対象数	1,561 名
調査期間	2024 年 1 月 17 日～7 月 2 日(167 日間)

2. 定性調査：ヒアリング

1) 各県 DWAT ヒアリング

調査対象	都道府県 DWAT チーム員
調査対象抽出方法	発災後、早い段階で支援に入ったあるいは各地で中心的な活動を担った都道府県の DWAT チーム員
調査対象数	6 県(静岡県、群馬県、岡山県、福岡県、熊本県、長野県)
調査方法	直接対面およびオンライン
調査期間	2024 年 10 月 16 日～2025 年 3 月 14 日
インタビュアー	田村委員長

2) 中央センターヒアリング

調査対象	全国社会福祉協議会法人振興部職員(発災当時)
調査対象数	1 件
調査方法	直接対面(訪問)
調査期間	2025 年 1 月 16 日
インタビュアー	田村委員長

3) 種別団体ヒアリング

調査対象	応援派遣等支援を行った団体
調査対象抽出方法	委員または委員推薦
調査対象数	6 団体 全国社会福祉法人経営者協議会 ・公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 ・公益社団法人 日本介護福祉士会 ・公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 ・一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会 ・一般社団法人 日本在宅介護協会
調査方法	直接対面（訪問）
調査期間	2024 年 11 月 5 日～2025 年 1 月 16 日
インタビュアー	田村委員長

4) 被災自治体ヒアリング

調査対象	被災した地方公共団体等
調査対象抽出方法	とくに DWAT が活動した地方公共団体等
調査対象数	1 県 5 市町 1 団体（石川県・珠洲市・輪島市・穴水町・志賀町・七尾市・石川県社会福祉協議会）
調査方法	直接対面（訪問）
調査期間	2024 年 12 月 17 日～2025 年 3 月 11 日
インタビュアー	田村委員長

5) 応援職員受入施設ヒアリング

調査対象	応援職員を受け入れた施設
調査対象抽出方法	全社協推薦
調査対象数	4 施設 ・特別養護老人ホーム（金沢市） ・介護医療院（金沢市） ・特別養護老人ホーム（珠洲市） ・障がい福祉サービス事業所（就労継続支援 B 型）（輪島市）
調査方法	直接対面（訪問）
調査期間	2024 年 12 月 20 日・2025 年 1 月 20 日
インタビュアー	田村委員長

6) アドバイザーヒアリング

調査対象	中央センターアドバイザーおよび静岡県 DWAT アドバイザー
調査対象数	6 名
調査方法	直接対面（訪問）
調査期間	2024 年 12 月 23 日～2025 年 2 月 27 日
インタビュアー	田村委員長

IV. 委員会の設置と開催

1. 委員会の設置

能登半島地震における DWAT の活動の振り返りを行うためにアンケート調査やヒアリング等を実施し、課題を整理し、平時からの取組や初動対応を含めた応援派遣の事業のあり方について検討を行う。

■委員（敬称略、五十音順、◎座長）

お名前	所属・役職
榎本 博文	公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 副会長
金井 正人	災害福祉支援ネットワーク中央センター (社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事)
鈴木 俊文	静岡県公立大学法人静岡県立大学 短期大学部社会福祉学科 教授
瀬戸 雅嗣	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 副会長
谷村 誠	全国社会福祉法人経営者協議会 副会長
田村 圭子 ◎	国立大学法人新潟大学 危機管理本部危機管理センター 教授
舟田 伸司	公益社団法人 日本介護福祉士会 常任理事
渡邊 智仁	一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会 副理事長

■オブザーバー

DMAT 事務局

厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課

2. 委員会の開催

委員会を4回(1回2時間)開催した。

■委員会開催概要

回	開催日	主な内容
第1回	2024年10月7日	1.事業概要報告 2.DWATの活動概要報告 3.DWATの活動や介護職員等の応援派遣の検証方法提案 4.検証方法と調査項目の検討
第2回	2024年11月22日	1.第1回委員会議事要旨報告 2.DWAT活動の検証調査の概要と結果報告 ・アンケート調査の概要 ・ヒアリングの概要 ・検証調査の結果

回	開催日	主な内容
		3.DWAT アンケート調査の検討 4.検証とりまとめ方法へのご意見 5.都道府県向け追加調査の内容確認
第3回	2025年1月27日	1.第2回委員会議事要旨報告 2.DWAT 活動の検証調査の概要と結果報告 ・検証調査の結果 3.DWAT アンケート調査の中間報告 4.調査結果ならびにとりまとめ方法の議論 5.これまでのインタビュー調査の結果概要 6.報告書とりまとめにむけた議論
第4回	2025年3月21日	1.第3回委員会議事要旨報告 2. 報告書にもとづくDWAT の活動検証の検討

3. 委員会の議事要旨

委員会を4回(1回2時間)開催した。

■第1回委員会議事要旨

議題	主な内容
1. 事業概要	・事務局から事業概要の説明があった。
2. DWAT の活動概要	・事務局から DWAT の活動概要について説明があった。 (ご意見) ・本来、どこで、どの主体の派遣においてどのくらい人数が現地に入り、どういった活動をしてきたのかを具体的に整理する必要がある。 ・避難所の立ち上げから閉所に向かう過程で DWAT の役割も変化しているため、どの時点の活動を調査の対象とするかの検討が必要ではないか。
3. DWAT の活動や介護職員等の応援派遣の検証方法	・事務局からアンケート調査の提案があった。
4. 検証方法と調査項目へのご意見	(ご意見) ・調査項目が多く、回答者の負担が大きくなることが懸念される。 ・アンケートで全て聞かなくとも、これまで実施したアンケート等をまずまとめてはどうか。 ・活動を整理したうえで、誰に何を聞くべきかを整理してはどうか。 ・アンケートの前に、中心的な活動を実施した主体等にインタビュー調査を実施し、実態を把握したうえで、調査項目の再検討を行ってはどうか。 ・DWAT、施設間応援派遣、種別団体による派遣が混在しているため、それを整理したうえで実態と課題の検証が必要になるだろう。 ・具体的な課題を把握するには、特定の状況や時点などの枠組みの中で深掘りをするべきではないか。 (合意事項) ・検証方法については、次回整理して事務局から再度提案し、再び議論することで合意した。
5. 検証内容そのものへのご意見	(ご意見) ・都道府県のネットワークが全県に配置され、DWAT も設置されたが、さらなる強化が必要である。体制や医療・保健の連携の実態を明らかにし、それを改善することで、効果的に機能するようになるのではないかと。 ・都道府県要請による施設応援派遣と、種別団体による応援派遣の違いや登録先の混乱が大きかったため、今後の方針を含めた検証が必要ではないか。そのためにも、応援派遣時の経緯や施設側の判断を調査することも有益ではないかと。 ・国と県の情報連携に課題を感じたため、実態を把握できるとよいのではないかと。

議題	主な内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・受援側も支援側も人員調整に苦勞し、連絡先や情報連携の混乱、派遣職員の活動内容が不明瞭であったため、実態を明らかにする必要がある。 ・とくに施設間応援派遣の求償事務に混乱が生じたため、実態を明らかにする調査が必要ではないか。

■第2回委員会議事要旨

議題	主な内容
1. 第1回委員会議事要旨	・事務局から第1回委員会の議事要旨の説明があった。
2. DWAT 活動の検証調査の概要と結果報告	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局から検証調査の実施概要と集計結果(一部)について説明があった。(ご意見) ・活動内容について、活動場所とのクロス集計をする必要があるのではないかと。 ・活動地域について、「行きたくても行けなかった」という状況を考慮する必要がある。また、時期によって地域の活動人数が異なるだろう。
3. DWAT アンケート調査の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局からチーム員アンケート項目一覧表について説明があった。(ご意見) ・既存のアンケートは、自由記述が多く実態把握に時間がかかる点が課題である。今後、チーム員が派遣後にすぐに回答できるような共通アンケートが必要になる。(合意事項) ・既存のアンケート結果を整理し、その整理を踏まえて追加アンケートの必要性の有無を検討することで合意した。
4. 検証とりまとめ方法へのご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局から報告書目次案および調査結果の整理方法(AAR、共起ネットワーク分析)について説明があった。 ＜報告書目次案について＞(ご意見) ・ガイドラインの順序と異なり、災害時の内容を前にすることでわかりにくい印象を持たれる可能性がある。 ・災害救助法の改正に向けた提言も記載できるとよいのではないかと。(合意事項) ・報告書目次案は、提案内容でとりまとめを進めることで合意した。 ・報告書素案の内容を踏まえて、提言の記載について検討することで合意した。 ＜調査結果の整理方法について＞(合意事項) ・調査結果の整理について、提案した方法で進めることで合意した。
5. 都道府県向け追加調査の内容確認	<ul style="list-style-type: none"> (ご意見) ・設問数が多く感じるため、Excel 上で回答負担を軽減する方法が必要になる。 ・提案の調査内容に追加して、今後の見直しや改善について自由記述で聞いてもよいのではないかと。 ・複数回答のものは、すべて選択される可能性もあるため、優先順位をつける等の工夫も必要ではないかと。 ・事実確認として、派遣者数が少ない都道府県に対して状況を確認することも検討してはどうか。

■第3回委員会議事要旨

議題	主な内容
1. 調査報告	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局から検証調査結果の説明があった。(ご意見) ・調査の種類が多いなかで、優先順位を付けるなどして全体で言えることを整理するべきである。 ・数値だけでなく、自由記述も重要なデータである。データの見せ方や解釈を考えるうえで工夫が必要になるだろう。 ・自由記述の「その他」が多い場合は、その内容を示す必要があるだろう。
2. これまでのインタビュー調査から	・田村委員長からこれまでインタビュー調査の内容についてご説明があった。

議題	主な内容
3. 報告書とりまとめに向けた意見	<p>(ご意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DWAT の役割として、アセスメントとその後の支援につなげる部分は非常に重要であり、多職種連携のあり方も検討事項に加えられるとよいだろう。 ・まずは能登半島地震で起きたことを整理することが必要だろう。 ・受援・応援側の指揮命令系統とそこにおける団体の位置づけについて整理して示せるとよいのではないか。 ・被災地のケアマネジメントの応援、地域包括支援センターの応援の必要性も検討すべきではないか。 ・被災者個人、避難所、地域それぞれの災害時の対応のプロセスを考える必要がある。今後追加で調査すべき課題を、報告書の中で示せると良いのではないか。 ・交通手段や拠点、活動場所などのロジ面には課題が多かったため、一つずつ検討していく必要があるだろう。 ・災害時に応援を出せる施設の機能強化・体制強化や拠点施設の必要性についても検討が必要ではないか。 ・災害福祉支援ネットワークの体制強化やそれに伴う財政面の強化についても報告書に記載してほしい。

■第4回委員会議事要旨

議題	主な内容
1. 第3回委員会議事要旨	・事務局から第3回委員会の議事要旨の説明があった。
2. 報告書にもとづくDWAT の活動検証の検討	<p>(ご意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣費用の財源については、現状の複雑なものを整理して明確に記載する必要があるのではないか。 ・派遣のプラットフォームを整理し、募集の段階から避難所派遣と施設派遣を分けて進めるとよいだろう。 ・構成メンバーや指示系統について具体化することも重要である。それにより福祉的支援の連携も進みやすくなるのではないか。 ・スクリーニングとアセスメントを区別し、とくにアセスメントは繰り返しかかわりで更新していく、という視点は災害時に特に重要である。 ・避難所・福祉避難所の立ち上げは、集団生活が困難な人がいることや、各避難所で専門職マンパワーが不足することを踏まえると、重要であり、そこで様々な種類の専門性がいきるのではないか。 ・避難所の指定が遅れたことで、受入も遅れたケースもあったため、今後はその面での迅速な対応も求められるだろう。

第二部 本編

検証結果の要旨

I. 検証の方法

II. 検証対象となる活動

1. 4つの活動
2. 4つの活動場所

ID	のべ派遣人数	広義のDWAT活動内容	略称	被災自治体		被災自治体 金沢市以南	金沢市以南	
				一般避難所	社会福祉施設	福祉避難所 @福祉施設	1.5次避難所 サブ	2次避難受入 施設
A.	1,573	災害派遣福祉チーム活動	A.DWAT	○			○	
B.	2,503	介護職員等の応援派遣活動	B.福祉施設		○			○
C.	1,440	種別協による支援活動	C.種別協		○	○		○
D.	259	入浴支援活動	D.入浴支援		○		○	

3. 派遣・応援先市町村
4. 派遣元の都道府県 ■47都道府県からの災害福祉支援(DWAT)支援が実現

III. 検証:活動方針ならびに派遣

1	災害時の活動方針	■災害の現実に即した戦略構築の事前検討が不十分
2	派遣要請	■派遣先・要請元が複数であり派遣元施設が派遣要請に混乱
		■災害派遣・応援派遣の手続きの一本化
		■災害派遣・応援派遣のためのフォーマットの統一化
		■派遣期間における共通認識の醸成
3	派遣の財源	■災害福祉支援活動(ABCDE)における費用負担の混乱
		■万が一の保険について整理する必要あり
		■介護職員等の応援派遣の課題
4	派遣スキーム	■災害福祉支援ABCDの災害規模に応じた派遣スキームが未確立
		■ブロック支援のスキーム
		■カウンターパート方式
		■対口(たいこう)支援(ペアリング支援)
5	災害派遣・応援派遣のプラットフォーム	■ABCDE活動を一元的に統べる基盤が平時・災害時共に必要
		■平時から課題検討するため中央センターに常設事務局を
		■災害時に機動的に動ける体制構築を
		■指揮命令系統の確立
		■地域活動のコーディネーションの必要性
6	活動場所	■1.5次避難所の福祉的影響について引き続きの検討が必要
		■災害時の地域包括ケアを支えるための災害福祉支援活動を考える

IV. 検証:「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」

1. DWAT チームの活動内容

ガイドラインの項目まとめ	項目番号	ガイドラインの項目	課題認識
1) 被災者のスクリーニング	①	福祉避難所等への誘導	■自立生活が難しくなる避難者の対応資源が不足
2) 被災者の直接支援	②	災害時要配慮者へのアセスメント	■被災自治体にアセスメント結果をどうつなげるか ■アセスメントは繰り返し行うことの意味を知ってもらう必要あり
	③	日常生活上の支援	■災害時の食事・トイレ・入浴介助をどう実現するか ■何をどこまで支援として実施するのか
	④	相談支援	■場所、相談者の確保が課題
	新規1	避難所常駐型・避難所巡回型	■常駐型・複数の避難所巡回型の支援業務をどう組み立てるか
3) 環境整備	⑤	避難所内の環境整備	■立ち上がった避難所の環境の質の向上を段階的にいかに図るのか
	新規2	避難所・福祉避難所の立ち上げ	■災害後の避難所・福祉避難所の新規立上げニーズ
4) 状況共有	⑥	本部、都道府県との連携調整、状況等の報告	■災害福祉支援における情報共有のルール、ツールが未整備
	⑦	後続チームへの引き継ぎ	
5) 連携調整	⑧	被災市区町村や避難所管理者との連携	■福祉支援活動を円滑に進める連携のあり方に係る コンセンサスが必要
	⑨	他職種との連携	
	⑩	被災地域の社会福祉施設等との連携	

2. 本部の機能・役割

ガイドラインの項目まとめ	項目番号	ガイドラインの項目	課題認識
1) 本部の設置	①	本部の設置	■事前に取り決めがなく全国で本部設置の実施にバラツキがあった
	②	チームの派遣要否の検討	■チーム派遣の要否条件が整理されていなかった
	③	チームの派遣決定	■チーム派遣決定権者について県によってバラツキが見られた
2) チームの活動	④	活動計画の策定	■活動計画の策定が行われていない県が半数あった
	⑤	チームの活動支援	■活動支援は連絡調整が中心。後方支援を検討する必要あり
3) 活動の終了	⑥	チームの派遣終了の決定	■自立的に派遣終了を提案できる手順確立が必要
	⑦	活動終了後の振り返り等	■活動のふりかえり習慣は定着している

V. 検証:災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動環境

	ID	活動環境の項目	検討課題
災害派遣福祉チーム (DWAT) の活動環境	1	悪環境での派遣	■悪環境での派遣を今後どのように考えるか検討が必要
	2	ピブス	■活動ABCDEで一体感を示すユニフォームがない
	3	派遣調整の必要情報	■調整効率向上のために派遣調整の必要情報取得のルールを設ける
	4	安全管理	■派遣者の災害による事故や被害を防止するための対策を講じる
	5	広報	■広報に係る標準的な形式を検討する

VI. 今後に向けて

1. 災害時の福祉モデル

	ID	モデルの項目	検討課題
災害時の福祉モデル	1)	被災者の状態の見極めが難しい	■災害時のADL評価のモデルが必要ではないか
	2)	災害福祉支援のモデル	■災害時の福祉モデルの確立が必要である
	3)	災害時に活用される資機材	■災害時に既存の資機材をどう組み合わせる対応するか
	4)	災害過程のフェーズごとの福祉支援のあり方	■災害福祉のフェーズごとの福祉支援のあり方を検討する
	5)	ハードの変化がもたらす福祉ニーズ	■被災によるハードの被害が災害福祉にもたらす影響を検討する
	6)	福祉施設の事業継続	■被災した福祉施設の事業継続をいかに図るか
	7)	災害救助法の改正に向けた動き： 救助の種類に「福祉サービスの提供」を追加する改正案	■災害救助法に「福祉サービスの提供」追加を受け 災害福祉をいかに拡大・発展するか
	8)	DWAT育成のための研修・訓練	■マネジメント業務 (指揮命令・情報連絡・戦略検討・ロジ等) 整理が必要

2. 災害福祉支援の推進体制の強化

■検討すべき事項

1. DWAT 災害対策委員会(仮称・常設)の設置
2. DWAT をめぐる災害法制や社会福祉法を整理し、平時から災害時へとシームレスな活動を実現させる
3. 今後の活動範囲の拡大に対応する活動内容の検討
4. DWAT 活動と災害ボランティアセンターの連携強化
5. ABCDE 活動を包括的に位置づけるとともに災害救助費の範囲の拡大

VII. 検証:受援側からみた評価

1. 応援を受けた福祉施設

	ID	福祉施設名	市	施設の概要	状況
応援を受けた福祉施設	1)	第2千木園	金沢市	特別養護老人ホーム	1.5次避難所から2次避難者を受け入れ
	2)	林病院 介護医療院	金沢市	医療療養病床・介護医療院を備えた164床の病院	状況が厳しく、ヘリ・救急車等で搬送された避難者を受け入れ
	3)	NPO法人 あすなろふたばばいの会	輪島市	障がい福祉サービス事業所 (就労継続支援B型)	知的ならびに精神障害を持つ利用者の自立した避難生活を支援
	4)	長寿園	珠洲市	特別養護老人ホーム	震度7の被害から、津波避難者の受け入れ、福祉避難所の立上げ、 1.5次避難所への利用者の送り出し、残った入所者の対応、 事業再開、費用精算、その後の事業継続まで

2. 応援を受けた被災市町

	ID	市	状況
応援を受けた被災市町	1)	珠洲市	保健医療は支援に最初から入ってくれたが、福祉は来なかった。 3月にも要請したが断られたことがツラかった
	2)	穴水町	多様な応援が来てくれたが、相手のことがわからず対応に戸惑うこともあった
	3)	志賀町	避難所運営(防災)との連携が難しかった
	4)	七尾市	避難所運営統括との連携がうまくいった。健康福祉部各課、社協、 DHEAT,DPAT,DWAT等連携体制で対応できた
	5)	輪島市	福祉施設の復旧が厳しい。

3. 応援を受けた被災県(石川県)

	ID	担当	状況
応援を受けた被災県 (石川県)	1)	1.5次避難所担当	当初は2,3日で2次避難への移行を想定。実際は高齢者の長期滞在に
	2)	DWAT支援担当	DWATは自立的判断に課題。県庁が安全に配慮して南から投入を決定
	3)	2次避難所担当	2次避難先の確保に時間がかかった。情報不足が課題。手順が未確立。
	4)	石川県その他の活動	DWATの仕組みが成立していないことが、被災地の負担に

検証結果

I. 検証の方法

1. 検証への参加者ならびに参加方法

- ・ 現地活動を行った者ならびに後方支援活動を行った者（アンケート調査の回答を通じて）

調査方法	対象	対象数	実施主体
定量調査 アンケート等	チーム員派遣後調査 （中央センター実施）	1,267名	中央センター
	チーム員派遣後調査 （都道府県NW事務局実施）	266名（10県）	都道府県
	都道府県NW主管部局派遣後調査	47都道府県	中央センター
	検証調査アンケート	46都道府県主管部局	本事業
		46都道府県NW事務局	本事業
	DWAT活動管理表	DWAT 1,390名／1,573名	中央センター
	派遣実績表	施設応援職員 1,523名	中央センター
	厚生労働省派遣管理表	応援職員 1,561名	厚生労働省

- ・ 現地活動ならびに後方支援者（ヒアリング調査の協力を通じて）

調査方法	対象カテゴリー	具体的な対象（インタビュー順）
ヒアリング調査	各県DWAT	各県DWATからみた活動 ・ 群馬県、静岡県、福岡県、熊本県、岡山県、長野県 情報ツールの活用 ・ 静岡県
	中央センター	全社協法人振興部
	種別団体	経営協、日知協、老施協、民会協・在宅協、介護福祉士会
	被災自治体	石川県、石川県社協 珠洲市、穴水町、志賀町、七尾市、輪島市
	応援職員受入施設	特養第2千木園（金沢市）、林病院介護医療院（金沢市） あすなふたばばいんの会（輪島市）、長寿園（珠洲市）
	中央センターアドバイザー	武田 康晴氏（華頂短期大学） 宮村 匡彦氏（京都府地域福祉推進課） 鈴木 伸明氏（群馬県社会福祉協議会） 松永 和樹氏（静岡県社会福祉協議会） 名取 直美氏（富士通総研）
	上記以外の検討会委員	鈴木 俊文氏（静岡県県立大学）

- ・ 検討会委員（敬称略、五十音順、◎座長）（全体とりまとめ）

委員	所属
榎本 博文	公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 副会長
金井 正人	災害福祉支援ネットワーク中央センター （社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事）
鈴木 俊文	静岡県公立大学法人静岡県立大学 短期大学部社会福祉学科 教授
瀬戸 雅嗣	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 副会長
谷村 誠	全国社会福祉法人経営者協議会 副会長
田村 圭子 ◎	国立大学法人新潟大学 危機管理本部危機管理センター 教授
舟田 伸司	公益社団法人 日本介護福祉士会 常任理事
渡邊 智仁	一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会 副理事長

2. 検証の概要

1) 検証対象となる活動

令和6年能登半島地震に係る災害福祉支援ネットワーク中央センター（以下、中央センター）が実施した災害福祉支援活動

- ・ 災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動
- ・ 介護職員等の応援派遣
- ・ 後方支援活動

2) 検証の範囲

令和6年能登半島地震における災害福祉支援ネットワーク中央センターが実施した災害派遣福祉に係る活動等全体の総括と検証を実施する。

1. 令和6年能登半島地震における災害派遣福祉チーム(DWAT) (Disaster Welfare Assistance Team) の活動(以降、支援活動 A)を検証する

DWAT は、災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、避難生活中における生活機能の低下や要介護度の重度化などの二次被害等を防止するために、避難所等において要配慮者に対し専門職(社会福祉士、介護福祉士、保育士等)による福祉的な支援を行う。

2. 令和6年能登半島地震における介護職員等の応援派遣活動(以降、支援活動 B)を検証する

被災した福祉施設、福祉避難所、福祉施設が被災したことにより避難を余儀なくされた入所者の避難先(1.5 次避難所サブアリーナ)、被災した福祉施設からの避難者を2次的に受け入れた福祉施設の応援派遣を行う。

3. 上記の活動を支えるための、事務局活動を検証する

※今後の災害時福祉支援のあり方を検討する際に必要となるため、検討委員会が所属する種別協議会等がおこなった活動及び厚生労働省が派遣調整をおこなった1.5 次避難所への介護職員等の応援派遣についても、福祉支援活動として、数値等の実態把握をおこなった。

よって、検証の実質的な範囲は以下の5つにわたった

- A. 災害派遣福祉チーム活動(「A.DWAT」)
- B. 介護職員等の応援派遣活動(「B.福祉施設」)
- C. 種別協による支援活動(「C.種別協」)
- D. 入浴支援活動(「D.入浴支援」)
- E. 活動を支える枠組

3) 検証の目的

活動の全体像を記録し、今後の災害派遣ならびに応援派遣における福祉活動のあり方を検討するための基礎資料とする。

4) 検証に関わる関係者

- ・ 被災自治体、被災自治体における社会福祉協議会、社会福祉施設・サービス提供事業者
- ・ 種別協議会(社会福祉施設・事業の種別(障害・児童・高齢など)ごとに組織される協議会)
- ・ 都道府県の DWAT ネットワーク事務局、社会福祉協議会
- ・ DWAT 登録員
- ・ 厚生労働省

II. 検証対象となる活動

1. 4つの活動

本報告書では、検証対象となる活動を以下の4つにわけて整理する。

4つの支援活動	説明	活動人数 (のべ人)
A. 災害派遣福祉チーム活動 (以降「A.DWAT」)	<p>都道府県が組成し、一般避難所等に派遣し、災害時要配慮者に対する福祉支援を行ったチームのことをいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「被災自治体の避難所等における災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動」常駐・巡回 「金沢市以南の1.5次避難所(メイン+サブアリーナ)における災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動」 <p>平成30年5月31日付社援発 0531 第1号(最終改正令和5年3月31日付社援発 0331 第33号)厚生労働省社会・援護局長通知「災害時の福祉支援体制の整備について」別添災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドラインに規定するもの。</p>	1,573
B. 介護職員等の応援派遣活動 (以降「B.福祉施設」)	<p>厚生労働省が、都道府県を通じて、全国の社会福祉施設・事業所等に対して派遣協力の依頼をし、介護等のニーズが増大する被災地の社会福祉施設等(みなし福祉避難所含む)の応援派遣のことをいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「被災施設における介護職員等の応援派遣」 「金沢市以南における2次的受け入れ施設への介護職員等の応援派遣」 「被災地ならびに金沢市以南の福祉施設に設けられた福祉避難所における避難者支援のための介護職員等の応援派遣」 <p>全国社会福祉協議会・災害福祉支援ネットワーク中央センター(以下、中央センター)が派遣元と派遣先の社会福祉施設・事業所とのマッチング業務を行ったもの及びその他の団体がマッチングを行い、後に中央センターの取り扱いとすることを認められたものを指す。</p>	2,503
C. 種別協による支援活動 (以降「C.種別協」)	<p>全国老人福祉施設協議会、日本知的障害者施設協議会、日本介護福祉士会等の業種別団体あるいは専門職団体が、会員に呼びかけ、被災地の社会福祉施設、1.5次避難所へ派遣を行った応援派遣をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「被災施設における介護職員等の応援派遣」 「被災地ならびに金沢市以南の福祉施設に設けられた福祉避難所における避難者支援のための介護職員等の応援派遣」 「金沢市以南における2次的受け入れ施設への介護職員等の応援派遣」 「金沢市以南の1.5次避難所(サブアリーナ)における介護職員等の応援派遣」 	1,440

D.入浴支援活動 (以降「D.入浴支援」)	全国介護事業者協議会・日本在宅介護協会が直接会員に呼びかけ、被災地の社会福祉施設、1.5 次避難所での入浴支援・入浴資機材提供を行った応援派遣をいう。	259
E.活動を支える枠組 (以降、ABCD の記載がない項目全て)	ABCD 活動に 関係する「指示命令・戦略・事務手続き」・「全体的な枠組み」「包括的に議論すべき支援活動・内容」「マネジメント体制」「後方支援」等、を指す	120

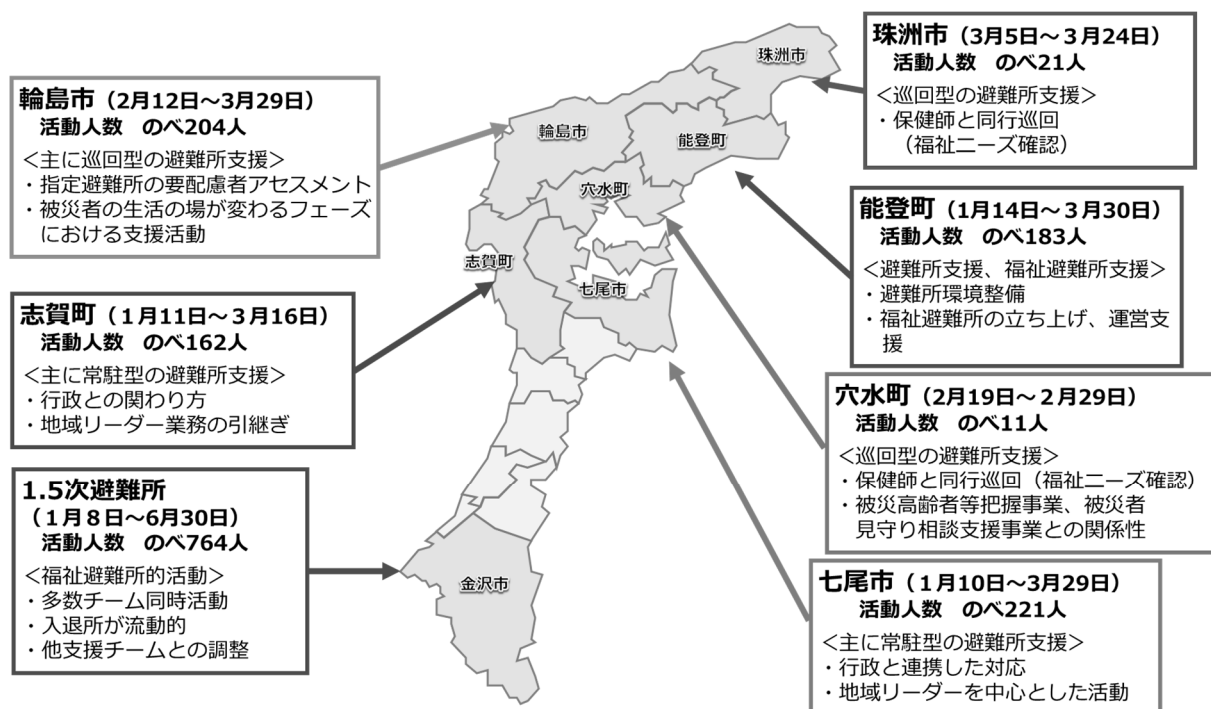
※「B.福祉施設」について、のべ活動人数は 2,503 人だが、以下の集計においては介護福祉士会による派遣(412 名)の重複を含めた 2,915 人を合計活動人数としている。

2. 4つの活動場所

1) A. 災害派遣福祉チーム活動(DWAT)

- ・ 1.5 次避難所における活動(金沢市)
- ・ 被災市町における巡回型・常駐型の避難所支援活動(6 市町)
- ・ 福祉避難所の立上げ・運営支援(能登町)

特徴:1.5 次避難所支援から支援を開始。被災市町においては、南から七尾市→志賀町・能登町→輪島市・穴水町→珠洲市へと時系列的に支援を展開した



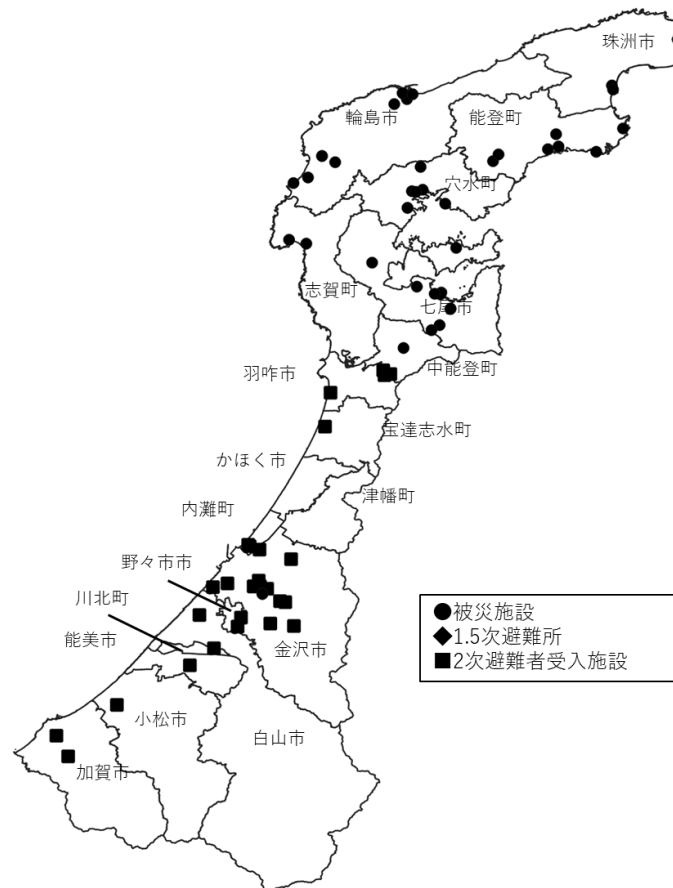
A. DWAT

令和6年能登半島地震における災害派遣福祉チーム活動(DWAT)

2) B. 介護職員等の応援派遣活動(福祉施設)

- 1.5 次避難所における福祉避難所支援活動(金沢市)
- 被災地における福祉施設支援活動
- 2 次避難受け入れ福祉施設支援活動

特徴:短期から中期にかかる支援活動を展開した



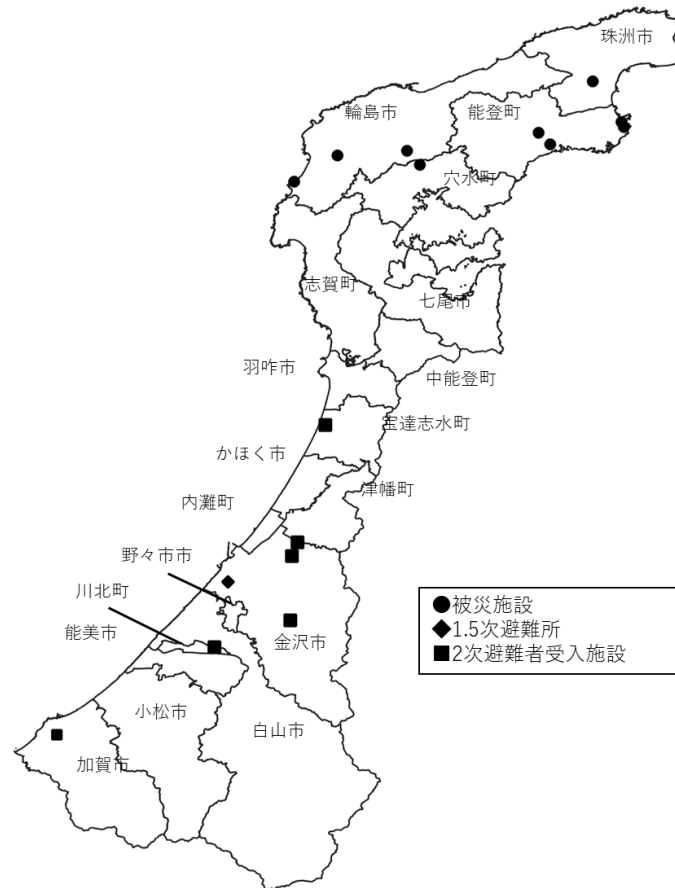
B.福祉施設

令和6年能登半島地震における介護職員等の応援派遣活動

3) C.種別協による支援活動

- 社会福祉施設・事業の種別(障害・児童・高齢など)ごとに組織される協議会において、協議会内の福祉施設支援活動(対象:被災施設、避難者受け入れ施設)
- 1.5 次避難所における福祉避難所支援活動(金沢市)(介護福祉士会・経営協として)

特徴: 種別ごとに支援することで、平時の業務と近い内容で、支援が実施できる



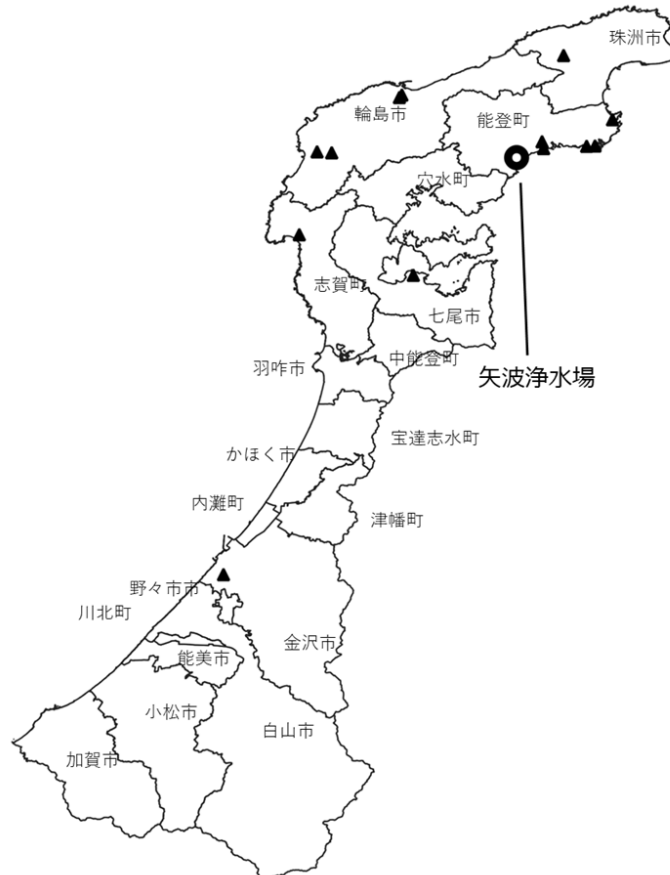
C.種別協

令和6年能登半島地震における種別協の支援活動

4) D.入浴支援活動

- 被災施設支援
- 入浴支援
- 1.5 次避難所施設代替スペース支援
- 2 次避難者受け入れ施設

特徴:給水車(浄水場で給水)+入浴車+入浴支援をベースの支援としながら、ニーズに応えながら活動を実施、1.5 次避難所には入浴資機材を提供するなど柔軟に対応した



D.入浴支援

令和6年能登半島地震における在宅協・民会協の独自応援

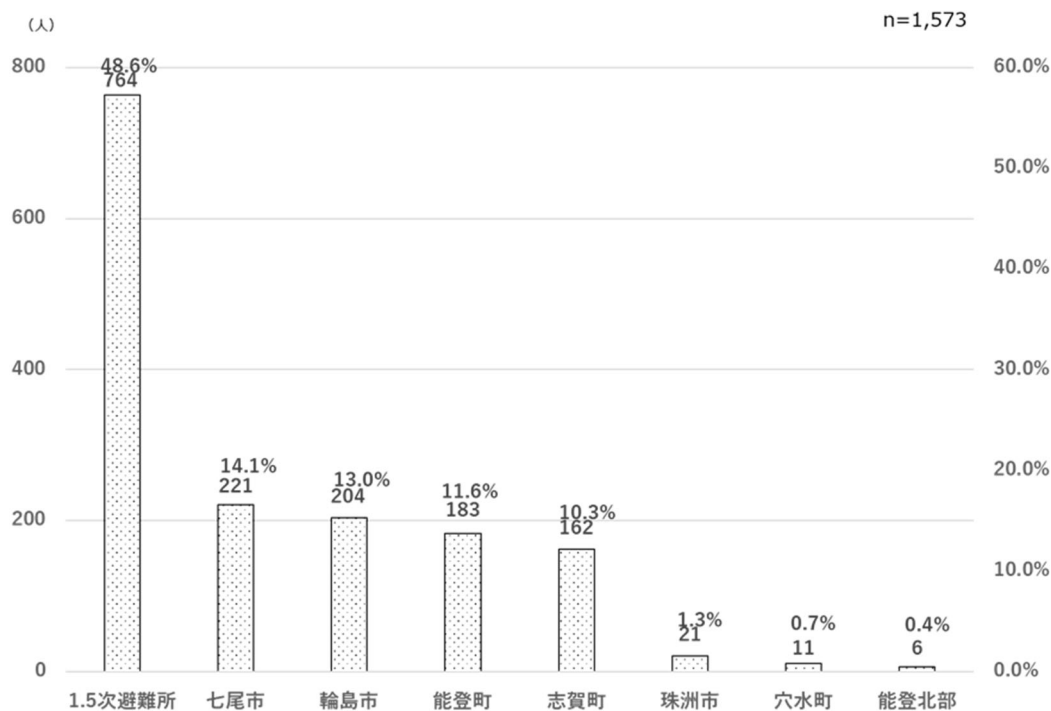
5) E.全体枠組み

- 災害福祉に関しては、ABCD の活動が実施された。その活動については、全国社会福祉協議会の中央センター、種別協の事務局、都道府県 DWAT ネットワーク事務局、応援受援に関わった施設が支えた。
- これらの事務局の活動について「指示命令・戦略・事務手続き」「全体的な枠組み」「包括的に議論すべき支援活動・内容」「マネジメント体制」「後方支援」等、についても検証の対象とする。

3. 派遣・応援先市町村

1) A. 災害派遣福祉チーム活動(DWAT)

特徴:1.5 次避難所・奥能登を中心に活動を展開。

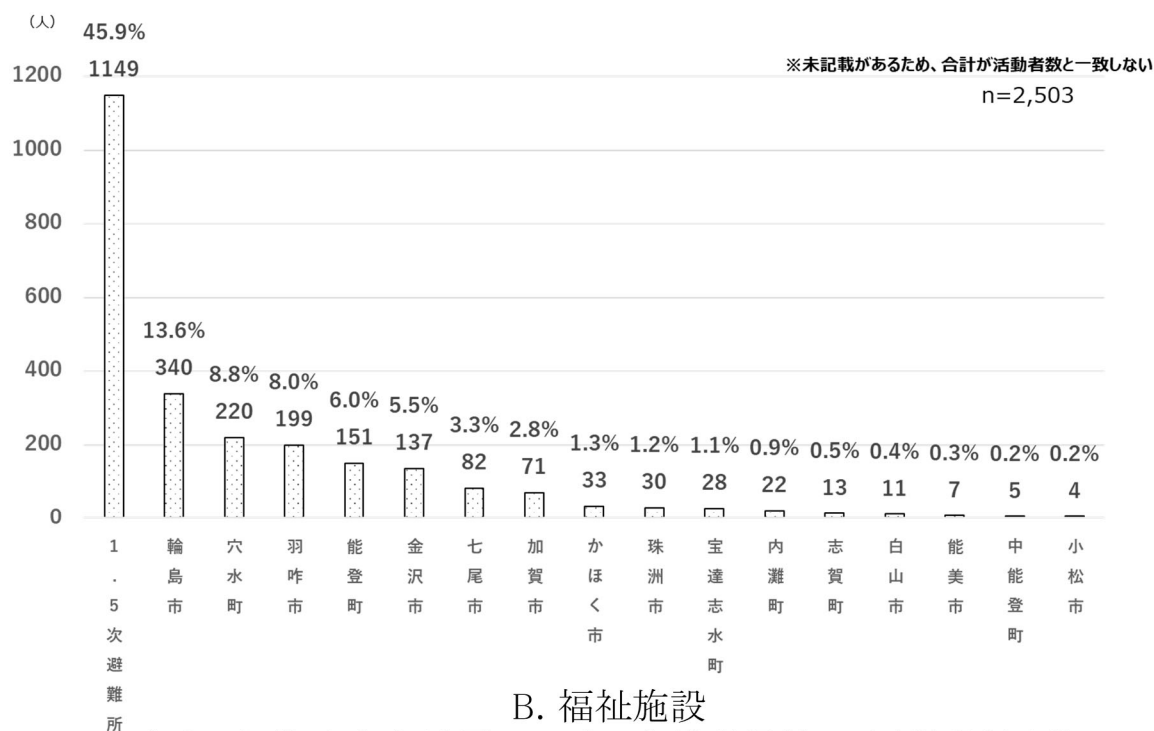


A. DWAT

令和6年能登半島地震における災害派遣福祉チーム活動(DWAT)

2) B. 介護職員等の応援派遣活動(福祉施設)

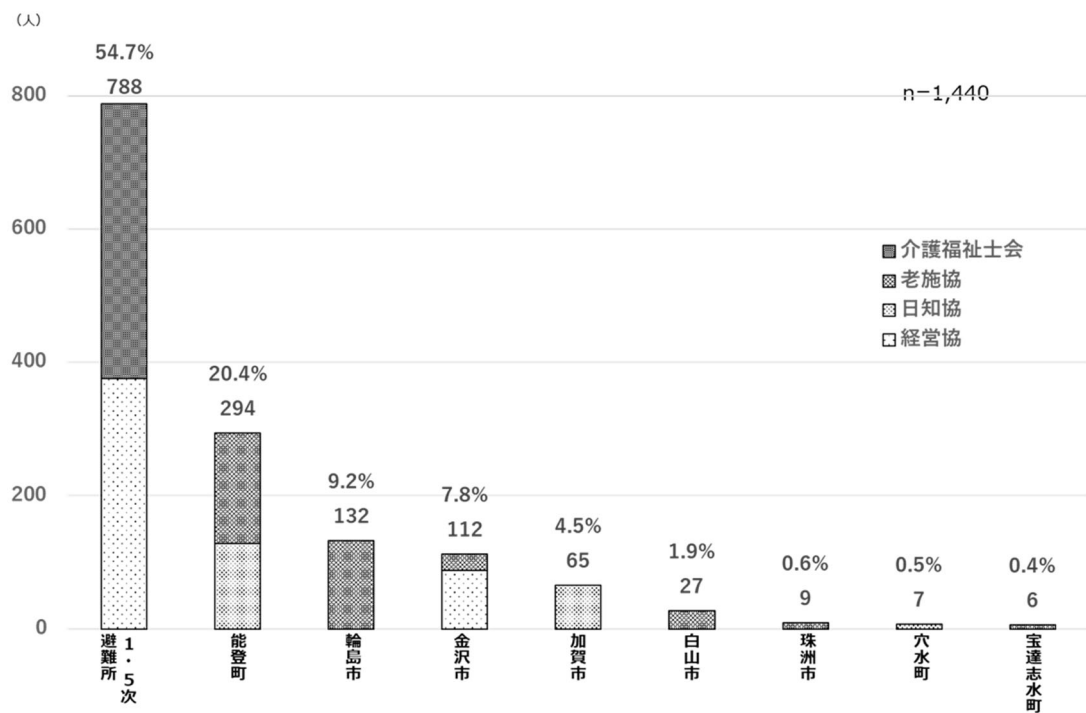
特徴:1.5 次避難所・奥能登、2 次避難者の受け入れ施設で活動を展開。



B. 福祉施設

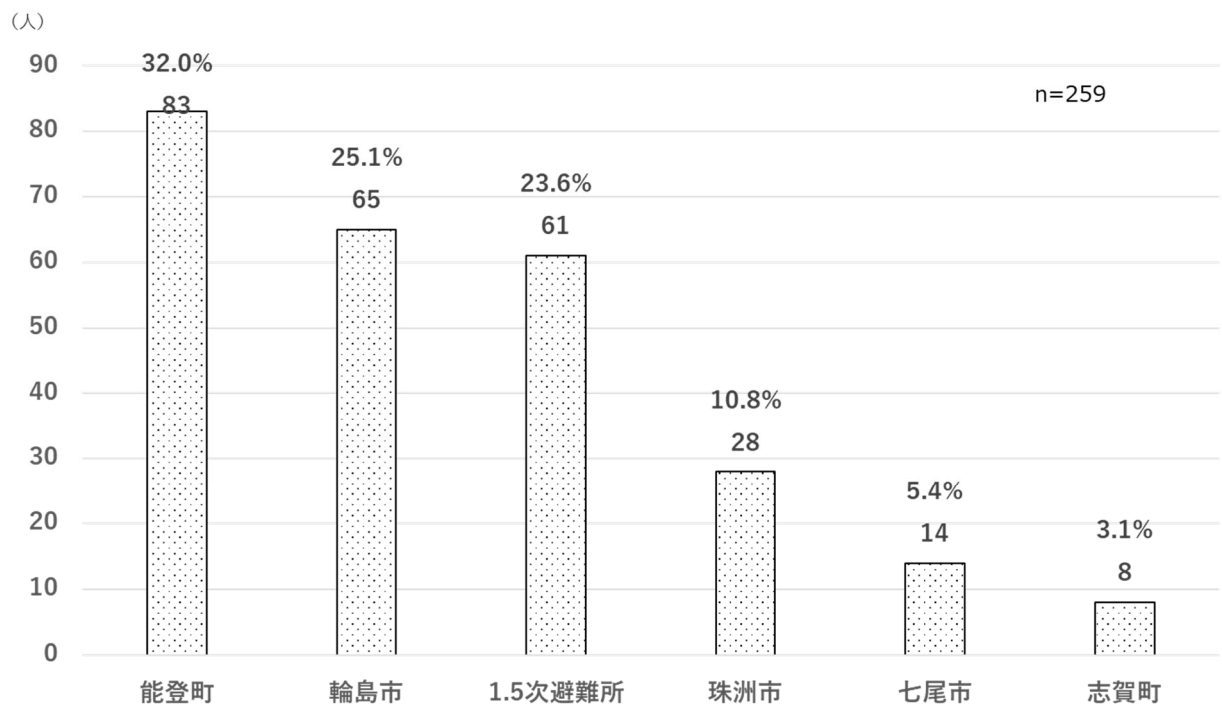
令和6年能登半島地震における介護職員等の応援派遣活動

3) C.種別協による支援活動



C.種別協 令和6年能登半島地震における種別協の支援活動

4) D.入浴支援活動

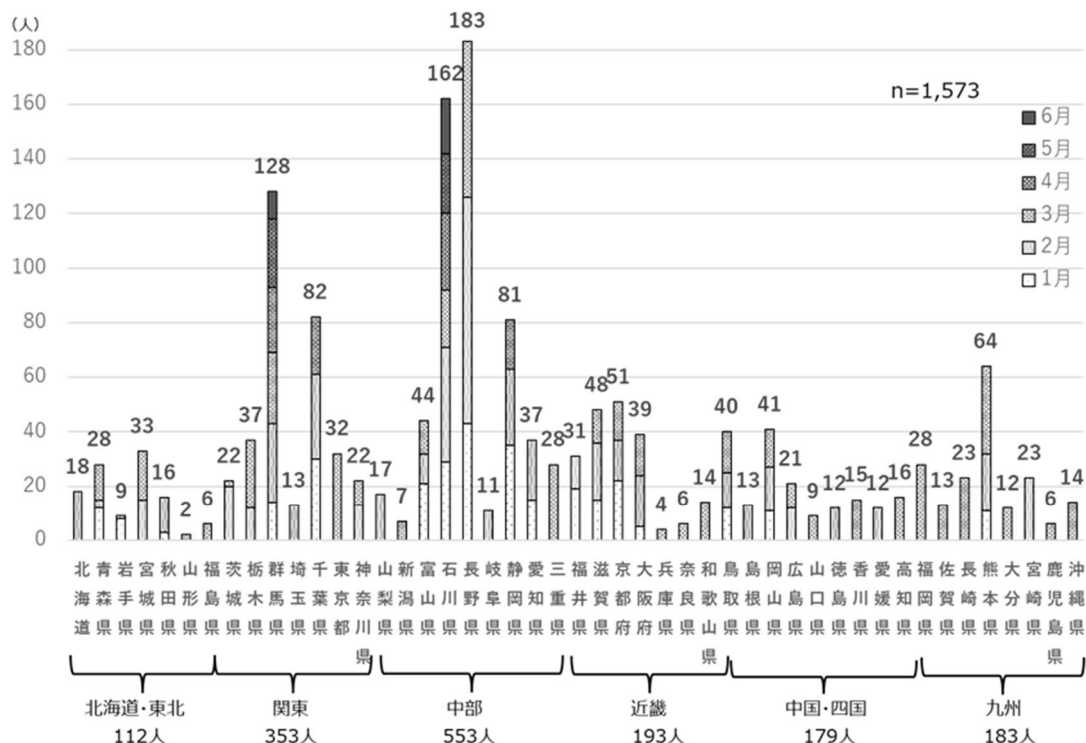


D.入浴支援 令和6年能登半島地震における在宅協・民会協の独自応援

4. 派遣元都道府県

1) A. 災害福祉チーム活動(DWAT)

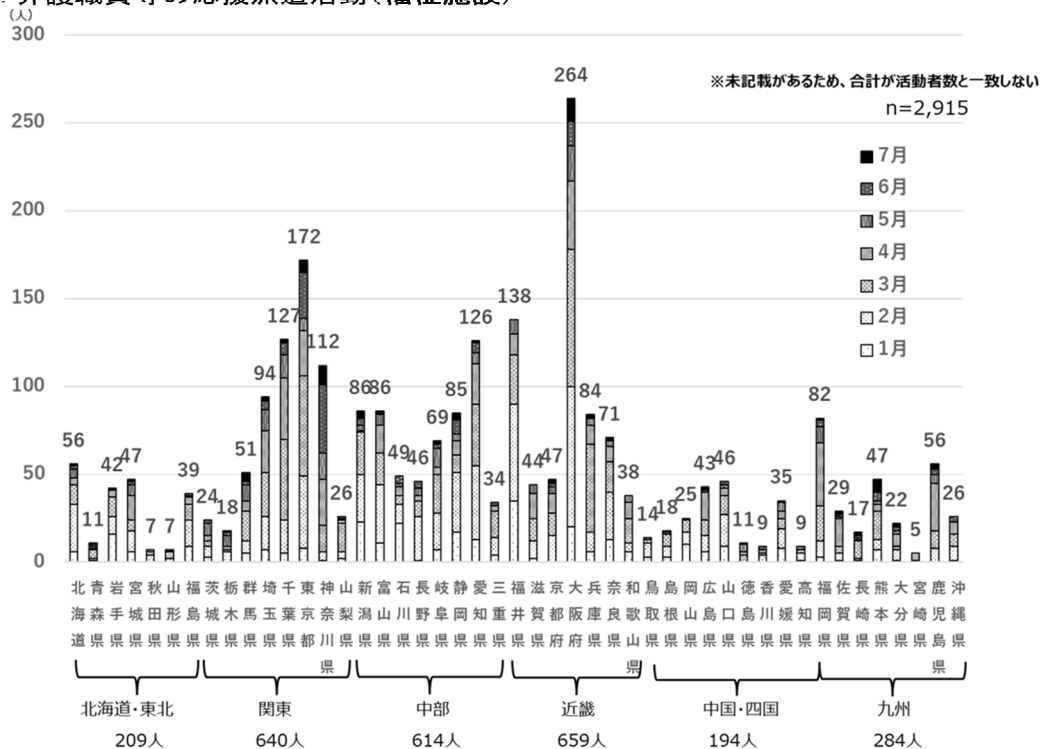
特徴:47 都道府県 DWAT が活動に参加した。



A. DWAT

令和6年能登半島地震における災害派遣福祉チーム活動(DWAT)

2) B. 介護職員等の応援派遣活動(福祉施設)



B. 福祉施設

令和6年能登半島地震における介護職員等の応援派遣活動

Ⅲ. 検証：活動方針ならびに派遣

本報告書の検証は、After Action Report「活動評価報告書」の考え方を踏襲し、以下の3項目で実施した。

- ・（今の姿）What did we expect happen? 「事前にはどのような取り決め・ルール・想定になっていたのか」
- ・（実際）What actually occurred? 「R6 能登半島地震では実際にどうだったのか」
- ・（課題認識）What can we improve upon and how? 「今後、どこをどのように改善すべきと認識しているか」

1. 災害時の活動方針

1.1 災害時の活動方針（今の姿）

1. 保健医療福祉調整本部（被災県、保健所ごと）が総合調整を行う
 1. 連絡及び情報連携を行うための窓口が設置される
 2. 医療、保健、福祉分野の横断的な情報連携を実施する
 3. 指揮又は連絡及び派遣の調整を実施する
 4. 必要に応じて関係機関の担当者を当該窓口配置するよう求める
 5. （大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の整備について）
2. 被災自治体における災害派遣福祉活動を実施する
3. 介護職員等の応援派遣活動を実施する
4. 全社協中央センターが、受入れニーズや各県からの応援派遣可能な職員数等の情報を集約し、派遣調整を行う
5. 各県の DWAT ネットワーク本部は情報収集を行い派遣可否決定を行う
6. 災害時要配慮者に対する福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」を組成する

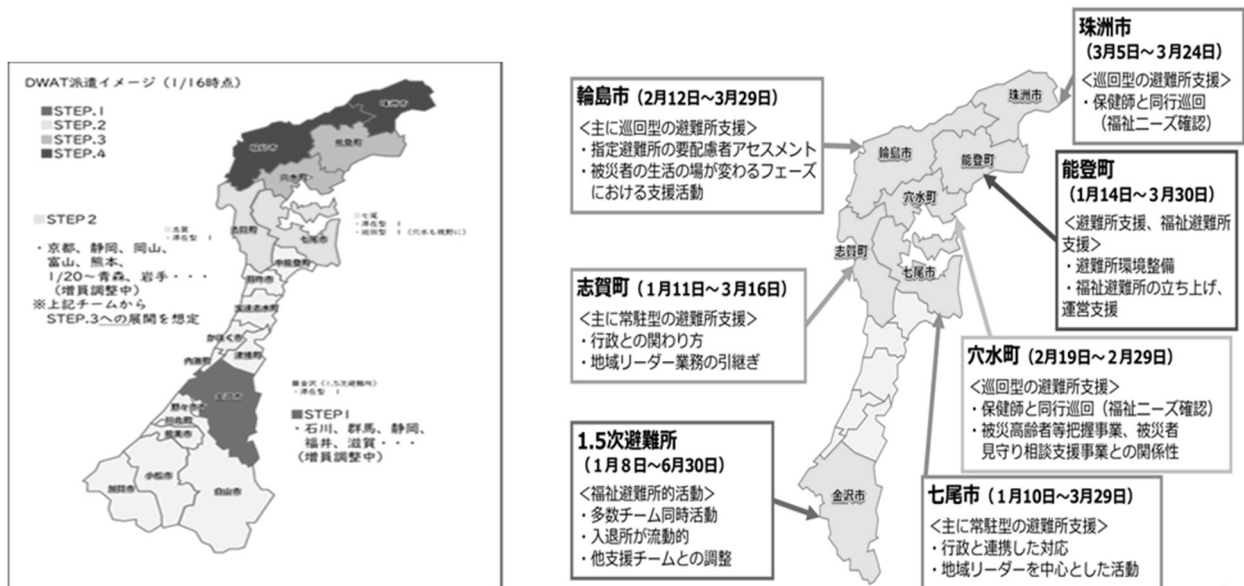
1.2 災害時の活動方針（実際）

■災害の現実に即した戦略構築の事前検討が不十分

1. 保健医療福祉調整本部は、能登北部保健医療福祉調整本部、金沢以南保健医療調整本部が立ち上がった。能登北部においては、アドバイザー（先遣隊）、DWAT により情報共有がおこなわれていたが、情報連絡・総合調整の手段が継続的に確立していたとはいえない。
2. （背景）1/4 には 1.5 次避難所の設置が知事方針として決まり、DWAT が関わる前から「奥能登からの積極的二次避難」が方針決定された。DWAT の活動についても全体方針に沿って「金沢以南（1.5 次避難所、2 次避難者の受け入れ）」「奥能登支援」の 2 つに別れた。
3. 「A. DWAT」については、次頁にあるように、道路被害、インフラ被害の状況を鑑み、STEP1. 1.5 次避難所、STEP2. 七尾市・志賀町、STEP3. 穴水町・能登町、STEP4. 輪島市・珠洲市と段階的に拡大することになった。
4. 「B. 福祉施設」については、1) 被災施設支援 41 ヶ所、2) 2 次避難者受け入れ施設支援 28 ヶ所、「C. 種別協」については、1) 被災施設支援 9 ヶ所、2) 2 次避難者受け入れ施設支援 7 ヶ所、「D. 入浴支援」については 13 ヶ所へと当初の活動予定より拡大した。
5. 「A. DWAT」「B. 福祉施設」の両方の派遣形態について、中央センターが派遣調整を実施したが、業務量が膨大となった。全国から応援を受け入れたこと、マッチングの方針が確立していなかったこと、がその要因である。

1.5 次避難所は国、被災県の方針により手厚く人員が投入された。一方で、直接的な被災自治体への派遣は、中能登から奥能登へ、過去に DWAT 派遣経験のある県を中心に、時間的な段階を経て投入された。

被災施設への応援派遣は、施設の被災状況、環境の聞き取り、派遣元の意向を把握し、ミスマッチが生じないように配慮しながら実施された。



災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動方針

再掲:災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動の実際(概要)



A. DWAT

被災自治体における災害派遣福祉活動の実際



①1.5次避難所
活動期間：3月～6月
活動人数：327人



②第二金沢朱碧の苑福祉避難所
活動期間：6月～9月
活動人数：76人

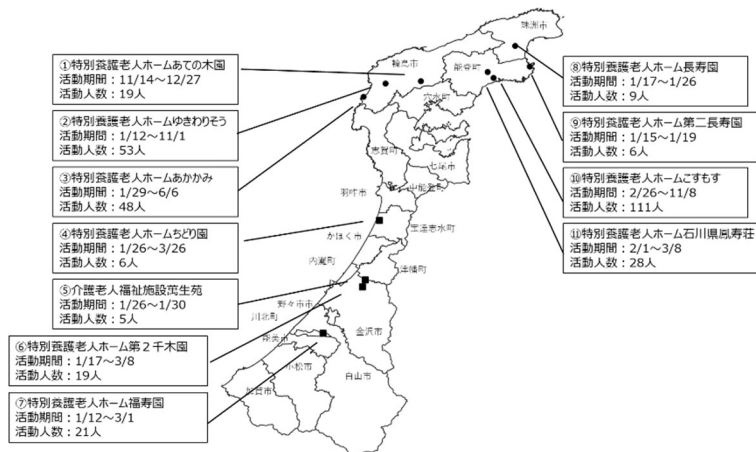
B. 福祉施設

介護職員等の応援派遣の実際

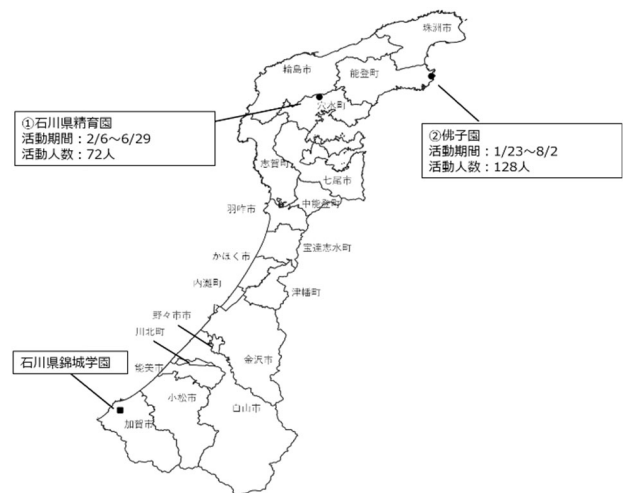
●被災施設支援 41 箇所

■2 次避難者受け入れ施設支援 28 カ所

C. 種別協 経営協



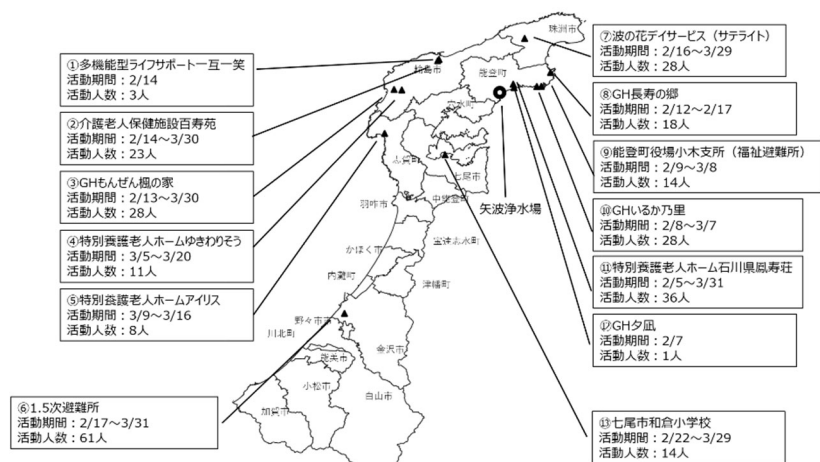
C. 種別協 老施協



C. 種別協 日知協



C. 種別協 介護福祉士会



D. 入浴支援 民会協・在宅協

B. 介護職員等の応援派遣活動(福祉施設)

C.種別協による支援活動(種別協)

D.入浴支援活動(入浴支援)

6. 各県の DWAT ネットワーク本部における情報収集については、応援派遣を調整するにあたって、被災地の様子(交通アクセス、気候、持参必要物品等)を知りたがったが、情報収集に苦慮した。過去の派遣・応援実績のある県 DWAT は、派遣の要請に対して、一定の派遣数の確保ができた。一方で派遣がはじめての都道府県 DWAT については、派遣者の戸惑いも多かった。
7. 「災害派遣福祉チーム」の組成については、応募者の資格に偏りがあり、必ずしも安定的なチーム編成ができたわけではない。現地においては保健師等の他の職種との連携の中で、福祉支援が実現できるように図った。

1.3 災害時の活動方針(課題認識)

1. 保健医療福祉調整本部(被災県、保健所ごと)もしくは自治体において実施された調整会議において、DMAT や現地の保健師、日本赤十字等の医療保健福祉の応援主体と情報交換し、現地における被災者ならびに避難所(避難環境)の課題解決に努めた。一方で、それらの情報が集約され、被災地の対応方針に対して、特に DMAT 等の医療や保健、被災自治体が形成する方針決定や意思決定への貢献については限定的であった。これは、調整本部への貢献が、あらかじめ活動に明確に位置づけられていなかったことも原因であり、調整本部に参加しても、個々の応援者のふるまい方について、事前コンセンサスもなかったためであると考えられる。よって、今回の地震災害対応において、災害福祉の視点が、被災者支援に十分に活かされたかは、疑問が残る。

被災自治体における災害派遣福祉活動については、段階的に奥能登に展開した。結果、最も活動実施が遅くなったのは珠洲市であり、3 月に入ってから、つまり発災から 2 ヶ月が経過していた。珠洲市は DWAT の応援派遣を早い段階から要請しており、このニーズに迅速に応えられなかったことは、痛恨の極みである。

段階的展開の意思決定の基礎となったのは、アクセスの悪さ、インフラの途絶により、満足な宿泊場所が確保できないこと、派遣者の安全上の懸念、等の理由からであった。また、不安定な状況に対して、継続的な人員の派遣が困難、との予測にも基づいていた。また、石川県担当課の「DWAT の安全が担保出来ない」という判断も大きかった。一方で、現地には医療・保健の支援は入って活動を行っており、派遣が遅くなった被災地からは「保健・医療と福祉の差は何なのか」と疑問を呈されている。

一方で、DWAT においても、先遣隊は現地に派遣されていた。ただし、派遣継続は難しいとの判断に基づき、先遣隊は早々に引き上げている。本来であれば、先遣隊の派遣に引き続き、その次の段階としては、リエゾン(連携調整者)の派遣→常駐、リエゾンによる被災地との情報連絡・調整において、応援の派遣を検討する仕組みの確立が必要である。

2. 全社協中央センターが一括して、「A. DWAT」、「B. 福祉施設」の全てにおいて、受入れニーズや各県からの応援派遣可能な職員数等の情報を集約し、派遣調整を行ったが、調整の業務量が過多となっていた。

現状における派遣スキーム「中央センターにすべての都道府県がぶら下がっている」という事務局体制を見直す必要がある。また、中央センターには、人的支援の派遣調整だけでなく、平時、災害時において、福祉支援の関係者・関係機関の「かなめ」となって、それら全体の情報連絡調整を図りながら、福祉的視点を災害対応ならびに事前の防災対策に活かすための包括的な役割を担ってもらう必要がある。

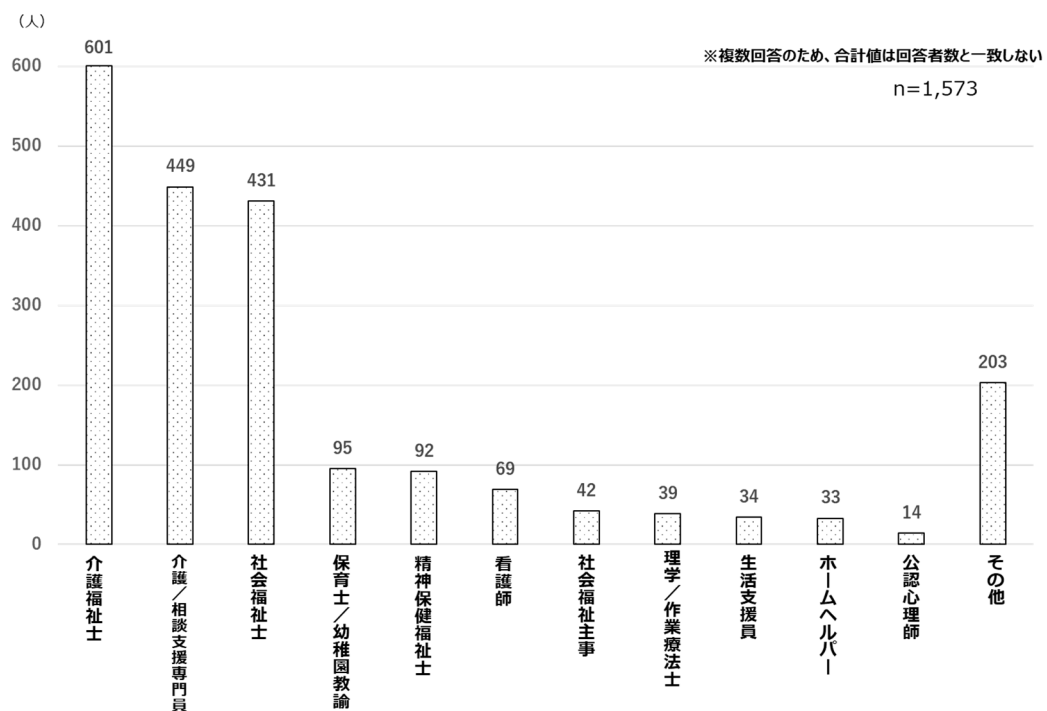
各県の災害福祉支援ネットワーク本部が、派遣可否決定を行うにあたって、派遣のトリガー(きっかけ)となる条件はどのようなものであるべきか整理する必要がある。また、派遣の前提として取得すべき情報内容について整理する必要がある。

避難所で災害時要配慮者に対する福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」の組成については、現実的に派遣できる者の特性をふまえて、チームを組み立てる必要がある。ただ、その中で「施設勤務」の経験がある、「地域での活動経験」がある、等の実績に配慮したチーム編成を検討する必要がある。

また、災害時には複数のチームが同時並行的に業務に取り組むことになるが、その際に標準的な成果が得られるように、「災害時の福祉支援体制の整備に向けた(ガイドライン)」に示された業務(下図)に対して、さらに詳細な業務手順が必要である。具体的には「作業レベルのリスト」「業務手順」を、マニュアル等に整理しておくことである。

「災害時の福祉支援体制の整備に向けた(ガイドライン)」
災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動内容

- 被災者のスクリーニング
 - ①福祉避難所等への誘導
- 被災者の直接支援
 - ②災害時要配慮者へのアセスメント
 - ③日常生活上の支援
 - ④相談支援
- 避難所の環境整備
 - ⑤避難所内の環境整備
- 状況共有
 - ⑥本部、都道府県との連携調整、状況等の報告
 - ⑦後続チームへの引き継ぎ
- 連携調整
 - ⑧被災市区町村や避難所管理者との連携
 - ⑨他職種との連携
 - ⑩被災地域の社会福祉施設等との連携



能登半島地震で派遣された災害派遣福祉チーム(DWAT)の保有資格

2. 派遣要請

2.1 派遣要請(今の姿)

「A. DWAT」「B. 福祉施設」が別立てになっている。また、種別協議会ごとに独自のルールを設け、応援派遣を実施しているところもある。

2.2 派遣要請(実際)

■派遣先・要請元が複数であり、派遣元施設が派遣要請に混乱

1. 能登半島地震では、活動がそれぞれ拡大した。

A. DWAT

- ・「被災自治体の避難所等における災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動」常駐・巡回
- ・「金沢市以南の1.5次避難所(メイン+サブアリーナ)における災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動」

B. 福祉施設

- ・「被災施設における介護職員等の応援派遣」
- ・「金沢市以南における2次的受け入れ施設への介護職員等の応援派遣」
- ・「被災地ならびに金沢市以南の福祉施設に設けられた福祉避難所における避難者支援のための介護職員等の応援派遣」

C. 種別協

- ・「被災施設における介護職員等の応援派遣」
- ・「被災地ならびに金沢市以南の福祉施設に設けられた福祉避難所における避難者支援のための介護職員等の応援派遣」
- ・「金沢市以南における2次的受け入れ施設への介護職員等の応援派遣」
- ・「金沢市以南の1.5次避難所(サブアリーナ)における介護職員等の応援派遣」

D. 入浴支援

- ・「被災自治体ならびに1.5次避難所における入浴支援の活動」

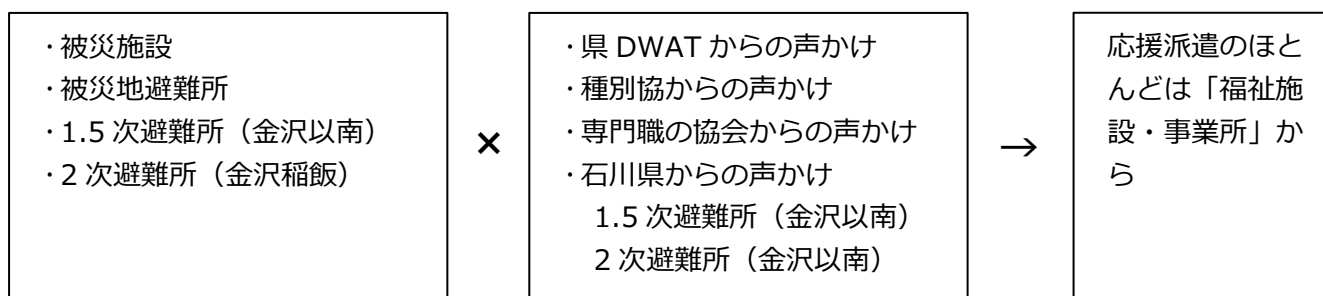
そのため、以下のように派遣要請も多岐にわたっている

2. 複数のスキーム(多数の派遣要請元による多数の派遣場所)による派遣要請が、福祉施設・事業所に寄せられたため、要請を受けた福祉施設・事業所では、どの派遣スキームに対応すべきか、の判断に迷う等の混乱が生じた。

災害派遣・応援派遣場所が複数
(災害による支援の多様化)

要請元が複数
(福祉分野の特徴)

派遣元



2.3 派遣要請(課題認識)

■災害派遣・応援派遣の手続きの一本化

- ・ 被災地への災害派遣福祉の現在の4つの活動を一元化する。

狭義の「災害福祉支援（DWAT）」

→県のネットワーク事務局に登録した介護福祉士人材

A. 災害派遣福祉チーム活動（DWAT）のみ

広義の「災害福祉支援（DWAT）」

A. 災害派遣福祉チーム活動（DWAT）のみ、に加えて

B. 介護職員等の応援派遣活動（福祉施設）

C. 種別協による支援活動（種別協）

D. 入浴支援活動（入浴支援）

- ・ 介護人材が不足する中で、派遣元も応援職員を派遣する余裕が大きいいため、社会福祉施設協議会連絡会が中心になるなどして派遣要請を一元化し、効率的な派遣調整ができるよう工夫するべきである。

■災害派遣・応援派遣のためのフォーマットの統一化

- ・ 本来であれば、職種等に応じて、個人をキーとして登録してもらい、そのデータベースを一元化し、その中から派遣主体が派遣者を選ぶことが効率的である。
- ・ 一方で、全国的なデータベースの整備には一定のハードルがあり、実現は容易ではない。
- ・ まずは、災害派遣・応援派遣のための情報収集フォーマットを統一化することからはじめる。
 - ・ 共通項目（派遣者の属性）：氏名・所属施設・連絡先や保有資格、災害時の派遣経験あり（水害土砂災害）（地震・津波災害）（その他災害）
 - ・ 共通項目（派遣に関すること）：派遣可能時期、運転経験のありなし、等
 - ・ 都道府県/種別協の独自項目：研修受講の有無

■派遣期間における共通認識の醸成

- ・ 一般的には、3日実働、2日移動、の5日間となる。
- ・ 派遣場所（宿舎から）が遠方の場合は、長期派遣 10 日～14 日が妥当との意見もあり、調整が必要である。
- ・ 引き継ぎ時間を確保する。0.5 日程度の引き継ぎ期間があると理想的。移動日を調整できるようにすれば設置を心がける。
- ・ 活動時間については、夜間対応が必要な施設もあったが、調整や事前のコンセンサスは不十分であった。昼間対応者と夜間対応者の引き継ぎがなく、支援の連続性が保てなかったケースもあった。
- ・ 時間を超過すると派遣元の施設からクレームが入ることもあり、共通認識の醸成は重要である。
- ・ 介護職員等の応援派遣（施設間応援）は、活動期間3日以内の短期派遣が 33.5%、3日超5日以内が 48.8%と最も多かった。なお、5日超の派遣は 17.7%で、2週間を超える長期の派遣も 3.8%あった（最長は、40 日が1人）。

3. 派遣の財源

3.1 派遣の財源(今の姿)

- ・ 「A. DWAT」については、災害救助法における災害救助費の「避難所支援」という位置づけで、交通費等費用については災害救助費、ならびに日当(今回の能登半島地震では人件費相当額も可。都道府県の日当基準)が支払い対象である。
- ・ 「B. 福祉施設」、「C. 種別協」については、支援業務内容により、費用弁償の対象・方法が異なった。
- ・ B,C の福祉施設入所者に対する支援については、旅費宿泊費は災害救助費の支弁対象であり、派遣元施設が自らの所在する都道府県に求償する。人件費については、派遣元施設が、派遣先施設に対して直接請求する。
- ・ B,C の福祉避難所(みなし福祉避難所含む)への避難者に対する支援については、旅費宿泊費、人件費は災害救助費の支弁対象であり、都道府県に求償する。
- ・ 「D. 入浴支援」については、旅費宿泊費については災害救助費、人件費については求償の対象外となった。
- ・ 「E. 全体枠組み」について、中央センター等が石川県庁で行った活動については、災害救助費の対象外となった。マネジメント支援は災害救助に認められてないと判断された。
- ・ C においては、災害救助法により後で清算される交通費等費用の立て替えをおこなったり、一部補助する等の助成を行っているところもある。

3.2 派遣の財源(実際)

■災害福祉支援活動(ABCDE)における費用負担の混乱

- ・ 能登半島地震では、A～E の活動について、費用弁償の対象および方法が異なったことで、混乱が生じた。
- ・ B,C の 1.5 次避難所への介護職員派遣は、避難所、福祉避難所支援は人件費 1 日 13,080 円(日勤)、16,620 円(夜勤)を求償できる(原則は派遣元施設における給与額から算出。左記金額を超える場合、事前に石川県と調整が求められている。)
- ・ B,C の施設間清算の場合は、最初想定していた 10 日程度ならよいが、応援派遣が長引くと「どうせ行くなら、人件費が支払われる避難所・福祉避難所の方が、派遣元・派遣先の施設にも迷惑をかけない」と考えたり、あるいは「自分の施設も人手不足なのに、被災地に行くことの動機付けが難しい」、また派遣先施設からは「被災して金銭面で大変なときに追加的に費用が発生するなら、応援派遣を利用できない」等から、応援派遣を断念するケースがあった。

■万が一の保険について整理する必要あり

- ・ 介護福祉士会では、ボランティア保険に加入する関係で、ボランティア保険は有償ボランティアが対象外になるため、基本無償活動としている。週休をとっての活動のため、派遣元の労災は適用できない。
- ・ 万が一の場合の保険の考え方については、能登半島地震においては、派遣元が施設である場合は出張の扱いとして、被災地への行き帰りは派遣元の労災を使って補償、活動中における事故等は、中央センタースキーム(DWAT、応援派遣)および厚生労働省による 1.5 次避難所派遣は全社協で加入した賠償責任保険で加入した。職能団体における派遣の際の傷害保険については、例外的に災害救助法で支払った。

3.3 派遣の財源(課題認識)

■介護職員等の応援派遣の課題

- ・ B,C の施設間応援派遣の人件費についても、災害救助費の対象とし、避難所への派遣等と同等の手当支払いとなる可能性はないのか。
- ・ 上述の要望は難しく、手当はでない、という現状維持ということなら、人件費については、施設間のやりとりでなく、派遣者への手当支給事務を公の国や県が仲立ちをしてもらい、直接の請求事務が発生しないように配慮いただきたい。
- ・ 派遣先は被災しており、この業務の事務量が多大な負担となっている。また、派遣元・派遣先の当事者同士(施設間)のやりとりの場合、遠慮や配慮をお互いに続ける中でやりとりが進まず、解決に時間がかかる場合がある。

■保険の整理

- ・ 安心して被災地での活動を実施するための事故等の際の補償については、重要な事項である。誰が支払いの責任を負うかを整理し、応援・派遣先、応援・派遣元、応援・派遣者の十分な事前のコンセンサスが必要である。
- ・ 施設に属さない個人の立場で参加する人の保険に関する考え方の整理が必要である。

4. 派遣スキーム

4.1 派遣スキーム(今の姿)

- 「A. DWAT」や「B. 福祉施設」について、地域の派遣スキームの枠組みは特段構築されていない。

4.2 派遣スキーム(実際)

■災害福祉支援 ABCD の災害規模に応じた派遣スキームが未確立

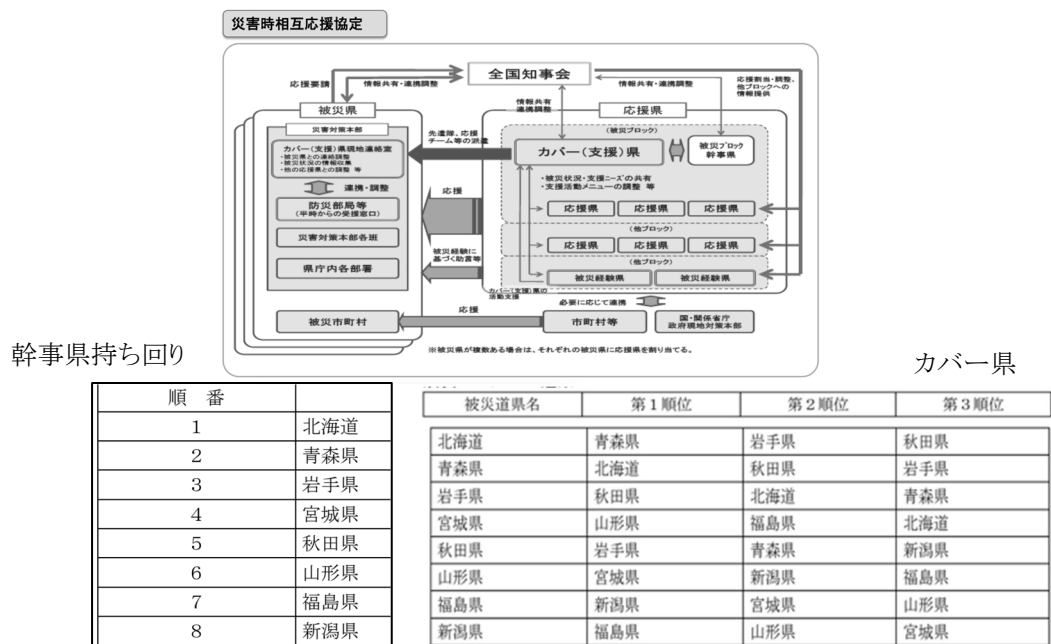
- 「A. DWAT」については、過去の災害派遣の経験県から派遣を開始。
- 「B. 福祉施設」については、派遣元・派遣先を1対1対応で調整している。応援派遣者の専門性・期間等は、それぞれのニーズマッチングの結果で成立。ただし、応援派遣者が自力で派遣先までたどり着くことが条件となった。
- Aについては、経験県が現地で活動を開始し、それ以降、各県に引き継いでいく形となった。
- そのため、Aについては、今回は早くに申し出ても、実際の派遣は3月であった、ということもあった。
- Aについては、今回は全ての県に派遣経験を積んでもらうという点ではよかった。
- 「C. 種別協」、 「D. 入浴支援」はそれぞれの種別協の判断で実施された。

4.3 派遣スキーム(課題認識)

- 「2.3 派遣要請(課題認識)」で述べたように、ABCD に別れていた派遣スキームを一元化する。
- 他の派遣スキームを参考にしながら、派遣枠組みを整備する必要がある。
- 複数県の災害派遣・応援派遣が必要となった場合を想定する必要がある。
- 以下に示す派遣スキームを参考に派遣の基本的な枠組みを考える必要がある。

■ブロック支援のスキーム

- 全国知事会においては、ブロックごとに各県で災害応援協定を結んでいる。
- 幹事都道府県は、広域応援本部を設置し、応援のための調整を実施する。
- カバー県は被災道県を直接的・物的に支援するほか、国や全国知事会等との連絡調整に関し、被災都道府県を補完することを主な役割とする。
- なお、社協のブロック地域と知事会のブロック地域については、北陸・東海で異なっている。



例: 北海道・東北8道県ブロック協定

■カウンターパート方式

- ・ 関西広域連合は、東日本大震災時に特に被害が大きかった岩手、宮城、福島の3県に対し、それぞれ担当する府県を割り当てた(岩手県を大阪府と和歌山県が、宮城県を兵庫県と鳥取県と徳島県が、福島県を滋賀県と京都府が支援)。関西府県による自主的な支援を関西広域連合が「マッチング」している。

■対口(たいこう)支援(ペアリング支援)

- ・ 中国の四川地震において、東部と中部の18の省と市が、被災自治体とペアを組み支援を行う。支援する自治体は復旧から復興にいたるまで3年間、物的・人的支援を含め前年度財政収入の1%以上を支援することとする。「口」は人を意味し、「対口」は互いにペアを組むという意味である。

参考:内閣府, 地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン

5. 災害派遣・応援派遣のプラットフォーム

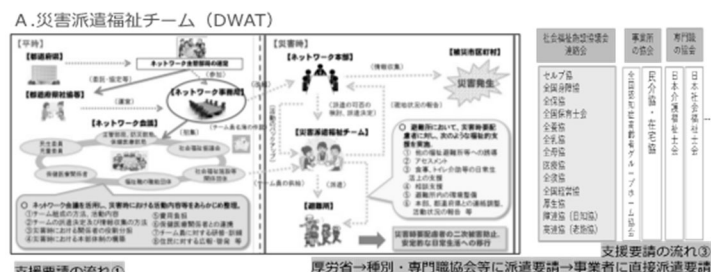
5.1 災害派遣・応援派遣のプラットフォーム(今の姿)

- ・ 現時点では、「A. DWAT」、「B. 福祉施設」の派遣が実施されているが、平時において「災害福祉支援の全体を包括的に検討するためのプラットフォーム」は、平時・災害時において、特別に位置づけられてはいない。
- ・ Bについては、中央センターが事務局として位置づけられている。
- ・ 一方で、Aについては、都道府県のネットワーク事務局が位置づけられているが、複数県の連携や大規模災害発生時を想定した全体とりまとめについての共通基盤は特に定められていない。

5.2 災害福祉支援のプラットフォーム(実際)

■ABCDE活動を一元的に統べる基盤が平時・災害時共に必要

- ・ 能登半島地震では、Bのとりまとめはもちろん、Aのとりまとめ・調整を全社協中央センターが担当した。
- ・ また、種別協等がそれぞれの支援を展開していたが、種別協同士の横のつながりを元にした、全体のとりまとめ機能をどこが担うのか規定されておらず、お互いの活動把握が不十分となった。



現状の災害派遣・応援派遣の枠組み→

支援要請の流れ① 厚労省→種別・専門職協会等に派遣要請→事業者に直接派遣要請

厚労省→ネットワーク事務局に派遣依頼→各県の担当部署に連絡→県社協→各施設に派遣要請

B. 介護職員等の応援派遣

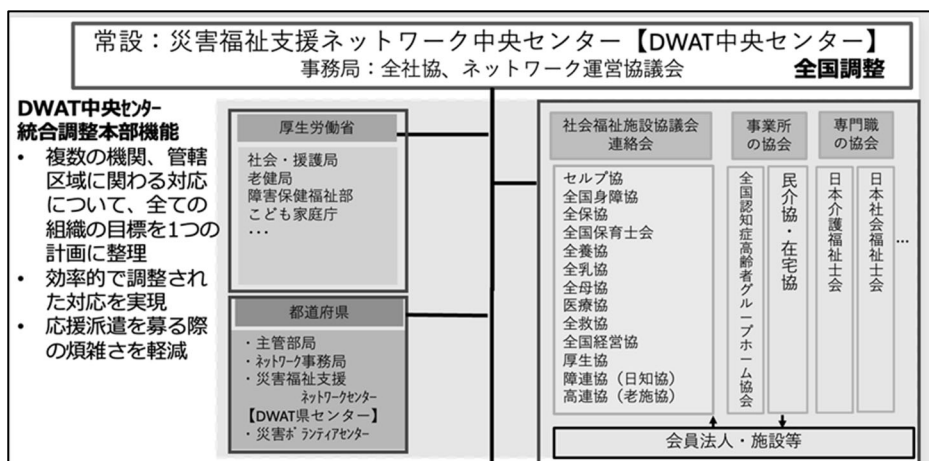


支援要請の流れ② 厚労省・全社協中央センター→都道府県ネットワーク事務局に派遣要請→DWAT登録者に直接派遣要請

5.3 災害福祉支援のプラットフォーム(課題認識)

■関係機関が平時から課題検討するため中央センターに常設事務局を

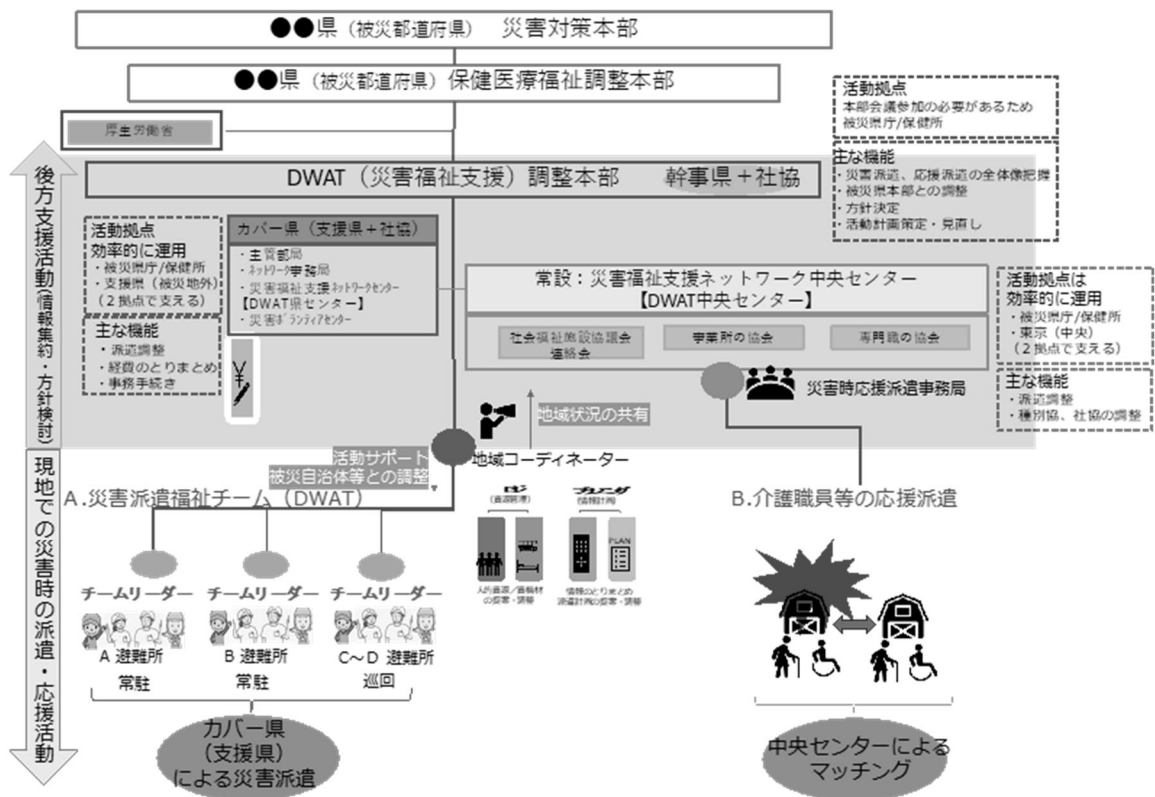
- ・ 平時の枠組みとして、災害派遣・応援派遣を包含する、包括的な枠組みによる災害福祉支援のあり方を共有し、課題を検討する場を設ける。
- ・ プラットフォームを支える事務局(常設)が必要となる。
- ・ 常設の事務局の設置にあたり、現在の災害福祉支援ネットワーク中央センターの体制は脆弱であるため、国は体制の強化を図るべきである。



例：平時から災害福祉支援のあり方を検討する体制が必要(常設事務局含む)

■災害時に機動的に動ける体制構築を

- ・ 災害時にはプラットフォームを基盤としながらも、機動的に動ける体制を設ける。
- ・ 日本の防災の枠組みにおいては、災害対応では、被災県において災害対策本部が立ち上がり、ここが指示命令系統の司令塔の役割を担う。
- ・ 災害対策本部は、平時の部局横断型で災害対応を進める仕組みである。
- ・ この災害対策本部には保健医療福祉調整本部が保健所を核として立ち上がる。
- ・ これらは行政組織であり、それらと調整を実施するために DWAT(災害福祉支援)調整本部を「幹事県(ブロックの中で、県単位の調整を行う担当県)＋当該県社協」からなるネットワーク事務局が、全社協の中央センターと連携しながら、全体調整を実施する。
- ・ 実際の災害派遣・応援者を派遣するのは、カバー県(支援者を派遣する県)＋当該県社協からなるネットワーク事務局が調整して実施する。多くの派遣者を出す必要があるときは、複数のカバー県を設定する。
- ・ 災害派遣福祉チーム(DWAT)については、カバー県である支援県が派遣調整を実施。
- ・ 1つの県で支えられない場合は、幹事県と調整を図って、2つめのカバー県である支援県から支援者を派遣。
- ・ 介護職員等の応援派遣については、中央センターが実施する。関係団体との情報共有を実施する。
- ・ カバー県の活動と情報共有しながら、必要に応じて全社協の立場としてサポートする。
- ・ それぞれの支援状況を DWAT 調整本部(幹事県)と共有し、3者で情報共有する。この3者で調整しながら、戦略判断、活動方針の決定、実際の派遣調整業務を実施する。
- ・ それらの内容については、被災県の調整本部ならびに災害対策本部と情報共有する。保健・医療との調整を実施する。



例:災害時の機動的な体制の構築

■指揮命令系統の確立

- ・ 能登半島地震においては、現地での災害派遣福祉チームの体制検討と合意形成が十分に出来ておらず、情報共有や指揮命令系統の取り決めが十分でなく現地活動を行った派遣者の負担やストレスになった。
- ・ 能登半島地震では、災害派遣経験のある県 DWAT が地域リーダーとなって(今回は地域＝被災市町)、とりまとめ等を実施することで円滑な支援活動の実現を試みた。
- ・ 一方で地域リーダーの役割や機能について、事前の取り決めがなかったため手探りの活動となった。

■地域活動のコーディネーションの必要性

- ・ 今後は地域リーダーの役割を、例えば地域活動のコーディネーションに特化させることで、調整力や本部への情報共有機能を強化するための1)体制の検討、2)コーディネーション機能の検討(ロジやプランニング機能を含む)、3)研修プログラムの構築に努める必要がある。
- ・ チームリーダーは、とりまとめだけではなく、チームの中のロジや調整を担当し、サーバントリーダーシップ(引っ張っていく型よりもチーム員が能力を発揮しやすいようにする奉仕型)を実現する。
- ・ コーディネーター、チームリーダーとも、誰もが務められるように、登録員全員でレベルを上げることを目標にする。

6. 活動場所

6.1 活動場所(今の姿)

- ・ 事前に想定していた活動場所は、「A. DWAT」については「被災地における避難所、ならびに福祉避難所」であった。「B. 福祉施設」については、「被災地域における施設」であった。

6.2 活動場所(実際)

- ・ 「A. DWAT」につき、事前に想定していなかった 1.5 次避難所が活動場所に加わった。
- ・ 被災地域における施設に対しては、「C. 種別協」「D. 入浴支援」による支援も展開された。

6.3 活動場所(課題認識)

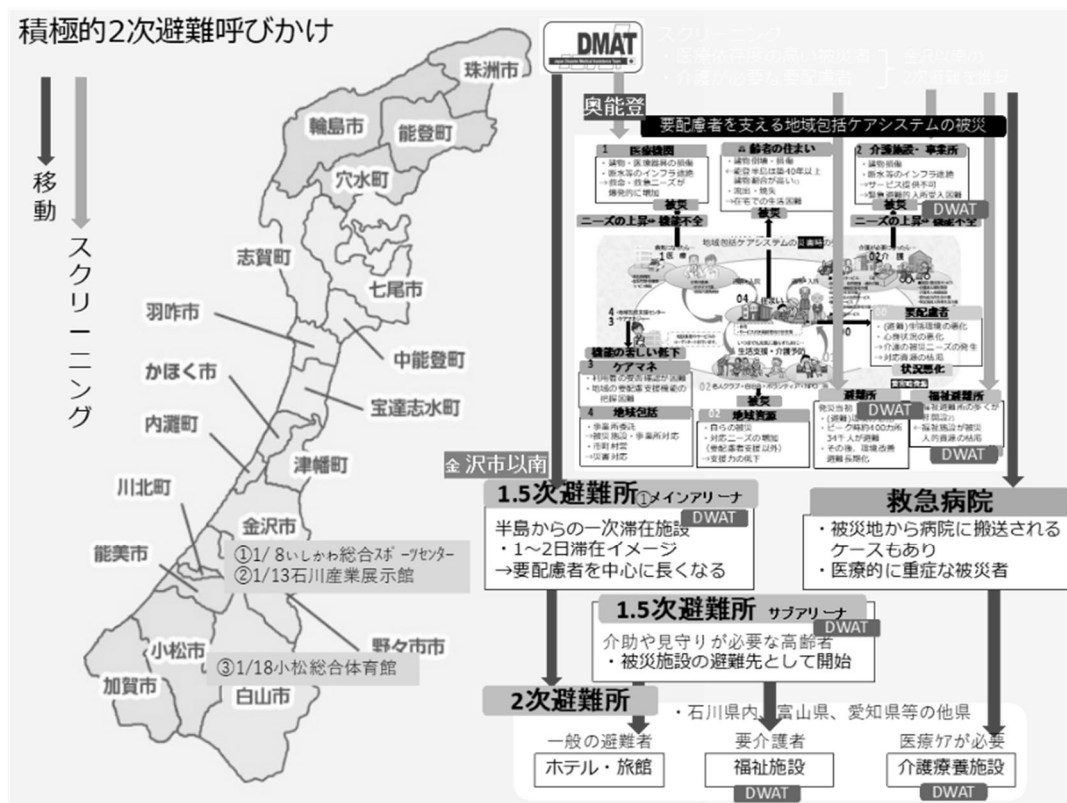
■1.5 次避難所の福祉的影響について引き続きの検討が必要

- ・ いのちをつなぐために 1.5 次避難所を設けることは、現地にいち早く入った DMAT 等の情報をもとに石川県が決定した方針であり、その方向性に沿って支援を実施した。
- ・ 1.5 次避難所は金沢市に設置され、A～D がこの場所で活動できたことは、アクセスの良さから、より多くの災害派遣・応援派遣の職員が災害福祉支援活動に参加できる結果につながった。
- ・ 一方で、1.5 次避難所の支援については、状況がどのように推移するかを見通せず、手探りの状況で実施したこともあり、思った以上に多くの脆弱性の高い被災者が滞留をする中で、混乱が生じ、福祉的に必要十分な環境を提供できなかったことは、今後の教訓とすべき事項である。
- ・ また、その後、1.5 次避難所には継続的に多くの災害派遣・応援派遣が実施され、避難者数も減少に転じる中、徐々に災害派遣・応援派遣に余裕が出現し、手持ち無沙汰な時間が生じることもあった。ただ、そのような状況にもかかわらず、国からの派遣要請は継続されていた。国、県、中央センターによる避難所情報の共有が不十分だった可能性がある。
- ・ 復旧フェーズに移行する中で、「積極的な二次避難の呼びかけ」という石川県の方針において被災地の福祉分野における課題が発生した。具体的には「現地が再び生活できる環境になっても、福祉サービスの対象者が戻らない」「福祉サービスの提供を担う職員が戻らない」という福祉分野にとって負の相乗効果が発生し、被災地の福祉サービスが戻らないことで地域の復興が進まないことが大きな問題である。
- ・ 少子高齢化が進む地域においては、福祉サービスは基幹産業であることから、この状況は、地域社会への長期の影響が心配される。
- ・ 今後の災害における 1.5 次避難所の扱いについては、福祉の分野からは慎重な意見発信が求められる。

■災害時の地域包括ケアを支えるための災害福祉支援活動を考える

- ・ 平時の福祉においては、住まい、医療、介護、生活支援が一体となって、地域包括ケアシステムを支えている。これらが機能しなければ、要介護高齢者(＝防災分野では要配慮者)は、地域での生活が立ち行かなくなる。
- ・ 災害時に奥能登で発生したことは、地域包括ケアシステム全体が被災したことにより、福祉が機能不全になった。一方で、災害時には福祉ニーズがさらに高まるため、支えることがより困難になった。
- ・ 次の図にあるように、国・石川県・中央センターは、地域包括ケアシステムが被災をした箇所には、災害福祉支援(「A. DWAT」、「B. 福祉施設」および「C. 種別協」のうち 1.5 次避難所介護職員応援)を投入した。
- ・ 今回、災害福祉の派遣が、地域包括ケアシステムの被災箇所に投入されたが、投入されなかったのは、地域包括ケアシステムの平時の要である「地域包括支援センター」、被災した対象者のケアプランを調整する「介護支援専門員・相談支援専門員」に対してであった。

- ・ 一方で、地域包括支援センターとの連携は実施していた。具体的には、避難者が1.5次避難所等からの退所の際に地元の地域包括支援センターにつなぐという連携の実施である。
- ・ ある被災自治体の声: 特養・福祉避難所になっている事業者に地域包括支援センターを委託している。災害後において、この地域包括は機能できなかった。そこで、在宅の安否確認を行政の地域包括担当が代わりに実施した。また、介護支援専門員・相談支援専門員は、災害前の1/3に減ってしまった。被災者からの要望の聞き手が減ることでサービス調整が後手に回っている。そもそもサービスが再開しないので、サービス調整できないことも課題である(2025.1時点)。
- ・ 現地の保健所に立ち上がった「保健医療福祉調整本部」が、一次的には地域包括ケアのセーフティーネットとして機能したが、平時の福祉サービスへの移行を目指すとなると、復旧期においては、サービス調整機能の補完支援策もしくは復旧支援策を別途検討する必要がある。
- ・ また、金沢市以南に避難した被災者の2次避難先の調整は、主に石川県の「介護支援専門員・相談支援専門員」が実施したが、サービス調整のニーズが増加する中で、うまくサービス調整できていなかった実態があることがわかっている。2次避難所への調整について、今後は災害派遣・応援派遣の対象とすべきか、状況を見て、検討する必要がある。
- ・ ただし、福祉支援が入ることで、ケアマネとしてのサービス調整の仕事がゼロになる。ケアマネが所属している事業者の経営自体が行き詰まらないように配慮する必要がある。



能登半島地震における災害福祉支援の全体像

(図中の DWAT とは、(「A. DWAT」「B. 福祉施設」「C. 種別協」「D. 入浴支援」を指す)

IV. 検証：「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」

1. DWAT チームの活動内容

災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動内容(今の姿)

- ・ 「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」において、災害派遣福祉チーム(A. DWAT)の活動内容は以下の10に整理されている
- ・ その10を本報告書では、5つのカテゴリーに分類する

1. 被災者のスクリーニング

- ① 福祉避難所等への誘導

2. 被災者の直接支援

- ② 災害時要配慮者へのアセスメント
- ③ 日常生活上の支援
- ④ 相談支援

3. 環境整備

- ⑤ 避難所内の環境整備

4. 状況共有

- ⑥ 本部、都道府県との連携調整、状況等の報告
- ⑦ 後続チームへの引き継ぎ

5. 連携調整

- ⑧ 被災市区町村や避難所管理者との連携
- ⑨ 他職種との連携
- ⑩ 被災地域の社会福祉施設等との連携

災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動内容(実際と課題認識)

1) 被災者のスクリーニング

①福祉避難所等への誘導

- ・ 福祉避難所等への誘導:①一般避難所内で必要な支援を行うことが著しく困難な者がいる場合には、1)災害時要配慮者のスクリーニングを実施する、2)一般避難所の管理者等と協議する、3)災害時要配慮者の理解を得る、4)福祉避難所等への誘導を行うこと、とされている。

(実際)

■1.5 次避難所への送り出しスクリーニングは DMAT が実施していた

■自立生活が難しくなる避難者の対応資源が不足

- ・ 能登半島地震においては、奥能登における一次的なスクリーニングを DMAT が実施し、金沢市以南の 1.5 次避難所への避難の呼びかけを行った。よって、奥能登の避難所に残っている要配慮者の多くは、一般避難所で避難生活を送っていても直ちに命に危険がある、もしくは、手厚い介護ケアが必要な人はいなかった。
- ・ 一方で、環境が変わったことによって自立生活が難しくなっていくケースが散見された。具体例としては、段ボールベッドになったことによって、ベッドに手すりがなく、自分で起き上がりが難しくなり、介助が必要となる、また、トイレまでの動線が長くなったことで、介助が必要、といった事例である。福祉避難所への誘導が望ましいケースもあるが、福祉避難所数には限りがあり、一般避難所での避難生活を継続させる手立てを工夫するしかないことも多かった。
- ・ さらに、これまで自立的に暮らしてきた人でも、環境が変わり、運動量が減ることで、福祉サービスの受給を受けた方がよいと判断される被災者や、実際にこれまでデイサービス等を受けてきた要介護者においても、現地の福祉サービスが枯渇している現状では、福祉避難所で受け入れざるを得ず、避難者の状態と避難生活場所のアンマッチングが発生している。

(課題認識)

- ・ そもそも高齢化率が5割を超えるか、超えないかの地域において、地域資源が不足し、物理的な環境が変わることで、全体の高齢者の状況が悪くなる中、限りある避難施設において、一般避難所、福祉避難所、介護サービス提供場所の3つをどの割合とすべきと想定・準備すべきか、難しい問題である。スクリーニングの結果と現実に対応できる方法との齟齬をどのように解決するか、つまり「被災者のスクリーニング→福祉避難所への誘導」とは、必ずしもならないことを踏まえた災害時の福祉支援のあり方が問われている。
- ・ 災害福祉サービスが不足するなかで、「このように工夫した」等の、災害福祉サービス調整の解決事例の収集が必要である。

2) 被災者の直接支援

②災害時要配慮者へのアセスメント

- ・ 一般避難所において災害時要配慮者に必要な支援の内容を把握するとともに、適切な環境の確保を図りつつ、必要な支援を行うため、その家族構成や要介護度、病歴、服薬の状況その他の日常生活上の留意事項等に関するアセスメントを実施する。

(実際)

■被災自治体にアセスメント結果をどうつなげるか

■アセスメントは繰り返し行うことの意味を知ってもらう必要あり

- ・ 1つ目の大きな課題は、アセスメントを実施した結果の共有がうまくいかなかったことである。
- ・ 理想的には、1)DWAT がアセスメントを実施→2)被災自治体等の保健師に報告→3)課題解決の方向性が見える→4)DWAT に共有→5)次の対応に活かす、という流れであるが、必ずしもこの通りはいかないケースが多かった。
- ・ 1)～5)までの流れが、当該 DWAT チームの派遣期間に完結すれば、当該DWATチームの活動が完結するが、途中までしか進まなかった場合、つぎの DWAT チームに情報が引き継がれない限り、同じループを繰り返すことになる。
- ・ 加えて、要配慮者の情報管理のルールについてはあいまいであり、行政職員である保健師においては、個人情報への配慮から、必ずしも DWAT との情報共有をよしとしない場合もあり、その場合は1)→2)で停まってしまう。
- ・ 2つ目の大きな課題は、DWAT 側が被災地の保健師等の対応における優先順位判断への理解を持つことである。
- ・ 被災地の保健師を含む行政は多くの課題を抱えており、1)2)を受け止めても、全ての課題について、短い期間で3)にたどり着けない場合も多い。
- ・ 被災地においては「DWAT チームから毎日どうなったかと聞かれた」「DWAT チームから電話があり、緊急かと思って出たら、前任の DWAT チームに既に指摘されて認識はしているが、優先順位が低いと判断し、未対応である事項について、再度指摘を受けた」等の声もあった。
- ・ 一方で、DWAT チームが、災害福祉支援の上で、必要な事項は伝えるべきであり、遠慮して伝えられない、ということも適切ではない。
- ・ 3つめの課題は、災害時アセスメントは、避難所にはじめて入る日の受付時に実施するだけではなく、その後も繰り返し実施することが必要であることを関係者ならびに被災者本人にも理解してもらうことが重要であり「代わり映えのしないことを幾度も繰り返している」という誤解は排除すべきである。

(課題認識)

- ・ 多くが施設や事業所からの災害派遣者で構成される DWAT と、多くが行政職員である保健師との「災害支援時の被災者に係る個人情報」の共有に関するルール整備が必要である。調整本部等で、避難所の被災者の配置図を書いて貼りだし、位置関係をキーとしながら、情報共有を図るなど、工夫をしている事例もあった。
- ・ 現段階でできることは、せめて DWAT チーム内における引き継ぎである。派遣期間を調整しオーバーラップして、業務を引き継ぐことが理想的である。難しい場合は、引き継ぎノートやツールを使った情報共有の仕組みを検討する必要がある。災害福祉支援として、必要な事項は、どんどんプッシュするべきであるが、これまでの現地での取り組み経緯等をふまえることは重要である。

- ・ 災害時アセスメントは、対象者の避難生活上の安否確認作業、つまり状況は悪くなっていないか、緊急的に実施すべきことはないか、の確認作業であり、変化のないことが確認できることも意味があることを認識する。全てに対して、対応を求めるものでもない。

③日常生活上の支援

- ・ 災害時要配慮者の避難生活に伴う生活機能の低下等の二次被害を防止し、安定的な避難生活が確保されるよう、その食事、トイレ、入浴の介助等の日常生活上の支援を行う。ただし、過度な支援を行わない。
- ・ 必要に応じてチームにおいてケース会議を実施すること等により、支援対象者ごとに必要な支援内容を検討・検証する。
- ・ 生活不活発病予防のための体操や散歩、子ども等への支援など、災害時要配慮者の状況を踏まえた幅広い支援を工夫すること。

(実際)

■災害時の食事・トイレ・入浴介助をどう実現するか

■一般・福祉避難所でも介護ケアが必要な避難者がおり、ケアを活動に含めるか議論になった

- ・ **食事介助:** 食事の摂取状況、入れ歯等の状況も含めた嚥下状況の確認等を実施していた。直接の介助というより、高齢者が摂取しやすいような食事、食欲がない被災者に対する観察、配食量が適切かの確認を実施し、必要に応じて、避難所担当職員もしくは保健師等と協議した。
- ・ 1.5 次避難所開設の際には、高齢者用の食事などの必要性について、関係者に注意喚起等を行った。
- ・ **トイレ介助:** トイレまで遠い、段差がある、暗いなどの状況確認、また使い方のルール(水を流す等)を確認し、必要に応じて、ポータブルトイレの確保、トイレとの動線を配慮したベッド場所の確保、段差の解消もしくは縮小、付き添い・介助、水分補給の促進、等を実施した。
- ・ **入浴介助:** 洗面、清拭、入浴の機会を確保し、少しでも清潔保持できるように支援した。しかし、インフラの長期途絶により、入浴の機会確保は困難を極め、1ヶ月ぶりに入浴した、といったケースも発生した。
- ・ 民介協・在宅協は、被災自治体において以下の入浴支援をおこなった。
 - ＜奥能登チーム(介護施設、福祉避難所、一般避難所)＞給水車・入浴車による入浴支援。
各役場を訪問し、支援ニーズのある福祉施設・避難所を聞き出し訪問先を開拓。
輪島・2 か所と能登町・1 か所の浄水場から水を調達。
現地は、お風呂の介助が必要な人は金沢以南に避難している人も多かった。
 - ＜1.5 次避難所・スポセンチーム＞
バリアフリー、シャワー設備を活用。シャワーを部品で簡易に改造。
- ・ **ケース会議:** 特に困難事例においては関係者間でケース会議を行った事例があった。また、朝または夕刻、もしくは両方において、全体傾向や特に課題のある事例について、医療保健福祉の関係者における情報共有は行われていた。一方で全ての対象者に対して、定期的継続的にケース会議を実施することは現実には難しかった。
- ・ 具体的には、自殺願望がある、避難所で問題行動がある、等の対象者に対して、関係者間で情報共有や対応方針を協議した。
- ・ **健康体操:** 災害リハビリテーション支援チーム JRAT(Japan Rehabilitation Assistance Team)等による健康体操を実施し、生活不活発病の防止に貢献した。一方で、被災者からは「体操なんかやりたくない」「体操なんかやって、お気楽ね」など、重要性が理解されない場面もあった。

(課題認識)

- ・ 災害医療が「いのちを守る」支援だとすると、災害福祉は「生活を守る(環境や心身の状況が変化する中で、避難生活を継続できるようにする)」という目的をもった支援だという認知度が低い。
- ・ また、災害前は自立した生活を行ってきた高齢者等要配慮者が、環境や心身の状況変化によって生活自立度が下がってきていることを認識できない、もしくは受け入れられないために、介助の手を避ける傾向がある。
- ・ 加えて、医療保健福祉の専門職ではない、行政職員や支援者から、被災者によかれと思い、「車いすに乗せてあげてください」「食事を運んであげてください」と言われると、ついつい手を出してしまうことで、さらに高齢者等要配慮者の生活自立度が下がるといった事態が多くの避難所で散見された。
- ・ 避難生活における生活自立度の継続の重要性を災害対応従事者・他の分野の支援者に理解をしてもらうことが重要である。そのための災害福祉支援に対する理解の促進を併せて図る必要がある。
- ・ また、福祉分野においても、避難所での体操等の運用については、共通認識が図られていないこともあり、今後は認識を共通化する必要がある。

④相談支援

- ・ 災害発生からの時間の経過に応じ、災害時要配慮者の福祉ニーズは変化していくことが見込まれることから、これらを把握し、その抱える課題を適宜解決していくため、一般避難所内に相談スペースを設置するなどにより、必要な相談支援を行う。

(実際)

■場所、相談者の確保が課題

- ・ 避難所において、相談窓口を設けても、相談に来てくれる人は多くはなく、一見、効率的でないようにも見える。
- ・ 一方で「避難生活への不満」「避難所生活以降の生活への不安」等をかかえている被災者にとっては、相談窓口支援は有効である。それらの話題を突破口に、様々な生活上の課題について、情報共有が図られる。ただし、内容は災害福祉支援に係ることに限定することは難しく、避難生活を共にする他の被災者家族の不満であったり、仮設住宅の申込方法がわからないことへの不安だったりするため、相談窓口の開設は、他の支援者や被災自治体との調整が必要である。

(課題認識)

- ・ 相談場所の確保と相談窓口対応の人員確保が課題である。プライバシーに配慮できる環境の確保、窓口に来て被災者を待つ対応者が必要となる。

新規 1:避難所常駐型・複数の避難所巡回型

- ・ 被災者の直接支援②③④については、避難所常駐型でじっくり支援を実施するか、複数の避難所を巡回して取り残しがないか確認する、の2つの方法が実施された。

(実際)

■常駐型・複数の避難所巡回型の支援業務をどう組み立てるか

- ・ 七尾市・志賀町は、比較的早い段階から、支援に入ったこともあり「常駐型」、穴水町・輪島市・珠洲市は「巡回型」支援となった。巡回型支援の場合、保健師と同行巡回、もしくは単独巡回を実施した。
- ・ 常駐型は「ラウンド」と呼ばれる施設内巡回を行っていた。

(課題認識)

- ・ いずれのやり方にもメリット・デメリットがある。
- ・ 現実の制約条件の中で、どちらの支援方法を選ぶか選択した。一方で、どのやり方を行っていたとしても、到達すべき災害福祉支援の到達目標は同じであるので、どちらのやり方においても目的達成のための成果が得られるように、関係者間で意識共有すべきである。
- ・ 被災者の直接支援に使うアセスメントシートについては、①保健師のシートを共有・活用し、協力して埋めていく、②福祉分野における独自のチェック項目によるシートが必要である、との考え方があり、今後さらに検討が必要である。
- ・ また「災害時保健医療福祉活動情報支援システム -D24H」等を活用することになるのであれば、システムにおける登録情報項目が、災害福祉分野にとって入力可能なのか、必要な項目なのか、検討する必要がある。

3) 環境整備

⑤避難所内の環境整備

- ・ 災害時要配慮者の良好な生活環境を確保するため、生活スペースや車いすの通路の確保、段差の解消、トイレ環境の改善、子どものリフレッシュのためのキッズスペースや乳幼児を抱える母親に対する授乳スペースの設置等、一般避難所内の必要な環境整備を行う。

(実際)

■立ち上がった避難所の環境の質の向上を段階的にいかに図るのか

- ・ 発災後、避難所の立上げが行われると、ゾーニング(土足厳禁エリア、こども連れ家族・高齢者のみ家族等、生活自立度や生活パターンが似通った人がひとかたまりになるエリア、介助が必要な被災者のエリア等)、動線(生活するにあたって円滑に移動できる通路)、転倒・転落防止、支援者の活動効率、等を配慮しないまま、避難者が生活をはじめる。災害福祉の支援者が支援に入ってから空間配置を修正するのは、避難生活者からの心理的抵抗に遭うため、一般的には難しい。この抵抗感を排除して避難所の見直しを実施するために、関係者と意識あわせをして取り組む必要がある。
- ・ ある被災自治体:1/20 に段ボールベッドがまとまった個数提供された。当該自治体としては、どこかの避難所にまとめていれて環境を改善したい、と要望した。その避難所の環境の良さを他の避難所の被災者が知れば、自分たちの避難所の環境改善もやってほしいと、要望があがることを期待した。しかし、届いたのは各避難所に1つずつの段ボールベッドであった。これは避難所間の格差をなくし、平等であることに配慮したためである。環境の改善の観点からは、避難所に1つの段ボールベッドでは、環境の改善につながらない。被災県とDWATの調整は、保健医療福祉調整本部内の業務に留まらず、災害対策本部の物資班等との連携調整も必要である。

(課題認識)

- ・ 避難所の環境整備は一筋縄ではいかない。例えば、被災地では、いったん段ボールベッドのない避難生活に慣れてしまうと、変化を望まない避難生活者に対しては、まとまった数のベッドを確保して、避難所の環境改善を一気に行う必要がある。
- ・ ある被災自治体:幅の狭い段ボールベッドは、都市のような避難者が多いところには有効であるが、高齢者はせめて広めの段ボールベッドでないと寝返りも難しい。また、介助するためにはさらに広いスペースが必要である、との指摘を受けた。どのような支援物資でどのように環境を整えるのか、検討が必要である。
- ・ 避難所の環境整備において、生活支援を行う災害福祉支援の立場からの助言の重要性を関係者に周知する必要がある。

新規 2:避難所・福祉避難所の立ち上げ

- ・ 想定では、避難所・福祉避難所は事前指定された施設に立ち上げられるものである。発災後に立ち上がる避難所は自主避難所が多く、規模も小さいことがこれまで一般的であった。

(実際)

■災害後の避難所・福祉避難所の新規立上げニーズ

- ・ 能登半島地震においては、いしかわ総合スポーツセンター(金沢市)1.5 次避難所メインアリーナに大規模避難所を、1.5 次避難所サブアリーナに大規模福祉避難所を、小木支所地域交流センター・中体育館(能登町)には福祉避難所を新たに立ち上げた。
- ・ 各施設において、災害派遣福祉チーム(DWAT)が、1) 空間アセスメント、2) 空間デザイン・ゾーニング、3) 動線確保、4) 物的資源を使った避難所構築、5) 受付時のアセスメントにより適切な場所に被災者を誘導、を実施した。
- ・ 避難所におけるパブリックスペース(誰もがアクセスでき、共有できる空間)の確保にも努めた。

(課題認識)

- ・ 本業務を災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動内容に加えるための議論を行う必要がある。
- ・ 施設や事業所の空間デザインが、要配慮者や支援者の行動様式を決めることを体験している福祉分野の支援者に、避難所や福祉避難所の空間配置を依頼すると、限られた空間で、できるだけ効率よく避難者の支援を実現したり、見守り易い環境を醸成したりすることが可能になることを関係者に知ってもらう必要がある。

4) 状況共有

⑥本部、都道府県との連絡調整、状況等の報告

⑦後続チームへの引き継ぎ

- ・ ⑥本部、都道府県との連絡調整、状況等の報告: 一般避難所内で解決が困難な福祉ニーズがある場合等には、本部を通じて、都道府県災害対策本部に対応を依頼するなど、必要な連絡調整を行う。また、定期的に本部に対して、活動の実施状況について報告を行う。
- ・ ⑦ 後続のチームへの引継ぎ: 後続のチームがある場合には、アセスメントの結果や必要な支援内容等について、適切に引継ぎを行う。

(実際)

■災害福祉支援における情報共有のルール、ツールが未整備

- ・ ⑥については、1/10の支援開始から1月末までは、アドバイザーが、中央センターとともに、石川県担当課と状況を共有し、今後の進め方を検討していた。2月からは、地域リーダーが各担当地域の状況を把握し、中央センターと石川県に報告する形をつくった。
- ・ 一方で、地域間も含め、全体の状況共有の仕組みは整備されておらず、時系列的な状況記録は残っていない。
- ・ 災害派遣福祉チーム(DWAT)から後続チームへの引き継ぎについては、当初は記録が残っていない状況であった。
- ・ その後、グーグルドライブにおいて、静的なデータ共有の仕組みの活用がはじまった。しかし、その時点でも、広い情報共有の仕組みはなかった。
- ・ さらに静岡県 DWATからキントーンを活用した情報共有の仕組み提案があった。その方法を活用して情報共有を行った県DWATもあった。
- ・ キントーンについては、活動内容の情報共有が行われ、よかったと評価する者がいる反面、業務管理(出退勤管理)に使われたと感じる者もいた。

(課題認識)

- ・ まずは、状況共有のためのデータ項目の検討が必要である。全体の活動状況の共有に留めるのか、ケースに関わる情報共有を行うのか。情報共有することのメリットと入力・共有のコスト(手間)のバランスを勘案する必要がある。

5) 連携調整

⑧被災市区町村や避難所管理者との連携

⑨他職種との連携

⑩被災地域の社会福祉施設等との連携

- ・ ⑧被災市区町村や避難所管理者との連携: チームの活動に当たっては、被災市区町村災害対策本部や一般避難所の管理者から活動内容の承認を得るなど、当該市区町村等と十分に連携を図る。
- ・ ⑨他職種との連携: チームは、災害時要配慮者のアセスメント等に係る負担にも配慮し、保健医療関係者が保有する情報と、DWAT チームの保有する情報等とを共有するため、一般避難所等における情報共有のための会議への参加または当該一般避難所の管理者等と協議の上、開催の呼びかけを行うこと。
- ・ ⑩被災地域の社会福祉施設等との連携: チームは、災害時要配慮者のアセスメント等に係る負担にも配慮し、保健医療関係者が保有する情報と、チームの保有する情報等とを共有するため、一般避難所等における情報共有のための会議への参加または当該一般避難所の管理者等と協議の上、開催の呼びかけを行うこと。

(実際)

■福祉支援活動を円滑に進める連携のあり方に係るコンセンサスが必要

- ・ ⑧被災市区町村や避難所管理者との連携: 石川県が訪問先リストを作ってくれた。加えて、DWAT が行くということ自体を市町にあらかじめ伝えてくれた。DWAT が派遣された際には、少なくとも誰を訪ねていけばいいかわかっていたことは初動期に大きな力となった。
- ・ ⑨他職種との連携: 保健医療福祉分野における他職種連携は平時から期待されているところであるが、その推進がシステムティックに進められているわけではない。令和 3(2021)年から、災害分野においても保健医療福祉分野における他職種連携が求められるようになったが、そもそも医療・福祉は専門性によって縦割りである部分は否めず、連携は手探りである。
- ・ ⑩被災地域の社会福祉施設等との連携: 能登半島地震に限って言えば、福祉施設の被災は大きく、また、福祉避難所の開設も求められる中、福祉施設にそれ以上の情報共有の負担を求めている事例は確認できていない。

(課題認識)

- ・ ⑧被災市区町村や避難所管理者との連携: 自治体からも「DWAT とは何か」と問われることが多い中で、避難所管理者に災害福祉支援を知ってもらうことを、平時から努める必要がある。防災部局が実施する避難所訓練、総合防災訓練等の機会をつかって、周知徹底すべきである。
- ・ ⑨他職種との連携: 保健師との共働が、福祉分野にとっては、収まりがよいようであるが、両者が連携することでどのような機能を果たすことができるのか、具体的に見える化する必要がある。
- ・ ⑩被災地域の社会福祉施設等との連携: 社会福祉施設自体は、保健医療調整本部に直接参画するわけではない。種別協の県支部や県社協等を通じた連携からはじめることができるといえる。

2. DWAT 本部の機能・役割¹

- ・ 「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」において、災害派遣福祉チーム(A. DWAT)の「災害発生時における活動内容等について」記載されている。内容は(1)本部の設置、(2)チームの活動、(3)活動の終了である

1) 本部の設置

① 本部の設置

(今の姿)

- ・ 主管部局は、一定期間、避難所の設置の継続を要する規模の災害が発生した場合、事務局と調整し、速やかに本部を立ち上げる。

(実際)

■事前に取り決めがなく全国で本部設置の実施にバラツキがあった

- ・ ネットワーク本部を立ち上げなかった都道府県が多かった(アンケート全回答数 45 に対して、立ち上げた 9, 立ち上げなかった 36)。
- ・ その理由としては「事前に取り決めがなかったから(27)」であった。

(課題認識)

- ・ 一定期間、避難所の設置の継続を要する規模の災害が発生した場合、事務局と調整し、速やかに本部を立ち上げることが望ましい。
- ・ 本部を立ち上げることで内外に対し、災害対応への災害派遣・応援派遣中であることを明示できる。
- ・ 災害派遣・応援派遣のための本部への人員確保し、派遣調整や後方支援に努める。

② チームの派遣要否の検討

(今の姿)

- ・ 本部は、ネットワーク会議の招集などにより、構成員との間で収集した情報を共有し、必要に応じ被災市区町村とも連絡・調整の上、チーム派遣の要否について検討を行うこと。

(実際)

■チーム派遣の要否条件が整理されていなかった

- ・ 派遣要否の検討のため「報道等」「中央センター」「厚労省等国の機関」「他の都道府県」から情報収集していた(いずれもアンケート回答数 45 に対して 30 以上が収集した情報としてあげていた)。
- ・ 派遣要否のため不足していた情報は「派遣先での業務内容」「要配慮者に対する支援の実施状況」「宿泊施設の情報」「道路啓開、交通・移動手段の情報」「派遣時期・手集時期」であった(いずれもアンケート回答数 45 に対して 20 以上が収集した情報としてあげていた)。

(課題認識)

- ・ 派遣要否の検討のために必要な情報項目について、事前にしりあわせておく必要がある。
- ・ 全ての必要情報が出揃わないことが災害時には一般的であり、その中で派遣要否をどのように決定するか、手順化する必要がある。

¹ (文中数値は、アンケート回答数)

③ チームの派遣決定

(今の姿)

- ・ あらかじめ定められた手順に従って派遣を決定し、派遣に向けた調整を行うこと。

(実際)

■チーム派遣決定権者について県によってバラツキが見られた

- ・ 派遣決定権者について、都道府県によってバラツキがみられた(アンケート回答において、「知事(16)」、「主管部局の課長(11)」、「ネットワーク本部の長(7)」、「主管部局の局長(6)」)。

(課題認識)

- ・ 派遣決定権者について考え方を整理し、示すことが望ましい。

2) チームの活動

④ 活動計画の策定

(今の姿)

- ・ 派遣回数や派遣先、活動内容等に関する活動計画を策定し、ネットワークの構成員間で共有する。

(実際)

■活動計画の策定が行われていない県が半数あった

- ・ 活動計画については、計画策定した都道府県と策定しなかった都道府県数が拮抗しており、対応が分かれた(策定した 20、策定しなかった 25)。

(課題認識)

- ・ 「活動計画」がどのようなものか具体的に規定されていないために、回答が分かれる結果となったのではないかと推測される。
- ・ 「活動計画」のテンプレートを示し、活用することを推奨することに努める。

⑤ チームの活動支援

(今の姿)

- ・ 本部は、チームの活動期間中、チームに対する必要な指揮命令を行うとともに、必要な情報及び物資の提供、都道府県災害対策本部等との調整、その他の後方支援を行う。

(実際)

■活動支援は連絡調整が中心。後方支援を検討する必要あり

- ・ 事務局業務として行われた活動支援は表のとおりである。
- ・ 都道府県によって、実施主体が異なっている。
- ・ 情報の提供は様々に行われていた(主なものは「避難所や被災者の情報収集・情報提供(40)」、「被害状況の情報収集・情報提供(36)」、「チーム構成や派遣時期等の被災地の要望の伝達(24)」)。

		都道府県主 管部局	都道府県主 管部局と事 務局運営を 委託してい る団体	事務局運営 を委託して いる団体
チーム員との 連絡調整	派遣決定前、派遣決定時のチーム員との連絡	12	7	26
	活動中、活動後のチーム員との連絡	13	9	23
ネットワーク構成員との 連絡調整	ネットワーク構成員との連絡・調整	14	10	21
関係機関との 連絡調整	被災自治体との連絡・調整	34	7	3
	厚生労働省や中央センターとの連絡・調整	31	12	2
	派遣先の保健医療関係者との連絡・調整	21	8	14
活動支援	活動計画の策定・見直し	15	18	11
	チームの活動支援	13	20	12
派遣調整	派遣決定のため災害対策本部や関係団体等からの情報収集や現地視察	23	17	5
	チームの派遣終了の決定	26	14	4
	チーム編成や派遣順序・派遣時期の調整	12	17	16
派遣後調整	求償業務	41	4	0
	活動終了後の振り返り等	11	18	15

(課題認識)

- ・ 本部が果たすべき指揮命令については、実態が不明である。
- ・ 本部が果たすべき活動支援について、リスト化・手順化する必要がある。

3) 活動の終了

⑥ チームの派遣終了の決定

(今の姿)

- ・ 本部は、派遣したチームからの報告や地域の社会資源の復旧の状況、関係団体の活動状況等を勘案し、被災市区町村及び一般避難所の管理者等と協議の上、チームの派遣終了を決定する。

(実際)

■ 自立的に派遣終了を提案できる手順確立が必要

- ・ 能登半島地震においては、各都道府県本部の派遣可否に基づき、石川県ならびに中央センターが各都道府県の派遣期間を割り振った。各都道府県本部における派遣可否の判断は、被災地の状況等によるものでなく、チーム員の募集の状況によるものであった。継続した派遣を行うために結果として 47 全都道府県からの派遣を行うこととなった。
- ・ 一方で、地域リーダーを中心に、被災市町村におけるチーム派遣の終了時期については、現地での状況把握、被災自治体関係者の要望把握等に尽力した。

(課題の認識)

- ・ 今後、ブロック派遣等の派遣スキームが適用された際は、幹事県(ブロック単位で派遣調整を行う)、カバー県(災害派遣者の派遣元)においては、チームの派遣終了を決定する必要もでてくると想定される。
- ・ 終了決定のために必要な情報項目、被災市町村・被災県の要望を把握し、各主体との調整が必要となる。そのための手順を整理する必要がある。

⑦ 活動終了後の振り返り等

(今の姿)

- ・ 本部又は事務局は、チームの活動終了後、派遣されたチーム員を招集し、活動の振り返りを行うとともに、そこでの成果や課題を他のチーム員やネットワークの構成員等の間で共有すること。

(実際)

■ 活動のふりかえり習慣は定着している

- ・ 調査時点で、41 都道府県は活動終了後の振り返りを実施しており、開催予定がないと回答した都道府県はいなかった。
- ・ 振り返りの方法は、会議の開催(32)、アンケート(23)、ヒアリング(7)等であった。

(課題の認識)

- ・ 中央センターを含む、災害派遣・応援派遣を行った事務局(種別協等)の振り返りも必要である。
- ・ 振り返りやアンケートについては、集計可能な共通項目を必ず設け、災害福祉支援(災害派遣福祉チーム(DWAT)、開所職員の応援派遣活動含む)の全体像把握に努める。
- ・ 共通項目はテンプレート化し、災害ごとにその結果を蓄積する必要がある。

V. 検証：災害派遣福祉チーム（DWAT）の活動環境

1. 悪環境での派遣

（今の姿）

- ・ 特にとりきめはない。

（実際）

■悪環境での派遣を今後どのように考えるか検討が必要

- ・ 奥能登については、宿がない、通いになる、車で 12 時間以上かかる、稼働時間が短くなる。
- ・ 滞在しなければ、人を継続的に送るのは難しい。
- ・ ただし、宿がない、インフラがない、トイレの課題がある。
- ・ 環境が悪くても派遣したい、と要望した県 DWAT もあった。ただ、安全面からの判断（石川県と中央センター）で、戦略的に OK を出さなかった。
- ・ 通信手段の確保も必要となる。

（課題認識）

- ・ 先遣隊の派遣は、状況が悪くても、早い段階で実現することが理想である。現地の被災状況、対応体制、対応ニーズの確認が必要となる。
- ・ 先遣隊を派遣後、まずは限られた人数の滞在を目指す。この滞在者は、DWAT リエゾン（防災用語。被災自治体の情報収集や派遣元の団体と被災自治体間の調整などを目的に、継続的に派遣される要員。情報連絡員と呼ばれたりする）として、継続的な支援者の派遣環境を整え、現地と調整する。
- ・ 理想的なのは、災害派遣のための車両（できれば簡単な福祉支援が出来る機能を付随している）を確保し、現地に派遣することである。車両は少人数であれば、休息もとれる。
- ・ 先遣隊、リエゾンを派遣したからといって、直ちに災害派遣福祉チーム（DWAT）を継続的に派遣しなければならないことにはつながらない。派遣のための調整員としてリエゾンを派遣し、現地の保健・医療と調整を現地で実施する。
- ・ 災害派遣福祉チーム（DWAT）先遣隊、リエゾンの役割を検討する必要がある。

2. ビブス

(今の姿)

- ・ 特にとりきめはない。
- ・ (対応側)ビブスは、災害の混乱した状況下であっても、顔を合わせたことのない者同士が一緒に活動するために、お互いを確実に識別することで、円滑な支援活動につなげる。
- ・ (被災者)被災者においては、ビブスを見ることによって、その支援者が何を支援してくれるかを理解し、安心感を醸成する効果がある。

(実際)

■活動 ABCDE で一体感を示すユニフォームがない

- ・ 派遣元がそれぞれ工夫をしている。
- ・ 今回の派遣で急ごしらえで工夫した組織もあった。

(課題認識)

- ・ 活動 ABCDE を今度どのように運用していくか、にも関わってはくるが、「災害派遣」「応援派遣」は、災害福祉支援の支援者ならびに組織側が認識すればよいことであるため、目立たない字で記すことが推奨される。
- ・ 共通名称を DWAT とした場合は、大きい字でメッセージとして示すべきは「DWAT」であるべきであるが、DWAT と DMAT は判別が難しいこと、一般的に高齢者にはアルファベットより日本語の方が認識しやすいことを考慮したビブスを検討すべきである。
- ・ なお、応援派遣については、支援先の福祉施設で業務を実施する際はビブスを着用する必要はない。



ビブスのイメージ

3. 派遣調整の必要情報

(今の姿)

- ・ 特にとりきめはない。

(実際)

■調整効率向上のために派遣調整の必要情報取得のルールを設ける

- ・ 派遣元からの問い合わせメールや電話に中央センターが応えた。
- ・ わからないことが大半であり、全ての心配事を解消するには至っていない。

(課題認識)

- ・ 派遣に必要な事前情報は、一般的には、1) 現地の被災状況、2) 現地へのアクセス、3) 必要な装備(個人で用意するもの、組織に用意をお願いするもの)、4) 生活情報、5) その他、である。
- ・ これら全ての状況がわかった段階では、もう災害派遣が必要な状態は終わっていることが一般的であり、事務局にいくら問い合わせても疑問や不安は払拭されず、お互いの時間を費やすのみとなる。
- ・ 事前に、これらの情報の定型化を図り、事務局はわかる範囲で情報を埋めて、文章等で共有する。
- ・ 問い合わせについては否定するものではないが、電話等の問い合わせは遠慮いただき、事務局は質問に逐次応えるのではなく、質問の多かった事項について、Q&A の形で定期的に返答する。
- ・ 地域特性や気候については、いくら問い合わせても実感がもてないことが一般的であり、発信される情報において、派遣していただくことを期待する。
- ・ ただし、派遣者の安全が脅かされる危惧がある場合は、直ちに共有し、中央もしくは被災地のプラットフォームにて検討し、方針を示す仕組みをつくる。

4. 安全管理

(今の姿)

- ・ 特にとりきめはない。

(実際)

■派遣者の災害による事故や被害を防止するための対策を講じる

- ・ 被災地における活動中のケガ・体調不良や事故、後方支援中のケガ・体調不良や事故は、活動時間中でなければ特に報告の義務はない。

(課題認識)

- ・ 活動時間中でなくとも、派遣期間において、ケガ・体調不良や事故が、どのくらい発生しているかをカウントする仕組みを検討する。
- ・ 報告に基づき、数値が増えれば、派遣における注意喚起や原因の解消に努める取り組みを検討する。
- ・ 災害時の安全管理は、現地での活動や後方支援に関わっていない人が検討することが原則であることを踏まえ、対応にあたる。

5. 広報

(今の姿)

- ・ 特にとりきめはない。

(実際)

■広報に係る標準的な形式を検討する

- ・ それぞれの派遣元が、独自に実施している。

(課題認識)

- ・ 出陣式等を企画する、記者発表する等の広報活動のテンプレートを検討する等、広報に努めることも、安全安心を広めることに貢献する。

VI. 今後に向けて

1. 災害時の福祉モデル

1) 被災者の状態の見極めが難しい

(今の姿)

- ・ 災害時の ADL 評価のモデルが確立していない。

(実際)

■災害時の ADL 評価のモデルが必要ではないか

- ・ ADL 評価がかなり曖昧で、要介護認定すべきかどうか判断に迷う。
- ・ 支援者も交代するため、なかなか捉えにくい。
- ・ JRAT や他の専門職の力も借りながら、判定した。
- ・ 支援の現場では、判断に迷う事例に対して、支援者側の安全に偏った判断ではないかという懸念のある事例も発生していたとの報告があった。
- ・ 1.5 次避難所を経て、自立出来る人は、ホテル・旅館で避難生活を送ることとなっていた。高齢者においては、ホテル・旅館で自立的に生活が送れるかどうかの判断も難しい場合があったとの報告があった。

(課題認識)

- ・ 災害時の ADL 評価方法を検討し、避難所・福祉避難所から、旅館・ホテル、仮設住宅、復興公営住宅など、どのような住まいの選択の可能性があるか、を判断できるようになると災害時の支援に役立つ。

2) 災害福祉支援のモデル

(今の姿)

- ・ 医療は、CSCATTT
 - ・ Command and Control (指揮と連携)
 - ・ Safety (安全確保)
 - ・ Communication (情報収集伝達)
 - ・ Assessment (評価)
 - ・ Triage (トリアージ)
 - ・ Transport (搬送)
 - ・ Treatment (治療)
- ・ 福祉は、福祉的トリアージがあるが、これは災害時のスクリーニング方法と判断される。
 1. 治療が必要
 2. 日常生活に全介助が必要
 3. 日常生活に一部介助や見守りが必要
 4. 自立

(実際)

- ・ 災害時福祉は分野として確立していない。

(課題認識)

■災害時の福祉モデルの確立が必要である

- ・ 福祉は、生活の継続を目指した「SASS」等であるとの共通認識を醸成する必要がある。

(以下はイメージ)

- ・ Screening (スクリーニング)
- ・ Assessment (アセスメント)

- ・ Support (生活サポート)
- ・ Social Work (ソーシャルワーク*)

* 複合的課題を抱える事例に対して、分野横断的に支援を必要とする人々を取り巻く環境や地域社会に働きかけ、多様な社会資源を活用・開発する。SASS(スクリーニング、アセスメント、生活サポート、ソーシャルワーク)

3) 災害時に活用される資機材

(今の姿)

- ・ 避難所における資機材について、何をどのように組み合わせれば、災害前の自立的生活を可能にする環境が得られるか、福祉的な視点で検証された方法論はない。

(実際)

■災害時に既存の資機材をどう組み合わせで対応するか

- ・ 段ボールハウス(避難所用間仕切り的一种)は、プライバシーは守られるが、外から中の様子を伺うことが困難で、高齢者等見守りが必要な人には向いていないと判断することもできるが、その地域特性や避難者特性に応じて、避難所に期待される機能と資機材の組み合わせは事前に検討されていない。

(課題認識)

- ・ 能登半島地震においては、多くの避難所に支援者が訪れており、資機材のメリット・デメリットを共有し、検討する機会とすべきではないか。

4) 災害過程のフェーズごとの福祉支援のあり方

(今の姿)

- ・ 特にフェーズごとの福祉支援のあり方のモデル提示やマニュアル、活動指針はない。

(実際)

■災害福祉のフェーズごとの福祉支援のあり方を検討する

- ・ 先進的に災害福祉支援を考えている県や組織では、フェーズごとの支援イメージを持って、現地入りしている。一方で、多くの県や組織にはそのイメージがない。
- ・ 被災地においては、被災状況から、災害過程のフェーズが並行的に進行していく。一般的には甚大な被害があった地域において、フェーズの移り変わりが最も遅い。

(課題認識)

- ・ 被害状況、復旧状況をみながら、いつごろまで支援が必要か、避難所であれば開設から撤収までを想定したフェーズごとの支援メニューを考えることが理想である。
- ・ また避難所撤収後の支援の動きとそのフェーズ移行について、見通しておくべきである。

5) ハードの変化がもたらす福祉ニーズ

(今の姿)

- ・ 被災によるハードの変化がもたらす個人への影響についての知見が不足している。

(実際)

■被災によるハードの被害が災害福祉にもたらす影響を検討する

- ・ まちの様子や住まいが変わることで、ハードの変化が厳しい。
- ・ 慣れ親しんだ構造でなら介護サービス利用なく生活できていたけれども、避難所等だとハード環境が変わっていて、生活しづらい人がある。
- ・ 新たに誘導が必要だったり、手すりがないので立ち上がりにも補助がある。
- ・ ポータブルトイレや簡易トイレは低すぎて座ったり立ち上がったりがつらい。
- ・ 段ボールベッドを組み合わせることで、介護の場を設定した。

(課題認識)

- ・ ハードの被災によって、どのような介護ニーズが発生するか整理し、共有する必要がある。

6) 福祉施設の事業継続

(今の姿)

- ・ 2024 年から、介護サービス、障害サービス等においては、業務継続計画 (BCP) の策定が義務化されている。
- ・ 介護サービスは、要介護者、家族等の生活を支える上で欠かせないものであり、昨今大規模な災害の発生がみられる中、介護施設・事業所において、災害発生時に適切な対応を行い、その後も利用者に必要なサービスを継続的に提供できる体制を構築することが重要である。

(実際)

■被災した福祉施設の事業継続をいかに図るか

- ・ 被災施設の入所者が広域的に避難した場合、施設の事業継続が困難になり、職員も退職せざるを得ないケースがある。そして、入所者が戻れる状況になっても職員不足のため、受入ができない状況が生じている。
- ・ 特に通所系のサービスが厳しい状況であり、サービスが休止状態になっているところがある。
- ・ 施設においても、今後のサービス展開が見えない中、どこまで施設の復旧を進めるべきか難しい判断を迫られている。

(課題認識)

被災施設の事業継続支援

- ・ 被災した施設の事業継続を支える仕組みが必要である。
- ・ 二次避難するにしても、入所者が避難する際の施設職員の同行の仕組みや、災害時にサービスが満足に提供出来なくなった際に、すべて災害救助費でまかなうことで、一時的には支援が実現するが、介護報酬は入ってこず経営が厳しくなる。災害時の介護報酬のあり方の見直しなどを検討する必要がある。
- ・ 福祉施設に福祉避難所設置が求められたが、福祉施設を運営するためには、母体の職員が確保されなければ、実質的に避難所運営はできない。この観点からも Win-Win になる方策の模索が期待される。

7) 災害救助法の改正に向けた動き:救助の種類に「福祉サービスの提供」を追加する改正案

(今の姿)

- ・ これまで災害救助法に「福祉」の文字はなく、福祉施設などを活用する「福祉避難所」の設置は救助の範疇とされてきたが、在宅で避難する高齢者や障害がある人の実態把握に向けた訪問などの福祉的な支援は、救助の対象に位置づけられていなかった。

(実際)

■災害救助法に「福祉サービスの提供」追加を受け災害福祉をいかに拡大・発展するか

- ・ 災害救助法が改正される。
- ・ 福祉サービスは、災害時においては被災者の生活環境の向上、そして災害関連死の防止のために特に重要であると認識から、災害救助法を改正し、救助活動の種類として「福祉サービスの提供」を加える災害救助法の改正案が国会に提出されている。
- ・ 改正案が成立した場合、DWAT の活動範囲が拡大し、今後は在宅や車中泊の被災者の方々を含め、高齢者、障害者等への、要配慮者への支援が図られると期待される。

(課題認識)

- ・ 災害救助法改正に向けた動き案を受けて、福祉の法律においても「災害」に関する対応が規定されることが期待される。
- ・ この大きな変化の中で、福祉分野の関係者の使命感の醸成をいかに図っていくかが問われている。
- ・ 今回の災害は DWAT が 47 都道府県となってはじめて支援活動を展開した。その中で、全体情報の共有が不十分であり、活動の意義を共有する場が十分にもてていない。
- ・ 今後は、派遣された先での活動に得心でき、主体的な活動や自立的な活動の実現が十分に図られるよう、社会の変化に対応するための構成員の共通認識の醸成が期待される。

8) DWAT 育成のための研修・訓練

(今の姿)

- ・ 災害福祉が福祉の中で位置づけられる中で、福祉に携わる人がその職責を全うするための研修・訓練は今後ますます重要となる。

(実際)

■DWAT 活動のマネジメント(指揮命令・情報連絡・戦略検討・ロジ等)の業務整理が必要

- ・ 以下に示すような、先行的に研修・訓練が行われている。
- 事例 1: 京都府「福祉避難サポートリーダー養成講座」
 - ・ DWAT 支援が入ったときに、避難所の運営側、地域コミュニティに DWAT の活動が受け入れられなければ、機能を発揮できない。その課題を解消するために地域にサポートリーダーを養成している
 - ・ 一般避難所で何とか命を繋いでもらうことを目的とした地域のリーダー養成
 - ・ 避難所のユニバーサル化に向けたソフト面の充実を目指している
 - ・ 福祉的なサポートリーダーを養成するための研修・演習のプログラムである
 - ・ チーム員が講師を務めることができる研修も実施している
 - ・ 対象者は地域住民、民生委員、保育士、教職員
- 事例 2: 熊本県「オリジナル訓練ツール」
 - ・ SgSE(スグセ)とは災害体験型シミュレーションツールである
 - ・ 高齢・障がい・児童の福祉施設を対象としたゲームである
 - ・ 各事業所が連携して、自事業所の事業継続及び福祉避難所開設までの流れを机上で学ぶことが出来る
 - ・ 模擬シミュレーションの時間は 1 時間程度で実施可能である
 - ・ お手軽に災害訓練ができるので、1 年に何度でも実施することで、災害時に対応できる意識を継続する
- 事例 3: 京都府「ブロック支援実現に向けた広域研修」
 - ・ 大阪、京都、奈良で、3 府県の合同登録研修を年 2 回行っている(4 年目)
- 事例 4: 群馬県「保健医療との体制整備における研修・訓練」
 - ・ 研修会の検討過程では、保健分野との連携、医療分野との連携を図るため、相手が実施している研修にも参加している
 - ・ 保健所との地域災害医療対策訓練とも連携している
 - ✓ 福祉避難所の設置訓練
 - ✓ 段ボールベッド、エアベッドの活用方法の検討
 - ✓ 隣接市の応援保健師も参加するケースもある
 - ✓ 行政区と振興局と。振興局の割り振りと保健所
 - ・ 機能訓練の実施

- 例:相談訓練:被災地派遣は短い期間の派遣であることを十分意識した実践的な訓練を実施している。すべてを解決することは不可能なかで、把握した課題をいかに派遣期間をつなぎながら、県の派遣期間に解決にもっていくのか、を考える
- 事例 5:静岡県「災害想定に基づく実践的な研修」
 - ・ 過去の災害(東日本大震災)を経験した岩手県社協等の研修プログラムを体験・分析
 - ・ 具体的な災害想定に基づく、実践的なプログラムを構築
 - ・ 災害時特有の課題解決を意識した研修
 - ・ 実務者が受講しやすい長さで構築

(課題認識)

- ・ 先進事例を参考にしながら、全国共通の研修・訓練はどのような内容であるべきか、検討する必要がある。
- ・ マネジメント側の研修(連絡調整、安全管理、ロジ、情報作戦、指示命令等)についても検討する。

2. 災害福祉支援の推進体制の強化

ここまでの検証において、各項目の(課題認識)として記載した事項を検討し、具体策を立案し、実行に結びつけ、災害時の福祉支援を推進していくためには、全国段階、都道府県段階のプラットフォームの充実・強化が必要である。

先に述べた常設の事務局の設置を含め、推進役となる中央および都道府県災害福祉支援ネットワーク事務等の体制強化が求められる。

■検討すべき事項

1. DWAT 災害対策委員会(仮称・常設)の設置
 - ・ 災害応援派遣の経験と教訓検証を実施
 - ・ 検証に基づき以下を実施
 - ・ 被災者・災害対応の状況に応じた相談援助、介助、日常生活支援、アセスメント等の災害福祉支援のあるべき姿の検討
 - ・ 業務の標準化
 - ・ 共通マニュアルの検討
 - ・ 全国共通研修プログラムの検討
2. DWAT をめぐる災害法制や社会福祉法を整理し、平時から災害時へと シームレスな活動を実現させる
 - ・ (常設)災害福祉支援センターを中央(全社協)及び各都道府県社協に設置する
 - ・ 人員の確保:専任・兼務人材の確保
 - ・ 財源の検討:中央(国庫委託費)、都道府県(地方交付税、災害救助費)
 - ・ (災害時)●●地震▲▲県【現地 DWAT 本部】
3. 今後の活動範囲の拡大に対応する活動内容の検討
 - ・ 応急期:安否確認(在宅避難者、車中避難者)に基づくアセスメントと支援調整
 - ・ 応急～復旧期:(建設・借り上げ)仮設住宅・仮住まい者へのアセスメントと支援調整
4. DWAT活動と災害ボランティアセンターの連携強化
 - ・ ボラセンに DWAT 活動支援機能をもたせる
 - ・ 支援拠点設置、ロジ(車両借上げ(バス等)、消耗品)
 - ・ 全国の社協からの支援員の投入
 - ・ 必要経費(人件費、旅費等)の財政的裏付けの検討
5. ABCDE 活動を包括的に位置づけるとともに災害救助費の範囲の拡大
 - ・ 一体的に災害福祉支援活動(DWAT)と包括的に整理
 - ・ 災害救助費の支払い範囲の再検討
 - ・ 応援受援施設の求償に係る事務負担の軽減

Ⅶ. 検証：受援側からみた評価

1. 応援を受けた福祉施設

「B. 福祉施設」支援活動における受援施設インタビューまとめ

1. 第2千木園(金沢市)(特養): 1.5次避難所から2次避難者を受け入れ
2. 林病院 介護医療院(金沢市)(医療療養病床・介護医療院を備えた164床の病院): 状況が厳しく、ヘリ・救急車等で搬送された避難者を受け入れ
3. NPO 法人 あすなろふたばばいんの会(輪島市)(障がい福祉サービス事業所(就労継続支援B型)): 知的ならびに精神障害を持つ利用者の自立した避難生活を支援
4. 長寿園(珠洲市)(特養): 震度7の被害から、津波避難者の受け入れ、福祉避難所の立上げ、1.5次避難所への利用者の送り出し、残った入所者の対応、事業再開、費用精算、その後の事業継続まで

対象	概要	詳細
1. 第2千木園 (金沢市) (特養)	<p>(被害)</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物一部に軽微な被害、エレベーター停止が一時業務に影響 <p>(対応状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 志賀町から内灘町医療機関へ、そこから1名受け入れ。さらに志賀町医療機関から1名の計2名受け入れ。 5名とも受け入れ側が迎えを出して対応。 3名は退院。2名は継続してこの施設に留まることを希望 <p>(応援派遣)</p> <ul style="list-style-type: none"> 17名の支援あり。夜勤は頼んでいない。滞在場所(GH)を用意。 結果的には多くはホテル滞在となった <p>(気づいたこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1.5次避難所に要介護者の滞留により厳しい状況が伺えた 2次避難所への調整には、相談員等の連携に課題を感じた。まだ受け入れ可能と伝えたが、さらなる受け入れ要請はなかった 	238 頁
2. 林病院 介護医療院 (金沢市)(医 療療養病床・ 介護医療院 を備えた164 床の病院)	<p>(被害)</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物一部に軽微な被害、エレベーター停止が一時業務に影響 <p>(対応状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1月2週目後半から「奥能登からヘリで運んでいる。受け入れ可能か」との問い合わせが入るようになり、病院・施設からの搬送や、いったん急性期病院に入って搬送されてくる事例も。 全身汚れて運ばれてくることも多く、奥能登は病院として十分機能していないのでは、と思われた 搬送者からの簡単な情報のみ。家族がいるかどうか、心身の状況がどうか、もわからないという「予備知識」ない状態で対応にあたった。 元の病院・施設に問い合わせ、情報提供があり徐々に情報を取得。 入院患者は、医療・介護合計で、1ヶ月7人平均だったのが、発災後1月2月は20名超、3月は20名弱、4月が10名超。定員は超えず。人員配置基準を超えて対応。 	240 頁

	<ul style="list-style-type: none"> 24 時間家族で看られないと対応困難な対象者がほとんどであり、奥能登に帰ることは現実的には難しい。実際に奥能登の施設等に戻った方は、2,3 人と思ってもらってよい また、職員のコロナ発症対応もあった (応援派遣) 2 月 3 日～3 月 3 日 15 人。即戦力で大変に助かった 看護師と介護職の半々くらい。 看護師の応援がもっとあればという気持ちもあるが、全国の不足状況をみれば、いたしかたない。 (気づいたこと) <p>患者情報の欠如</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常であれば、保険者情報、加えて病院なら看護師さんからの情報、施設だったら介護士・保健師等の情報があるはずであるが、全く情報がわからない中での対応は厳しい。 ご家族・ご本人の考えがわからないために治療方針に苦慮した。途中で判明した方もいるが、最後までご家族も被災し、大変であるなか、電話してくるなどと言われたケースもあった。 <p>費用の対応に苦慮</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護医療院：福祉避難所に指定。例えばオムツ・衣服は、災害救助法で請求。一方、医療入院で緊急入院として受け入れた方は災害救助法による対応がなかった 福祉避難所も細かい規定があって、請求事務が煩雑。おやつを買ったらそれはよいのか、等、判断に迷った (よかったこと) レトルト食品等調達、ヘルメット常備等、災害にあっても対応できるようなシステムを作っていた かけつけた家族には「入れて良かった」が第一声。「入れてくれてありがとう」というのがほとんどだった (今後の課題) 医療療養病床は増えない中で、今後状況の厳しい被災者の受け入れ体制のあり方 	
3. NPO 法人 あすなろふた ばばいんの 会 (輪島市) (障がい福祉 サービス事 業所(就労継 続支援 B 型))	<p>(被害)</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物は壁を含め、大きな内部被害がでて、整備に約 1 か月かかった。水道が復旧したのは 3 ヶ月後。 コーヒー豆を焙煎して販売しており、復旧時間がかかった (状況) 対象者は自立し、親御さんと一緒にいる人が多かったの で、二次避難で山代や加賀に行った人もいた 車中泊や公民館避難している対象者の安否確認を行った。 どこにいて御飯や体調はどうかの確認。「しんどい」方も ちらほら (応援派遣) 2 月から 3 月 10 人 災害救助費で費用は支弁されるということで要請 	242 頁

	<ul style="list-style-type: none"> 最初に入ったときは、ガラス窓の片づけ・修復→利用者の送迎の手伝い→就労業務（コーヒー関連）の支援 ただでさえ人が足りないところで、非常に手助けにはなった <p>(気づいたこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> その都度、人が替わる。一回一回来たときに「こういうことの支援をしてほしい」と説明をするので、負担があった。自立的な引き継ぎがあればよかった 	
4. 長寿園 (珠洲市) (特養)	<p>(災害前の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 元旦午前に祝賀会。職員多め。面会もあり、平日に近い動き。ただ、元旦であり、入浴はなかった <p>(ゆれ)</p> <ul style="list-style-type: none"> まず震度 5 強。群発地震があったため、「またか」という感じで、館内を巡回。 その後、震度 7。今まで経験したことのない強さと長さの揺れ。鉄筋コンクリートの建物がすごい音。早く止まってくれと願うしかなかった <p>(被害)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の 1/3 が立っている盛り土部分に大きな被害 他はガラスが割れ、ケガをした人もいたがさほど大きくなかった スプリンクラーは作動せず。地震扉は閉まった 電気・水道途絶。ガス(プロパン自動遮断)。 自家発電で常夜灯がぼやっとつく感じ。 <p>(避難状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波警報。平時から地域の方が避難してくる訓練していた。地域の方には、「津波あったら長寿園」が浸透していた。 地域の避難者:250 人くらい 入居者:98 人。ショートステイ:8 人。 デイサービス:17 人。いったん帰宅しかけていたが、車が河沿いの隆起で立ち往生。300m 先から徒歩で戻ってきた 職員は 38 名。 <p>(避難生活への移行)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長、防災士、指定避難所管理者と相談して対応。1/3～7:指定避難所の小中学校へ。 デイの場所に福祉避難所を開設。20 名を受け入れ。高齢者＋その家族。市のほうからも要請あり。1/5 までは混乱大。 <p>(福祉避難所対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 寒さを防ぐために布団の中で暖を取る。職員が 2 人 1 ペアになって巡回。加減が悪くなった人は病院へ、対応が難しく DMAT に対応いただく。 食事:備蓄＋物資(1/3～)。潰してペースト状にして対応。1 日 2 食。明るい間に提供ということで 9、16 時くらいに。 関電の電力車→7 日で全館に電気を供給→完全復旧は 12 日 プロパンは 3 日目から直につないで活用 	245 頁

<p>4. 長寿園 (珠洲市) (特養) 続き</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● トイレは最も対応に苦慮。避難者の方のポータブルトイレのセッティング＋汚物の処理は使命感で対応 ● 安否確認の問い合わせの電話がなりやまず (広域避難の検討) ● 最初は「どういうこと？」と頭にもなかった ● しかし、病院も避難、衛生状況も悪い。理事長から提案があった ● 特養においては入所者の死亡も想定しておかなければならない。病院が機能しない、家族に連絡がつかない中で、死亡判定→葬儀→埋葬を行うことは困難。 ● 1/13 職員がしんどい状況もあり「やむなし」という判断に ● 県、市、DMAT に一報を入れて。主に DMAT が手配 ● 1.5 次避難所の状況もわからず。言われるがままとなった。 ● 名簿、既往歴、現状から優先順位を決めて移送計画立てた。 <p>(1.5 次避難所への移送)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 何日に何人という形で前日に準備。簡単な情報、2～3 日分の衣類で送り出す ● 医療度の高い（経管栄養、バルーンカテーテル等）方から。ヘリ、民間救急の車で。 ● その後は、バス 2 台、マイクロとリムジンバスで移動 ● 職員は移送に同行せず、お任せしてしまったので、どのように移送されていたのかは把握していない。 ● 1/15 から避難開始、1/26 日 86 名が避難、12 名が残った ● 入所者の落ち着き先は、2 次避難所となった施設、家族等から連絡があって、把握していった。 ● 2 次避難先は、遠い方では三重県 1 名、愛知県 1 名、岐阜県 1 名、富山県 1 名。あとは県内。三重県はご家族の希望だが、その他遠方の方は特に遠方の希望があったわけではない。 <p>(事業再開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 職員は、230 名のうち 60 名ぐらいが辞めた。金沢市に引っ越した人が多かった ● 法人内の事業を少しずつ縮小することにした ● 2 つのデイサービスを 1 つに。珠洲市のデイは福祉避難所に使っていた、被災もしていた、利用者が減ったのでいったん閉じた。能登町の第二長寿園のデイサービス 1 つに集約。 ● 3 月末に水が戻った。戻しを 3 月終わりぐらいから開始して、5 月ぐらいまで。86 名のうち 59 名が戻った ● 家族に声かけをして「戻る」判断がでたら、先方の施設を調整 ● 家族ごと金沢市に留まる決断をした方もいた ● 戻ってこられない 16 名の内 12 名はもう亡くなられた。この数字が多いのかどうかは判断がつかない <p>(戻ってきた職員)</p>	
---	--	--

<p>4. 長寿園 (珠洲市) (特養) 続き</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 発災後は、家族の避難に同行して施設を離れていた職員が戻ってきた ● 帰ってきた職員「ただただ申し訳ない気持ち。下を向いて過ごしていました」 <p>(費用精算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害に係る介護報酬等の取扱：被災者は「10 割負担」「9 割負担」「ゼロ」など、負担割合が違ってきて、1 人ずつ調べて、もう 1 回計算し直しが発生。いったん徴収している/していないも調べ直しが発生。過誤請求の手続き、利用料の差額の返金等、手探りの中、膨大な事務量に対応。また、亡くなられた方は遡って家族に口座を教えることも必要となった ● 医療であれば、領収書を持って、役所の窓口で、ご本人・家族が減免の申込ができるが、介護保険はそれをしないというルールなので、事業者が、ご本人の被災程度によって減免の申請を実施する必要がある。かなり煩雑な作業。 <p>(DWAT・福祉施設支援に関して)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これまでの流れの中で DWAT を要請するタイミングをどこにするべきだったのか、はわからなかった ● いま、仮設住宅に高齢者が多く入っているが、その人たちが、今後どういう生活を送るかによっても、うちの施設の受入れの立て直しの方向性が変わってくる。行政と連携してそのあたりが見えてくると被災者支援が具体的に考えることができる ● 7 月ぐらいに DWAT の派遣を頼んだ。7 月、8 月はお願いして来ていただいて、大変に助かった。4 月から入所が戻ってきて 3 ヶ月たって、職員も気持ち的に応援してもらっているということがありがたかった。ベテランの方から、若い方まで、皆さん前向きな気持ちで来ていただいた。 ● ところが、B. 福祉施設支援活動の制度がわからず、費用は災害救助費等ででると考えていたが、費用のやりとりは施設間と言うことがわかって、「ああ、やってしまった」。費用のやりとりが派遣元によって基準が違って、調整が大変だった。「またいつか助けてください」と言ってくれた派遣元もあって、費用の請求をされない場合もあった。 ● B. 福祉施設支援活動については、短いスパンでの派遣だと夜間勤務は難しい。 <p>(施設の復旧)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● もともと建て替えをするという計画が進んでいた中で、移転先も決めていた ● 災害が起こったことで、利用者や職員の状況も大きく変わった ● 災害復旧国庫補助による支援も期待できるが、動線が長く非効率な建物構造を改善する必要があると考えているにもかかわらず、現状復旧が原則。 ● 今後、どのように事業継続を考えるかが難しい。 	
---	--	--

2. 応援を受けた被災市町

被災自治体(市町)のインタビューまとめ

1. **珠洲市**:保健医療は支援に最初から入ってくれたが、福祉は来なかった。3月にも要請したが断られたことがツラかった
2. **穴水町**:多様な応援が来てくれたが、相手のことがわからず対応に戸惑うこともあった
3. **志賀町**:避難所運営(防災)との連携が難しかった
4. **七尾市**:避難所運営統括との連携がうまくいった。健康福祉部各課、社協、DHEAT、DPAT、DWAT等連携体制で対応できた
5. **輪島市**:福祉施設の復旧が厳しい。

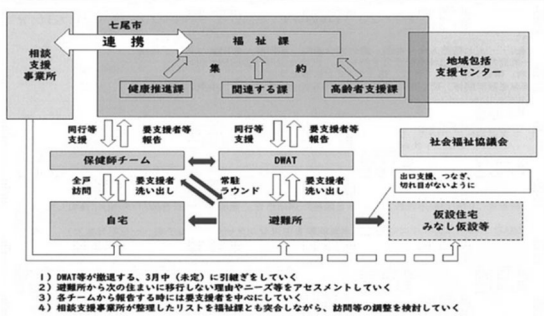
対象	概要	詳細
1. 珠洲市 保健医療福祉調整本部	<p>1) 発災後の状況 (緊急搬送) 「Suzu」 Care Unit (珠洲ケアユニット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1/4 病院は動き出して。1/8 から搬送。救急車が並ぶ ● ヘリポート(野々江総合公園)から、避難所にいることが困難な人の移送。日赤、DMAT ,HuMA(災害人道医療支援会)、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン、保健師(環境整備)が活動 <p>(透析通院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1/10 通院(透析。バス)30名。12,3時間かかっていた。 <p>(避難所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 15開設/26箇所の事前指定避難所。 ● 1/10 94箇所(自主避難所)を確認 ● 市長指示「歩いている人をみたら、どこで何をしているか、聞いてください」自主避難所や在宅に残らざるを得ない方を特定するため。 <p>(備蓄)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全域被災。令和5年奥能登地震の経験をふまえ分散備蓄していた ● しかし、1/1 人口は1.5~2倍。どれもこれも足りない <p>(市内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 道路途絶。電話通じず、連絡がつかない。 <p>2. DWAT 要請のボタンのかけちがい(3回) (令和5年奥能登地震)1回目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● DWATが何かわからず役所が「今はいいです」→断った形に ● 全国文書には「珠洲市にはDWAT支援はいらない」と載った <p>(令和6年能登半島地震)2回断られる</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 医療福祉調整本部の本部長から、DWAT支援を要請したが「七尾までしかいけない」と断られる ● 3月になって再度申し出。避難所前の仮設支援を要請するも「避難所でしか活動できない」と断られる <p>(フェーズごとの福祉支援を考えてほしい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1月:避難所支援が必要で要請。施設やられていて、職員もおらず、福祉避難所ができない。そこを助けてほしかった ● 3月:支援の対象が「仮設3:在宅5:避難所2」必要なのは仮設住宅での孤立支援。避難所の目の前の仮設を回ってほしいと思った 	226 頁

<p>1. 珠洲市 保健医療福祉調整本部 続き</p>	<ul style="list-style-type: none"> • DWAT に断られて「つらかった」。 • DMAT は 2/16 に縮小。市内の開業医が復活。災害処方箋→保険診療処方箋への移行があり、そのタイミングで、支援の主体について福祉にかじとりをしたかった（医療と福祉の壁、とは何なのか。医療は精一杯きてくれた） • HuMA:宝立小中学校 24 時間常駐 • 日本災害看護学会:大谷小中学校 24 時間常駐 • ピースウィンズ・ジャパン:正院小学校 24 時間常駐 • 防災士会:大谷小中学校 正院小学校 • 珠洲ケアユニット。おむつを医者がかえていた（福祉が最初から入ってくれれば） • 1 人でも 2 人でも。最初からいてくれれば。相談ができた。福祉的要素は発災直後から必要。 • 被災経験のある人がいてくれるだけで。対応経験のある保健師に「必ず復興するから」「無駄なことはないから」に励まされた <p>3. 災害時要配慮者の課題 （災害関連死）</p> <ul style="list-style-type: none"> • マンパワーが足りず、災害関連死に関係する事例もあった（高齢化率の高い地域での支援ニーズ） • 高齢化率 52%。避難者のトイレ誘導人員も足りなかった • 避難所の運営を手伝ってもらえたら • 珠洲市職員の多くが、インフラの対応で精一杯（福祉施設） • 受援ニーズは高い。自分だけでがんばらないといけない期間がながい。耐える限界をこえ、入居者を地域外へ出さざるを得なかった。受援要請を含め受援力自体がないので、応援側派遣側でその支援もほしかった。 <p>4. 1.5 次避難所はパラダイス？</p> <ul style="list-style-type: none"> • 行政に言われるまま、1.5 次避難所に送り出し。よかったのか、自問。家族と離れ、地域から離れ。 • 孤立した奥能登は、水・食料の不足、インフラの途絶。奥能登の厳しい状況に対して金沢以南は「パラダイス(生活の心配がない)」と言われた。ところが、1.5 次には、2 次避難先(施設等)が決まらず要介護高齢者が滞留するようになり(福祉支援の整備が追いつかない時期は)環境が劣悪だった、と見てきた医者の報告があった。出口戦略が重要な課題。 <p>（情報の錯綜）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「鞆 1 つだけ持って行ける」「学校上がる前のこどもはついてきてもいいが、小中学校になったらこどもだけ(最初は混練)」等の情報が飛び交い、家族がバラバラとなったケースも。不安をかかえているのに、家族をわけてどうするのか • 片道切符。最初は奥能登への帰りの費用は救助費で支弁されないとされた。 	
---	--	--

<p>1. 珠洲市 保健医療福祉調整本部 続き</p>	<p>(移動支援がない)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● バスの移動時間長い。超高齢者。医療従事者乗ってきてほしい、と要望したが、石川県に「できない」といわれた。送り出される高齢者のイメージについて、手配を行う担当者との認識の違いがあった <p>(1.5 次避難所への移送後)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 病院・高齢者が空っぽに。 ● 対象者がいなくなった地域の看護師やケアマネをうまく活用できた／できなかった面があった <p>5. 保健医療福祉の対応体制 (保健医療福祉調整本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● R5 年奥能登地震時にはじめてたてた。石川県にはたたなかった ● それぞれの地域に現地本部をつくってほしかった。リエゾンも来ない／来ても遅いタイミング(2 月に内閣府がきた) <p>(過去の地震との違い)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● R5 年奥能登地震:これまでの課題が顕在化 ● R6 年能登半島地震:これまで自立して地域で暮らしていた人が課題になった <p>(県の情報発信)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 珠洲の情報が正しく全国に伝わっていない ● 報道が偏っていた。避難所にもものがないという報道ばかり。その報道を見る度、プレッシャーを感じた。 ● 県から適切な情報発信をおこなってほしかった ● 県の担当 1 人 1 人に連絡しないといけない面もあった <p>6. 公平性？効率性？を優先した支援 (避難所に 1 つずつ段ボールベッドが配送された)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1/20 段ボールベッドがきた。どこかの避難所にまとめていれたい、と要望した。届いたのは避難所に 1 つずつ。県は「公平性」を尊重。 ● 市としては、どこかにモデル避難所を作り、段ボールベッドの活用によさを伝え、順次段ボールベッドが入る避難所を増やしていきかった。よさが伝わらない限り、いったん落ち着いた被災者は、その生活を変えることに抵抗を示す。 <p>7. 現在(R7.1 時点)の状況 (地域包括、ケアマネの機能低下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括が福祉避難所になっている事業者に委託しているため、避難所対応に手一杯で機能しない ● 在宅の安否確認を、行政の地域包括担当が代わりに実施 ● ケアマネ 30 人いたが、いま 10 人いるかいらないか。 ● ケアマネが要望聞いてもサービスが再開しないので、調整できない ● すでに在宅ローリング 60-70 回ほど実施している <p>(現時点においてもDWAT支援は必要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生活の質を下げないために DWAT は必要。生保、介護のお世話にならないように生活再建支援を進めるために必要。 	
---	--	--

	<p>(仮設住宅)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域交流スペースで、デイ等を実施する事業者がいない ● イベント等実施しているが、継続性が困難 	
2. 穴水町 子育て健康 課	<p>今回の地震</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1/5くらいに支援が入ってくると想定。それまでは避難所支援 ● 過去の地震の経験があっても受援計画は立てられていなかった <p>(1.5 次避難所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 土砂崩れの集落(数戸)の避難はバスで。大量の避難者が 1.5 次に行くようなことはなかった。 <p>(多様な支援者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● KISA2 隊入浴支援、Nurse-Men 等、ユニークな支援者がきた。物資を持ってデコトラがきたときは驚いた ● 相手がわからず県に問い合わせるも回答がない場合も多い <p>(移動手段の欠如)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ドライバー(福祉タクシー)支援がほしかった。病院に行きたくても行けない、薬取りに行けない、等の要望があった <p>(避難所多数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 24 カ所の避難所がたちあがった。自主避難所もあり。訪問が大変 ● 保健師の支援がはいって、全戸訪問を実施 ● 高齢者等実態把握事業の中で JVOAD にもお願いした <p>(情報共有)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害時保健医療福祉活動 情報支援システム -D24H を紹介されたが、入力項目が多い印象 ● 最初は情報共有が大変だったが、そのうちタブレット入力(キントーン)となり、現地で入力がすまされるようになった <p>(福祉施設の事業継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業者は 1 つのデイサービスを除いて復活。デイの利用者は分散して落ち着いたところ ● 石川県精育園という障害者施設が被災して、影響を与えている 	228 頁
3. 志賀町 健康福祉課	<p>(町の特性に基づいた支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 47%弱ぐらいの高齢化率。2 人に 1 人。 ● 巡回と報告→解決策を模索するという支援活動をお願いした ● 高齢者を理解しての対応をすることがとても大事。例えばちょっとした段差とか、仮設トイレにも行きづらい、寒さ対策、そのあたりを聞き取り、声を上げていただくのがありがたかった <p>(夕方の報告会→課題解決につなげる)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 夕方報告会の後、翌日のミーティングまでにこちらがこの部分だったからこの団体とかっていうような打ち合わせをして翌日に繋げた ● DWAT にも動線などについて実際に動いてもらった。 <p>(高齢者に影響を与えるハードの被災)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生活を支えていたハードの変化が被災により厳しい。慣れ親しんだ構造でなら介護サービス運用は必要なく生活できていたけどもやっぱり避難所とか別のところだとハード環境も変わり、生活しづらい 	230 頁

	<ul style="list-style-type: none"> 新たに誘導が必要だったり、手すりがないので、ベッドからの立ち上がりの補助がいる (避難所にどのような機材を入れるのか判断がいる) 70 cmの段ボールベッドはたくさん入れるにはいいが、90 cmでないと介護は難しい。そのあたりも考えていれる必要がある。 ポータブルトイレや簡易トイレは低い。立ち座りがツライ (応援・派遣の主体と被災自治体のマッチング) 高齢化率が低い応援自治体は理解がむずかしかったのでは 支援者の高齢化率って聞いたら20%満たなかったりといった自治体の方はなかなか活動が難しかったのではないか (防災の避難所支援との共働の難しさ) 防災担当による避難所応援VS保健福祉応援 状況を説明し話合うが、お互いに理解が得られず、苦労した (福祉避難所開設は難しかった) 福祉施設の福祉避難所の開設は難しかった 厳しい状況の福祉施設回しながら福祉避難所の併設困難 (支援物資) 支援物資も避難生活が長引くと支障がでてくる 菓子パンは腐りにくくよいのだが、甘くてあきてしまう。お願いして、大分経ってから食パンにしてもらった (1.5 次避難所) 1.5 次避難所は奥能登からは「良く」みえた。写真を見ると段ボールハウスがとても心地よさそうにみえて、避難した被災者もいる 2 月に入って、すごい人が多かったときは大変だったと聞いた (仮住まいの確保が困難) 仮住まいの確保が難しい。アパートが元々少ない (介護か、災害救助か) 介護保険制度の活用と福祉避難所の活用の調整が大変だった 福祉施設への入所は難しいとなると福祉避難所は必要。ただ介護報酬が発生しない 想定する福祉避難所の対象レベルよりも確実に要介護レベルになってる人たちが福祉避難所を利用する。どうして介護サービスにしないのか→介護サービスいっぱいであつたから 福祉避難所に「どうして介護職や医療職が必要か」と問われる。「実際に必要な避難者がいるから、と話しをするしかなかった 一方で、福祉避難所とすると事業所に介護報酬が入らない (介護予防の重要性) ラジオ体操を提供され、介護予防も大事ということに気づかされた 	
4. 七尾市 健康福祉課	<p>(健康福祉部の立地)</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業施設のフロアにあり、スペースに余裕あり 健康福祉部＋社協が横並びで並んでおり連携とりやすかった (思った以上にインフラ復旧に時間がかかった) 中能登町までは、1/10 には通水。七尾市は県水道・市水道があるが県水道が 3/31 までかかった 	232 頁

	<p>(保健医療福祉調整の全体像が当初わからなかった)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 発災後、避難所対応に追われた。避難所で暮らすのが難しい精神障がいをもった避難者への対応等。 ● DHEAT、DWAT が入ってきていたが、当初は DPAT と連携しているだけだった。当初はそれぞれがバラバラに活動。 ● 9 時半と 4 時に関係者でミーティングを行い、情報共有。そこから対応が必要な対象者について協議できるように。 ● 2/2 ごろ。相談支援事業所と地域包括支援センターと関係各課ならびに支援者で、在宅ニーズの洗い出し方法を協議 ● 3 月終わりには、学校関係の避難所が集約される時期。DWAT の撤収にあたって、地元としてどうやっていくか組み立てる  <ul style="list-style-type: none"> ● DWAT、保健師を位置づけた活動体制図を作成(避難所運営統括との連携) ● 避難所の避難所班の班長とたまたま席が近く、その動きが手に取るようにわかる。今避難所こういう状況という情報を必要に応じて DWAT につなぐようになって、より効果的な活動が可能に ● 日々刻々と状況が変わっていて、避難所の状況も変わっていく。こちらは DHEAT・保健師、DWAT の巡回で得た課題のすりあわせができた 	
<p>5. 輪島市福祉課</p>	<p>(輪島市から 1.5 次避難所へ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 輪島市内の社会福祉施設も震災により大きな被害を受けた ● 多くの施設では DMAT の主導により、入所者を 1.5 次避難所や市外の施設へ避難させた <p>(主に巡回型の避難所支援をお願いした)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指定避難所の要配慮者アセスメント ● 被災者の生活の場が変わるフェーズにおける支援活動(施設の復旧が課題) ● 市内の 17 の入所施設のうち 6 つの施設が再開できていない状態(R7.1)。これらの施設には活動再開が未定の施設もある。 ● ライフラインが回復し、施設が復旧するなかで輪島市に戻って来る避難者もいる一方で、輪島市には戻らずにそのまま避難先の施設に入所するケースもあり。 	<p>234 頁</p>

3. 応援を受けた被災県（石川県）

被災自治体（石川県）のインタビューまとめ

1. 石川県 1.5 次避難所担当:当初は 2,3 日で 2 次避難への移行を想定。実際は高齢者の長期滞在に
2. 石川県 DWAT 支援担当:DWAT は自立的判断に課題。県庁が安全に配慮して南から投入を決定
3. 石川県 2 次避難所担当:2 次避難先の確保に時間がかかった。情報不足が課題。手順が未確立。
4. 石川県その他の活動:DWAT の仕組みが成立していないことが、被災地の負担に

対象	概要	詳細
1. 石川県 1.5 次避難所 担当	<p>(経緯)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1/4 知事のトップダウンで決定、1/5 災害対策本部会議で発表、1/5 運営方法の検討開始(副知事、県民文化スポーツ部長、健康福祉課担当) <p>(当初の想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者のイメージは、高齢者・障がい者・乳幼児(＝要配慮者)がいる家族を優先とはいえ、地域で暮らすことでできている自立した避難者、課題がある人も家族が同行してくると考えていた →一般避難所のイメージが先行、1,2 日間で出て行くイメージをもって開始 <p>(準備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設に入っている R7.3 までの予約キャンセル(プール、トレーニングルームは一般に継続して開放) テントは、白山市から備蓄品 250 張の提供を受けた(新品を購入し返却)。段ボールベッド、毛布を確保 <p>(運営体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初「スポーツ振興部が中心となった。泊まりがけで 24 時間体制」→「県職:様々な部局から庁内応援を仰ぐ。他県からも応援」→3 週間後は、民間活用(地元のイベント会社)。食事の提供、清掃、物資の発注・整理を委託。県職は、日勤だけでよくなる。 民間活用も手探り。一緒にやりながら業務を確立。YMCAが 3 月まで避難所運営補助。内閣府の紹介。 <p>(すぐに福祉避難所機能の必要性が発生)</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉支援の必要な避難者が避難。介護職を派遣してほしいと健康福祉部に相談。当初、健康福祉部は入っていなかった <p>(1/8 一般避難所支援から開始。メインアリーナ・スポーツ振興課担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> DWAT が何をする人かわからなかった職員もいた 1/4 から DWAT は県庁にいて、県職員と共に調整開始 テント 250 テントの場所を決める、動線の検討を DWAT に依頼 テントはプライバシーは守られるが、外から様子がうかがえない。5 月 6 月は蒸し暑い。6 月末には全避難者をパーティションのサブアリーナに集約。 DWAT は日中のみ稼働。夜は県職員。おむつ交換は、看護師、事務職が手伝っていた。 	218 頁

	<p>(1/10 介護、介助を要する者の対応のため、マルチパーパス→サブアリーナへ拡大。健康福祉部担当)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● GHまるごと避難がトリガーとなって開始 ● DMAT(看護師・医師)が運営。最初は場所で機能を差別化していたが、福祉避難所対象の人数が拡大する時期もあり。 ● テントではなくパーティション。 ● 介護食。メインとは別の民間の事業所。栄養士会の助言をうけた(滞在者は2種類) ● 短期間滞在者:ホテルや旅館に移動(旅行会社の窓口設置) ● 長期間滞在者:介護必要。2次避難先の調整期間必要。ホテル生活にはなじめず引き返してくる人も。 <p>(1.5次避難所は3箇所)</p> <p>1) いしかわ総合スポーツセンター(金沢市)→DWAT支援。1/8-6/30仮設住宅の建設が遅れたこともあり、長引いた</p> <p>2) 産業展示館(金沢市):7/13-3/8→減ったので、スポセンに集約</p> <p>3) 小松総合体育館開設(小松市):1/18-2/8=空路移動者想定。</p> <p>(1.5次避難所の運営課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県が避難所を運営すること自体を想定していない。避難所運営の関係課による班体制がなかった ● 福祉的ニーズが求められている。担当は必ずしも福祉がわからない ● 毎日、全体会議。司会は県。いろんな団体の要望をきいた ● 避難者の被災市町村における生活再建支援の進捗確認が困難であつたため、避難者の退所に時間がかかった。(?) <p>(高齢者のみが避難してくるケースが多発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 家族支援者が一緒にきたのは何組か。施設等から高齢者のみが避難 ● 最初は「つきそいはダメ」などの情報が流れ、混乱があつた <p>(石川県の1.5次への評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専門職に助けてもらった。長期的にお世話になった ● 受け入れ先として1.5次があつてよかった ● 一般ボランティアも入りやすい→見守り、話し相手に <p>(アセスメントシート)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 聞き取りレベルで作成。介護&経済的課題の個別対応 ● ケアマネ、SW(応援、長いのは県内)MSWが対応 ● すぐに移っていく人は深い聞き取りはしていない <p>(退所支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福祉的な知識がなく、ケアマネ、SWに聞きながら対応 ● 越境してつなぐ。市町をこえた調整は県が実施 <p>(原状回復:スポーツ振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メイン:6月末から復旧工事。サブ120畳・マルチ40畳:10月中旬から復旧工事12月中旬完了予定。4ヶ月～半年かかった。救助法で清算予定。費用=数千万 ● 理由としては「しっかりと養生せずに、車いす、歩行器、冷蔵庫等を設置・使用したので傷がついた」「シャワー、トイレにはにおいが残っていた」「カーペット敷きも痛んだ」 	
--	---	--

<p>2. 石川県 DWAT 支援 担当</p>	<p>(最初は石川県 DWAT で動く想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1/2、石川 DWAT チーム員に出動の可否の確認のため一斉メール(全国への応援要請) 1/4 厚労省・全社協、アドバイザー会議 (WEB 会議) 1/5 1) 石川県知事から全国都道府県知事へ要請(場所・日時示さず)、2) 厚労省が全社協の中央センターが派遣調整すると発出(活動方針決定) 1.5 次避難所＋状況がわからないので「南から攻める」 1/6 中央センターが石川県庁に入る。そこから作戦会議 1/8 1.5 次避難所が立ち上がるので、その設営からはじめる 奥能登の道路状況・被害状況がわかっているようでわかっていない 中央センター・アドバイザーの助言に従い県 DWAT の配置決定(先遣隊) DMAT が災害拠点病院に拠点を立ち上げ→終われば避難所へ、なのでそこにアクセスをして情報収集した 1/6 七尾市の避難所への DWAT 派遣。志賀町、穴水町の避難所への先遣対応を検討。 (1/6、輪島市、珠洲市からの派遣要請あり。) 1/7 能登公立総合病院(七尾市)、七尾市内避難所へ 1/18-1/20 穴水町役場、輪島市役所、珠洲市役所へ 大きい避難所に常駐、中小の避難所を巡回の形を目指す DWAT 界のエースを送り込んでも奥能登の状況把握は難しかった(DWAT の活動方針変わらず) 七尾市(中能登)から先遣隊を入れた 奥能登で状況の悪い人は 1.5 次に来ているはずであると想定 避難所にいる人は緊急度は高くない、と想定 1.5 次に注力する方針は変わらず <p>(2 月中旬の進展)</p> <ul style="list-style-type: none"> 穴水 2/19-20 先遣 2/24-29 :2 月ころには組織だてできる。もう一度福祉的な体制の必要性検討のために保健師と同行 輪島 2/12/先遣 2/17-3 月末:自力把握が難しい。DWAT がローラーかけて状況把握支援 <p>(縮小のタイミング)</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去災害では避難所が閉鎖したら、DWAT 活動を終了していた。 巡回型は、七尾・志賀町 避難所の状況が固着化してきたら。今回は、地域包括が機能したら、を目安に アセスメント型(避難所では厳しい人がいないか確認)は、穴水町:巡回にもれがないと撤退。輪島市:全避難所を巡回、市に要配慮者を引き継いだ。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全社協の事務局機能が脆弱。人員が限定的。 中央センターの機能の再検討が必要 目的認識の統一:災害福祉支援とは、ケアなのか巡回なのか アセスメント様式の統一 体制の統一:指揮命令系統、情報、戦略、ロジ 	<p>221 頁</p>
--------------------------------------	---	--------------

	<ul style="list-style-type: none"> • DWAT は「過激なところに行けない」「経験がないので危険」「民間の位置づけがあやふや」DWAT 隊員の安全。そこまでサバイバルにたけてない。ライフラインがないところに送れない、と判断した • 介護マッチング派遣の調整で、人をとられた • 県職員は異動がありノウハウ継承が難しい。 (学ぶべき) <ul style="list-style-type: none"> • DMATチーム同士の「厳しいルール」があり、指揮命令系統を守ることが徹底。DMAT は病院ごとにチームが平時から出来ている (石川県の今回の事例) • DMAT 訓練を受けた余人を持って代えがたい能力を持つ県職員の能力が発揮され、DWAT 活動が実現 • DWAT の重要性について、県庁内では理解が十分でなかった • DWAT は活動の成果がみえにくい点が課題 	
3. 石川県 2 次避難所 担当	<p>(2 次避難所への退所支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 福祉ニーズの高い人＝2 次避難所が決まらない。関係団体と調整 • 県内の高齢者施設に受け入れのキャパはなかった • 要配慮者個人について専門的な情報がわからないままの場合もあった。地元の市町村、問い合わせてもわからない。担当のケアマネにはつながらない。介護度、ケアマネ名、現況の把握に苦労した • みなし認定。介護認定の申請出せば(審査会なくとも)入所につなげてよいルールで対応 • 1.5 次で状況が悪くなるケースも。感染症にもかかる • 避難先のホテルで自立できないのでは、という心配もあり 	218 頁
4. 石川県 DWAT 等の 課題認識	<p>(健康福祉部局は災害が起こると業務多い)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 生活福祉金、見守り支援事業。生活再建支援業務。みなし仮設の解消。支え合いセンター。 <p>(妊婦専用の 1.5 次避難所も開設)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 金沢市研修センター・宿泊施設。最大 15 組。助産師会 助産師常駐。上のこども NPO 法人にみてもらう。 <p>(奥能登豪雨 県職員・全社協で巡回)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 地震の対応続いていた。派遣しなくても大丈夫、と結論づけた (県庁担当の課題認識) • 核になる職員がいたから機能した、でよかったのか。 • 4 月から異動で新たな職員が担当に。ここまでの温度感がない。 (DWAT の課題認識) • DWAT は寄り合い所帯。全国統一のルールとツール、指針、手順が必要。DWAT の仕組みが成立していないことが、被災地の負担に • 先遣隊のニーズ把握。判断のサポートがほしい • 福祉支援が必要・不要の判断基準が専門外ではわからない • 	

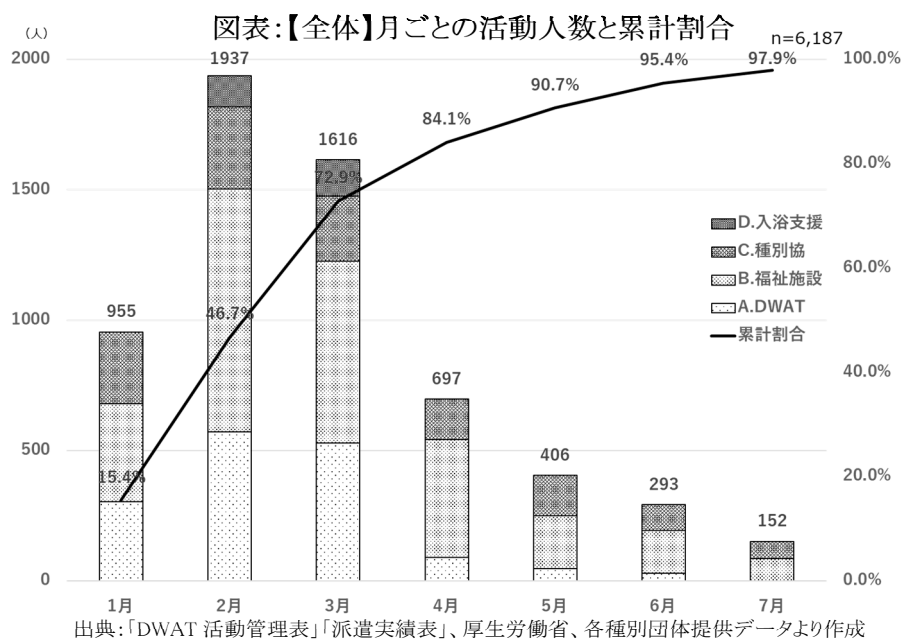
第三部 検証データのまとめ

I . 活動の集計

- 1) 全体**
- 2) DWAT**
- 3) 福祉施設への応援派遣**
- 4) 1.5 次避難への応援派遣**
- 5) 種別団体による応援派遣**

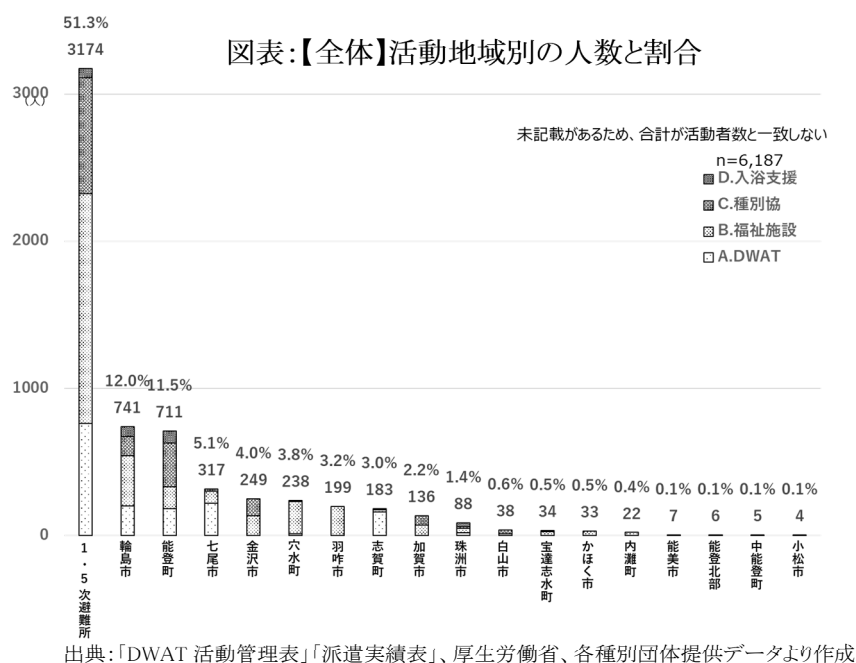
1. 全体²

DWAT(1,573 人)、福祉施設応援派遣³(2,915 人)、種別協による派遣(1,440 人)、入浴支援(259 人)では、1 月から 12 月までのべ 6,187 人が活動した。活動者数は 2 月をピークに減少しており、3 月時点で約 70%、7 月時点で約 98%の人員が活動した。8 月以降に活動したのは種別協のみであった。



全体の半数以上は 1.5 次避難所で活動しており、1.5 次避難所に多くの人員が投下された。

1.5 次避難所を除くと、奥能登地域での活動が多くなっているが、珠洲市は他の奥能登地域に比べて活動者が少なくなっている。



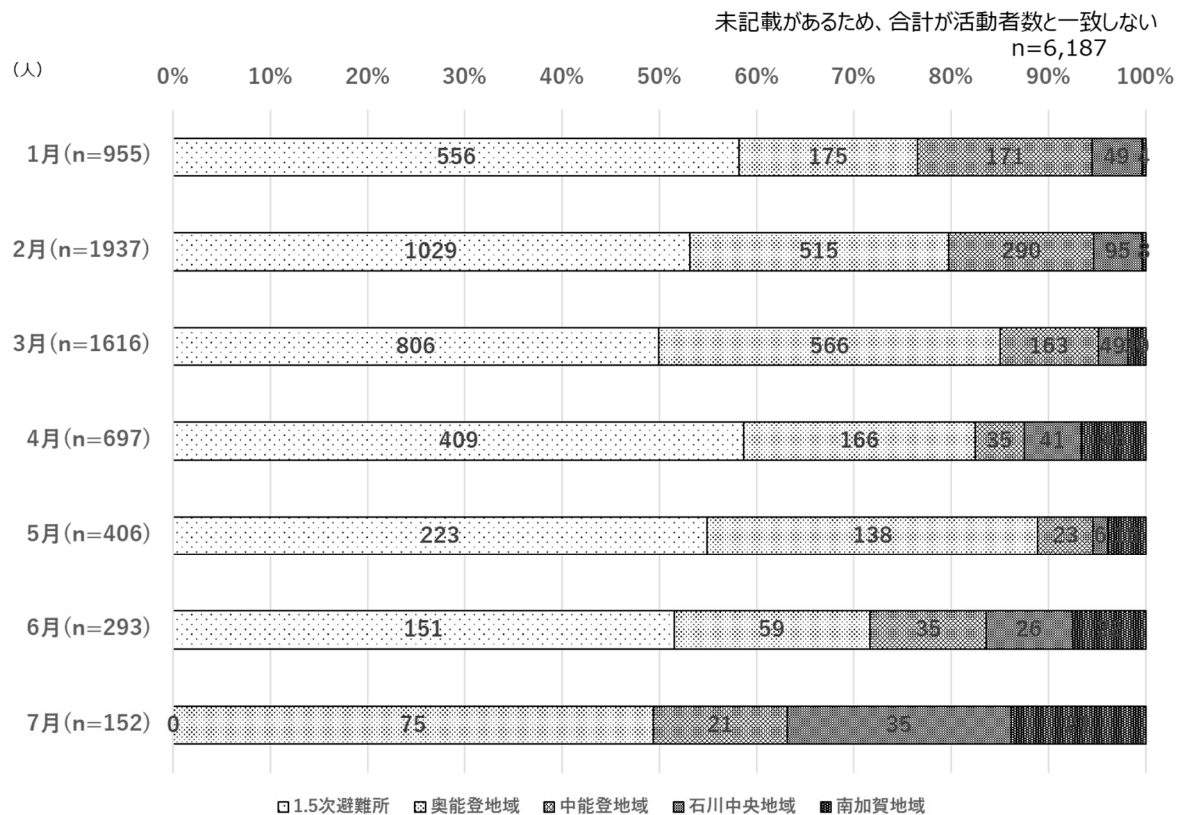
² 活動人数はのべ人数

³ 介護福祉士会による派遣(412 名)が重複している

1月から5月までは活動者の半数以上が1.5次避難所で活動した。

奥能登地域での活動は、1月は20%程度だったが、その後徐々に多くの人員が派遣されるようになった。8月以降に活動があったのは、金沢市、輪島市、能登町のみであった。

図表:【全体】月ごとの活動地域の割合(1～7月)



出典:「DWAT 活動管理表」「派遣実績表」、厚生労働省、各種別団体提供データより作成

【参考】

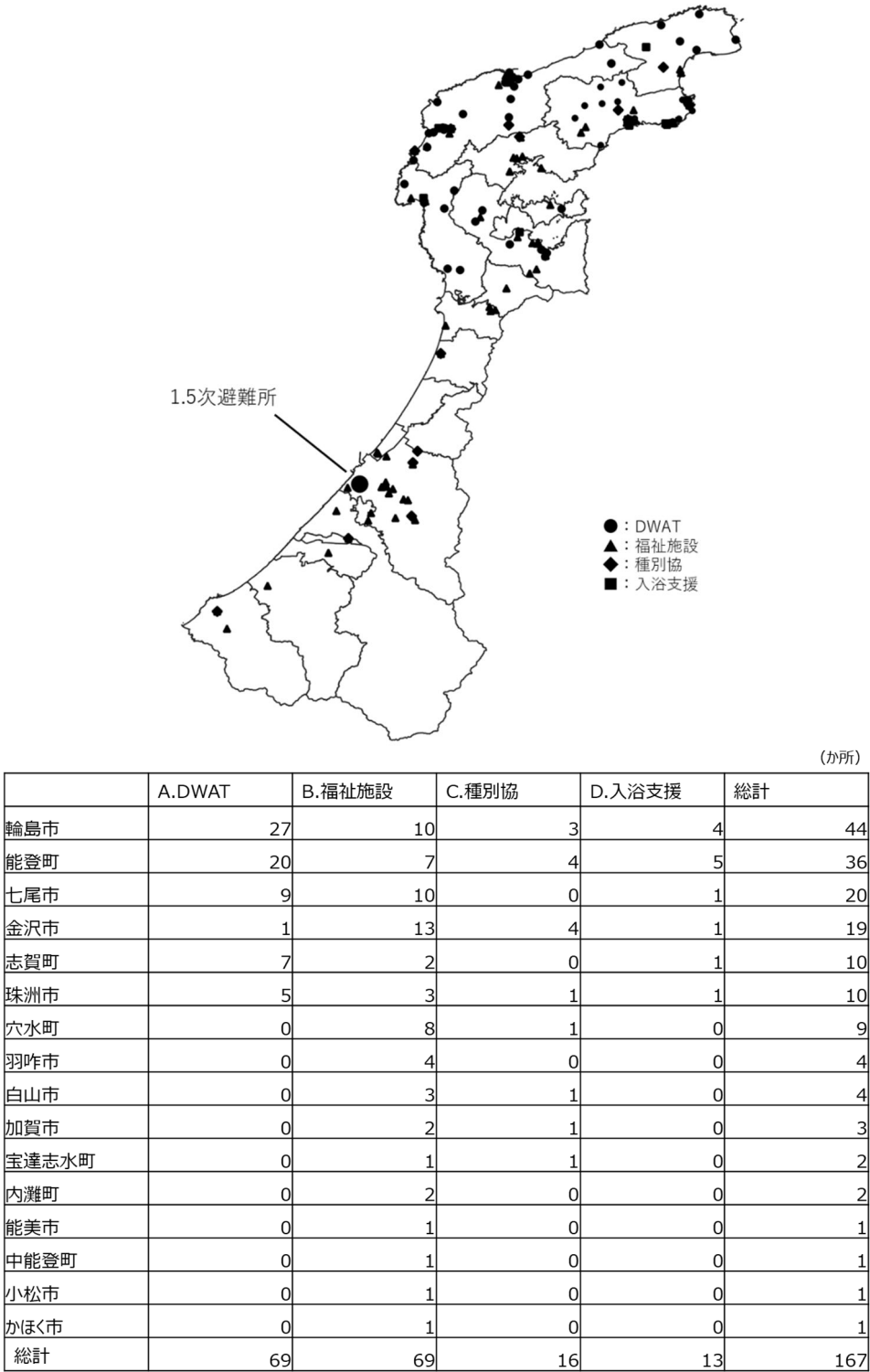
地域の内訳は以下の通りとなっている。

奥能登地域	輪島市、珠洲市、穴水町、能登町
中能登地域	七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町
石川中央地域	金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町
南加賀地域	小松市、加賀市、能美市、川北町

DWAT、福祉施設、種別協、入浴支援を合わせると、のべ 167 か所の避難所および社会福祉施設で活動をした。内訳は、DWAT69 か所、応援派遣 69 か所、種別協 16 か所、入浴支援 13 か所である。1.5 次避難所へは、4つの主体それぞれから人員を派遣した。

地域ごとにみると、輪島市の活動場所が最も多く、とくに DWAT が多くの避難所で活動している。金沢市以南の地域では、応援派遣や種別協による活動がおこなわれている。

図表:【全体】活動場所

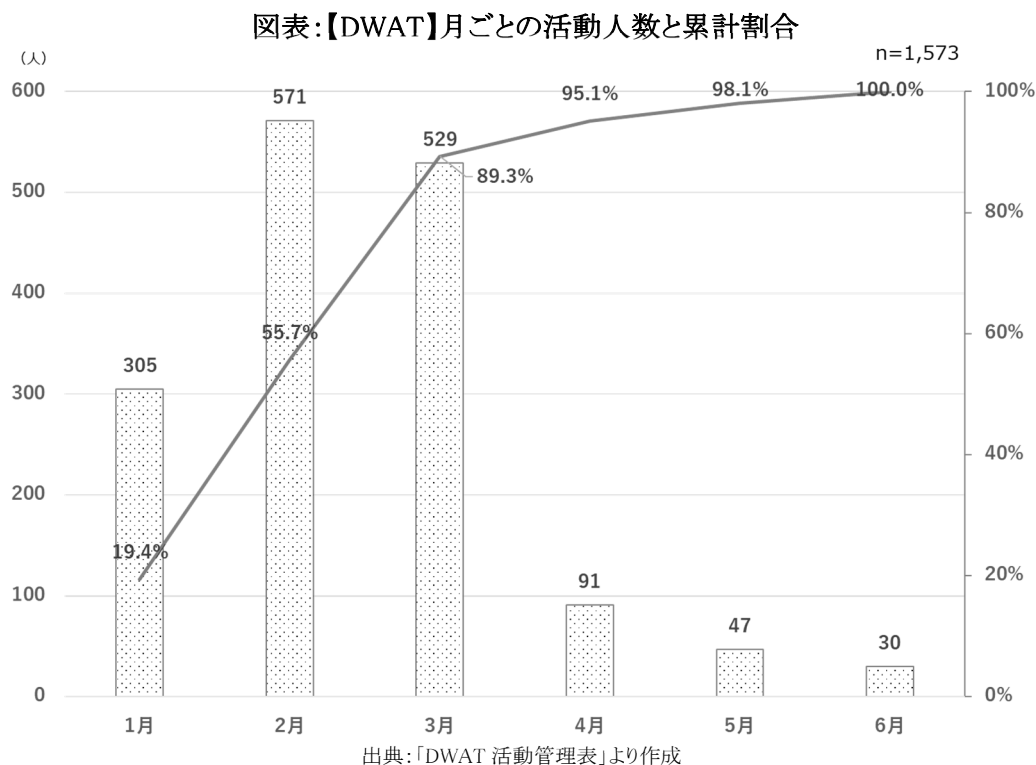


※1.5次避難所は金沢市に含む

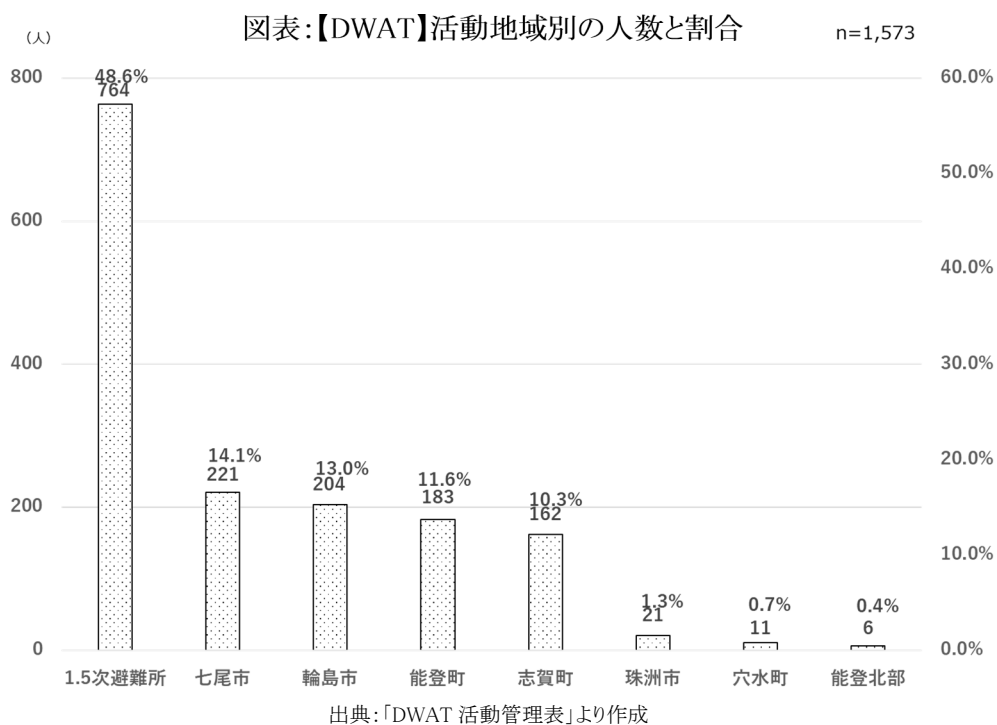
出典:「DWAT 活動管理表」「派遣実績表」、厚生労働省、各種別団体提供データより作成

2. A. DWAT

DWAT は、1 月～6 月にのべ 1,573 人が活動しており、そのうち約 9 割が 3 月までに活動した。とくに 2 月と 3 月の活動者が全体の約 7 割となっている。



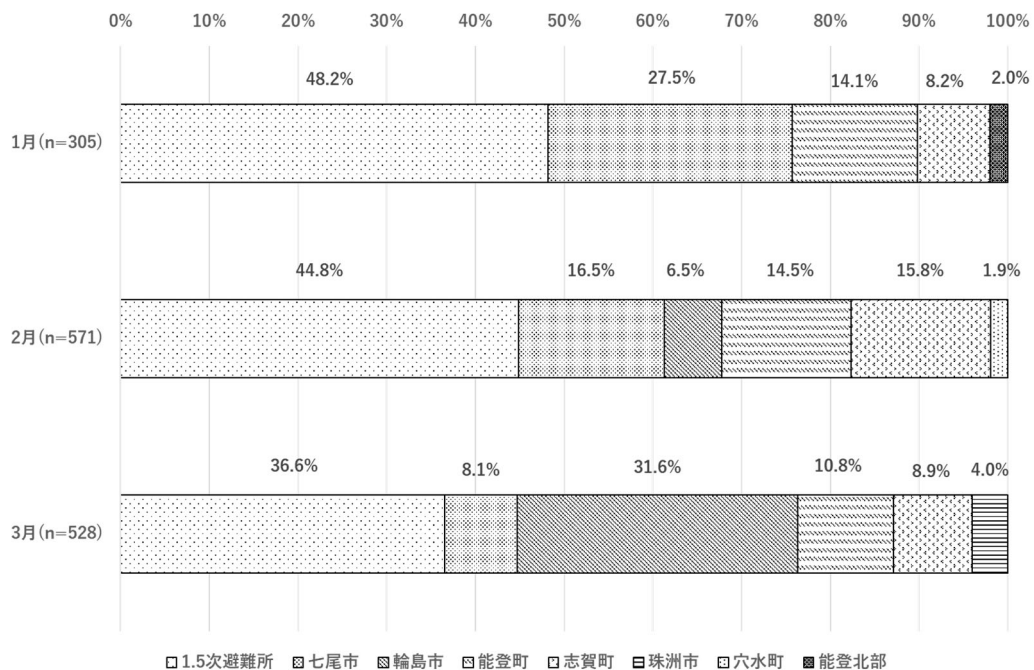
約半数が 1.5 次避難所で活動しており、活動が集中していた。他方でとくに被害が大きかった珠洲市の活動者は 1.3%と限定的だった。



1.5 次避難所の活動者の割合は 1 月から 3 月にかけて減少しており、活動が分散していった。3 月には 1.5 次避難所と同程度の人員が輪島市に派遣されている。

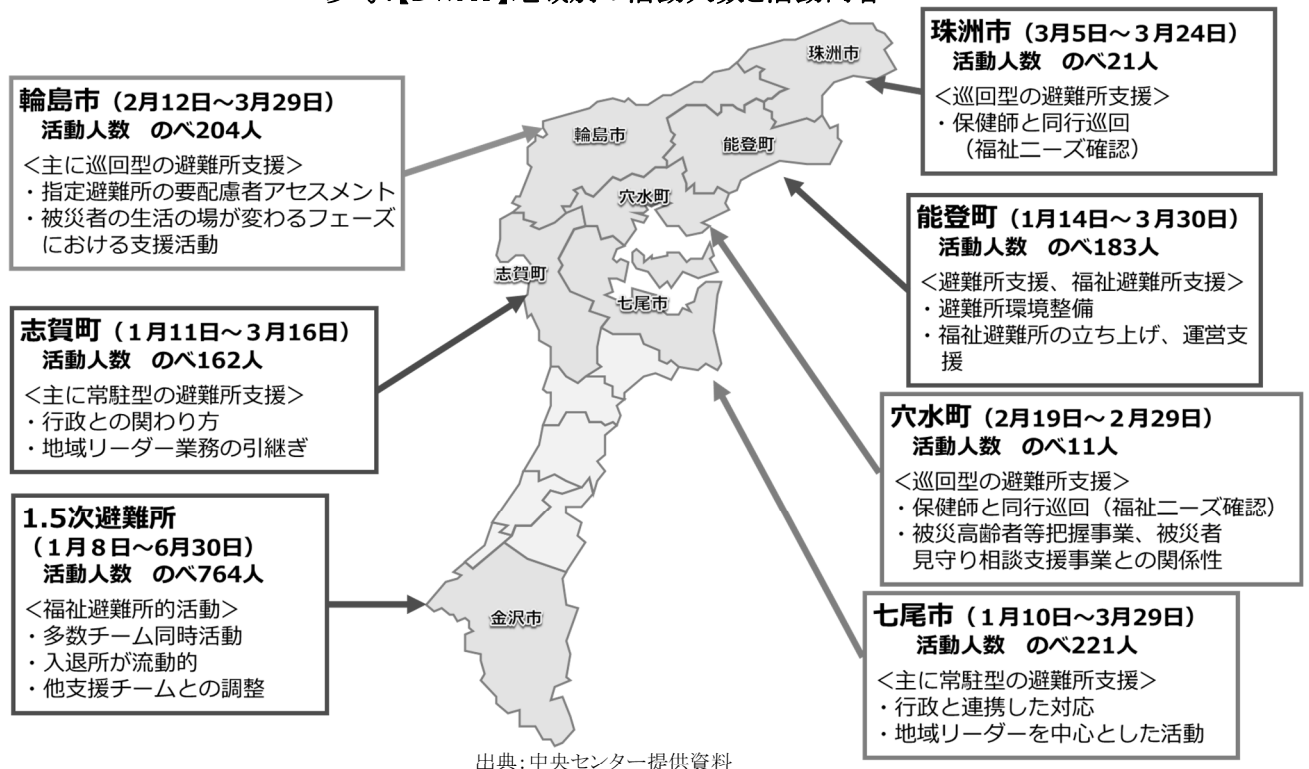
4月以降は1.5次避難所のみでの活動であった。

図表:【DWAT】月ごとの活動地域の割合(1～3月)



出典:「DWAT 活動管理表」より作成

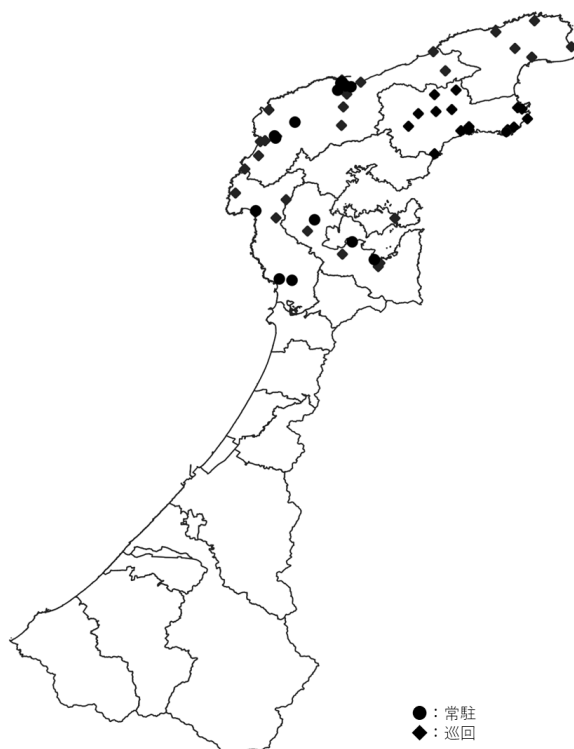
参考:【DWAT】地域別の活動人数と活動内容⁴



⁴ 中央センターの先遣隊が含まれていないため、活動人数の合計は活動者の合計(1,573名)と一致しない

DWAT は、七尾市、志賀町、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町の避難所および 1.5 次避難所の計69 か所で活動した。

図表:【DWAT】活動場所

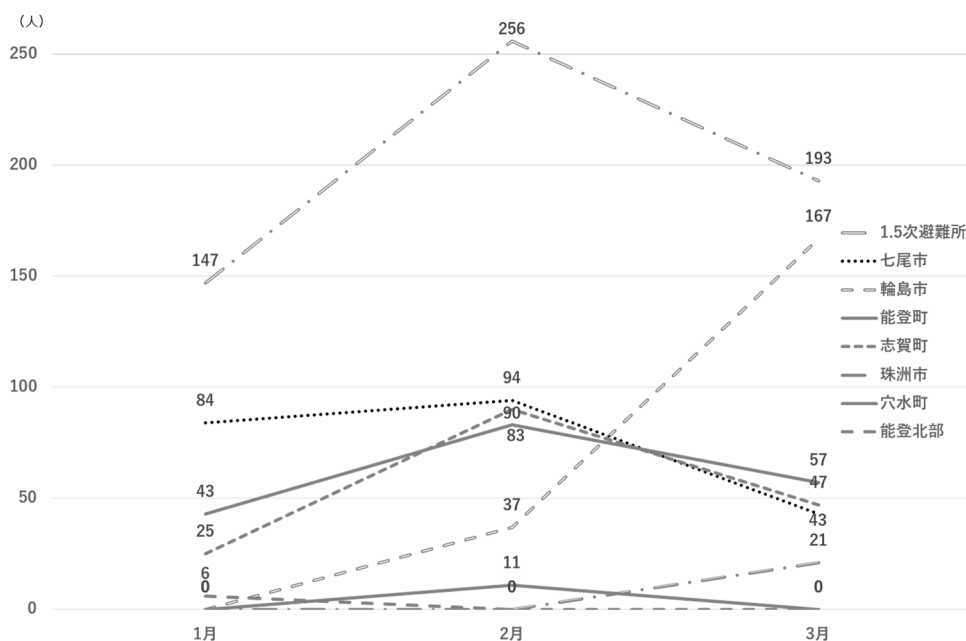


出典:「DWAT 活動管理表」より作成

1月から活動を行った 1.5 次避難所、七尾市、能登町、志賀町では2月が活動人数のピークとなり、その後活動が縮小している。

他方で、輪島市、珠洲市、穴水町、能登北部では、1月、2 月の活動は限定的だった。

図表:【DWAT】活動地域ごとの活動者数の推移(1～3月)



出典:「DWAT 活動管理表」より作成

能登半島地震では、47 都道府県のすべての DWAT が活動した。とくに 1.5 次避難所には 38 の DWAT が派遣された。

また、各地域には、過去の災害で活動経験のある DWAT が地域リーダーとして配置された。

図表：【DWAT】活動地域ごとの活動した都道府県の一覧

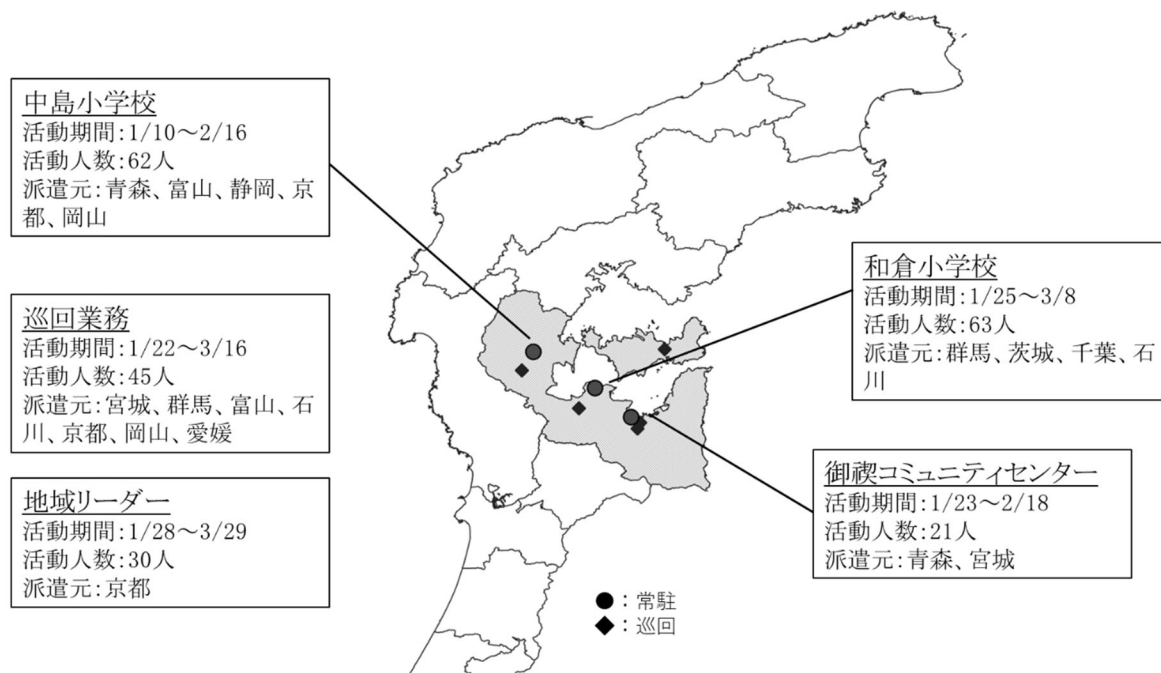
※太字は地域リーダー

活動場所	活動 DWAT(県)	活動都道府県
1.5 次避難所	38	北海道、岩手、秋田、山形、福島、茨城、栃木、 群馬 、埼玉、千葉、神奈川、山梨、新潟、石川、岐阜、静岡、愛知、福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
七尾市	11	青森、宮城、茨城、群馬、千葉、富山、石川、静岡、 京都 、岡山、愛媛
輪島市	12	岩手、宮城、栃木、千葉、東京、神奈川、三重、福井、奈良、 岡山 、高知、福岡、熊本
能登町	1	長野
志賀町	10	北海道、青森、秋田、群馬、 静岡 、愛知、三重、 滋賀 、鳥取、熊本
珠洲市	2	福岡、大分
穴水町	2	茨城、宮崎
能登北部	2	岩手、京都

出典：「DWAT 活動管理表」より作成

七尾市では、ピーク時には 40 か所以上の避難所が開設されたが、このうち DWAT は3つの避難所で1カ月程度の常駐支援を行った。また、1月中旬から3月中旬の約2カ月間、巡回支援も実施した。

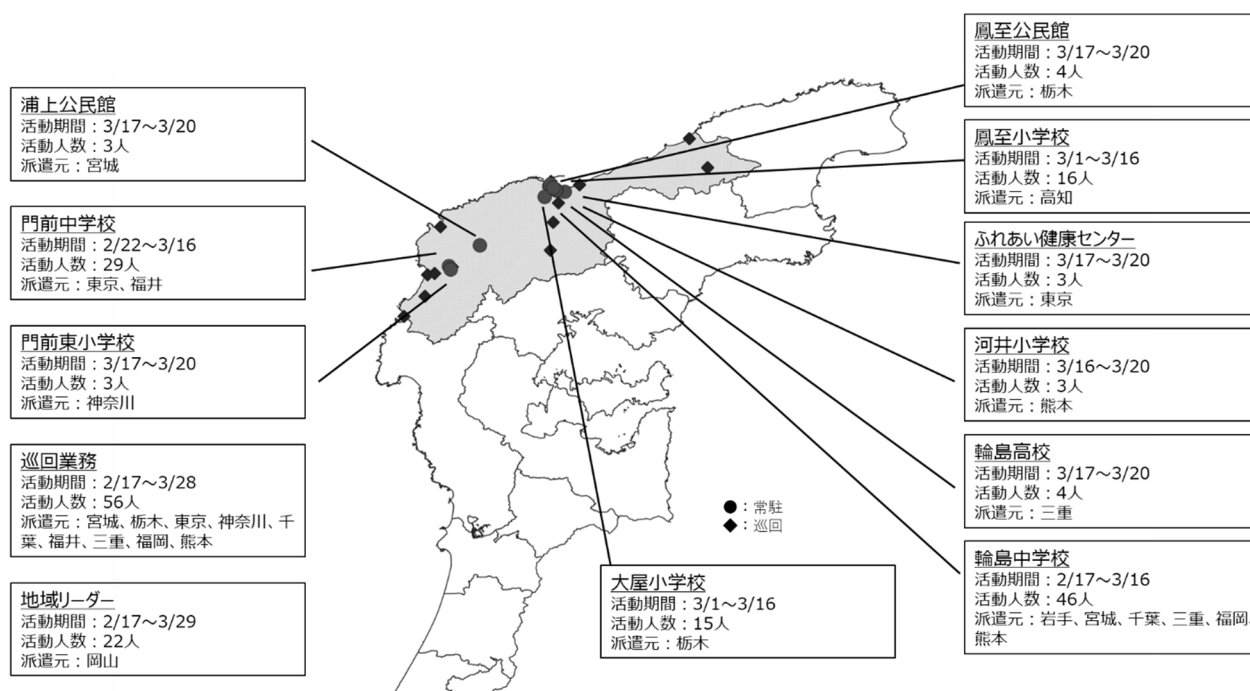
図表：【DWAT】活動場所ごとの活動期間と人数(七尾市)



出典：「DWAT 活動管理表」より作成

輪島市では、ピーク時には 150 か所以上の避難所が開設され、このうち DWAT が複数クールにわたって活動したのは4か所であった。また、2月中旬から3月下旬の約1カ月間、10 か所以上の避難所で巡回支援を実施した。

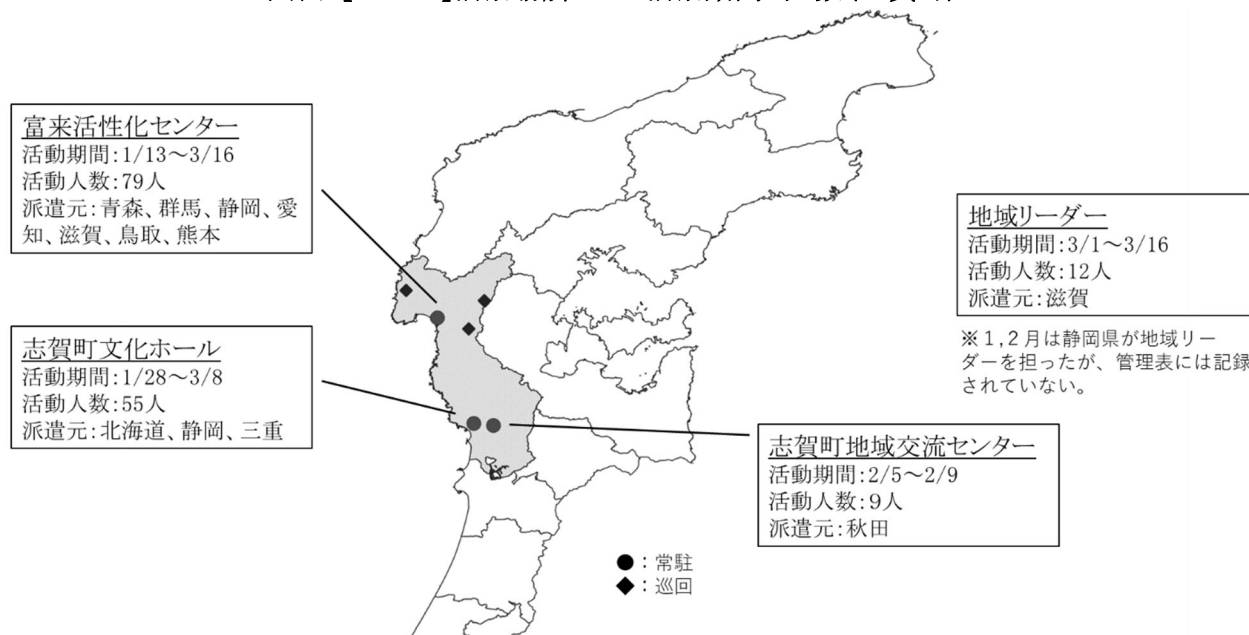
図表:【DWAT】活動場所ごとの活動期間と人数(輪島市)



出典:「DWAT 活動管理表」より作成

志賀町では、ピーク時には 14 か所の避難所が開設されたが、このうち DWAT は3つの避難所で支援を行った。とくに2つの避難所では 1 カ月以上の常駐支援を実施した。

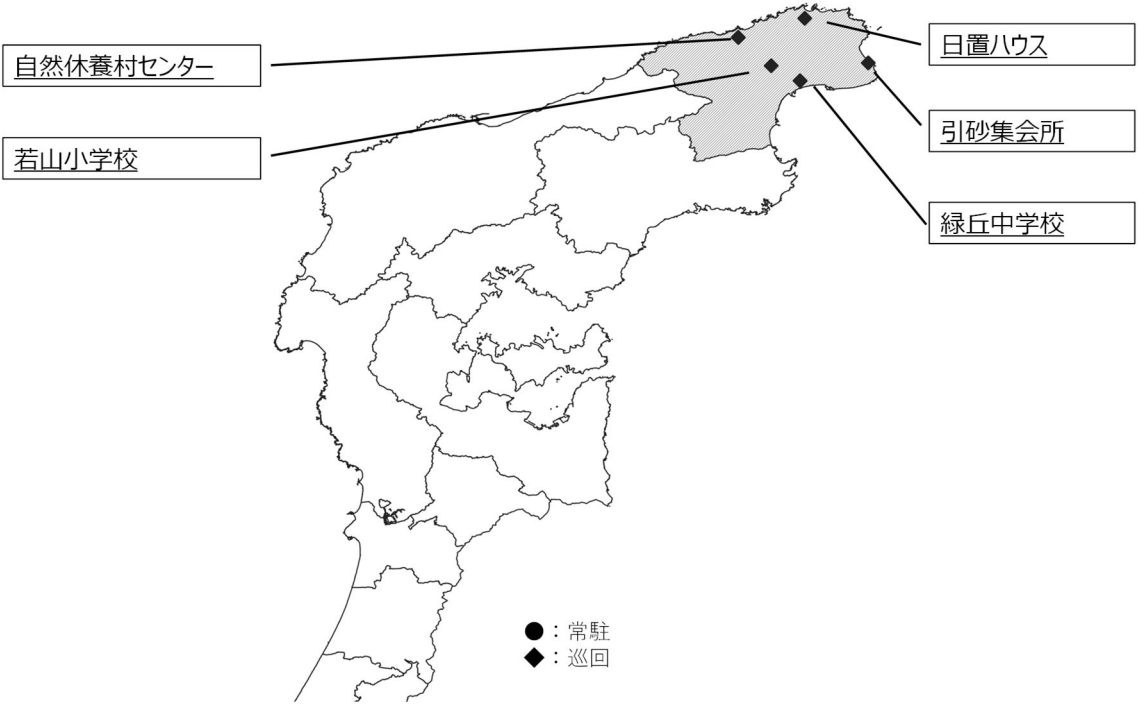
図表:【DWAT】活動場所ごとの活動期間と人数(志賀町)



出典:「DWAT 活動管理表」より作成

珠洲市では、3月5日から24日にかけてのべ21人が活動し、保健師に同行して5ヶ所の避難所を巡回した。

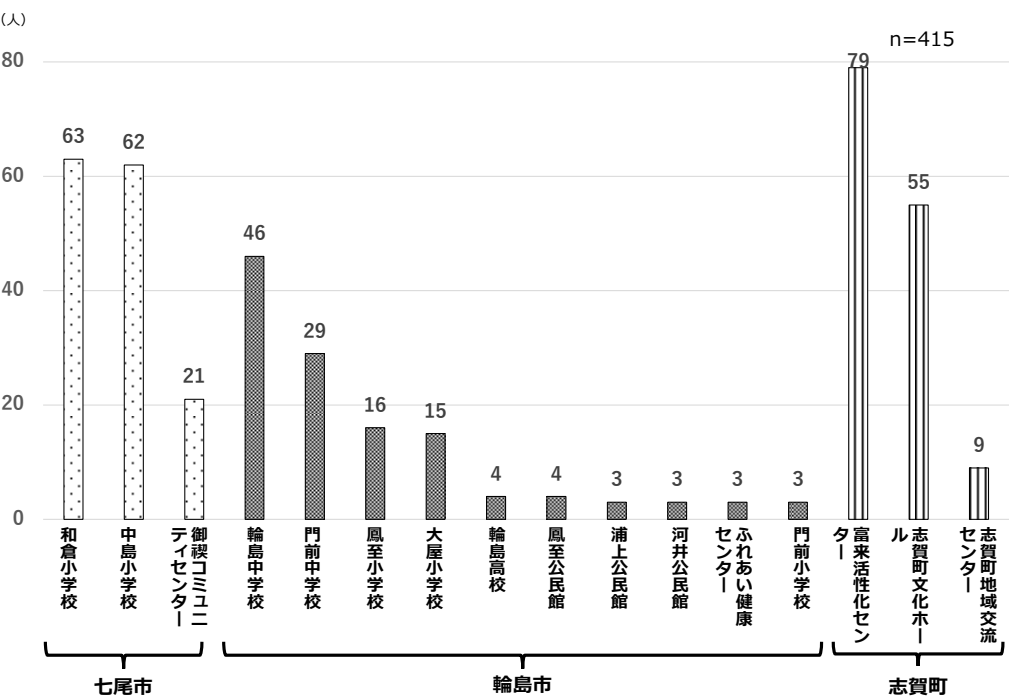
図表：【DWAT】活動場所ごとの活動期間と人数（珠洲市）



出典：「DWAT 活動管理表」より作成

常駐支援を実施した避難所と巡回で支援をした避難所があるため、避難所の活動人数には差がある。

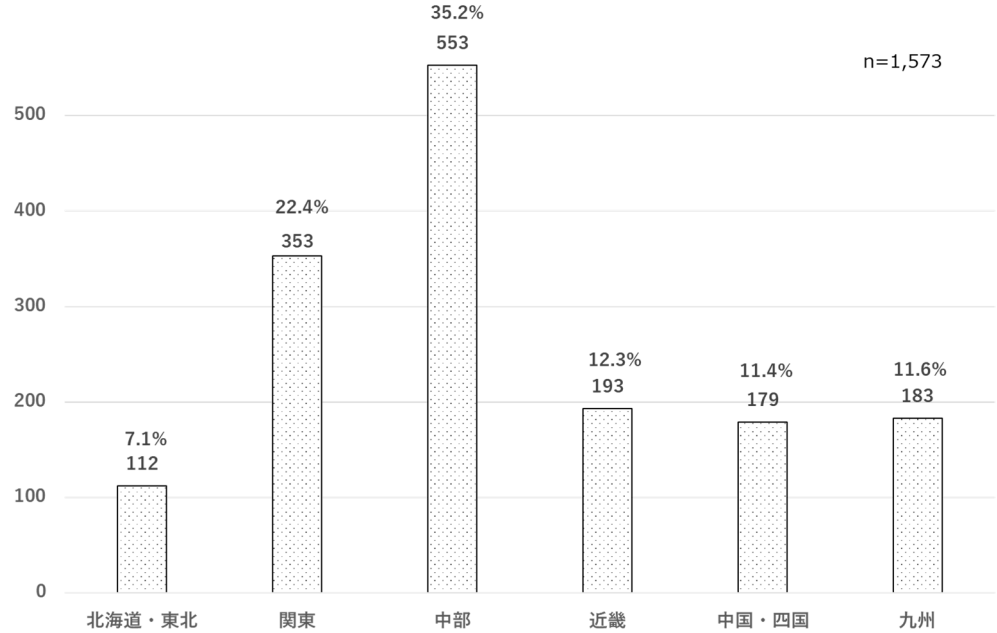
図表：【DWAT】避難所ごとの活動人数（七尾市、輪島市、志賀町）



出典：「DWAT 活動管理表」より作成

ブロック⁵別で見ると、被災地の石川県が含まれる中部ブロックからの派遣が最も多かった。他方で、被災地との距離にかかわらず、すべてのブロックから一定程度の人員が派遣された。

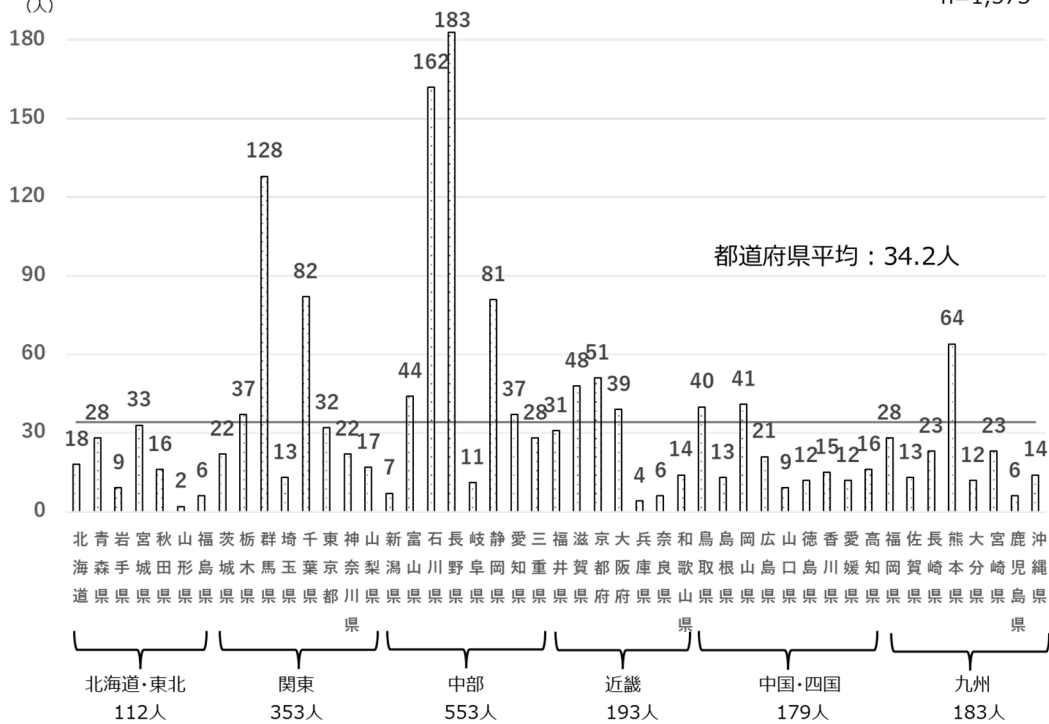
図表：【DWAT】所属ブロック別の活動人数と割合



出典：「DWAT 活動管理表」より作成

都道府県別にみると、独自に活動した長野県や被災した石川県、初期から6月まで活動した群馬県の活動人数が多くなっている。

図表：【DWAT】都道府県別の活動者数と全国平均



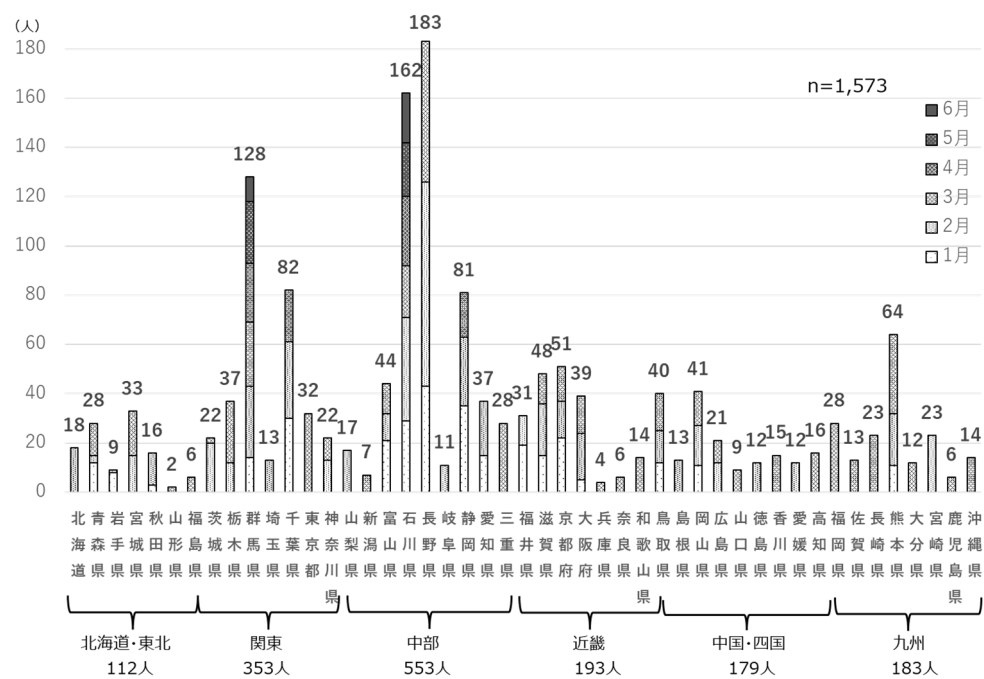
出典：「DWAT 活動管理表」より作成

⁵ 本報告書の集計における「ブロック」とは、全国知事会の都道府県ブロックを指す

1月の活動は、石川県と距離が近い中部ブロックや関東ブロック、近畿ブロックの都道府県の活動が多くなっている。他方で、九州ブロックや中国・四国ブロックの都道府県は2月や3月のみの活動が多くなっている。

1月から3月のすべての月で活動したのは11 県のみであった。

図表:【DWAT】都道府県別の月ごとの活動者数(1～6月)

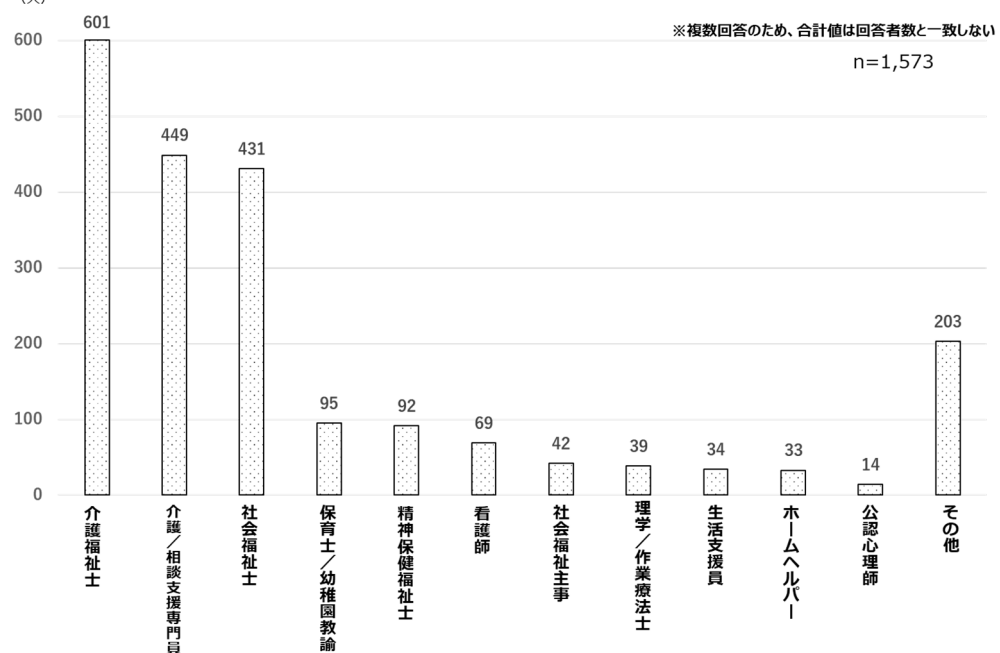


出典:「DWAT 活動管理表」より作成

活動者の保有資格では、「介護福祉士」が最も多く、約4割が該当した。ついで「介護/相談支援専門員」や「社会福祉士」などの相談援助職が多くなっている。

その他には、防災士(10 人)、児童指導員(7人)、栄養士(5人)などが含まれている。

図表:【DWAT】活動者の保有資格

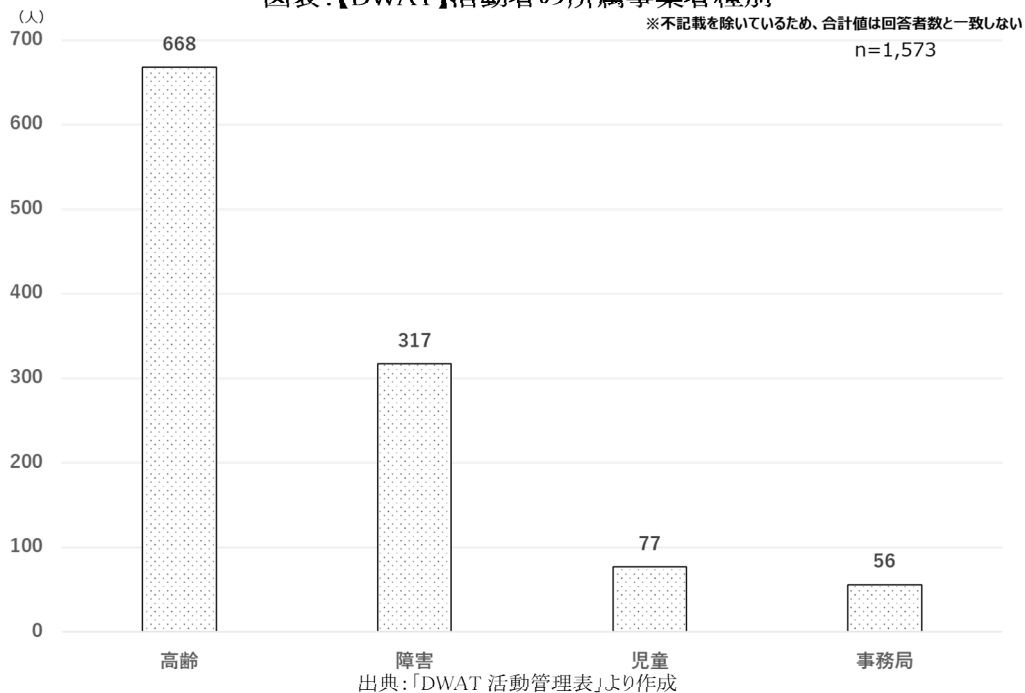


出典:「DWAT 活動管理表」より作成

活動者の所属事業者の種別では、「高齢」が最も多く、約4割となっている。

DWATの支援対象の災害時要配慮者には、高齢者のみでなく、障害者や児童も含まれるが、今回の活動者は高齢分野からの派遣に偏りがあった。

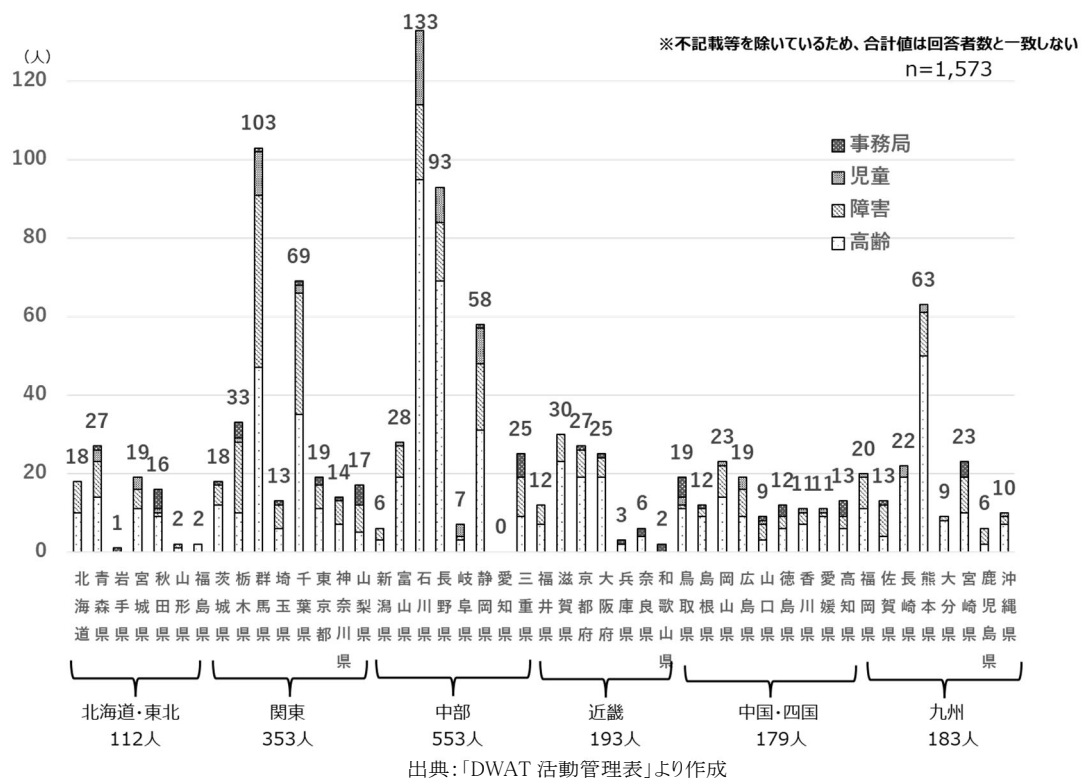
図表:【DWAT】活動者の所属事業者種別



都道府県別の活動者の所属事業者種別を見ると、種別が「高齢」に偏っている都道府県も一部あるが、多くの都道府県では、「高齢」とそれ以外がそれぞれ半分程度の割合となっている。

障害分野は群馬県や千葉県からの派遣が多く、児童分野は石川県からの派遣が多かった。

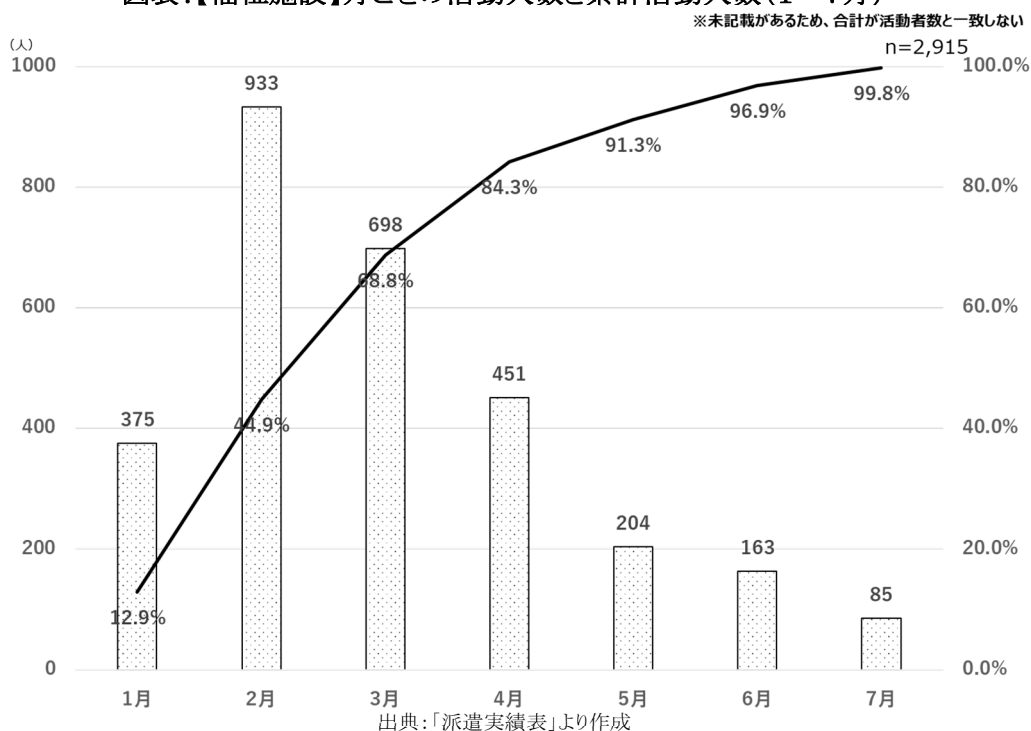
図表:【DWAT】都道府県別の活動者の所属事業者種別



3. B. 福祉施設への応援派遣

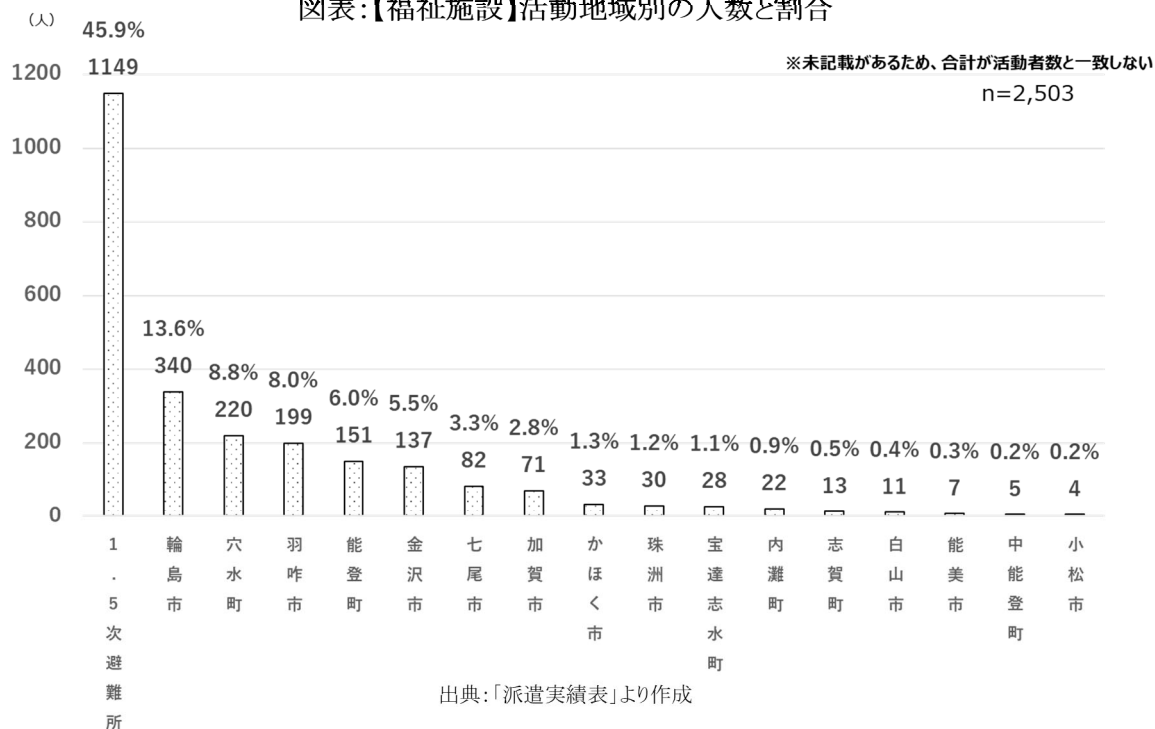
1～7月までにのべ 2,915 人が派遣されており、そのうち約 30%が2月に派遣された。活動人数は2月が最大であり、それ以降が減少した。

図表:【福祉施設】月ごとの活動人数と累計活動人数(1～7月)

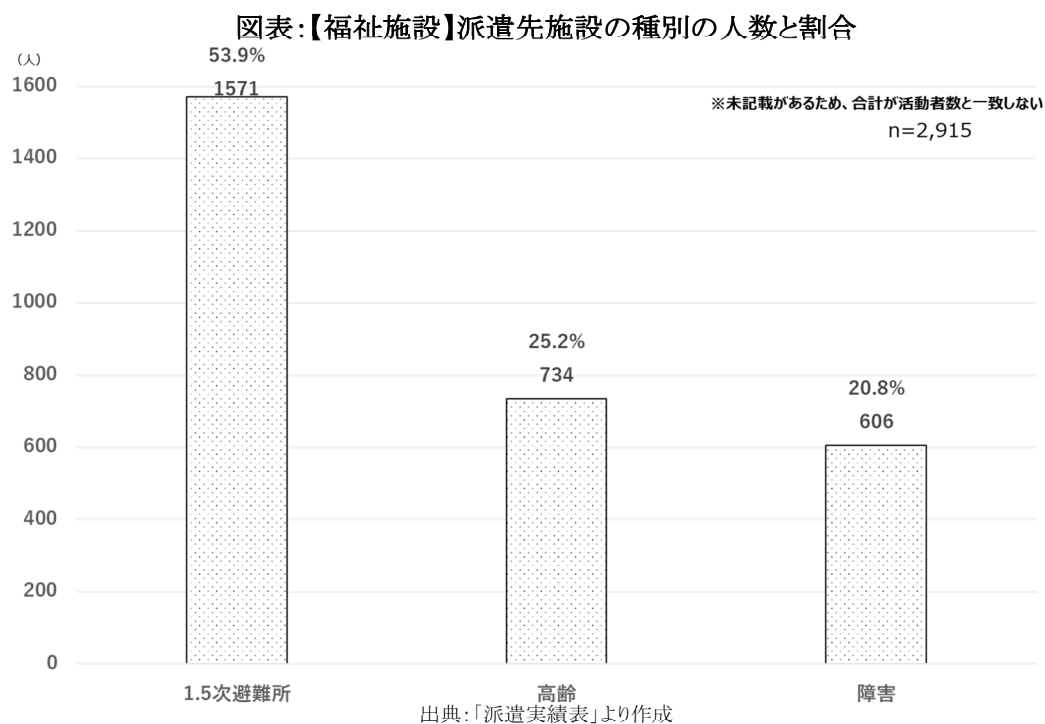


応援職員は1. 5次避難所を除いて 16 の市町村に対して派遣された。被害の大きかった輪島市や穴水町に多くの職員が派遣された一方で、金沢市や加賀市などの被害の少なかった市町村に対しても派遣されている。

図表:【福祉施設】活動地域別の人数と割合



応援職員の派遣先施設は半数以上が 1.5 次避難所であった。施設種別は高齢が障害よりも少し多いが、大きな偏りはなかった。



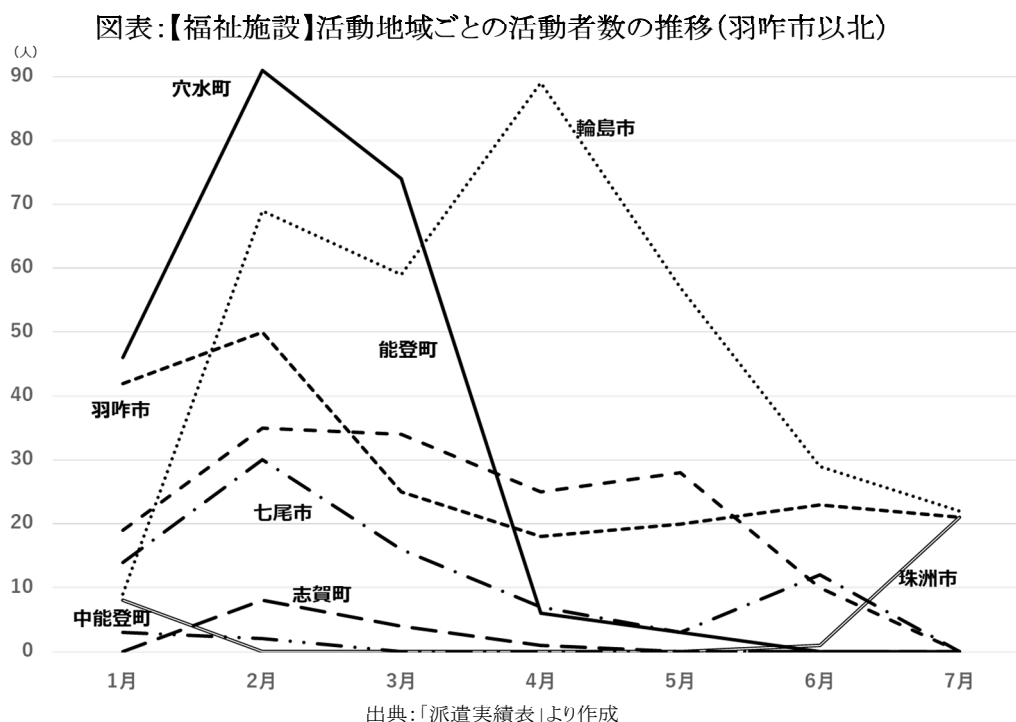
1.5 次避難所も含めて、16 市町村 69 ヶ所の社会福祉施設に応援職員が派遣された。奥能登地域だけでなく、金沢市以南の社会福祉施設にも職員が派遣されている。

図表:【福祉施設】活動場所

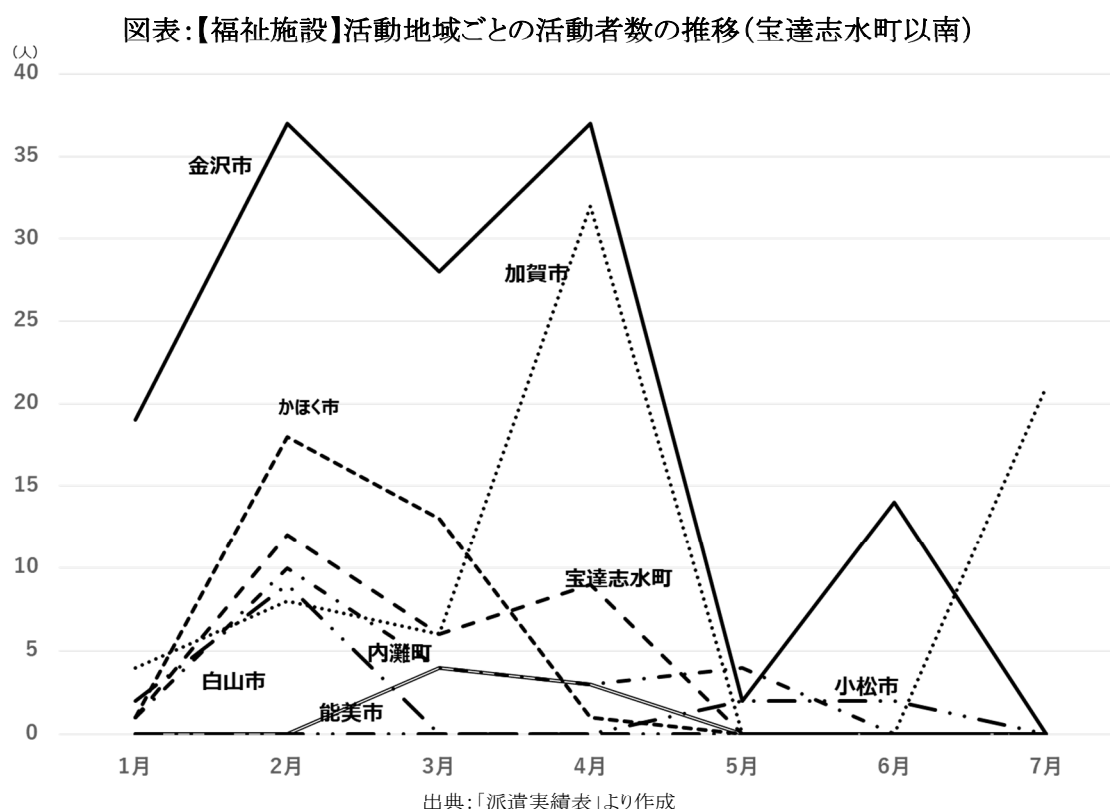


出典:「派遣実績表」より作成

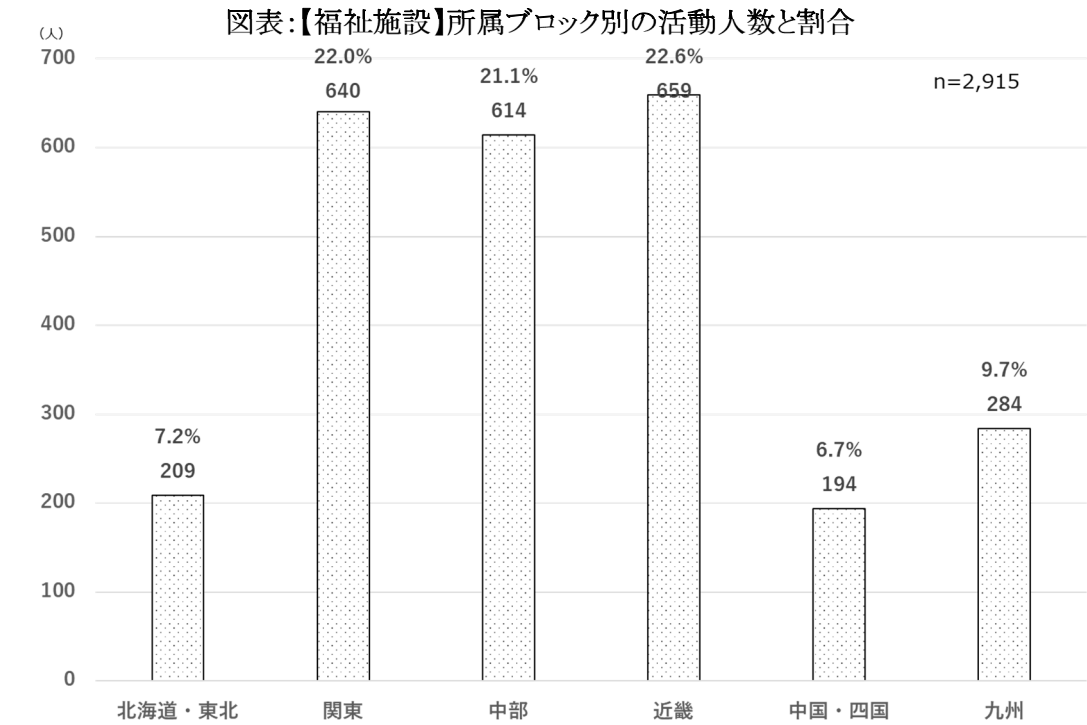
地域別で見ると、2月、3月が活動のピークとなっている地域がある一方で、輪島市のように4月に再び活動が増える地域もある。また、被害の大きかった珠洲市への派遣は7月が最多であった。



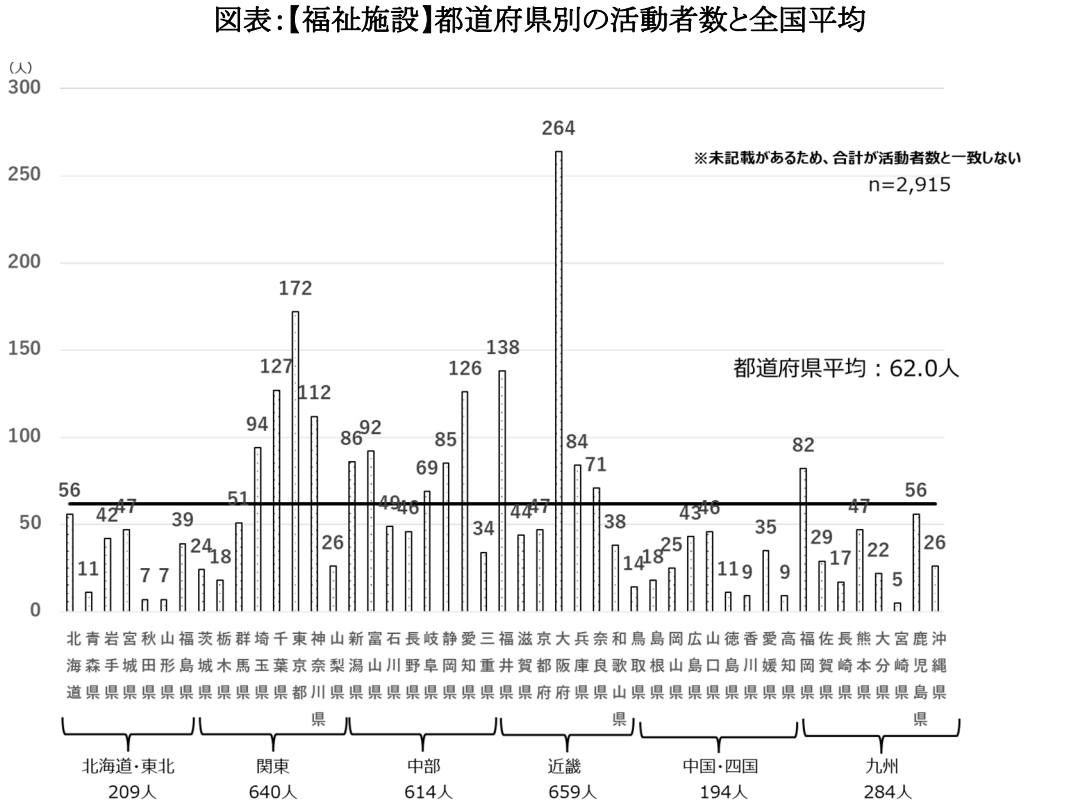
比較的被害の少なかった南部は北部に比べて活動者が少ないうえに、5月以降に派遣したのは4市のみだった。金沢市と加賀市の活動者数は5月に一度減少するが、6月以降に再び増加している。



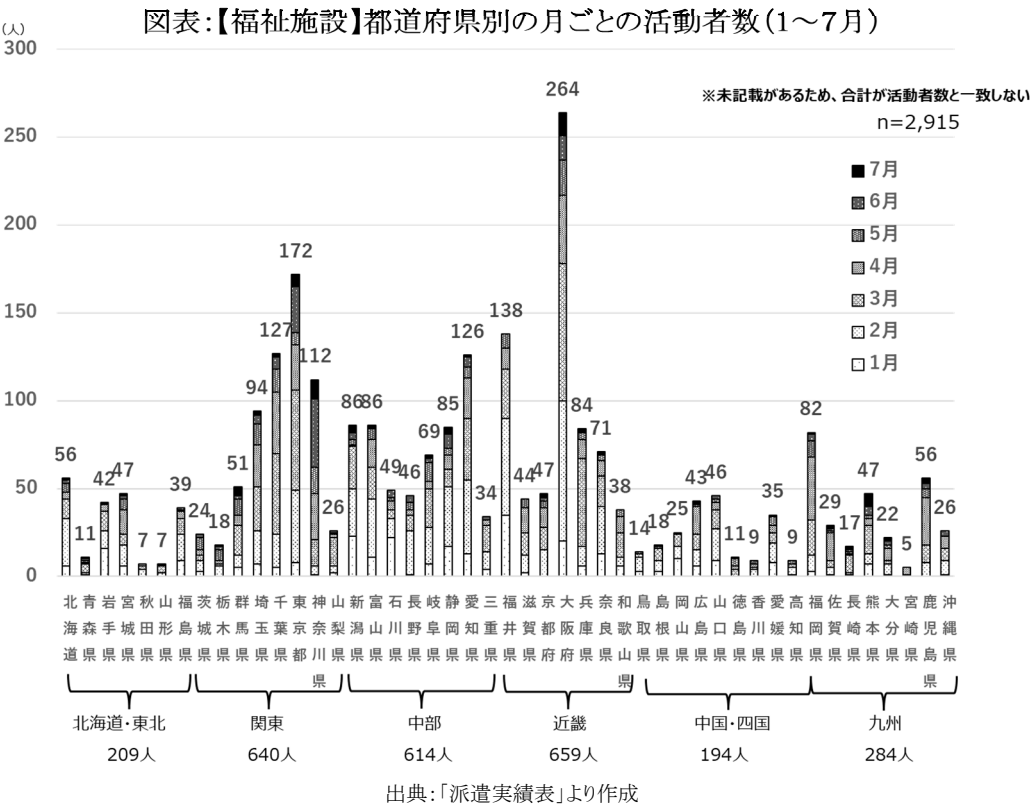
応援職員の所属ブロックを見ると、被災地と距離が近い関東ブロック、中部ブロック、近畿ブロックから中心的に派遣された。



都道府県別では、大阪府からの派遣がとくに多くなっている。都道府県別の派遣者数の偏りが大きく、平均人数を上回っているのは 14 県となっている。



毎月、応援職員が派遣されたのは 20 県であった。多くの県は2, 3月に中心的に職員を派遣しているが、神奈川県は6, 7月の活動者が多くなっている。

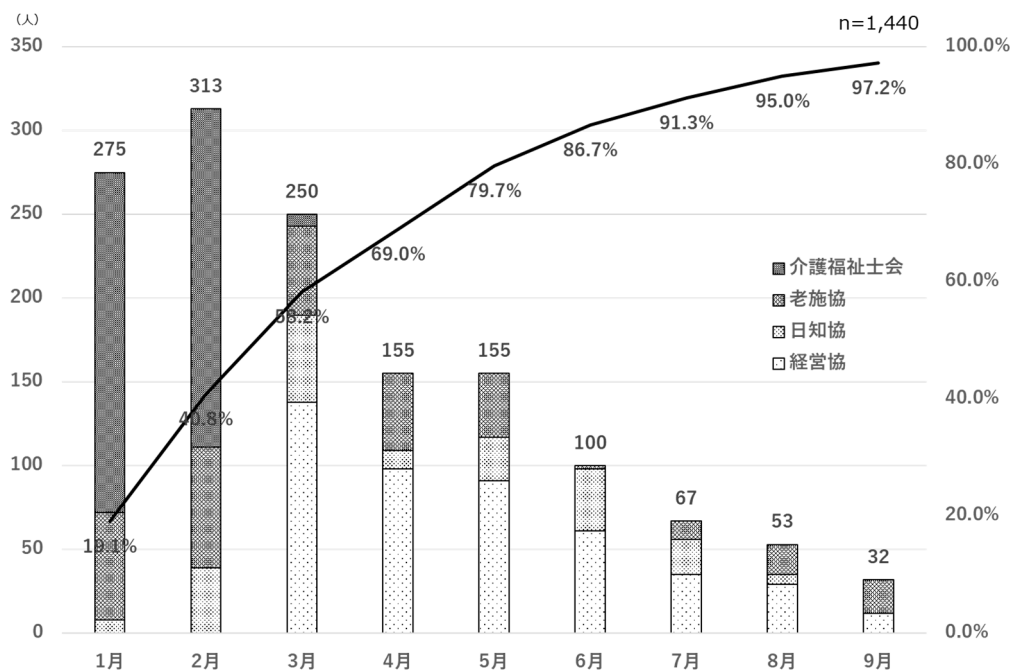


4. C. 種別協による応援派遣

種別団体からは、1月から12月の1年間でのべ1,440人が被災した福祉施設等へ派遣された。活動者は2月をピークに減少し、3月時点で約60%が活動した。

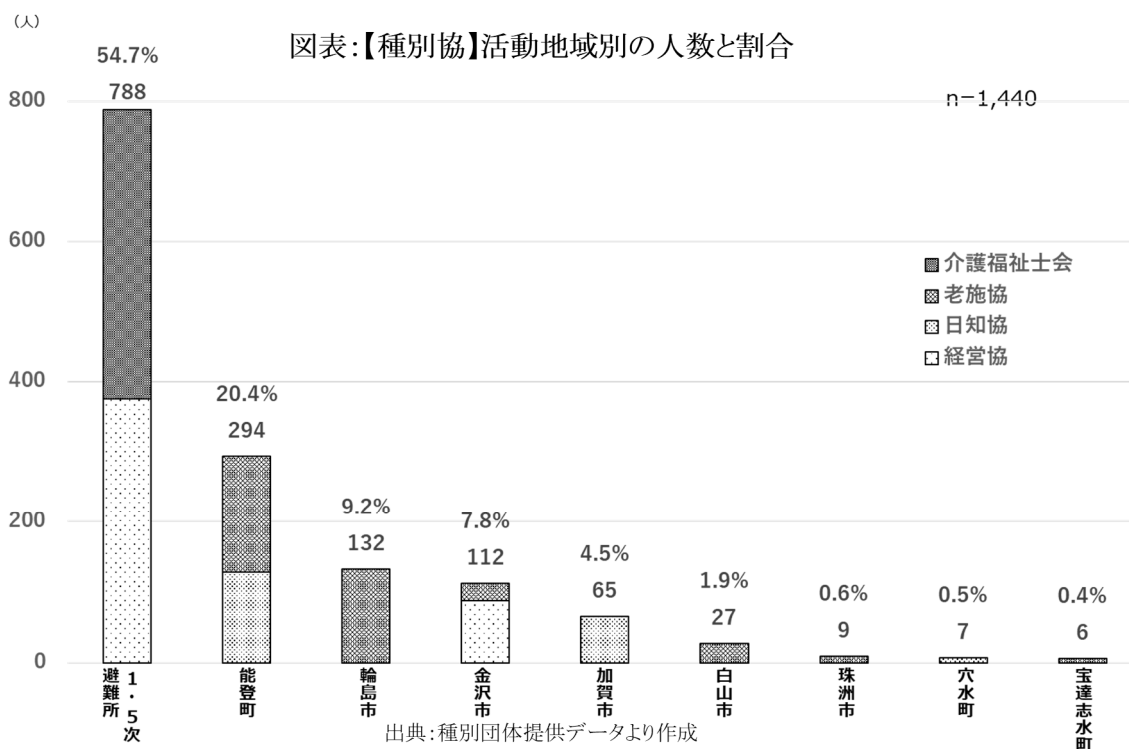
10月以降に活動したのは老施協のみで、10月から12月の3ヶ月間でのべ40人が派遣された。

図表:【種別協】月ごとの活動人数と累計活動人数(1~9月)



出典:種別団体提供データより作成

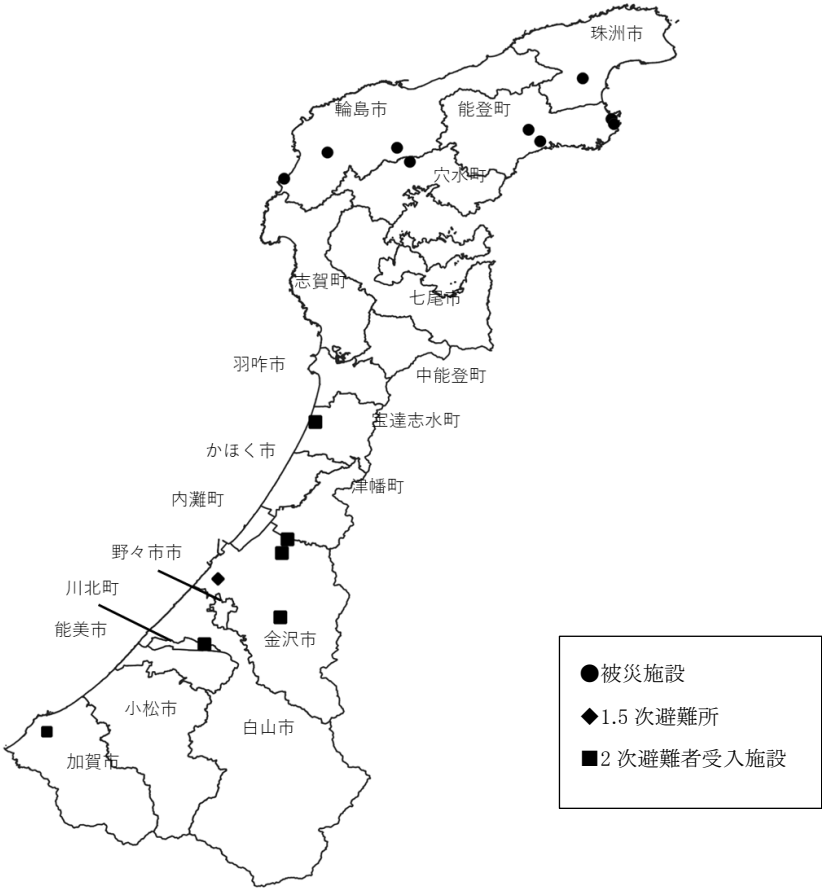
1.5 次避難所には、2つの団体から種別協の活動者の半数以上が派遣されており、多くの人員が投入されている。



出典:種別団体提供データより作成

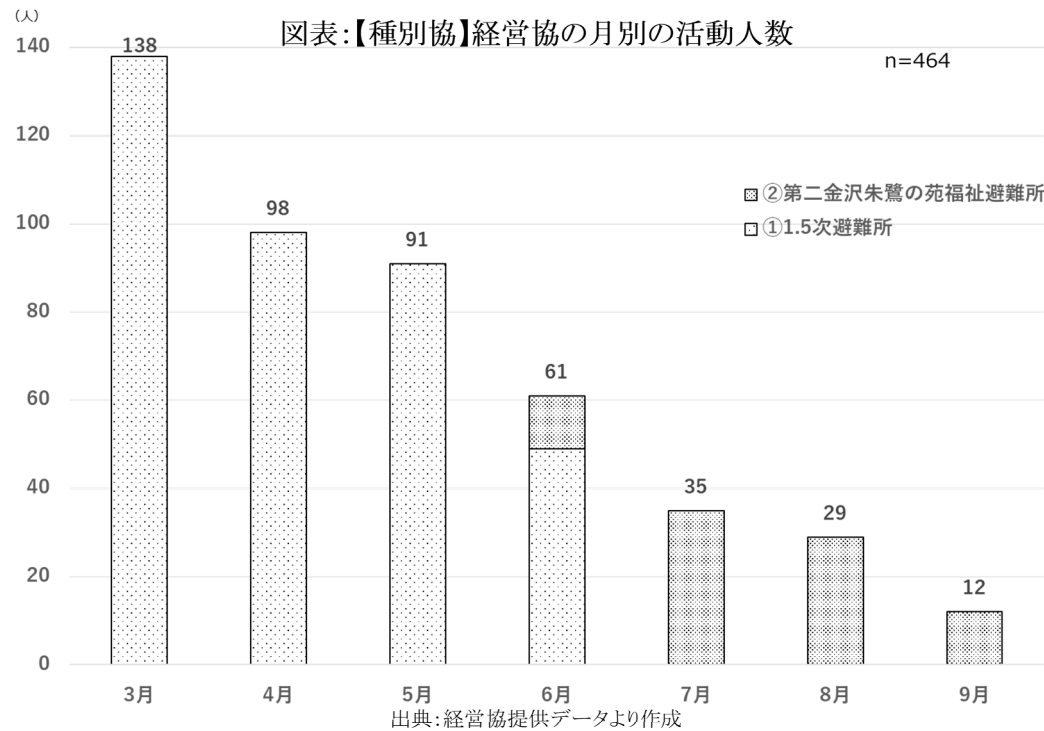
種別協は、8市町村 16 ヶ所の社会福祉施設や避難所に応援職員を派遣した。1.5 次避難所には、2 つの団体から職員が派遣された。

図表：【種別協】活動場所

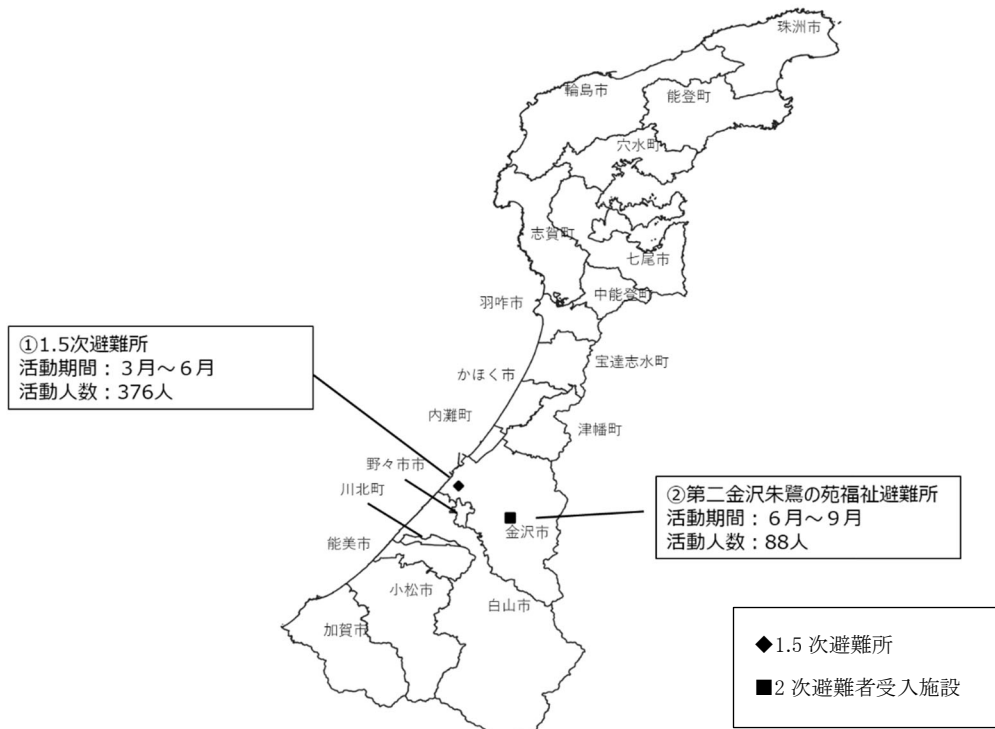


出典：種別団体提供データより作成

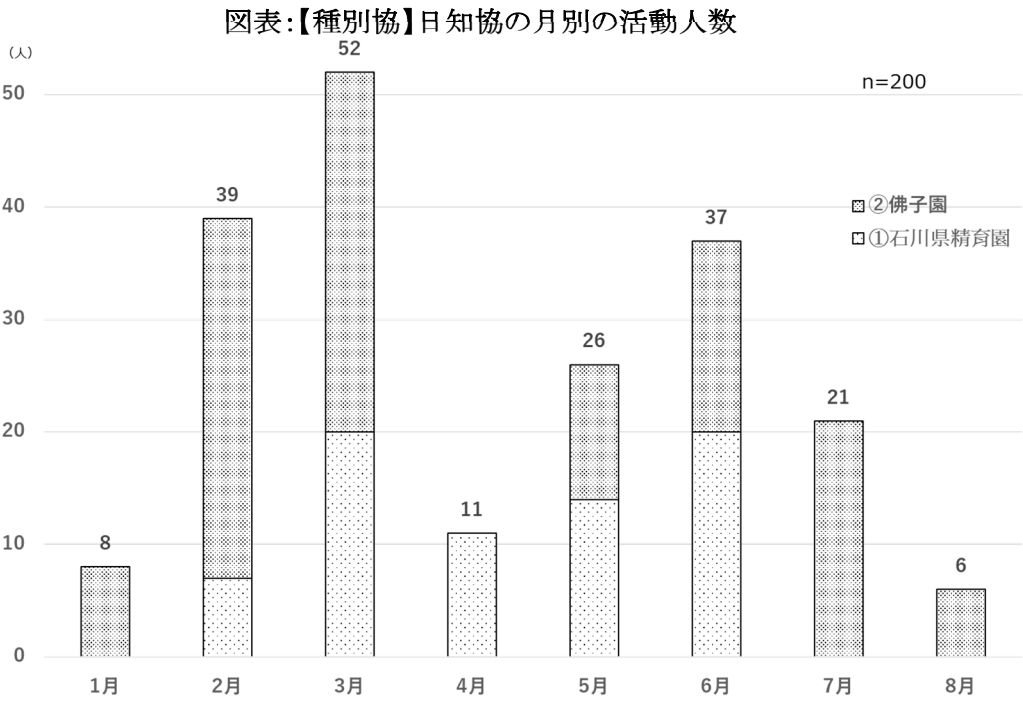
経営協は3月から6月までは1.5次避難所、6月以降は1.5次避難所の被災者を受け入れた福祉避難所(第二金沢朱鷺の苑)で活動した。



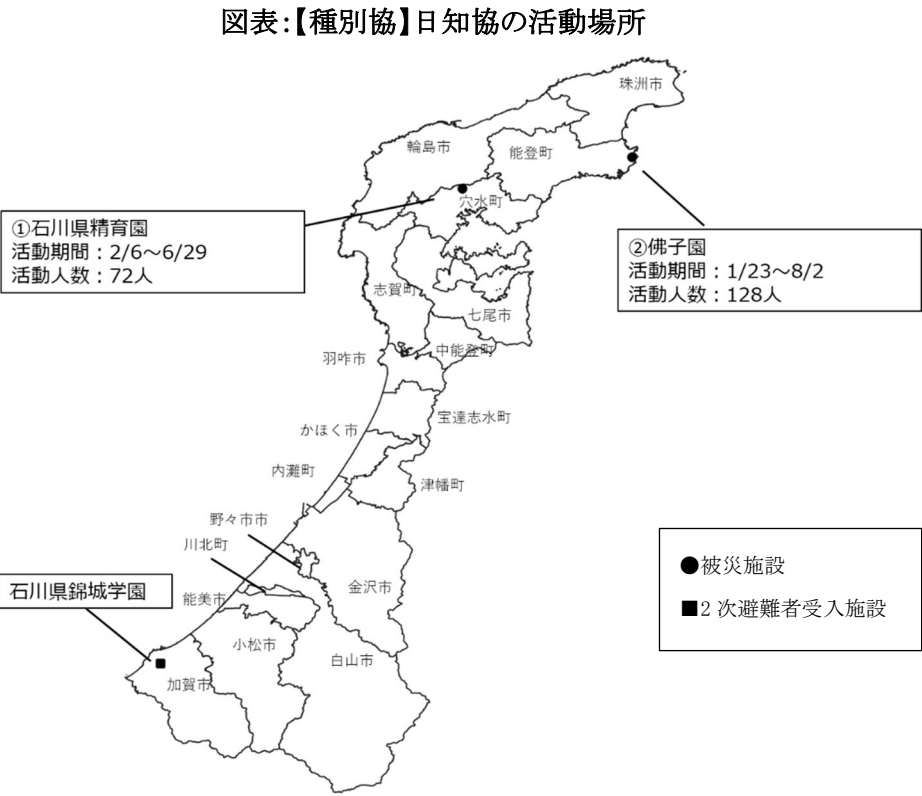
図表:【種別協】経営協の活動場所



日知協は佛子園に1月から8月まで、石川県精育園に2月から6月まで応援職員を派遣した。石川県精育園の入居者は3月に加賀市の石川県錦城学園に移動したため、職員の派遣先も錦城学園となった。

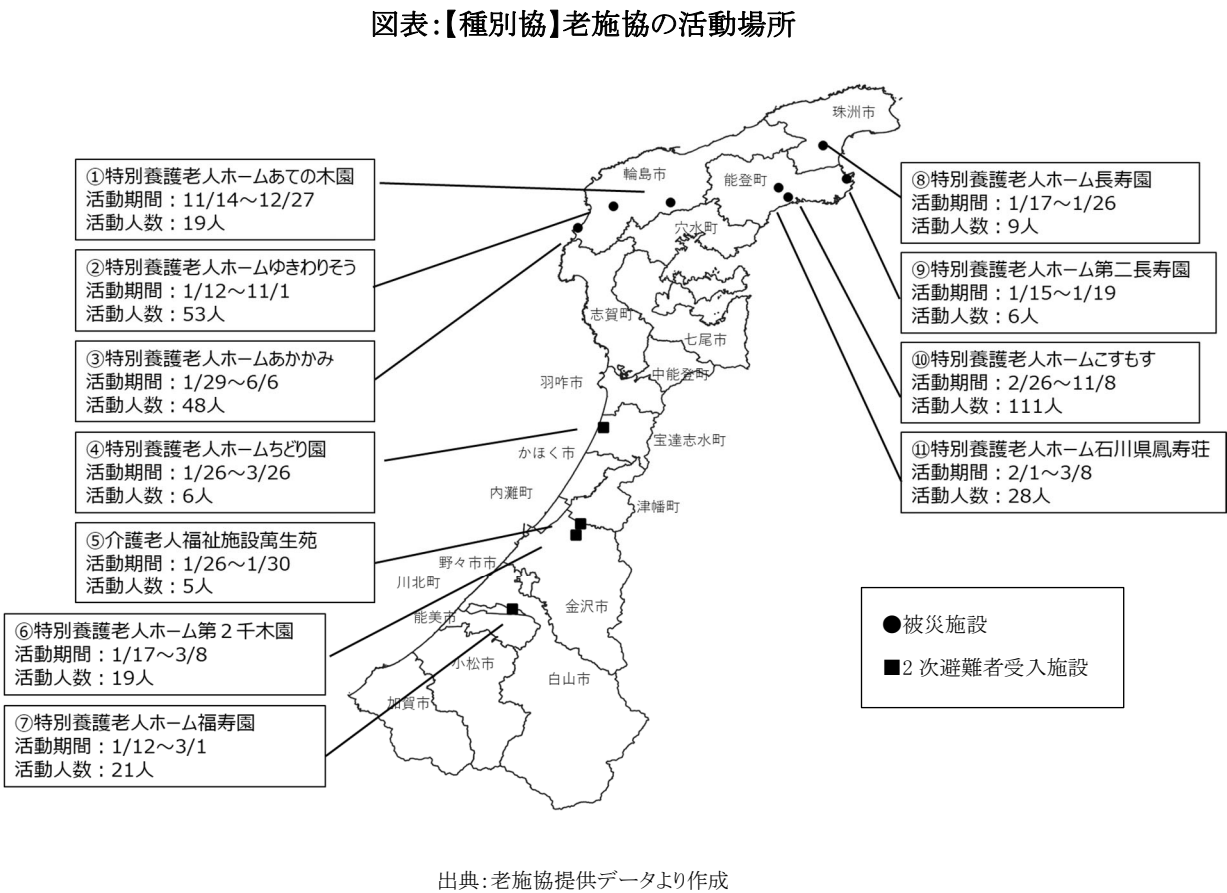
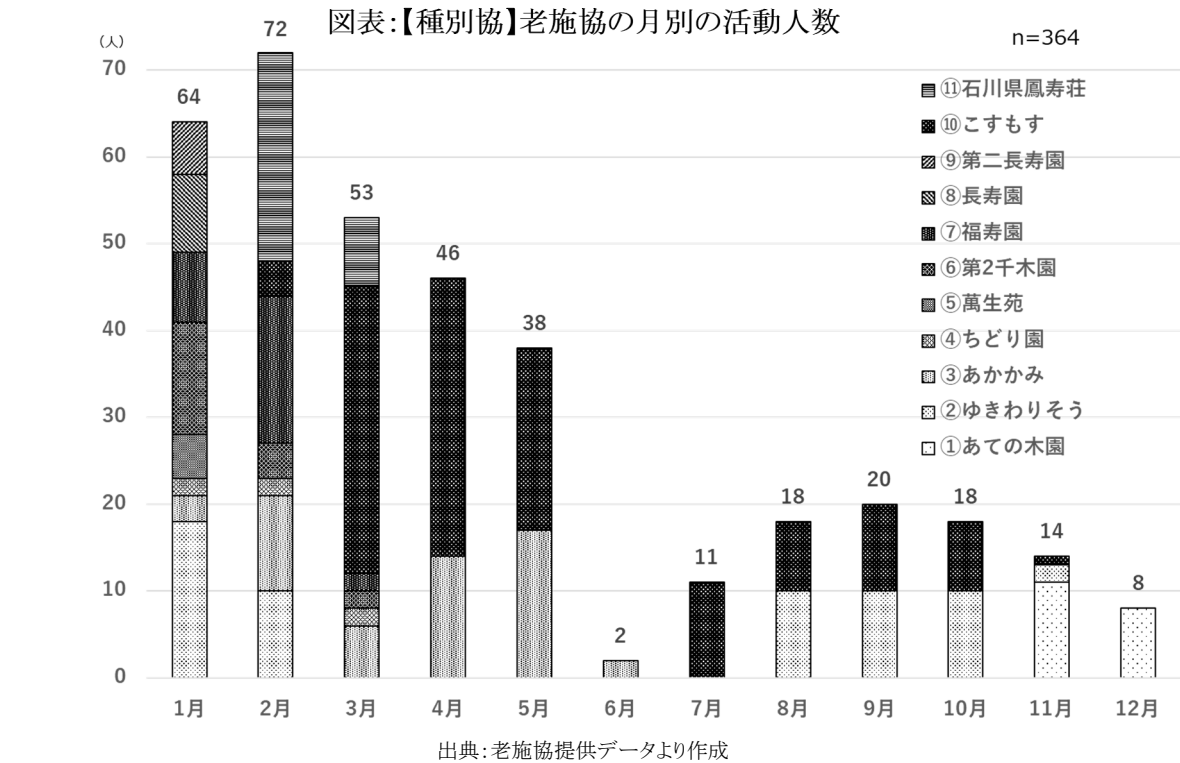


出典: 日知協提供データより作成

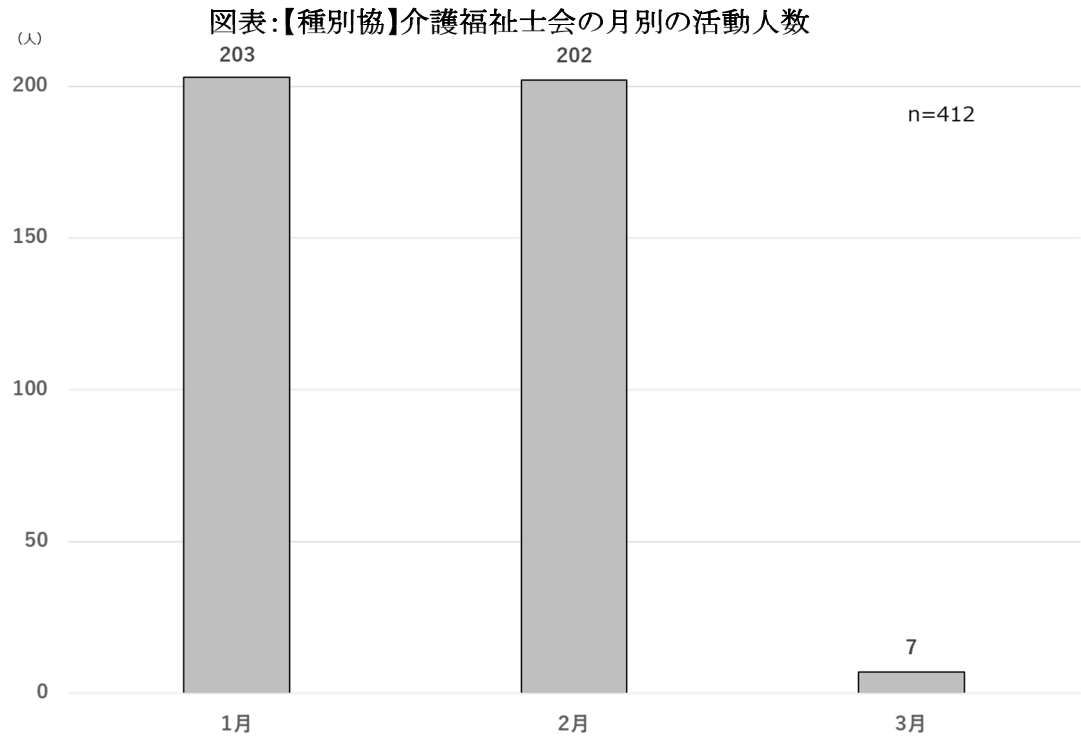


出典: 日知協提供データより作成

老施協は1月から12月までに11施設に応援職員を派遣している。6月に活動が収縮したが、7月以降も新規で派遣した施設も含めて3施設に職員を派遣している。

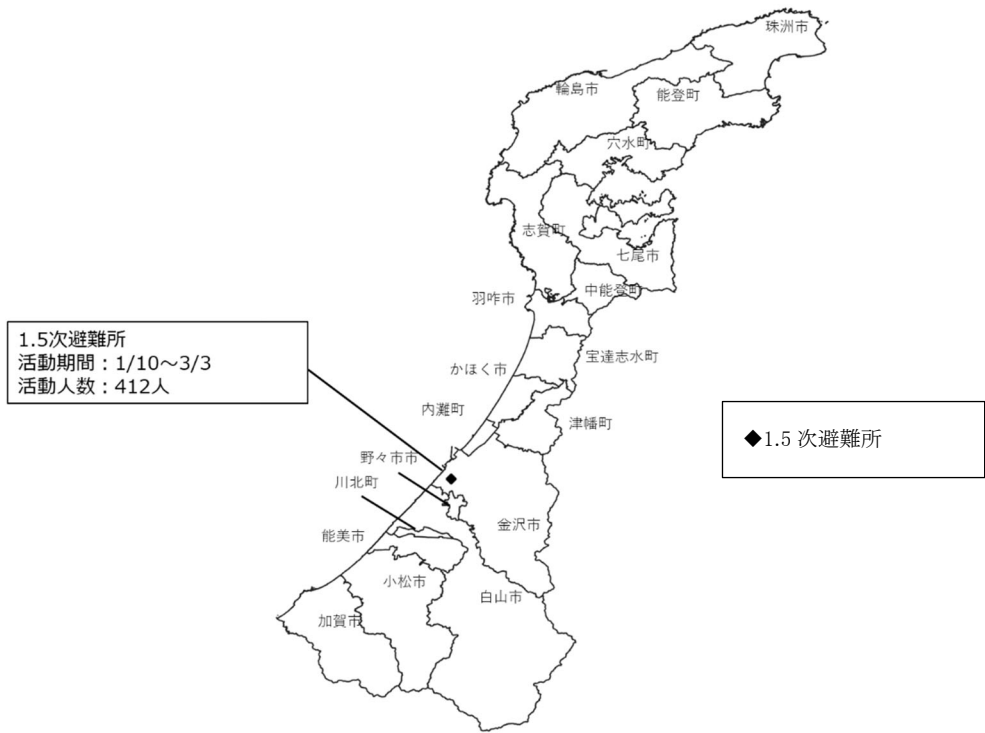


介護福祉士会は1月と2月に集中的に 1.5 次避難所への派遣を実施した。3月以降は経営協に活動を引き継いだ。



出典:介護福祉士会提供データより作成

図表:【種別協】介護福祉士会の活動場所



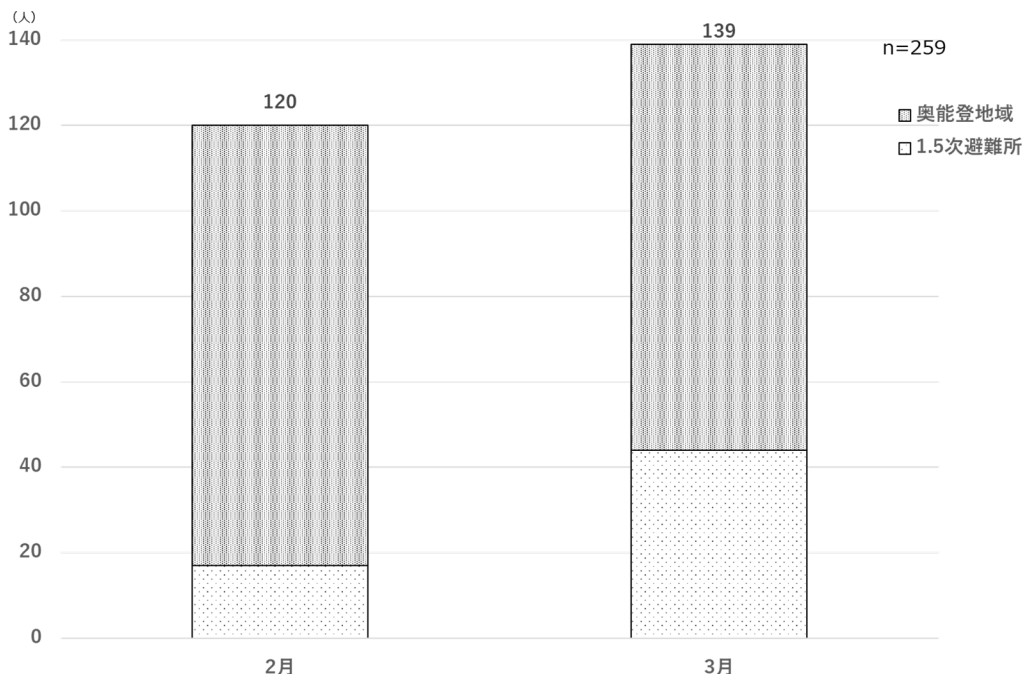
出典:介護福祉士会提供データより作成

5. D. 入浴支援

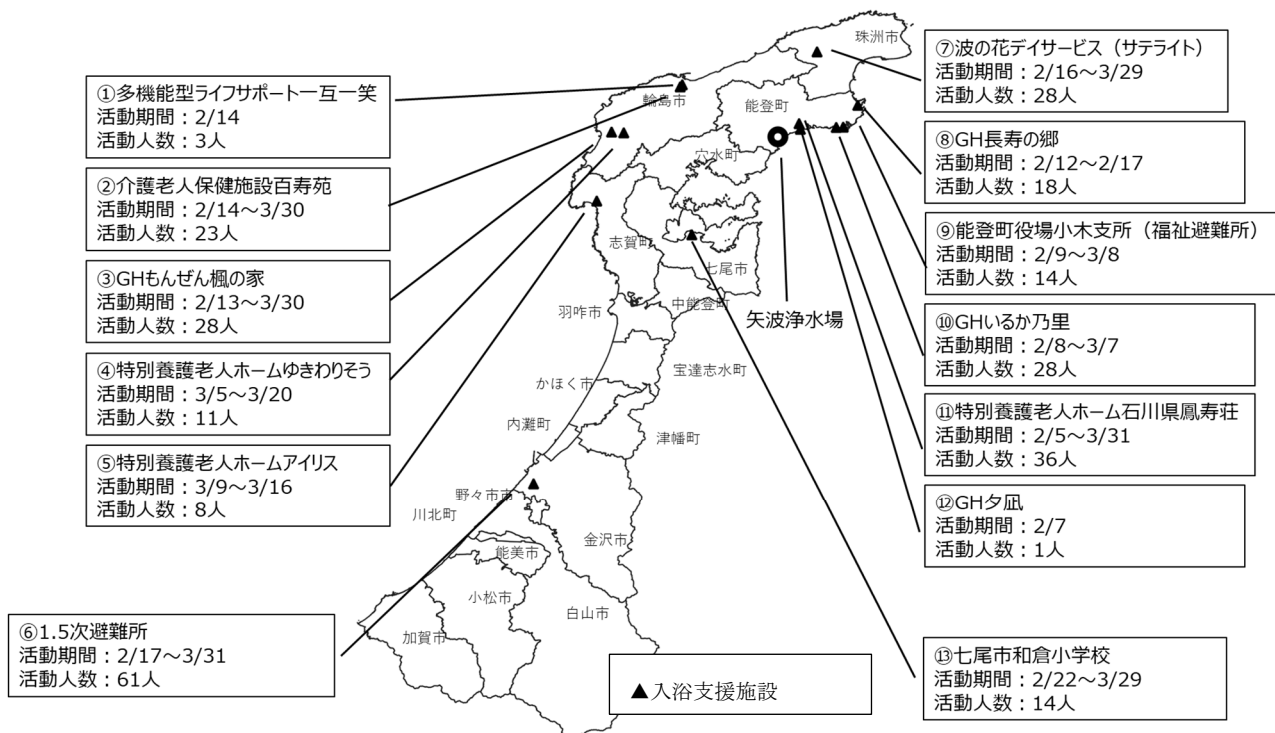
民会協および在宅協は奥能登チーム(12ヶ所)と1.5次避難所チームにわかれて入浴支援を実施した。活動は2, 3月の2か月間で、のべ259人が派遣された。

入浴支援に必要な水は能登町の矢波浄水場などで給水し、活動場所をまわった。

図表:【種別協】民会協・在宅協の月別の活動人数



図表:【種別協】民会協・在宅協の活動場所



Ⅱ. アンケート調査

1) 検証調査アンケート（主管部局）

2) 検証調査アンケート（NW 事務局）

3) 都道府県派遣後調査（NW 事務局）

4) チーム員派遣後調査

● 図表掲載方法について

- ・ 回答は各質問の回答者数(n)を基数とした百分率(%)で示している。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合がある。
- ・ 複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が 100.0%を超える場合がある。
- ・ クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効有効回答数の合計と単純集計(全体)の有効有効回答数が合致しないことがある。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法のことである。

1. 検証調査アンケート（主管部局）

1. DWAT 派遣に関する応援・受援体制の整備状況

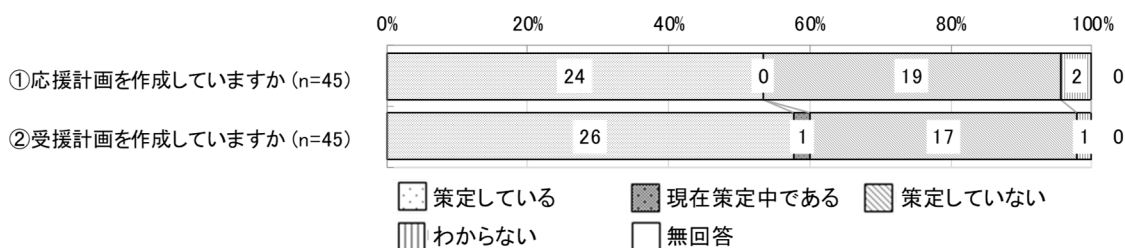
（1）応援・受援計画の作成について

問 1 貴都道府県では、内閣府が示している「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」（平成 29 年 3 月）等に基づき応援・受援計画を作成していますか（SA）

応援・受援ともに約4割が計画を策定していない。

応援計画は、「策定している」が 53.3%（24 件）と最も多く、「策定していない」が 42.2%（19 件）、「わからない」が 4.4%（2 件）、「現在策定中である」が 0%（0 件）である。

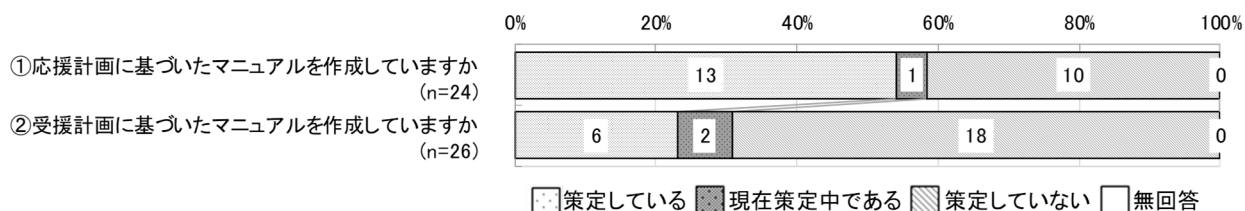
受援計画は、「策定している」が 57.8%（26 件）と最も多く、「策定していない」が 37.8%（17 件）、「現在策定中である」が 2.2%（1 件）、「わからない」が 2.2%（1 件）である。



（2）応援・受援計画に基づいたマニュアルの作成について

問 1-1 問 1 で「策定している」と回答した都道府県にお伺いします。当該計画等に基づき災害派遣福祉チーム（以下「DWAT」という）の派遣マニュアルを策定していますか（SA）

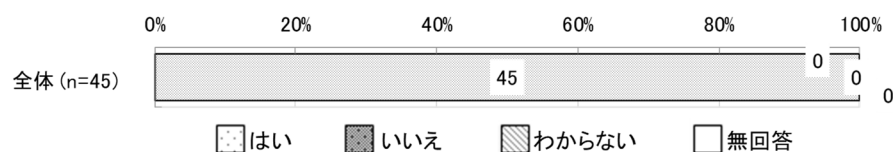
応援計画のマニュアルが策定中も含め全体の 58.3%（14 件）、受援計画が同じく 30.8%（8 件）がマニュアルを「策定している」「現在策定中である」。応援計画のマニュアルは 41.7%（10 件）、受援計画のマニュアルは 69.2%（18 件）の自治体が未作成である。



(3)DWAT 派遣の担当課

問 2 貴都道府県においては、DWAT 派遣の担当課が能登半島地震発災前に決まっていたか(SA)

回答都道府県全てにおいて、DWAT 派遣を想定した担当課が、事前に決定されていた。



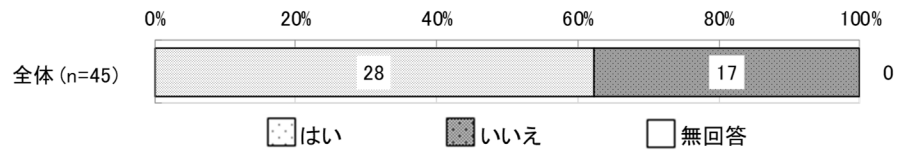
問 2-1 問 2 で「1.はい」を選択した場合は、課名を記載してください(自由記述)

都道府県	課名	都道府県	課名
北海道	地域福祉課	三重県	子ども・福祉総務課
青森県	健康医療福祉部健康医療福祉政策課	京都府	地域福祉推進課
岩手県	保健福祉部地域福祉課	大阪府	福祉部地域福祉推進室地域福祉課
宮城県	保健福祉部社会福祉課	兵庫県	福祉部地域福祉課
秋田県	健康福祉部 地域・家庭福祉課	奈良県	福祉医療部総務課
山形県	健康福祉部地域福祉推進課	和歌山県	福祉保健部福祉保健政策局社会福祉課
福島県	保健福祉部 社会福祉課	鳥取県	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局福祉保健課
茨城県	福祉部 福祉政策課	島根県	地域福祉課
栃木県	保健福祉課	岡山県	福祉企画課(発災当時の担当課。組織改編により令和6年度から「地域福祉課」となった)
群馬県	健康福祉部福祉局地域福祉課	広島県	地域共生社会推進課
埼玉県	福祉部社会福祉課	山口県	厚政課
千葉県	健康福祉指導課	徳島県	保健福祉部保健福祉政策課
東京都	福祉局総務部総務課	香川県	健康福祉総務課
神奈川県	地域福祉課	愛媛県	保健福祉部保健福祉課
新潟県	福祉保健部福祉保健総務課	高知県	子ども・福祉政策部地域福祉政策課
富山県	厚生企画課	福岡県	福祉総務課
福井県	地域福祉課	佐賀県	社会福祉課
山梨県	福祉保健総務課	長崎県	福祉保健部福祉保健課
長野県	長野県健康福祉部地域福祉課	熊本県	健康福祉政策課
岐阜県	健康福祉政策課	大分県	福祉保健企画課
静岡県	福祉長寿政策課	宮崎県	福祉保健部福祉保健課
愛知県	福祉局福祉部地域福祉課	鹿児島県	社会福祉課
		沖縄県	生活福祉部 福祉政策課

(4) DWAT 派遣決定権者

問 3 貴都道府県においては、地域防災計画等で DWAT の派遣決定権者は規定されていますか(SA)

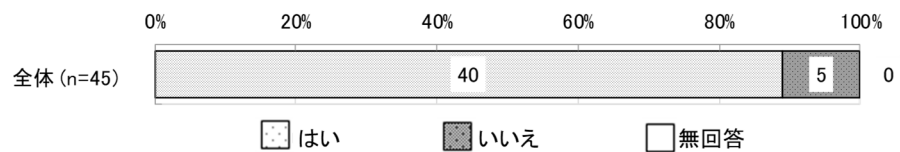
回答都道府県全体では、「はい」が 62.2% (28 件)、「いいえ」が 37.8% (17 件)である。



(5) DWAT 派遣の全体調整責任者

問 4 貴都道府県内においては、DWAT 派遣全体を通して調整する責任者が能登半島地震発災前に決まっていたか (SA)

回答都道府県全体では、「はい」が 88.9% (40 件)、「いいえ」が 11.1% (5 件)である。

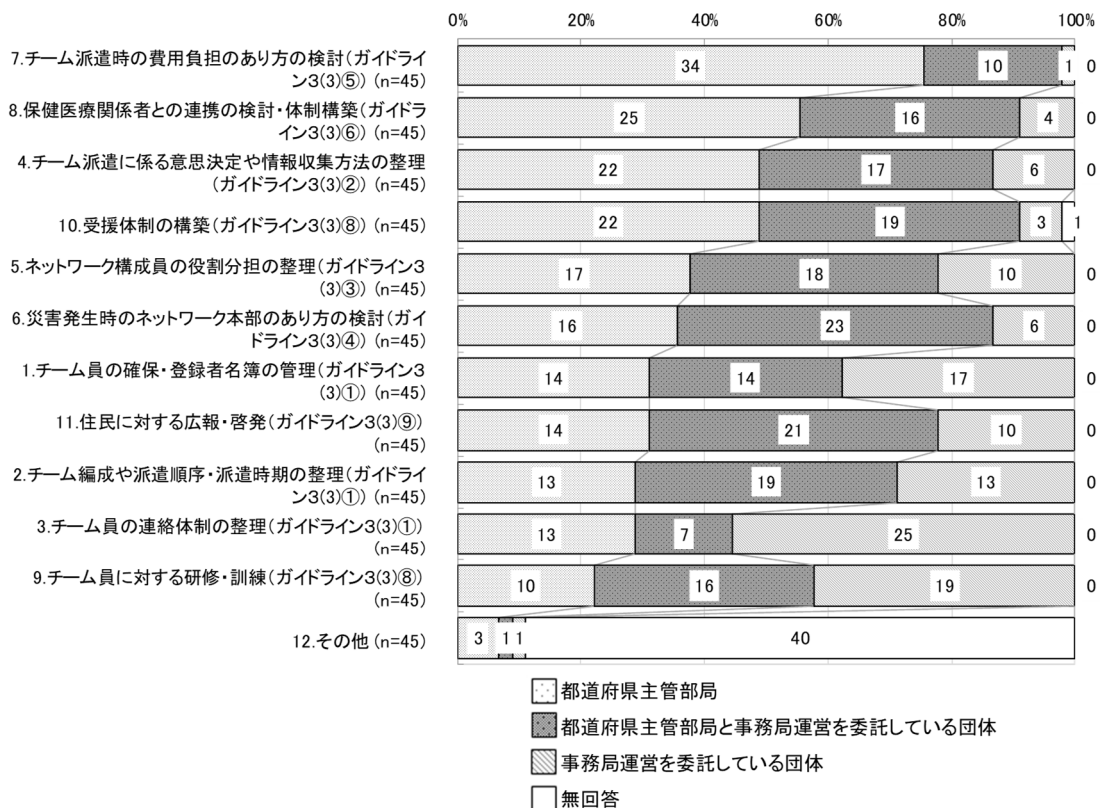


(6) 平時の災害福祉支援ネットワーク事務局業務

問 5 貴都道府県においては、平時の災害福祉支援ネットワーク事務局(以下「事務局」という)業務をどこが担っていますか。1～12 の役割についてそれぞれ教えてください(SA)

都道府県主管部局の割合が高い業務は、「7.チーム派遣時の費用負担のあり方の検討」75.6% (34 件)、「8.保健医療関係者との連携の検討・体制構築」55.6% (25 件)、「4.チーム派遣に係る意思決定や情報収集方法の整理」、「10.受援体制の構築」48.9% (各 22 件)である。

都道府県主管部局と事務局運営を委託している団体の割合が高い業務は、「6.災害発生時のネットワーク本部のあり方の検討」で 51.1% (23 件)、事務局運営を委託している団体の割合が高いのは、「3.チーム員の連絡体制の整理」で 55.6% (25 件)である。

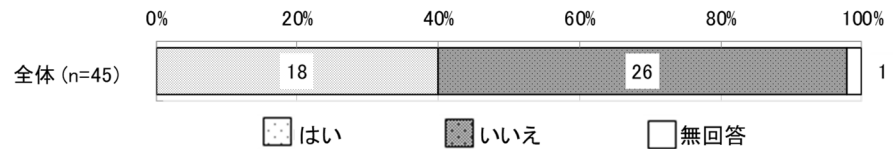


2. 能登半島地震における DWAT の派遣に向けた応援体制の構築

(1) 能登半島地震発生後の災害対策本部等の設置

問 6 貴都道府県においては、能登半島地震発生後、石川県等への応援体制を整備すべく、地域防災計画等にもとづき災害対策本部等を設置しましたか(SA)

回答都道府県全体では、「いいえ」が 57.8% (26 件)、「はい」が 40% (18 件)である。



問 6-1 問 6 で「1.はい」を選択した場合は、「設置日(〇月〇日)」「名称」とその「責任者の役職」を記載してください(自由記述)

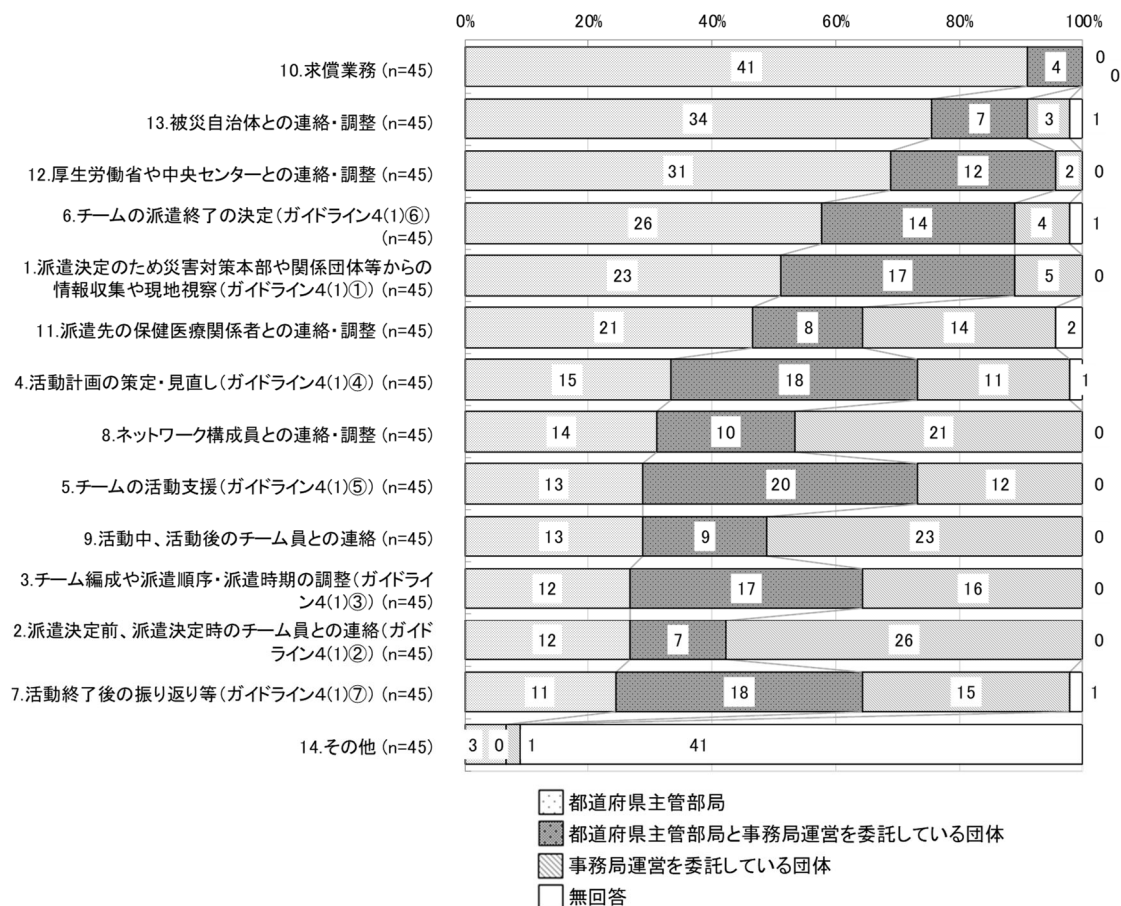
都道府県	設置日 (〇月〇日)	名称	責任者の役職
北海道	1 月 5 日	令和6年能登半島地震における被災地支援本部	知事
岩手県	1 月 5 日	令和6年能登半島地震に伴う岩手県応援本部	岩手県知事
山形県	1 月 1 日	山形県災害対策本部	知事
千葉県	1 月 11 日	千葉県 DWAT 本部	健康福祉指導課長
神奈川県	1 月 15 日	神奈川 DWAT 本部	福祉子どもみらい局福祉部長
富山県	1 月 1 日	富山県災害対策本部	知事
福井県	1 月 1 日	福井県災害対策本部	知事
岐阜県	1 月 2 日	岐阜県災害支援対策本部	知事
三重県	1 月 15 日	三重県能登半島地震支援本部(仮称)	知事(本部長)
京都府	1 月 4 日	災害支援対策本部	知事
大阪府	1 月 9 日	大阪府災害等支援対策本部	知事
兵庫県	1 月 5 日	令和6年能登半島地震兵庫県支援本部	知事
奈良県	1 月 11 日	能登半島地震奈良県被災地支援対策本部	奈良県知事
鳥取県	1 月 11 日	能登半島地震災害支援対策本部	知事
岡山県	1 月 12 日	支援対策本部	知事
愛媛県	1 月 4 日	愛媛県被災地支援本部(能登半島地震)	副知事
熊本県	1 月 4 日	熊本県応援本部	知事公室長
沖縄県	1 月 5 日	令和6年能登半島地震沖縄県支援対策本部	知事

(2) 能登半島地震の事務局業務

問 7 貴都道府県においては、能登半島地震の事務局業務の役割をどこが担いましたか。1～14 の役割についてそれぞれ教えてください(単数回答)

都道府県主管部局の割合が高い業務の役割は、「10.求償業務」91.1%(41 件)、「13.被災自治体との連絡・調整」75.6%(34 件)、「12.厚生労働省や中央センターとの連絡・調整」68.9%(31 件)、「6.チームの派遣終了の決定」57.8%(26 件)である。

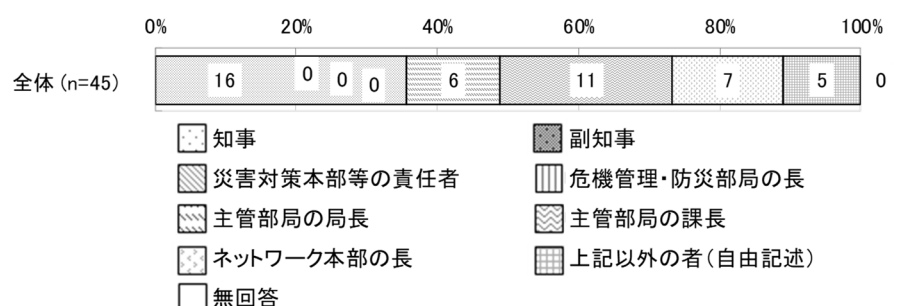
事務局運営を委託している団体の割合が高い業務の役割は、「2.派遣決定前、派遣決定時のチーム員との連絡」57.8%(26 件)、「9.活動中、活動後のチーム員との連絡」51.1%(23 件)である。



(3) 能登半島地震への DWAT 派遣決定権者

問 8 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県への DWAT 派遣について、どなたが派遣決定権者となりましたか(SA)

回答都道府県全体では、「知事」が 35.6%(16 件)、「主管部局の課長」が 24.4%(11 件)、「ネットワーク本部の長」が 15.6%(7 件)、「主管部局の局長」が 13.3%(6 件)である。

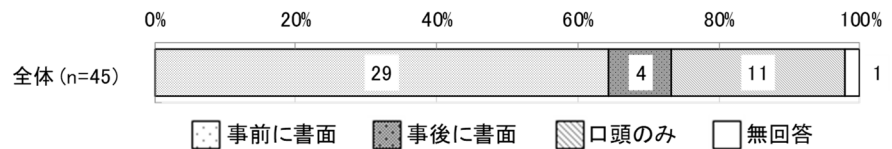


(4) 能登半島地震への DWAT 派遣決定権者の意思確認方法

問 9 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県への DWAT 派遣について、派遣決定権者の意思をどのように確認しましたか(SA)

約 25%が口頭のみで派遣決定をおこなっている。

回答都道府県全体では、「事前に書面」が 64.4% (29 件)、「口頭のみ」が 24.4% (11 件)、「事後に書面」が 8.9% (4 件)である。

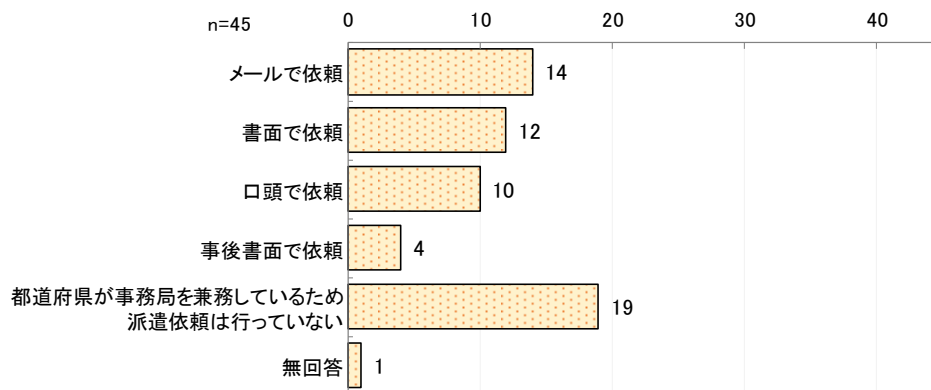


(5) 依頼方法・時期について

問 10 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県への DWAT 派遣について、事務局への派遣依頼をどのように(ア 依頼方法)、いつ(イ 依頼時期)行いましたか(MA)

ア依頼方法

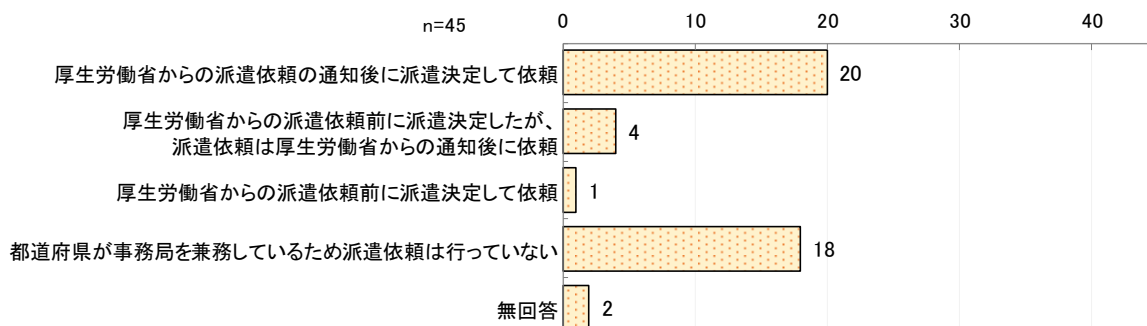
回答都道府県全体では、「メールで依頼」が 31.1% (14 件)、「書面で依頼」が 26.7% (12 件)、「口頭で依頼」が 22.2% (10 件)、「事後書面で依頼」が 8.9% (4 件)、「都道府県が事務局を兼務しているため派遣依頼は行っていない」が 42.2% (19 件)である。



イ依頼時期

DWAT は石川県から全県に知事名で派遣依頼が 1/5 に発出。厚労省の依頼は「事務連絡」扱いであり、石川県知事からの要請が発出されたことを受けて、県内の周知、派遣の調整等の協力依頼として発出されている。

回答都道府県全体では、「厚生労働省からの派遣依頼の通知後に派遣決定して依頼」が 44.4% (20 件)、「厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定したが、派遣依頼は厚生労働省からの通知後に依頼」が 8.9% (4 件)、「厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定して依頼」が 2.2% (1 件)である。

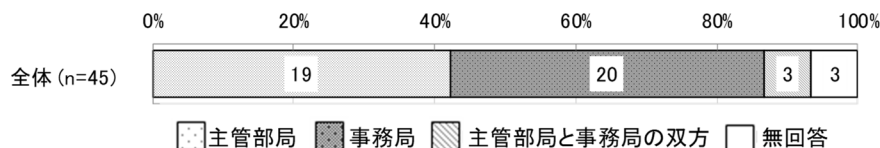


(6) 依頼主体・方法・時期について

問 11 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県への DWAT 派遣について、管内の関係団体等への派遣依頼を最終的にどちらが(ア 依頼主体)、どのように(イ 依頼方法)、いつ(ウ 依頼時期)、行いましたか。※アで「主管部局と事務局の双方」と回答した場合、イ、ウについては主管部局について回答してください(SA)

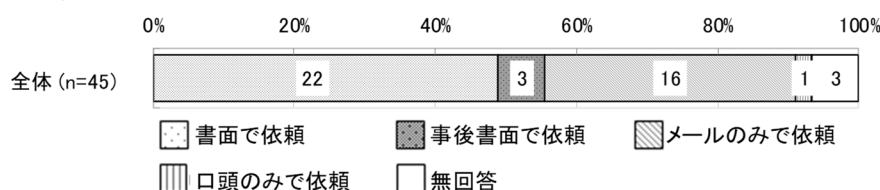
ア 依頼主体

全体では、「主管部局」が 42.2% (19 件)、「事務局」が 44.4% (20 件)、「主管部局と事務局の双方」が 6.7% (3 件)である。



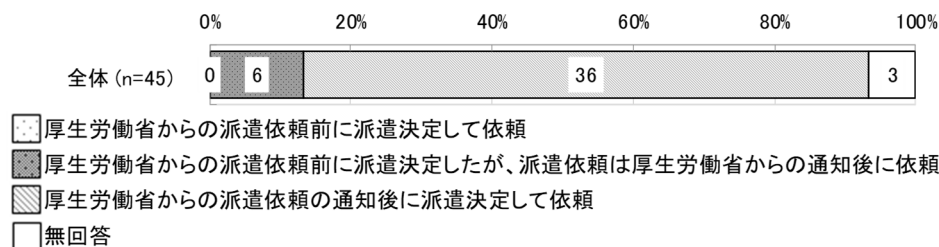
イ 依頼方法

全体では、「書面で依頼」が 48.9% (22 件)、「メールのみで依頼」が 35.6% (16 件)、「事後書面で依頼」が 6.7% (3 件)、「口頭のみで依頼」が 2.2% (1 件)である。



ウ 依頼時期

全体では、「厚生労働省からの派遣依頼の通知後に派遣決定して依頼」が 80% (36 件)、「厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定したが、派遣依頼は厚生労働省からの通知後に依頼」が 13.3% (6 件)である。

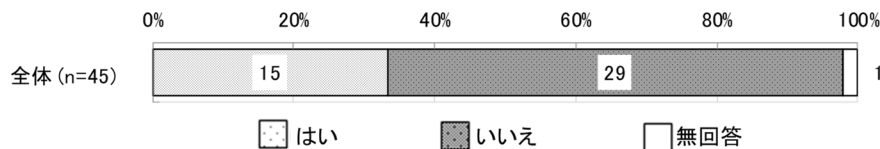


(7) 関係団体に対する説明会等の実施

問 12 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県への DWAT 派遣について、関係団体に対する説明会(オンラインを含む)等を実施して、理解や協力を依頼するなどの説明を行いましたか(SA)

回答都道府県全体では、「いいえ」が 64.4% (29 件)、「はい」が 33.3% (15 件)である。

隊員の現地の理解に向けて、説明会等は設けることが望ましいと考えられるが、時間的制約などから行っていないところも多い。説明会の実施により隊員の不安は減少する、という意見もあるため、今後どのように簡素化・定型化するか議論する必要がある。



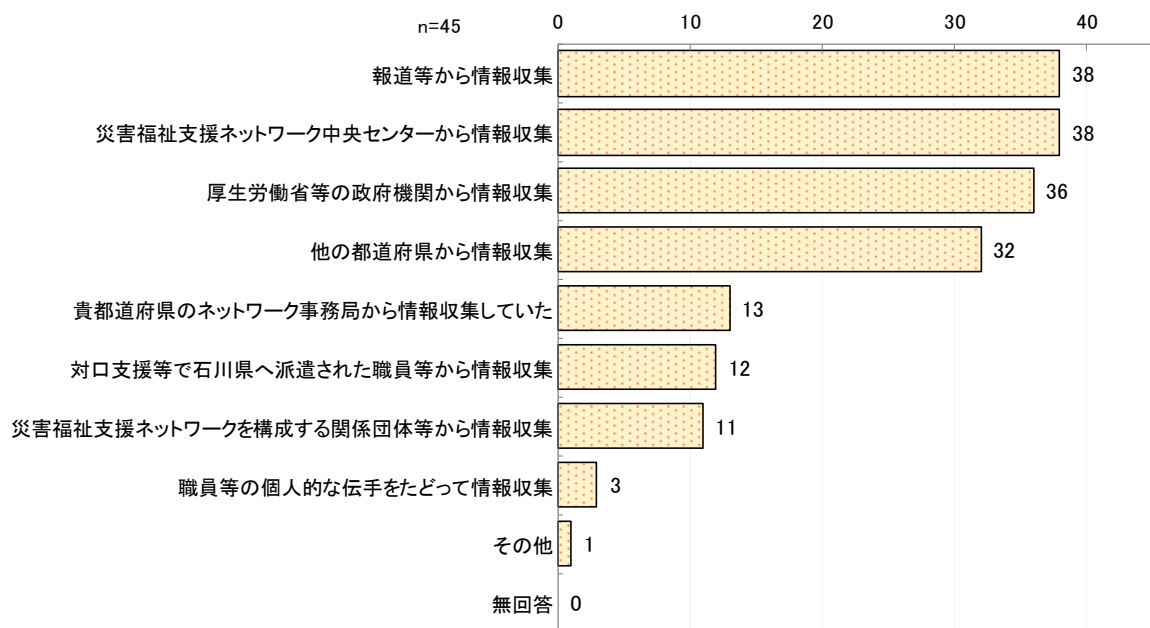
3. DWAT 派遣に向けた情報・装備等の準備

(1) 派遣決定前の情報収集状況

問 13 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県への DWAT の派遣決定前に、主にどのように情報を収集しましたか (MA)

活動に先立って、様々な主体から情報収集が行われた。

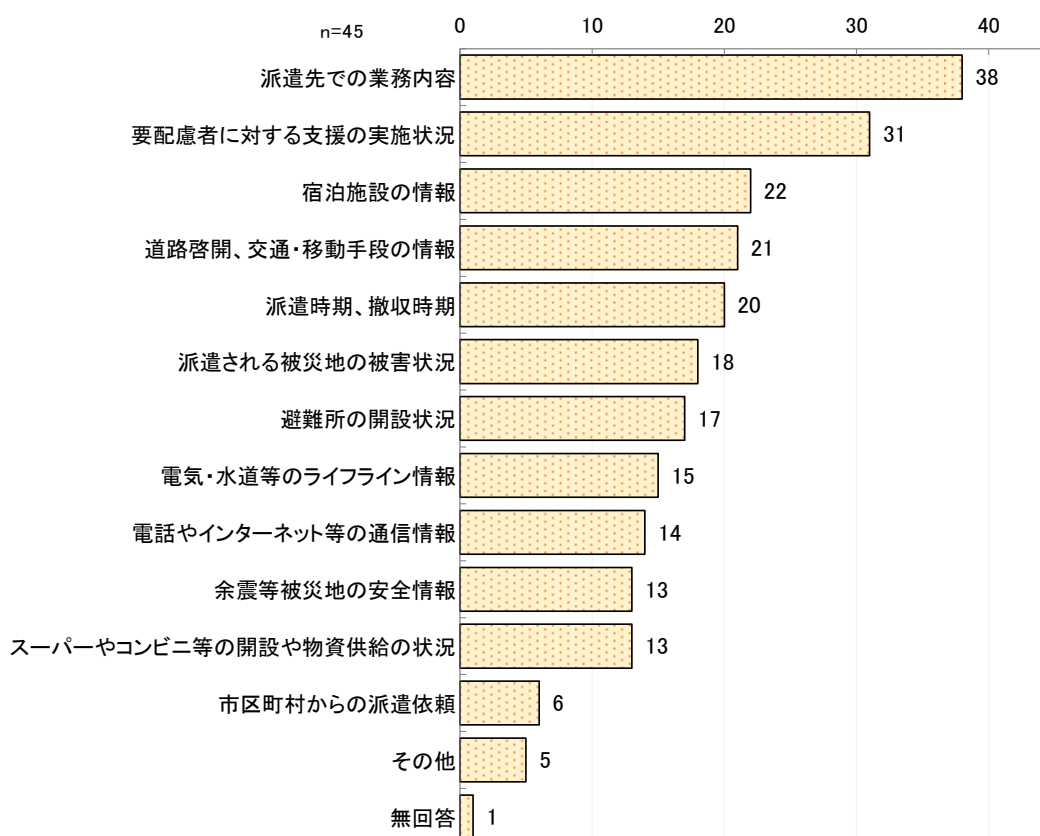
回答都道府県全体では、「報道等から情報収集」、「災害福祉支援ネットワーク中央センターから情報収集」が 84.4% (各 38 件)、「厚生労働省等の政府機関から情報収集」が 80% (36 件)、「他の都道府県から情報収集」が 71.1% (32 件)、「貴都道府県のネットワーク事務局から情報収集していた」が 28.9% (13 件)、「対口支援等で石川県へ派遣された職員等から情報収集」が 26.7% (12 件)、「災害福祉支援ネットワークを構成する関係団体等から情報収集」が 24.4% (11 件)、「職員等の個人的な伝手をたどって情報収集」が 6.7% (3 件)である。



(2)派遣決定にあたり不足していた情報

問 14 貴都道府県において、能登半島地震にかかる石川県への DWAT の派遣を決定するにあたり、不足していた情報は
 なんですか(MA)

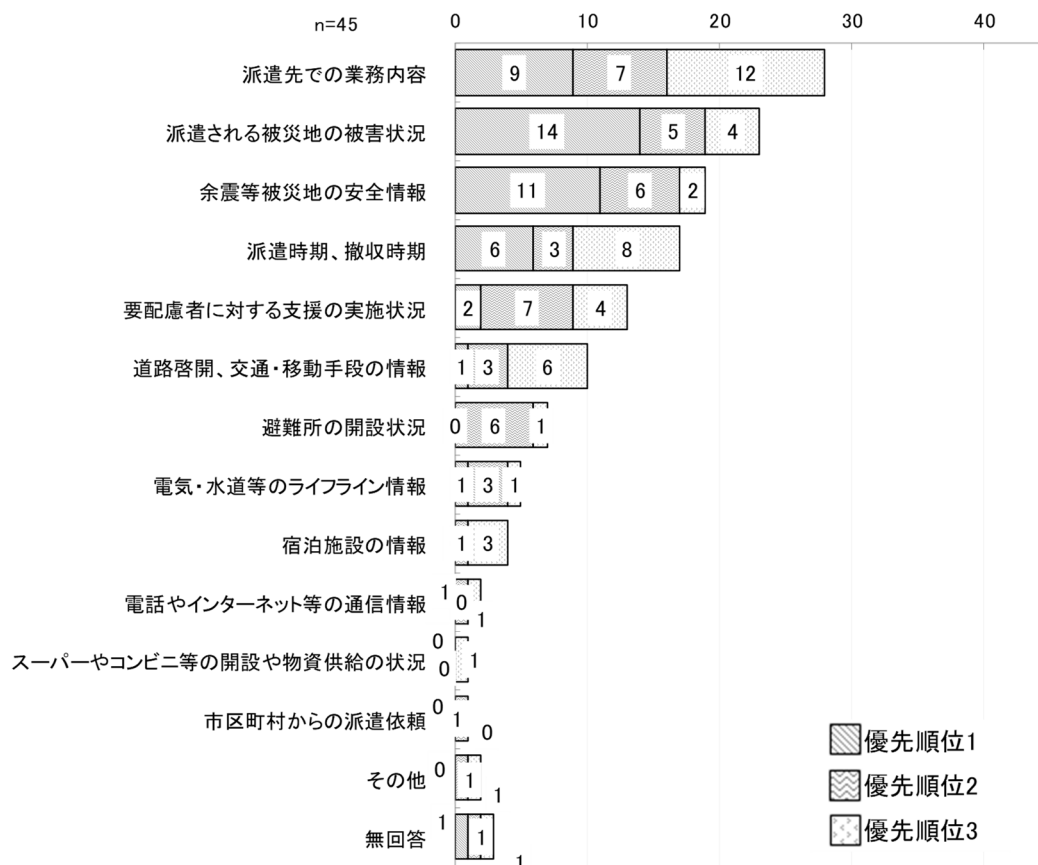
回答都道府県全体では、「派遣先での業務内容」が 84.4% (38 件)、「要配慮者に対する支援の実施状況」が 68.9% (31 件)、「宿泊施設の情報」が 48.9% (22 件)、「道路啓開、交通・移動手段の情報」が 46.7% (21 件)、「派遣時期、撤収時期」が 44.4% (20 件)、「派遣される被災地の被害状況」が 40% (18 件)、「避難所の開設状況」が 37.8% (17 件)、「電気・水道等のライフライン情報」が 33.3% (15 件)、「電話やインターネット等の通信情報」が 31.1% (14 件)、「余震等被災地の安全情報」、「スーパーやコンビニ等の開設や物資供給の状況」が 28.9% (各 13 件)、「市区町村からの派遣依頼」が 13.3% (6 件)である。



(3) 派遣決定にあたり必要な情報(上位 3 つ)

問 15 貴都道府県において、DWAT の派遣を決定するにあたり必要と考える情報を優先度の高い順に3つ教えてください (MA)

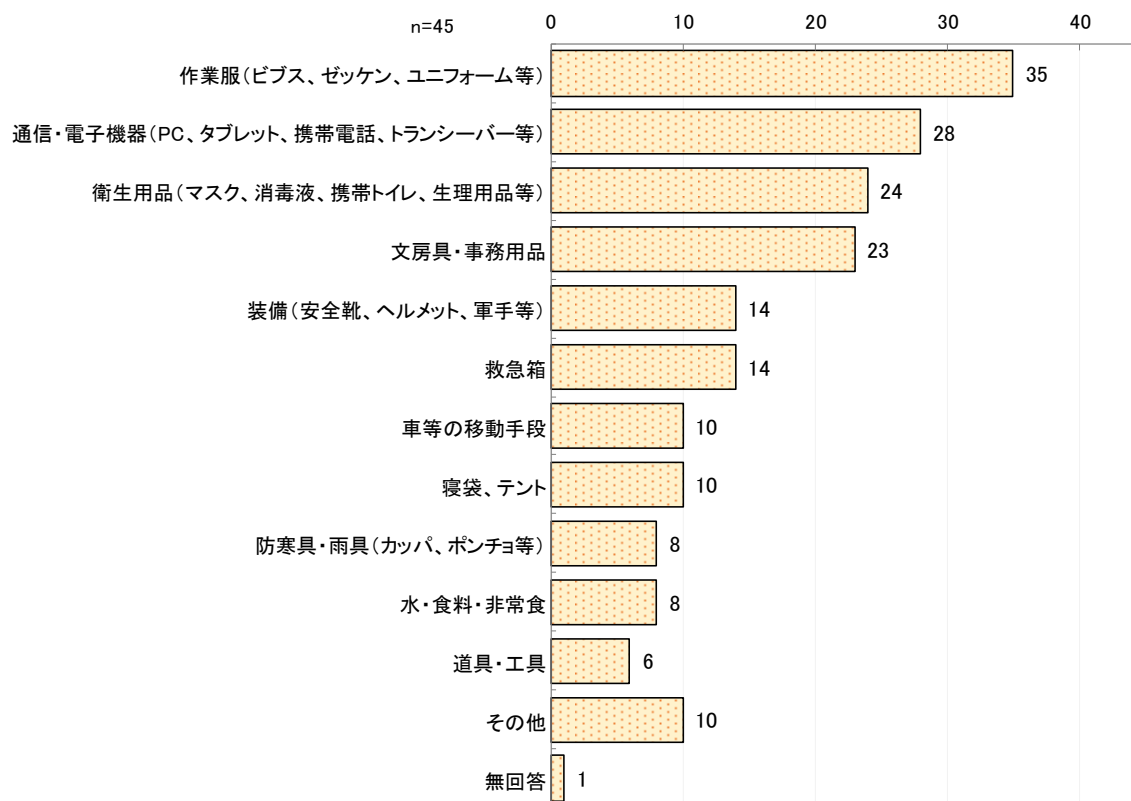
優先順位 1～3 の合計では、「派遣先での業務内容」が 62.3% (28 件)と最も多く、「派遣される被災地の被害状況」が 51.1% (23 件)、「余震等被災地の安全情報」が 42.1% (19 件)、「派遣時期、撤収時期」が 37.8% (17 件)である。



(4) 予め準備していた物品等

問 16 貴都道府県において、DWAT の派遣に向けて事前に備蓄等で準備していた物品等について教えてください(MA)

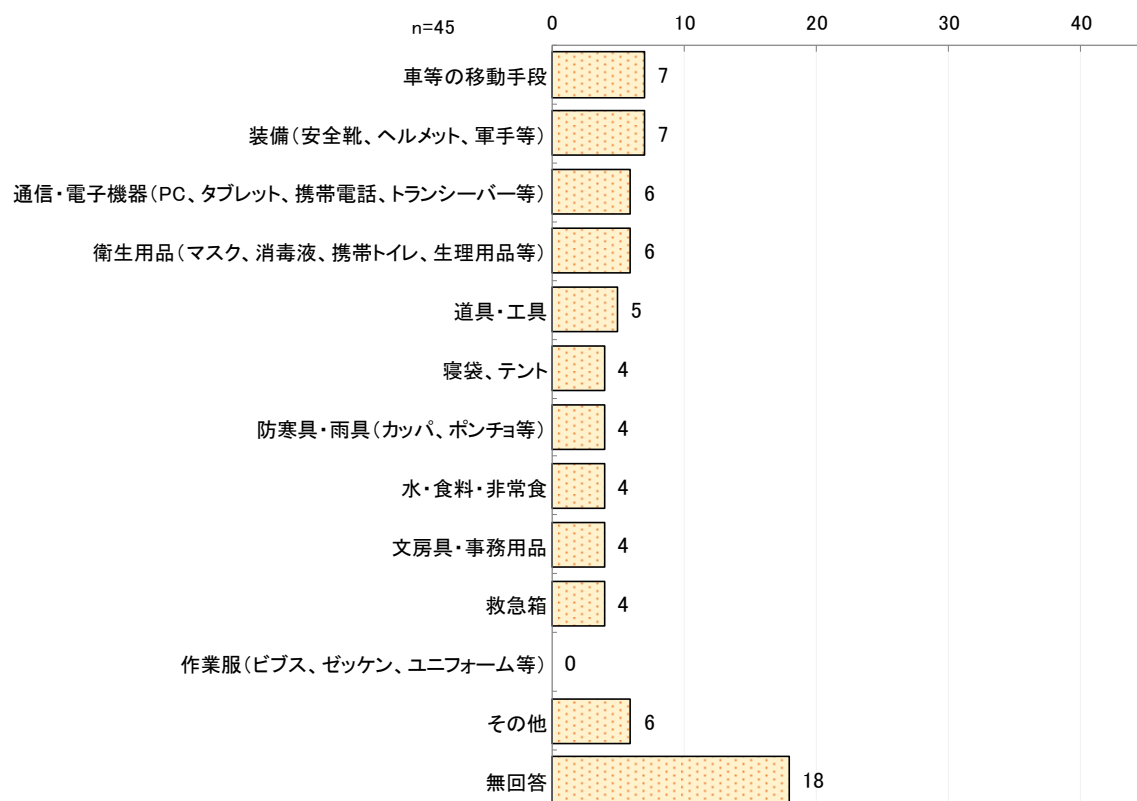
回答都道府県全体では、「作業服(ビブス、ゼッケン、ユニフォーム等)」が 77.8%(35 件)、「通信・電子機器(PC、タブレット、携帯電話、トランシーバー等)」が 62.2%(28 件)、「衛生用品(マスク、消毒液、携帯トイレ、生理用品等)」が 53.3%(24 件)、「文房具・事務用品」が 51.1%(23 件)である。



(5) 事前に準備しておいた方がいいと思う物品等

問 17 能登半島地震にかかる石川県への DWAT 派遣において、問 16 で回答した備品以外に、都道府県として事前に準備をしておいた方がいいと思う物品等を教えてください(MA)

全体では、事前に準備しておいた方がいいと思う物品で、割合が高いものはなかった。



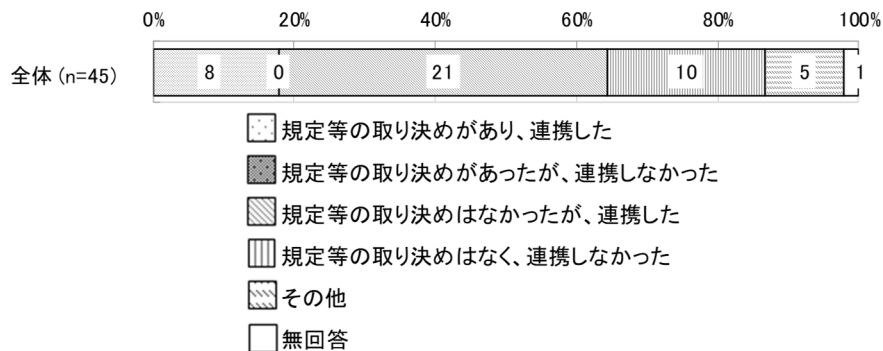
4. DWAT 派遣に関する庁内の連携体制

(1) 災害救助法の所管部局との連携状況

問 18 貴主管部局においては、能登半島地震にかかる石川県への DWAT 派遣について、災害救助法の所管部局と事前の規定通り連携はできましたか(SA)

今回の経験を受けて、災害救助法の所管部局との事前連携の重要性は認識されるところではあるが、規定等の取り決めの必要性やその中身を事前に検討する必要がある。

回答都道府県全体では、「規定等の取り決めはなかったが、連携した」が 46.7% (21 件)、「規定等の取り決めはなく、連携しなかった」が 22.2% (10 件)、「規定等の取り決めがあり、連携した」が 17.8% (8 件)、「規定等の取り決めがあつたが、連携しなかった」が 0% (0 件)である。



問 18-1 問 18 で「2.規定等の取り決めがあつたが、連携しなかった」と回答した方に伺います。その理由を教えてください (自由記述)

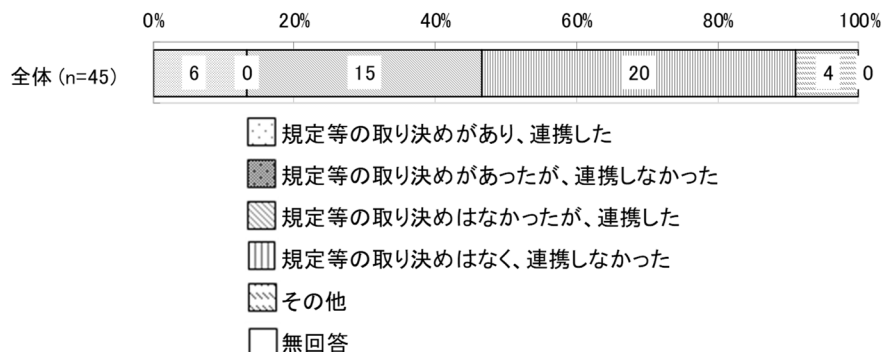
該当なし

(2) 保健・医療部局との連携状況

問 19 貴主管部局においては、能登半島地震にかかる石川県への DWAT 派遣について、保健・医療部局と事前の規定通り連携はできましたか(SA)

今回の経験を受けて、保健・医療部局との事前連携の重要性は認識されるところではあるが、規定等の取り決めの必要性やその中身を事前に検討する必要がある。

回答都道府県全体では、「規定等の取り決めはなく、連携しなかった」が 44.4% (20 件)、「規定等の取り決めはなかったが、連携した」が 33.3% (15 件)、「規定等の取り決めがあり、連携した」が 13.3% (6 件)、「規定等の取り決めがあつたが、連携しなかった」が 0% (0 件)である。



問 19-1 問 19 で「2.規定等の取り決めがあつたが、連携しなかった」と回答した方に伺います。その理由を教えてください (自由記述)

該当なし

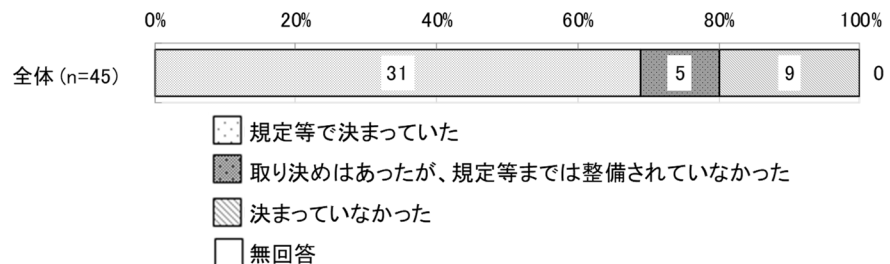
5. DWAT 派遣に関する費用負担

(1) DWAT 派遣の費用負担

問 20 貴都道府県において、能登半島地震にかかる石川県への DWAT 派遣の費用負担について、事務局及び社会福祉施設等関係団体や法人等の派遣元との間で、DWAT 派遣前に決まっていたか(SA)

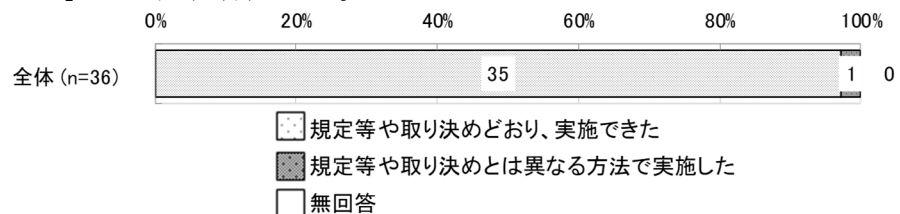
DWAT 派遣の費用負担については、災害時を想定し、関連部局で事前に検討を進めることが重要である。

回答都道府県全体では、「規定等で決まっていた」が 68.9% (31 件) と最も多く、「決まっていなかった」が 20% (9 件)、「取り決めはあったが、規定等までは整備されていなかった」が 11.1% (5 件) である。



問 20-1 問 20 で「1.規定等で決まっていた」「2.取り決めはあったが、規定等までは整備されていなかった」と回答した都道府県にお伺いします。能登半島地震において、災害救助法に基づく求償について規定や取り決めの通りに実施できましたか(SA)

回答都道府県全体では、「規定等や取り決めどおり、実施できた」が 97.2% (35 件)、「規定等や取り決めとは異なる方法で実施した」が 2.8% (1 件) である。

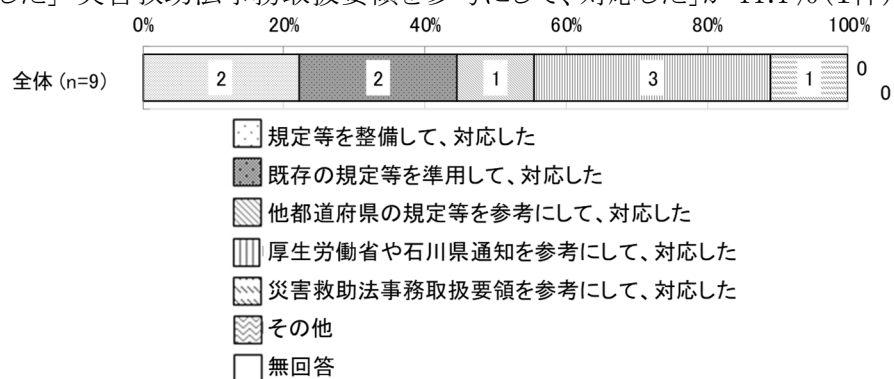


問 20-2 問 20-1 で「2.規定等や取り決めとは異なる方法で実施した」と回答した都道府県にお伺いします。規定や取り決めに実施できなかった理由を教えてください(自由記述)

規定や取り決め通りに実施できなかった理由
派遣終了後に、人件費相当額を日当として求償できることが判明したため。

問 20-3 問 20 で「3.決まっていなかった」と回答した都道府県にお伺いします。能登半島地震において災害救助法に基づく求償については貴都道府県として、どのように対応しましたか(SA)

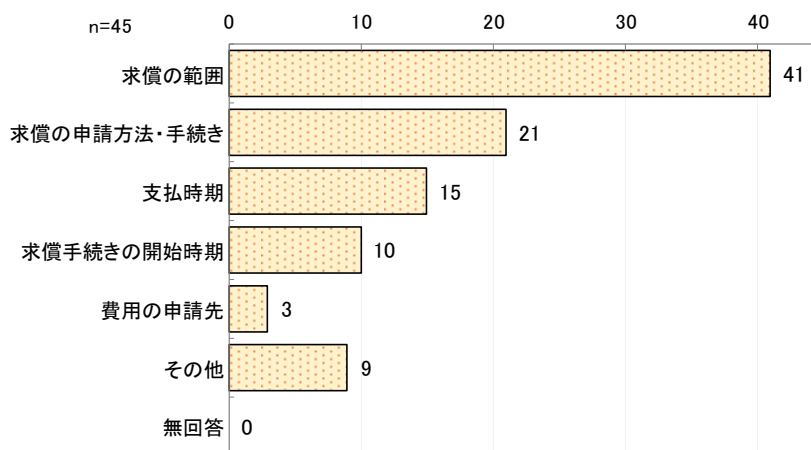
回答都道府県全体では、「厚生労働省や石川県通知を参考にして、対応した」が 33.3% (3 件)、「規定等を整備して、対応した」が 22.2% (各 2 件) で、「他都道府県の規定等を参考にして、対応した」が 11.1% (1 件) である。



(2) 求償において確認や理解に苦慮したこと

問 21 能登半島地震にかかる石川県への DWAT 派遣について、求償において確認や理解に苦慮したことがあれば教えてください(MA)

回答都道府県全体では、「求償の範囲」が 91.1% (41 件)、「求償の申請方法・手続き」が 46.7% (21 件)、「支払時期」が 33.3% (15 件)、「求償手続きの開始時期」が 22.2% (10 件)である。



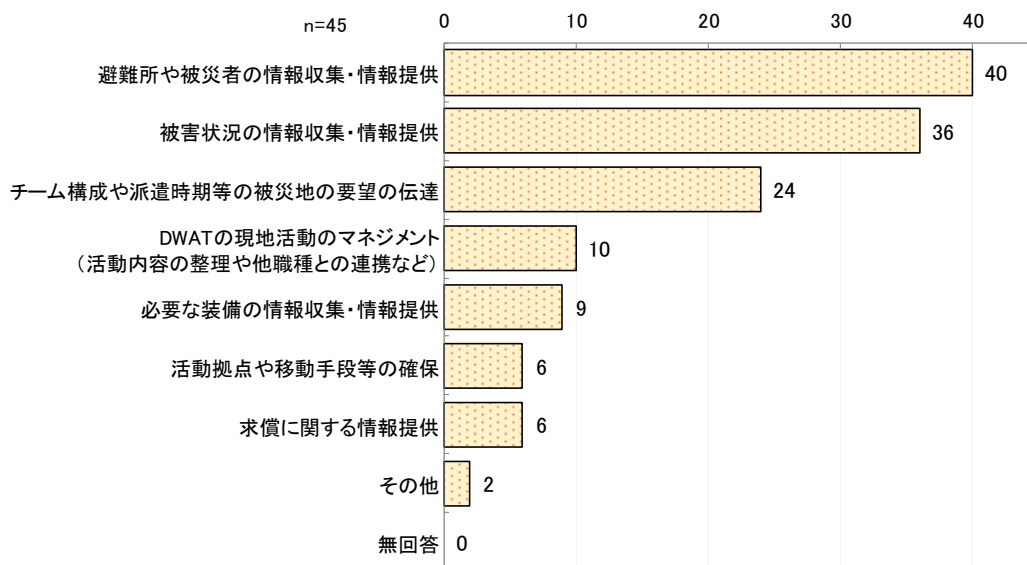
6. 広域的な DWAT 派遣の支援体制

(1) 被災都道府県・厚生労働省・派遣元都道府県・中央センターが担うべき役割について

問 22 能登半島地震にかかる石川県への DWAT 派遣について、都道府県をまたぐような広域的な DWAT 派遣については①被災都道府県、②厚生労働省、③派遣元都道府県及び④災害福祉支援ネットワーク中央センター（以下「中央センター」という）がそれぞれどのような役割を担うべきと考えますか。それぞれで優先度の高い3つをお答えください（MA）

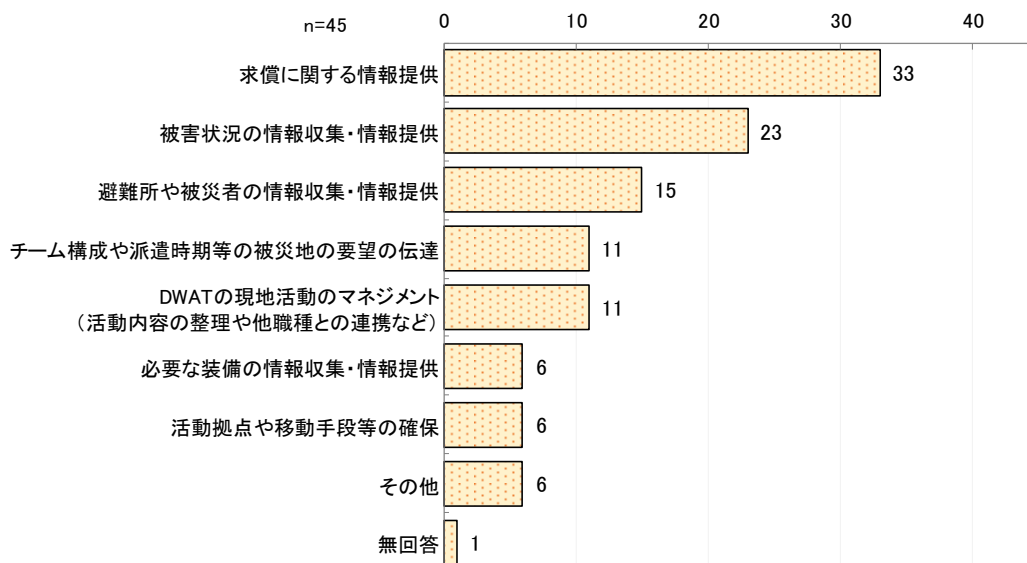
① 被災都道府県が担うべき役割

回答都道府県全体では、「避難所や被災者の情報収集・情報提供」が 88.9% (40 件)、「被害状況の情報収集・情報提供」が 80% (36 件)、「チーム構成や派遣時期等の被災地の要望の伝達」が 53.3% (24 件)である。



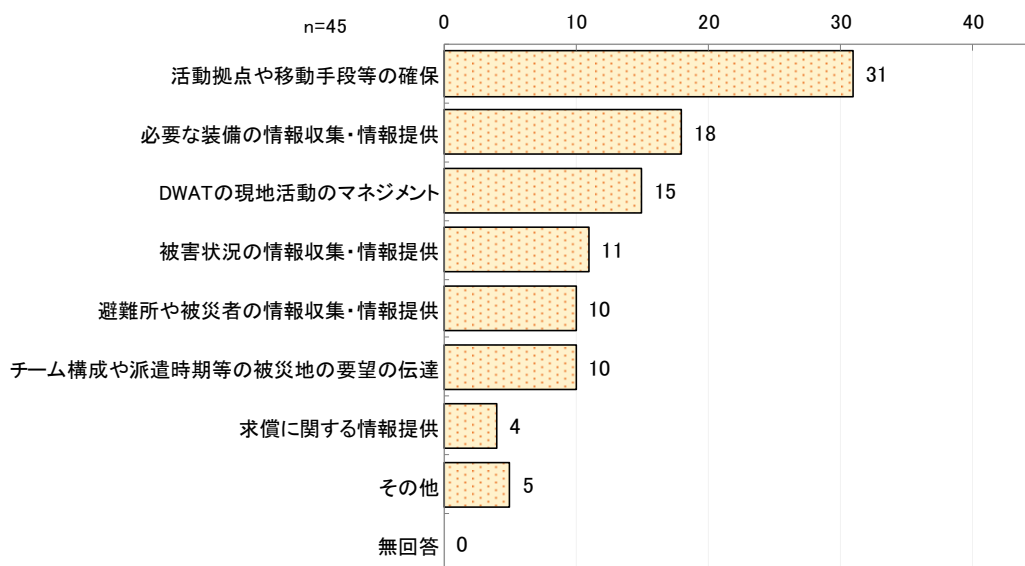
② 厚生労働省が担うべき役割

回答都道府県全体では、「求償に関する情報提供」が 73.3% (33 件)、「被害状況の情報収集・情報提供」が 51.1% (23 件)である。



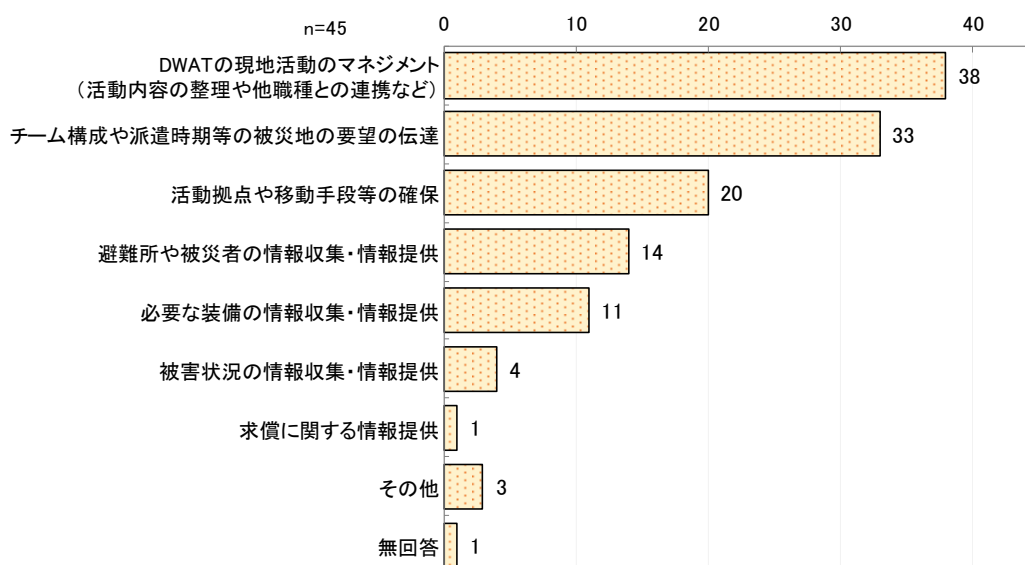
③派遣元都道府県が担うべき役割

回答都道府県全体では、「活動拠点や移動手段等の確保」が68.9% (31 件) である。



④中央センターが担うべき役割

回答都道府県全体では、「DWAT の現地活動のマネジメント(活動内容の整理や他職種との連携など)」が84.4% (38 件)、「チーム構成や派遣時期等の被災地の要望の伝達」が73.3% (33 件) である。

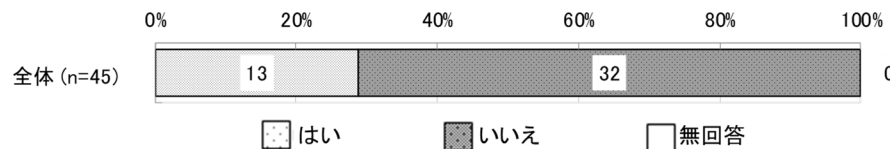


7. 介護職員等の応援派遣について

(1) 地域防災計画等における介護職員等の応援派遣の規定の有無

問 23 貴都道府県においては、地域防災計画等で介護職員等の応援派遣は規定されていますか (SA)

回答都道府県全体では、介護職員等の応援派遣を地域防災計画に位置づけている都道府県は、全体の 28.9% (13 件) に留まっている。



「はい」と回答した都道府県 (13 県)

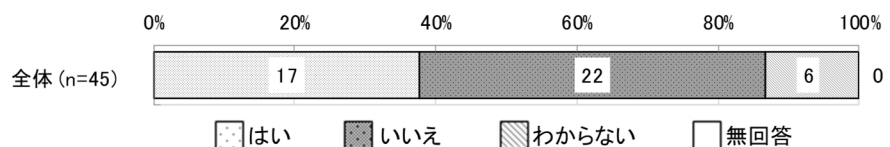
宮城県、福島県、群馬県、埼玉県、富山県、静岡県、広島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、沖縄県

(2) 介護職員等の応援派遣の担当課

問 24 貴都道府県においては、介護職員等の応援派遣の担当課が能登半島地震発災前に決まっていたか。(SA)

担当課が事前に決まっていたかどうか「わからない」が一定数あり、認識の共有が、事前に図れていなかったことは課題である。

回答都道府県全体では、「いいえ」が 48.9% (22 件)、「はい」が 37.8% (17 件) である。



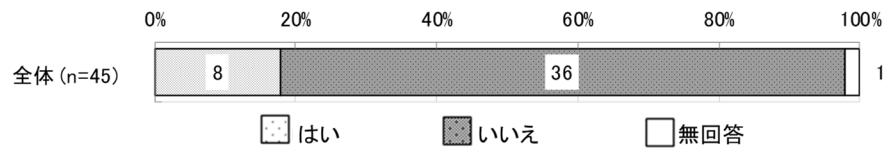
問 24-1 問 24 で「1.はい」を選択した場合は、「課名」を記載してください (自由記述)

都道府県名	課名
宮城県	保健福祉部長寿社会政策課
群馬県	地域福祉課
埼玉県	福祉部社会福祉課
富山県	高齢福祉課 (高齢者施設分)、障害福祉課 (障害者施設分)
岐阜県	地域福祉課、高齢福祉課、障害福祉課、子育て支援課、子ども家庭課
愛知県	福祉局福祉部地域福祉課
和歌山県	介護サービス指導課、障害福祉課、こども支援課
鳥取県	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局福祉保健課
島根県	事業担当課
岡山県	福祉企画課 (発災当時の担当課。組織改編により令和 6 年度から「地域福祉課」となった)
広島県	医療介護基盤課
山口県	厚政課
愛媛県	保健福祉課、子育て支援課、障がい福祉課、長寿介護課などの福祉施設所管課
高知県	子ども・福祉政策部 (地域福祉政策課、長寿社会課、障害福祉課、子ども家庭課)
福岡県	福祉総務課
熊本県	健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症施策・地域ケア推進課、社会福祉課 (派遣元施設の種別に応じて窓口を設定)

(3) 介護職員等の応援派遣全体調整責任者

問 25 貴都道府県内においては、介護職員等の応援派遣全体を通して調整する責任者が能登半島地震発災前に決まっていたか(SA)

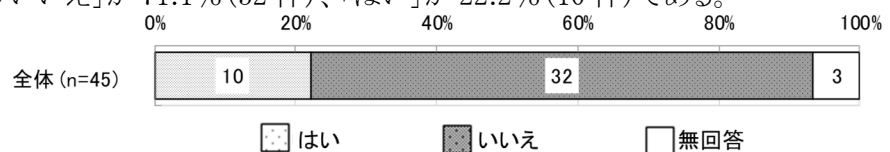
回答都道府県全体では、「いいえ」が 80% (36 件)、「はい」が 17.8% (8 件)である。



(4) 介護職員等の応援派遣所掌事務等の役割

問 26 貴都道府県と事務局との間において、介護職員等の応援派遣における所掌事務等の役割が能登半島地震発災前に決まっていたか(SA)

介護職員等の応援派遣における所掌事務等の役割が7割の都道府県で事前に決まっていなかった。回答都道府県全体では、「いいえ」が 71.1% (32 件)、「はい」が 22.2% (10 件)である。

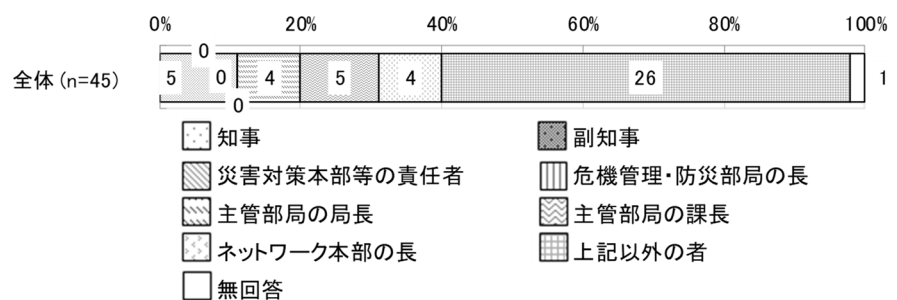


(5) 介護職員等の応援派遣決定権者

介護職員等の応援派遣について、多くの都道府県が派遣決定にかかわっておらず、厚生労働省および中央センターの依頼を管内の社会福祉法人等に伝達するのみであった。都道府県が派遣決定にかかわっていない場合は、問 27 は「上記以外の者」を選択し、問 28～問 30 は無回答としている。

問 27 能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、貴都道府県においては、どなたが派遣決定権者となりましたか(SA)

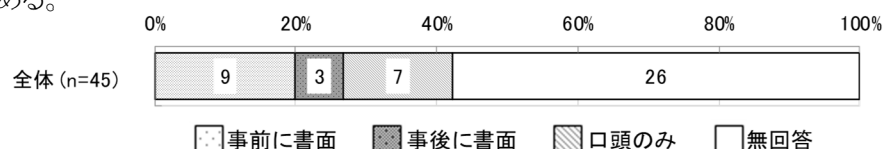
回答都道府県全体では、「上記以外の者」が 57.8% (26 件)、「知事」「主管部局の課長」が 11.1% (各 5 件)、「主管部局の局長」「ネットワーク本部の長」が 8.9% (各 4 件)である。



(6) 介護職員等の応援派遣決定権者の意思確認

問 28 能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、貴都道府県においては派遣決定権者の意思をどのように確認しましたか(SA)

回答都道府県全体では、「事前に書面」が 20% (9 件)と最も多く、「口頭のみ」が 15.6% (7 件)、「事後に書面」が 6.7% (3 件)である。

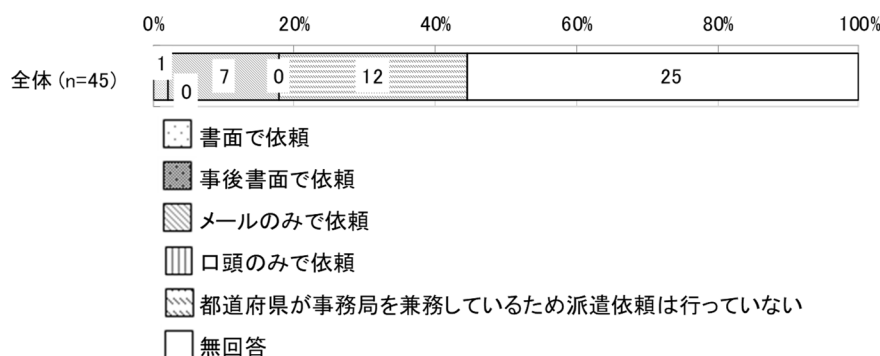


(7) 依頼方法・時期について

問 29 能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、貴都道府県においては、事務局への派遣依頼を最終的に、どのように(ア依頼方法)、いつ(イ依頼時期)行いましたか(SA)

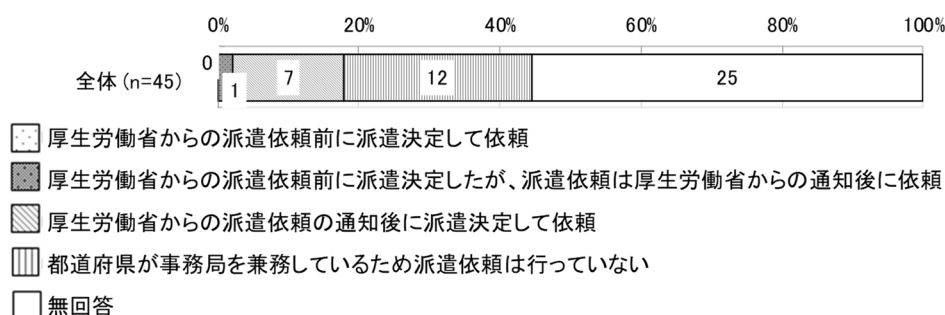
ア依頼方法

回答都道府県全体では、「都道府県が事務局を兼務しているため派遣依頼は行っていない」が 26.7% (12 件) と最も多く、「メールのみで依頼」が 15.6% (7 件)、「書面で依頼」が 2.2% (1 件) である。



イ依頼時期

回答都道府県全体では、「都道府県が事務局を兼務しているため派遣依頼は行っていない」が 26.7% (12 件)、「厚生労働省からの派遣依頼の通知後に派遣決定して依頼」が 15.6% (7 件)、「厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定したが、派遣依頼は厚生労働省からの通知後に依頼」が 2.2% (1 件) である。

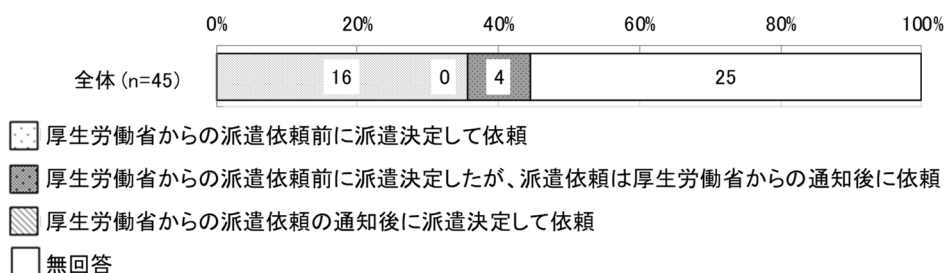


(8) 依頼主体・方法・時期について

問 30 能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、貴都道府県においては、管内の関係団体等への派遣依頼を最終的にどのように(ア依頼方法)、どちらが(イ依頼主体)、いつ(ウ依頼時期)、行いましたか。アで「主管部局と事務局の双方」と回答した場合、イ、ウについては主管部局について回答してください(SA)

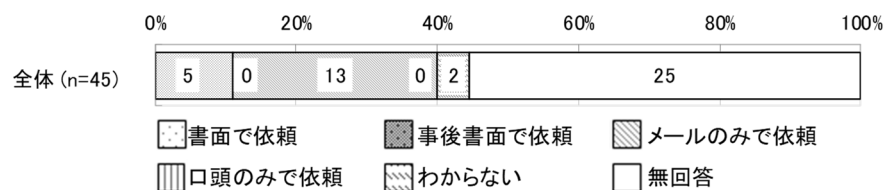
ア依頼主体

回答都道府県全体では、「厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定して依頼」が 35.6% (16 件) と最も多く、「厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定したが、派遣依頼は厚生労働省からの通知後に依頼」が 8.9% (4 件) である。



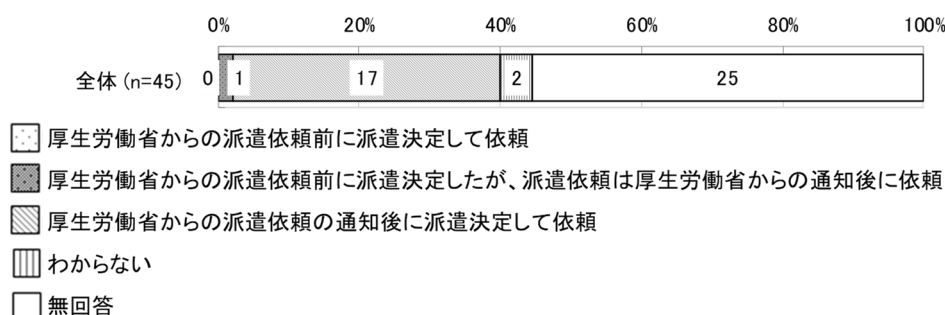
イ 依頼方法

回答都道府県全体では、「メールのみで依頼」が 28.9% (13 件)、「書面で依頼」が 11.1% (5 件)、「わからない」が 4.4% (2 件)である。



ウ 依頼時期

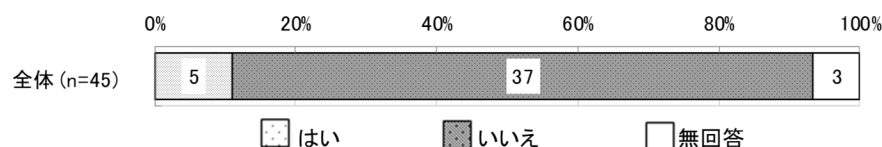
回答都道府県全体では、「厚生労働省からの派遣依頼の通知後に派遣決定して依頼」が 37.8% (17 件)、「厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定したが、派遣依頼は厚生労働省からの通知後に依頼」が 2.2% (1 件)、「わからない」が 4.4% (2 件)である。



(9) 応援派遣に関する関係団体に対する説明会等の実施

問 31 能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、貴都道府県においては、関係団体に対する説明会(オンラインを含む)等を実施して、理解や協力を依頼するなどの説明を行いましたか(SA)

回答都道府県全体では、「いいえ」が 82.2% (37 件)、「はい」が 11.1% (5 件)である。

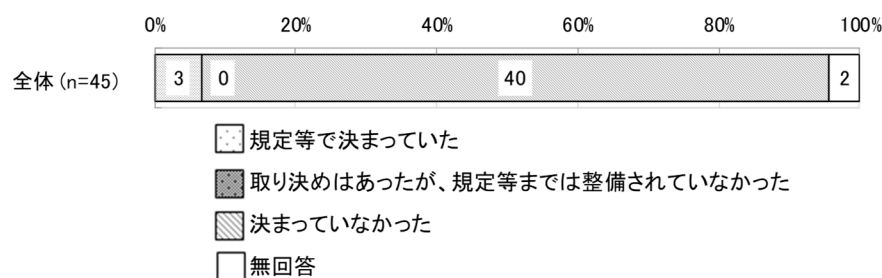


(10) 応援派遣の費用負担

問 32 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣の費用負担について、事務局及び社会福祉施設等関係団体や法人等の派遣元との間で、派遣前に決まっていたか(SA)

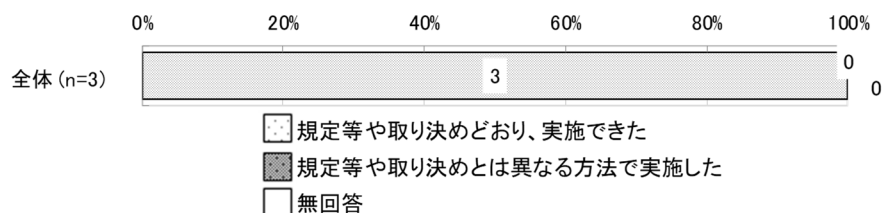
費用負担については手探りのまま活動が始まったことが推定される。

回答都道府県全体では、「決まっていなかった」が 88.9% (40 件)と最も多く、「規定等で決まっていた」が 6.7% (3 件)である。



問 32-1 問 32 で「1.規定等で決まっていた」「2.取り決めはあったが、規定等までは整備されていなかった」と回答した都道府県にお伺いします。災害救助法に基づく求償について規定や取り決めの通りに実施できましたか(SA)

問 32 で「1.規定等で決まっていた」「2.取り決めはあったが、規定等までは整備されていなかった」と回答した都道府県は3件で、「規定等や取り決めどおり、実施できた」と回答している



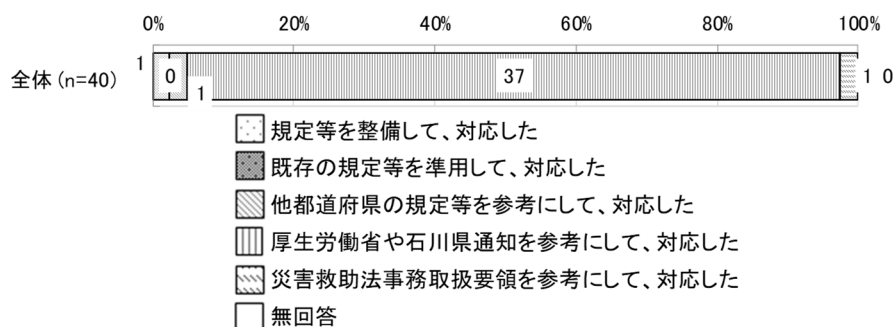
問 32-2 問 32-1 で「2.規定等や取り決めとは異なる方法で実施した」と回答した都道府県にお伺いします。規定や取り決めの通りに実施できなかった理由を教えてください(自由記述)

該当なし

問 32-3 問 32 で「3.決まっていなかった」と回答した都道府県にお伺いします。災害救助法に基づく求償については貴都道府県として、どのように対応しましたか(SA)

4/15 付で厚労省から事務連絡が発出され、これを参考として対応した都道府県が多かった。

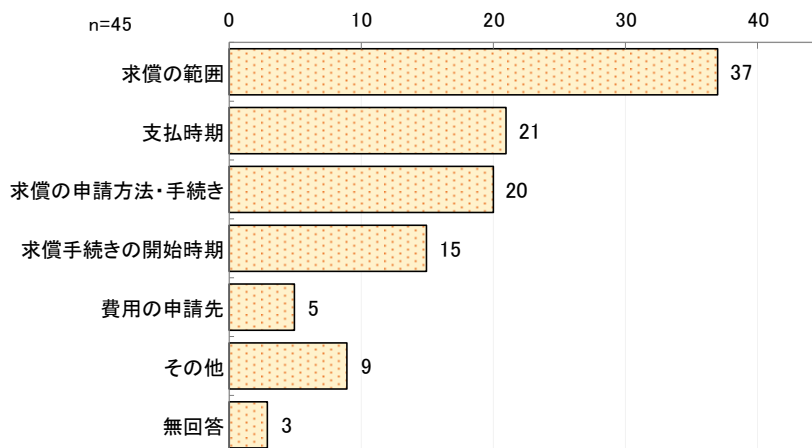
回答都道府県全体では、「厚生労働省や石川県通知を参考にして、対応した」が 92.5% (37 件)、「規定等を整備して、対応した」「他都道府県の規定等を参考にして、対応した」「災害救助法事務取扱要領を参考にして、対応した」が 2.5% (各 1 件)である。



問 33 能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、求償において確認や理解に苦慮したことがあれば教えてください(MA)

求償の手続きには多くの苦労があったことが推定される

回答都道府県全体では、「求償の範囲」が 82.2% (37 件)、「支払時期」が 46.7% (21 件)、「求償の申請方法・手続き」が 44.4% (20 件)、「求償手続きの開始時期」が 33.3% (15 件)、「費用の申請先」が 11.1% (5 件)である。



2. 検証調査アンケート（NW 事務局）

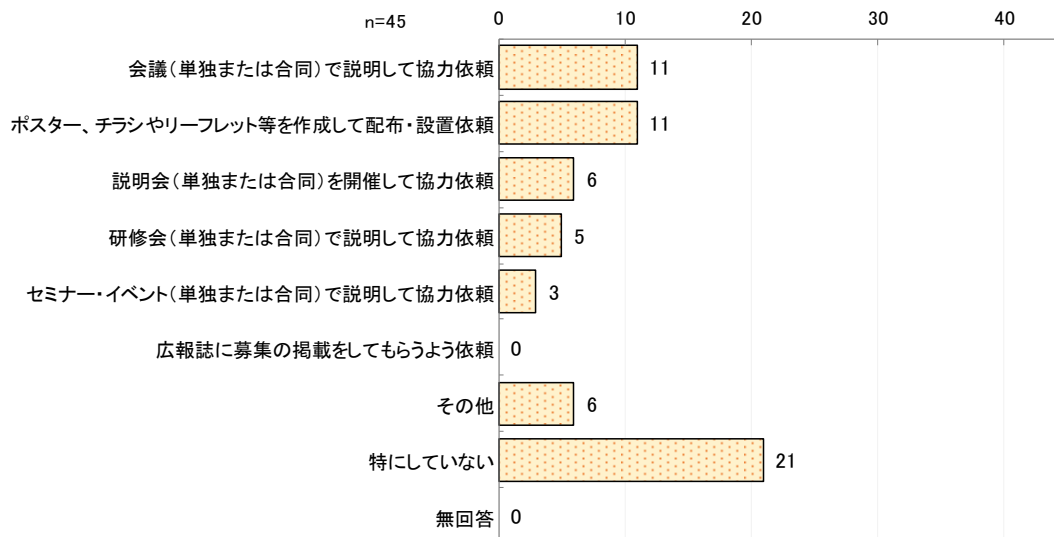
1. 平時の活動について

（1）DWAT チーム員の確保・育成等

問 1 貴事務局における DWAT チーム員確保に関する取組について実施状況を教えてください（MA）

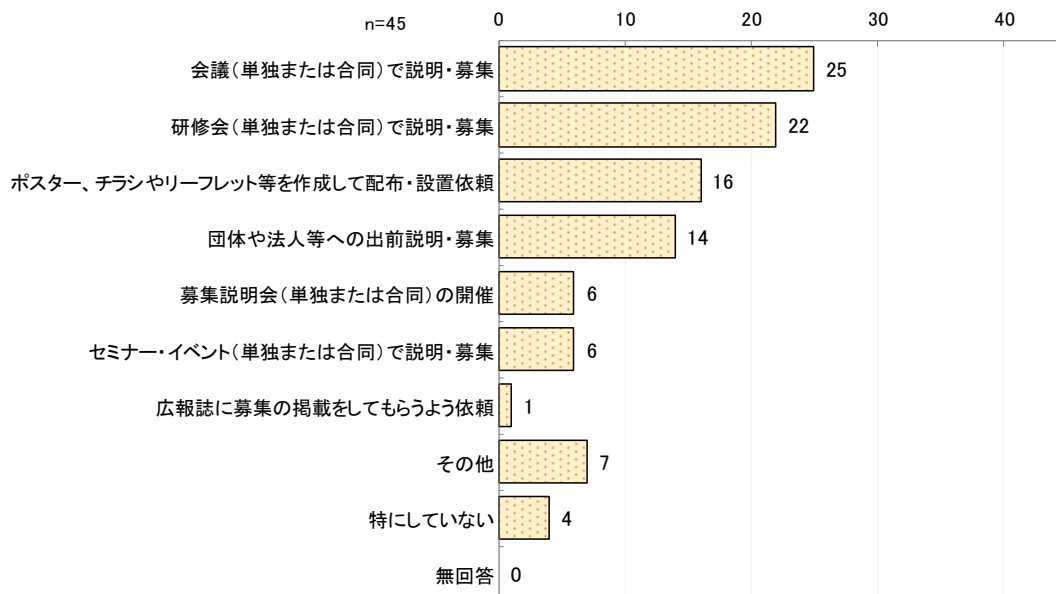
① 市区町村職員向け

回答都道府県全体では、「会議（単独または合同）で説明して協力依頼」「ポスター、チラシやリーフレット等を作成して配布・設置依頼」が 24.4%（各 11 件）、「説明会（単独または合同）を開催して協力依頼」が 13.3%（6 件）、「研修会（単独または合同）で説明して協力依頼」が 11.1%（5 件）である。



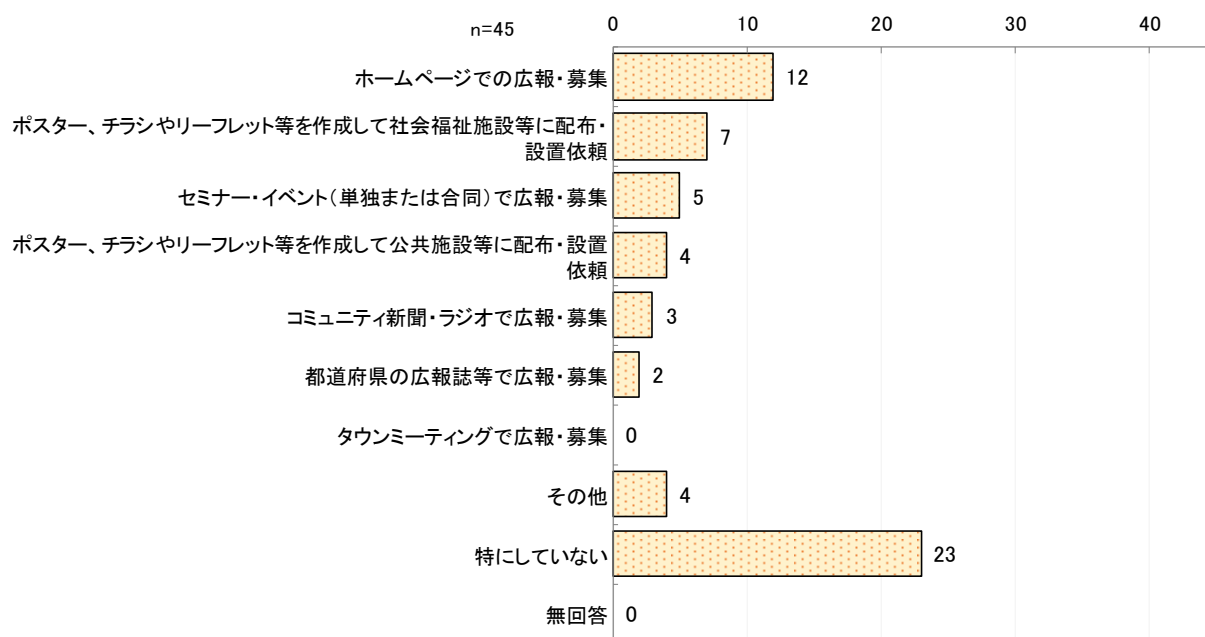
② 団体や法人等向け

回答都道府県全体では、「会議（単独または合同）で説明・募集」が 55.6%（25 件）、「研修会（単独または合同）で説明・募集」が 48.9%（22 件）、「ポスター、チラシやリーフレット等を作成して配布・設置依頼」が 35.6%（16 件）、「団体や法人等への出前説明・募集」が 31.1%（14 件）である。



③ 地域住民等向け

回答都道府県全体では、「ホームページでの広報・募集」が 26.7% (12 件) と最も多く、「ポスター、チラシやリーフレット等を作成して社会福祉施設等に配布・設置依頼」が 15.6% (7 件)、「セミナー・イベント(単独または合同)で広報・募集」が 11.1% (5 件) である。



問 2 貴事務局において、DWAT チーム員確保に取り組むなかでの課題があれば教えてください(自由記述)

DWAT チーム員確保に取り組むなかでの課題については、DWAT の認知度が低いことから災害福祉支援に関する関心の喚起や、人材確保難のなかで、排出する法人への働きかけの必要性や、研修への参画、チームバランス、多様なチーム員の参画などについての意見がみられた。

まとめ	項目		課題
DWATへの社会的期待が高い	重要性の認識	社会的期待が高まる	大規模災害時には、DWATに限らず、介護職員の応援派遣等、被災地への支援要請が行われており、被災地での福祉支援の重要性が年々高まってきていると感じている。
派遣スキームの整理必要	派遣スキームが多様	DWATが一体的認知度低い	災害派遣福祉チームのほか、介護職員等派遣、老健協DWAT等の全国の施設・職能団体での被災地派遣など、福祉関係職員の派遣種別が複数あるため、混同して認識されていることが多い。このため、登録者数が十分であっても、災害時に県災害派遣福祉チームとして協力いただける人数はもっと少ないことが課題。
DWATの認知度が低い	市民、行政	一般市民、市町村職員のチームの関心薄い	各法人における災害福祉支援に対する関心・モチベーションの維持、一般市民や市町村等がチームへの理解・関心が薄い、チーム員になりえる市町村社協の人員不足
	法人	他機関団体、法人の認知度低い	各市町村行政、他機関団体・法人の認知度の低さ
			DWATの認知度不足
チーム員獲得が課題	法人への働きかけ	法人への働きかけが必要	チーム員は所属先の下承を得た上で、個人での登録となっており、協力法人等の位置づけがない。団体等との協定は締結しているが、法人への働きかけにも力を入れる必要がある。 チーム員確保には法人の理解、協力が必要であること。その理由は、チーム員登録は養成基礎研修修了をもって自動登録とはしておらず、所属先の法人が県、災害福祉広域支援ネットワーク協議会との協定を締結している事が前提となるため。 所属機関の理解が得られなければ積極的な登録や活動に繋がりにくく、登録者の所属法人（施設）、地域、分野に偏りが生じる点。
	介護職員が平時から不足	法人・施設がDWAT登録へ消極的	しかし、福祉施設職員を始めとした福祉人材は平時から不足している状況であり、DWATを始めとした被災地支援に携わる場合でも、派遣する側の人員配置の緩和等は特にないため、法人・施設が積極的な登録を推進していないと感じる。 法人・施設の職員不足に伴い、登録意欲が低下している。
	目標数を下回る		登録者が目標数に達していない。
チームバランスが悪い	地域バランス	地域によってチーム員が偏在	地域によってチーム員が偏在しているため、各地域毎でチーム編成が可能となるよう十分な人数のチーム員を確保する必要がある。 地域による偏りがあり、人口等の割合に比べて、チーム員が少ない地域があること。 エリアによって登録チーム員数に偏りがある。 地域間でチーム員数に偏りがある
		保健所圏域の中のバランス	保健所圏域ごとの人数バランスを考慮したチーム員の確保
		職種にバラつき	地域ごとのチーム員数及び職種にバラつきがある。
		男女	チーム員の男女比に偏りがある。（女性が少ない）
	登録者確保		新規登録者数の伸び悩みがあり、登録者確保が課題である。
多様なチーム員の参画必要	医療への声かけ	医療や他分野への声かけ必要	チーム員の質の養成、医療等他分野へのアプローチ
	マネジメント、SWの視点不足		登録員には介護や保育の現場職員も多く、マネジメントやソーシャルワークの視点をもった活動に慣れていない方も多い。
	他職種	他職種人材の確保	DWATチーム員の多職種人材（保育士等）の確保
		役職の偏り	チーム編成をするうえで、職種・役職に偏りがないようにすること
チーム員の研修参画必要	登録研修	研修受講者の減少	登録研修受講者の減少
		研修・訓練への参加を増やす必要あり	研修・訓練等への参加がないチーム員もあり、関わりが持てていないチーム員を今後どのようにするのが課題である。
	スキルアップ研修・訓練	スキルアップ活動への参画率低い	養成研修後のスキルアップや支部活動に協力をいただけない登録員は、派遣活動への参加実績も少なく、研修修了者というだけになっているため、モチベーションの維持・向上が課題となっている。
チームリーダーの養成必要	チームリーダー研修		各ブロック（県北・県南・県央）におけるチームリーダーの養成研修ができていない。
職員への働きかけ必要	他職員の理解	DWATへの理解	職員がDWATとして活動することに理解を得られていない施設がある。

問3 DWATチーム員の確保および研修・訓練については、主管部局以外の他の部局と連携して取り組んでいますか。「はい」の場合は具体的な連携内容を記載してください(SA・自由記述)

① 危機管理・防災担当部局

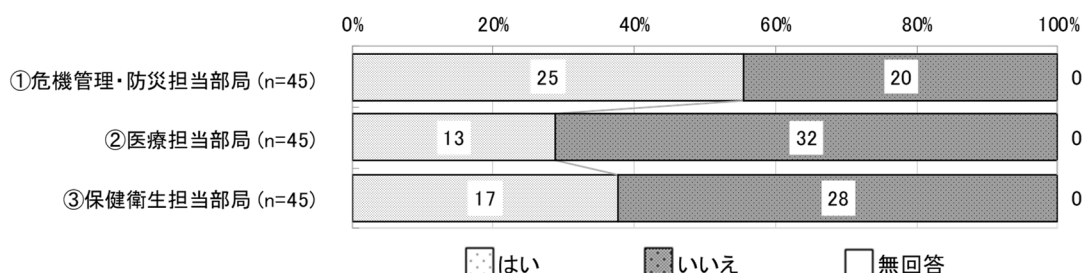
危機管理・防災担当部局では、「はい」が55.6%(25件)、「いいえ」が44.4%(20件)である。

② 医療担当部局

医療担当部局では、「いいえ」が71.1%(32件)、「はい」が28.9%(13件)である。

③ 保健衛生担当部局

保健衛生担当部局では、「いいえ」が62.2%(28件)、「はい」が37.8%(17件)である。



危機管理・防災部局との連携		
訓練	保健医療活動訓練	保健医療福祉活動訓練を実施。訓練事例等の意見交換
	共同開催の防災訓練	市町村と共同で総合防災訓練を開催。市区町村の防災訓練に市民や他団体も参加し訓練を行う。 会議の場にてDWATの周知を行い、県総合防災訓練では防災部局とも連携して訓練を行っている。
	防災訓練(防災主催)に参加	危機対策部局が行う防災総合訓練に参加
		危機管理局主催の訓練への参加
		県総合防災訓練への参加
		避難所の役割についての説明を防災部局に依頼 防災部局主催の訓練に参加
		防災局主催の総合防災訓練に参加
		総合防災訓練に参加
		県総合防災訓練等への協力
		県総合防災訓練への参加
		県総合防災訓練に参加し、DWAT訓練
		総合防災訓練等
		危機管理局主催の防災訓練に参加して連携を図っている。
	防災訓練(防災主催)に連携協力	県総合防災訓練での連携
		県総合防災訓練への参加協力
研修	DWATが講師に	危機管理・防災担当部局の研修・訓練にDWATが講師等で協力
	防災が講師に	令和7年1月にチーム員登録者を対象とするフォローアップ研修を実施予定であり、危機管理の部署から自県の取組について講義いただくこととしている。
	DWAT研修に防災職員参加	市町職員向けにDWATに関する研修を実施する際、福祉部局と防災部局の職員に参加を促している
	チーム員が地域研修に参加	チーム員に対して「避難生活支援リーダー／サポーター」研修(モデル事業)へのオブザーバー参加の募集をいただいている。
	資料提供	危機管理課(研修資料の提供や危機管理主管の会議でリーフレットの配布等)
会議	DWAT側へ	災害福祉広域支援ネットワーク推進委員会への参画
	防災側へ	県防災危機管理課の出席する災害VC関係機関連絡会(年1回)へ出席し、DWAT活動の理解・周知に務めている

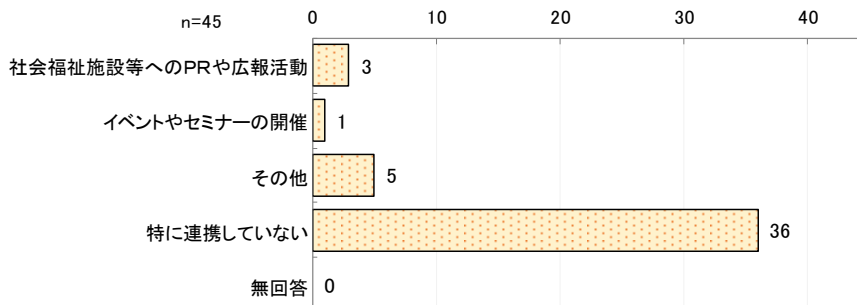
医療担当部局との連携内容		
訓練	保健医療福祉調整本部主催	保健医療福祉調整本部主催の訓練に参加して連携を図っている。
	医療部局と共催	訓練は医療担当部局とも連携して行っている。 共催
	DMATと共催	DMATとの合同訓練
	DWAT主催	DMAT担当課主催の訓練への参加
	防災主催	県総合防災訓練の参加
		防災部局の訓練にDMATと合同で参加 総合防災訓練等
研修	医療部局主催	医療担当部局の研修にDWATが参加
	DWAT研修の講師	年に1回開催の全チーム員を対象としたスキルアップ研修で、災害時の医療活動等、他チームの災害時の活動について説明をお願いしたことがある。
	DWAT主催の研修	県社会福祉協議会の主催による、行政や医療・保健・福祉の各関係者との連携を促進することを目的とするセミナーを行う等。
会議	関係者会議	関係者連携会議への出席 等
	関係者会議	保健医療福祉調整会議（訓練）への参加

保健衛生担当部局との連携内容		
訓練	保健医療福祉調整本部の訓練	保健医療福祉調整本部担当主催の訓練への参加、同担当への研修講師依頼及び打合せの実施
		保健医療福祉調整本部主催の訓練に参加して連携を図っている。
	防災部局の訓練参加 協力	県総合防災訓練の参加
		総合防災訓練等
		県総合防災訓練への参加協力及び研修案内の送付
避難所	避難所に係る連携	保健師の避難所での役割について保健部局へ依頼
研修	共催連携研修	DWATチーム員と保健師を対象とした研修を実施するほか、保健衛生担当部局が開催する研修にDWAT事務局職員が出席している
		研修を通して、保健師の活動について講義していただいた。また、保健師とラウンド訓練を行った。
		訓練は保健衛生担当部局とも連携して行っている。
	保健部局が研修講師に	DWAT登録研修の講師を依頼、保健所の研修・訓練にDWATが講師等で協力
		年に1回開催の全チーム員を対象としたスキルアップ研修で、災害時の保健活動等、他チームの災害時の活動について説明をお願いしたことがある。
		研修を通して、保健師の活動について講義していただいた。また、保健師とラウンド訓練を行った。
		DWAT研修において災害時の保健師活動に係る事例報告を実施
		DWAT研修での講義を依頼している
		登録員養成研修において、保健師の活動に関する講義を1コマ依頼
		隊員研修において、自治体保健所勤務の保健師等に講師として協力してもらっている。
	DWATが研修講師に	DWAT登録研修の講師を依頼、保健所の研修・訓練にDWATが講師等で協力
	社協セミナーへの協力	県社会福祉協議会の主催による、行政や医療・保健・福祉の各関係者との連携を促進することを目的とするセミナーを行う等。

問 4 DWAT チーム員の ア 確保および イ 研修・訓練について、管内市区町村と連携して取り組んでいる内容を教えてください(MA)

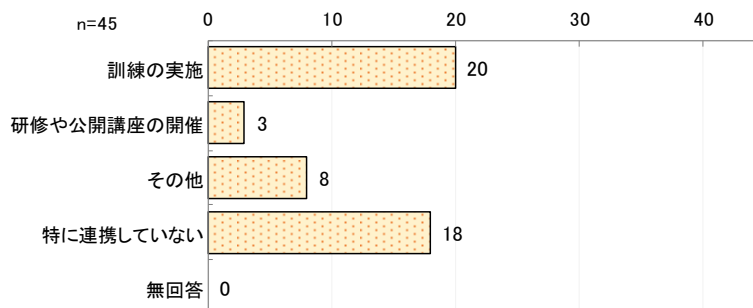
ア チーム員の確保

回答都道府県全体では、「社会福祉施設等へのPRや広報活動」が 6.7%(3 件)、「イベントやセミナーの開催」が 2.2%(1 件)である。



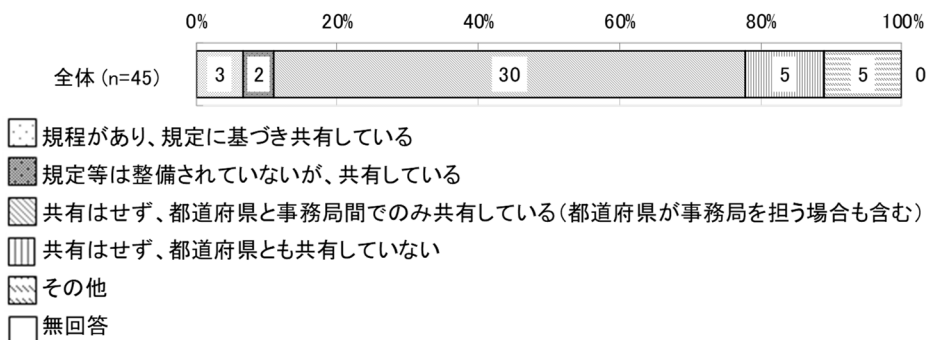
イ チーム員の研修・訓練

回答都道府県全体では、「訓練の実施」が 44.4%(20 件)、「研修や公開講座の開催」が 6.7%(3 件)である。



問 5 DWAT のチーム登録者名簿は、ネットワークを構成する関係団体等間で共有していますか(SA)

回答都道府県全体では、「共有はせず、都道府県と事務局間でのみ共有している(都道府県が事務局を担う場合も含む)」が 66.7%(30 件)と最も多く、「共有はせず、都道府県とも共有していない」が 11.1%(5 件)、「規程があり、規定に基づき共有している」が 6.7%(3 件)、「規定等は整備されていないが、共有している」が 4.4%(2 件)である。



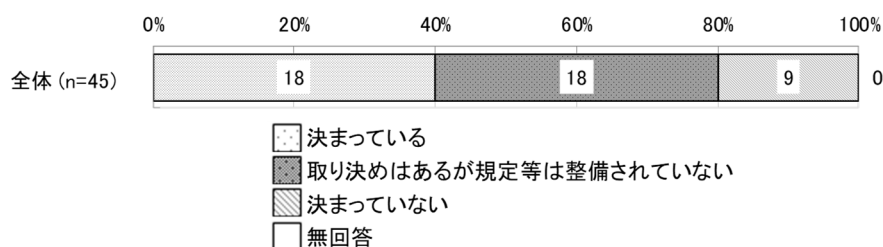
問 5-1 問5で「1.規程があり、規定に基づき共有している」を選択した方は、何らかの規定(マニュアルや手引き等)があれば教えてください(自由記述)

規定等名称
災害派遣福祉チームチーム登録及び研修等の実施に関する事務処理要領
災害派遣福祉チーム活動マニュアル

(2)DWAT チーム員への災害時の連絡方法やチーム編成方法等

問 6 災害発生時の DWAT のチーム登録者への連絡方法の取り決めが規定で決まっていますか(SA)

回答都道府県全体では、「決まっている」、「取り決めはあるが規定等は整備されていない」が 40% (各 18 件)、「決まっていない」が 20% (9 件)である。

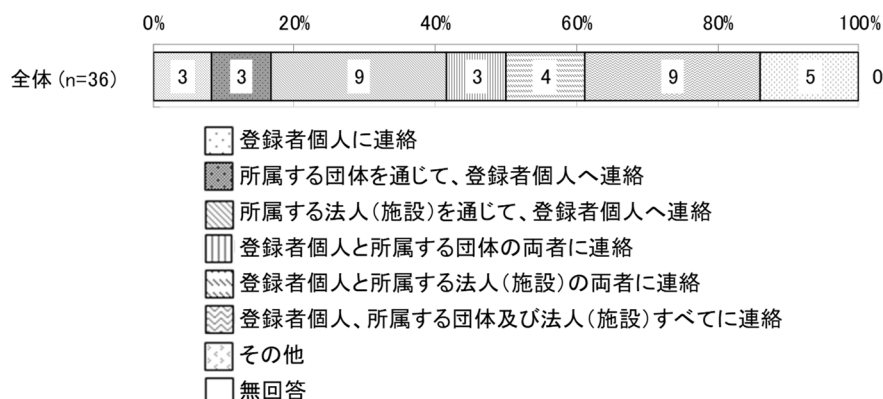


問 6-1 問6で「1.決まっている」を選択した方は、何らかの規定(マニュアルや手引き等)があれば教えてください(自由記述)

都道府県	規定等名称
北海道	北海道災害派遣福祉チーム設置運営要綱
岩手県	活動マニュアルに定めている
福島県	福島県災害派遣福祉チーム設置運営要綱
栃木県	栃木県災害福祉支援チーム設置運営要領
千葉県	千葉県災害福祉支援チームの派遣に関する基本協定書、千葉県災害福祉支援チーム(DWAT)活動マニュアル
東京都	「東京 DWAT 活動マニュアル」により規定
神奈川県	神奈川 DWAT 活動マニュアル
新潟県	マニュアル
愛知県	災害派遣福祉チーム活動マニュアルに規定
大阪府	大阪府災害派遣福祉チーム(大阪 DWAT)活動マニュアル、後方支援マニュアル
兵庫県	マニュアルに規定
奈良県	マニュアル
鳥取県	鳥取県災害時福祉支援チーム派遣マニュアル及び活動マニュアル
高知県	高知県災害派遣福祉チーム(高知県 DWAT)活動マニュアル
福岡県	福岡県災害派遣福祉チーム(福岡 DWAT)活動マニュアル
宮崎県	県が派遣を決定した時には、事務局から協力団体等あてに派遣要請連絡をする。(主にメールを活用している。)
鹿児島県	鹿児島県災害派遣福祉チーム 派遣要領

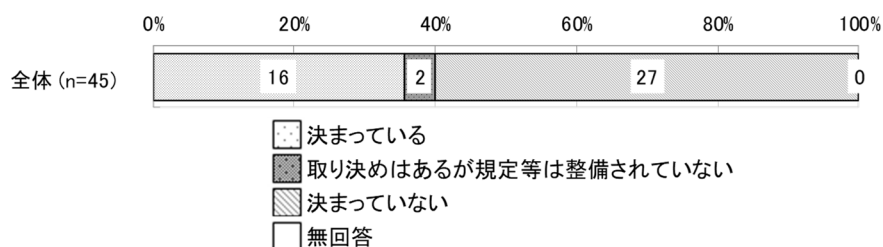
問 6-2 問6で「1.決まっている」「2.取り決めはあるが規定等は整備されていない」と回答した事務局にお伺いします。取り決めや規定において、DWAT のチーム登録者への連絡方法をどのように定めているか教えてください(SA)

回答都道府県全体では、「所属する法人(施設)を通じて、登録者個人へ連絡」「登録者個人、所属する団体及び法人(施設)すべてに連絡」が 25% (各 9 件)である。



問 7 災害発生時の DWAT のチーム編成や派遣する順番の取り決めが規定で決まっていますか (SA)

回答都道府県全体では、「決まっていない」が 60% (27 件) と最も多く、「決まっている」が 35.6% (16 件)、「取り決めはあるが規定等は整備されていない」が 4.4% (2 件) である。

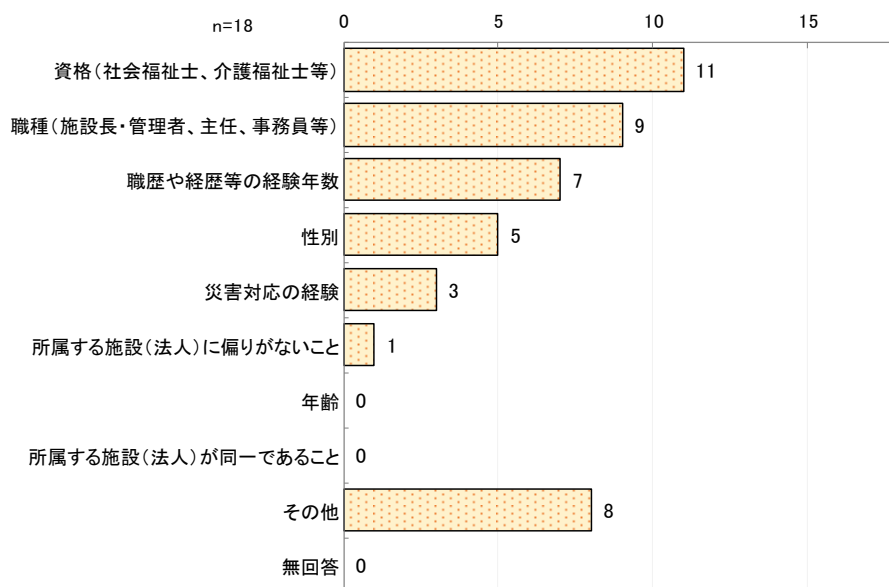


問 7-1 問7で「1.決まっている」を選択した方は、何らかの規定(マニュアルや手引き等)があれば教えてください(自由記述)

都道府県	規定等名称
北海道	北海道災害派遣福祉チーム設置運営要綱
宮城県	宮城県災害派遣福祉チーム設置運営要領
茨城県	いばらき DWAT 活動マニュアル
栃木県	栃木県災害福祉支援チーム設置運営要領(チーム員の登等において、保有資格や実務経験年数などの条件を規定)
群馬県	ぐんま DWAT 活動マニュアル
千葉県	千葉県災害福祉支援チームの派遣に関する基本協定書、千葉県災害福祉支援チーム(DWAT)活動マニュアル
東京都	「東京 DWAT 活動マニュアル」によりチーム編成については簡単に規定しているが、派遣する順番の取り決めはない。
神奈川県	神奈川 DWAT 活動マニュアル
愛知県	災害派遣福祉チーム活動マニュアルに規定
三重県	三重県 DWAT 活動マニュアル
大阪府	大阪府災害派遣福祉チーム(大阪 DWAT)活動マニュアル、後方支援マニュアル
岡山県	マニュアル(作成中)に、次のように明記。チーム編成…現地ニーズ等に応じて高齢分野、障害分野、児童分野をカバーできる編成とする。派遣順…先遣隊やその後続クルーについては先遣隊登録者や活動経験者に依頼をかける。先遣隊登録者はチーム員の中から選出している。
香川県	香川県災害派遣福祉チーム活動マニュアル
熊本県	熊本県災害派遣福祉チーム活動マニュアル

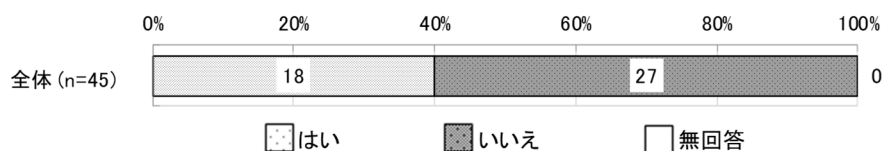
問 7-2 問7で「1.決まっている」「2.取り決めはあるが規定等は整備されていない」と回答した事務局にお伺いします。取り決めや規定において、DWAT のチーム編成について定めている内容を教えてください(MA)

回答都道府県全体では、「資格(社会福祉士、介護福祉士等)」が 61.1%(11 件)、「職種(施設長・管理者、主任、事務員等)」が 50%(9 件)、「職歴や経歴等の経験年数」が 38.9%(7 件)である。



問 8 発災初期(発災後～1週間程度)における DWAT チーム員の初期のメンバー選定やチーム組成における方針等がありますか(SA)

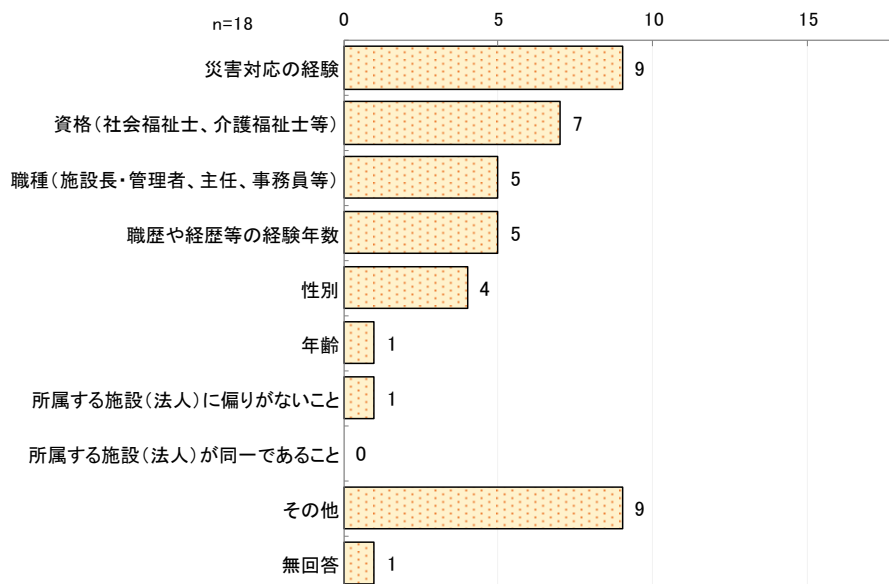
回答都道府県全体では、「いいえ」が 60%(27 件)、「はい」が 40%(18 件)である。



問 8-1 問8で「1.はい」と回答した事務局にお伺いします。DWAT チーム員の初期のメンバー選定やチーム組成における方針において、どのような内容を定めていますか。該当するものは具体的に教えてください(MA・自由記述)

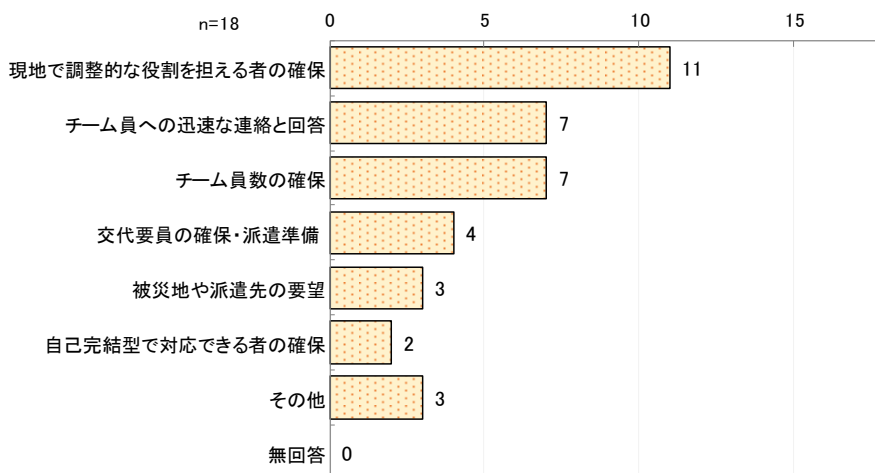
ア チーム員の属性

回答都道府県全体では、「災害対応の経験」が 50% (9 件)、「資格(社会福祉士、介護福祉士等)」が 38.9% (7 件)、「職種(施設長・管理者、主任、事務員等)」、「職歴や経歴等の経験年数」が 27.8% (各 5 件)である。



イ 体制等

回答都道府県全体では、「現地で調整的な役割を担える者の確保」が 61.1% (11 件)、「チーム員への迅速な連絡と回答」「チーム員数の確保」が 38.9% (各 7 件)である。

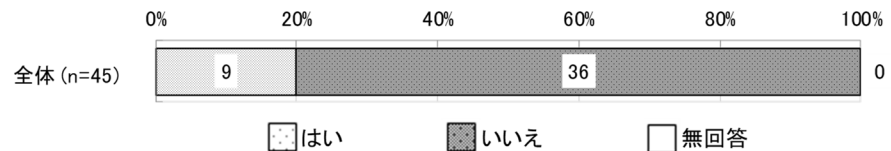


2. 能登半島地震における DWAT の派遣等

(1) 能登半島地震発生後における貴都道府県の体制について

問 9 能登半島地震発生後において、「災害時の福祉支援体制の整備について」(令和5年3月 31 日付け社援発 0331 第 33 号改正。以下「ガイドライン」という等)に基づき、貴事務局においては、本部(※)を設置しましたか(SA) ※この本部とは「ネットワーク本部」のことであり、都道府県が設置する災害対策本部等ではないこと。

回答都道府県全体では、「いいえ」が 80% (36 件)、「はい」が 20% (9 件)である。

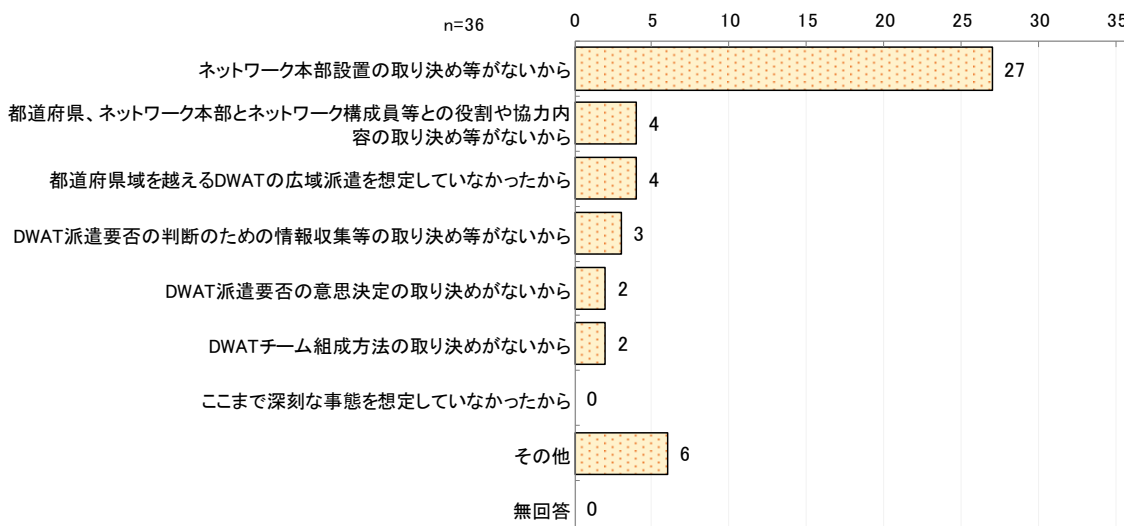


問 9-1 問9で「1.はい」を選択した方は、設置日(○月○日)・名称・本部長の役職について教えてください(自由記述)

都道府県	設置日(○月○日)	名称	本部長の役職
茨城県	1 月 5 日	茨城県災害福祉支援ネットワーク	茨城県福祉部長
千葉県	1 月 11 日	千葉県 DWAT 本部	健康福祉部健康福祉指導課長
東京都	1 月 5 日	東京都災害福祉広域調整センター	東京都福祉局総務部事業調整担当課長
神奈川県	1 月 15 日	神奈川県 DWAT 本部	福祉子どもみらい局福祉部長
大阪府	1 月 18 日	大阪 DWAT 本部	地域福祉推進室長
奈良県	1 月 4 日	奈良県災害福祉支援ネットワーク本部	奈良県災害福祉支援ネットワーク会長
広島県	平時からネットワーク事務局を設置しており、ネットワーク事務局が対応した。	広島 DWAT ネットワーク事務局	課長
香川県	1 月 4 日	香川県災害福祉支援ネットワーク本部	香川県社会福祉協議会事務局長

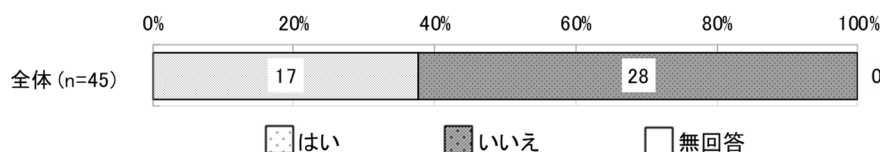
問 9-2 問9で「2.いいえ」と回答した事務局にお伺いします。本部を設置しなかった理由を教えてください(MA)

回答都道府県全体では、「ネットワーク本部設置の取り決め等がないから」が 75% (27 件)、「都道府県、ネットワーク本部とネットワーク構成員等との役割や協力内容の取り決め等がないから」「都道府県域を越える DWAT の広域派遣を想定していなかったから」が 11.1% (各 4 件)である。



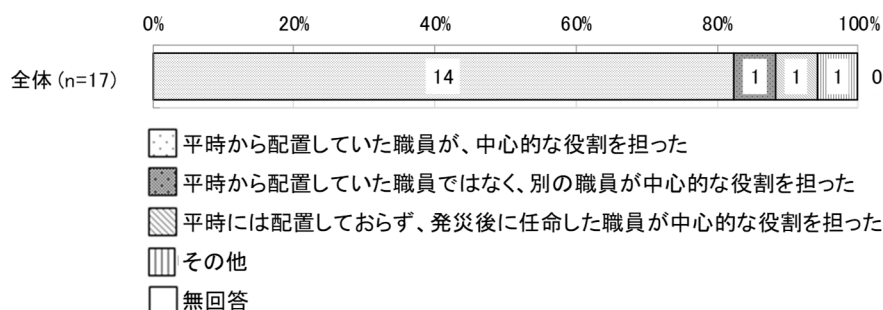
問 10 発災初期(発災後～1週間程度)において、貴事務局内に災害福祉支援コーディネーターなど、DWAT の派遣調整や全体を通しての「コーディネーター役」を配置しましたか(平時から配置していた場合も含む)。また配置した場合は、その人数を教えてください。(SA・数値回答)

回答都道府県全体では、「いいえ」が 62.2% (28 件)と最も多く、「はい」が 37.8% (17 件)である。



問 10-1 問 10 で「1.はい」と回答した事務局に伺います。能登半島地震におけるコーディネーター役の活動状況を教えてください(SA)

回答都道府県全体では、「平時から配置していた職員が、中心的な役割を担った」が 82.4% (14 件)、「平時から配置していた職員ではなく、別の職員が中心的な役割を担った」「平時には配置しておらず、発災後に任命した職員が中心的な役割を担った」が 5.9% (1 件)である。



問 10-2 問 10 で「1.はい」と回答した事務局に伺います。コーディネーター役として最も中心的に活動された1名について、資格及び配置状況について教えてください。(SA・自由記述)

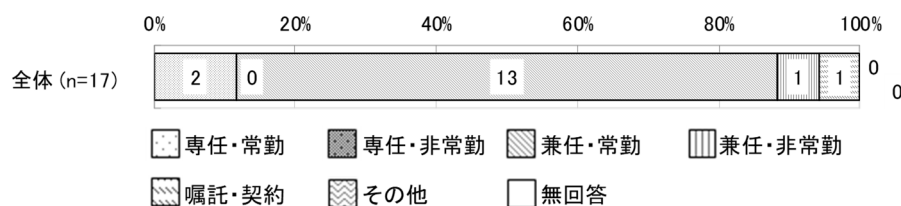
①資格名

コーディネーターの資格としては、社会福祉士が最も多くなっている。

コーディネーターの資格	回答数
社会福祉士	7
介護支援専門員	1
医療 SW	1
心理セラピスト	1
メンタルトレーナー	1
事務局職員	2
資格不明/なし	2

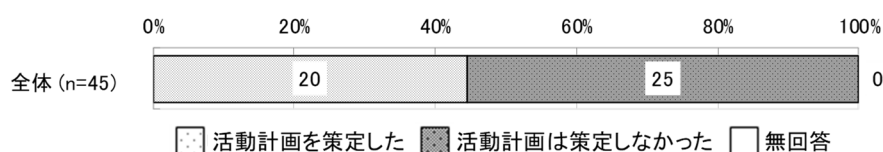
③ 配置状況(単一回答)

回答都道府県全体では、「兼任・常勤」が 76.5% (13 件)と最も多く、「専任・常勤」が 11.8% (2 件)、「兼任・非常勤」「嘱託・契約」が 5.9% (1 件)である。



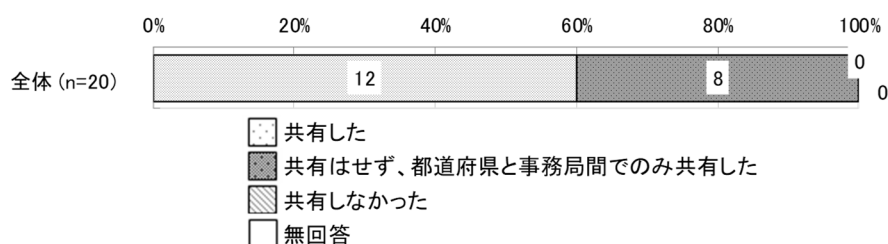
問 11 能登半島地震への DWAT 派遣にあたっては、派遣回数や派遣先、活動内容等に関する活動計画を策定しましたか(SA)

回答都道府県全体では、「活動計画は策定しなかった」が 55.6% (25 件)、「活動計画を策定した」が 44.4% (20 件)である。



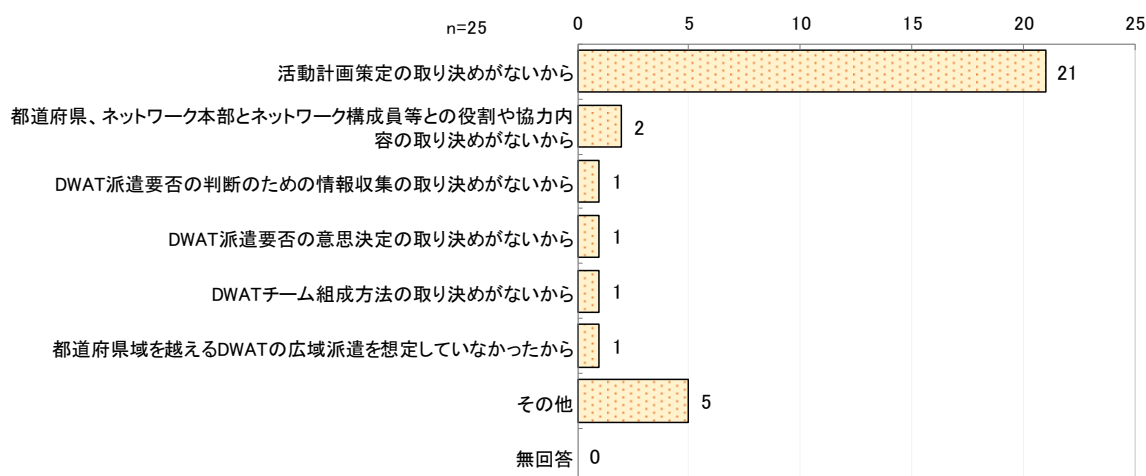
問 11-1 問 11 で「1.活動計画を策定した」と回答した事務局にお伺いします。活動計画はネットワークを構成する関係団体等の中で共有しましたか(SA)

回答都道府県全体では、「共有した」が 60% (12 件)と最も多く、「共有はせず、都道府県と事務局間でのみ共有した」が 40% (8 件)、「共有しなかった」が 0% (0 件)である。



問 11-2 問 11 で「2.活動計画は策定しなかった」と回答した事務局にお伺いします。どのような理由から活動計画を策定しなかったのか教えてください(MA)

回答都道府県全体では、「活動計画策定の取り決めがないから」が 84% (21 件)、「都道府県、ネットワーク本部とネットワーク構成員等との役割や協力内容の取り決めがないから」が 8% (2 件)である。



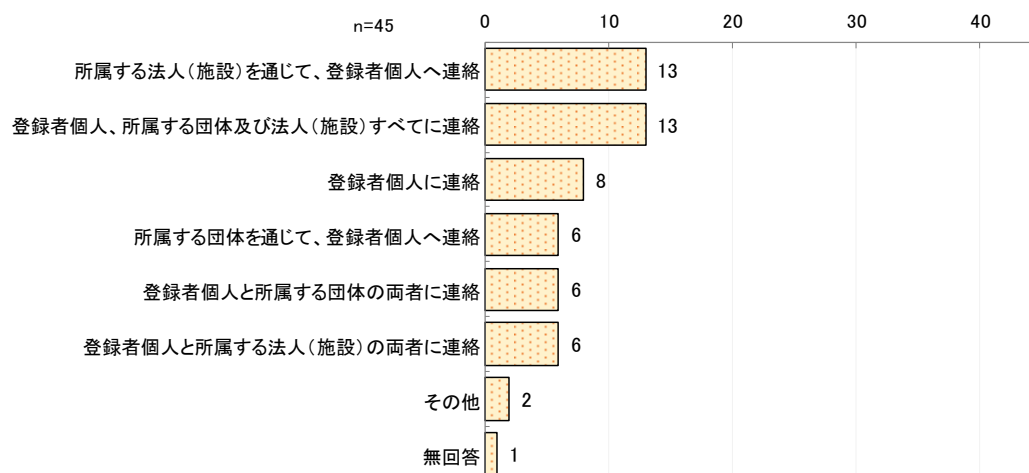
(2)能登半島地震への DWAT 派遣について

問 12 能登半島地震において、貴都道府県で最初に DWAT を派遣した日付を教えてください(日付回答)

都道府県	派遣日(○月○日)	都道府県	派遣日(○月○日)
北海道	2月6日	三重県	2月29日
青森県	1月20日	京都府	1月8日
岩手県	1月19日	大阪府	1月25日
宮城県	2月3日	兵庫県	3月21日
秋田県	1月30日	奈良県	3月8日
山形県	3月13日	和歌山県	3月17日
福島県	3月13日	鳥取県	1月21日
茨城県	2月15日	島根県	2月15日
栃木県	2月1日	岡山県	1月10日
群馬県	1月12日	広島県	2月1日
埼玉県	2月16日	山口県	3月17日
千葉県	1月21日	徳島県	1月31日
東京都	2月29日	香川県	3月1日
神奈川県	1月31日	愛媛県	2月16日
新潟県	3月5日	高知県	3月1日
富山県	1月12日	福岡県	3月1日
福井県	1月12日	佐賀県	3月1日
山梨県	2月16日	長崎県	3月1日
長野県	1月8日	熊本県	1月13日
岐阜県	2月16日	大分県	3月8日
静岡県	1月8日	宮崎県	2月6日
愛知県	1月22日	鹿児島県	3月12日
		沖縄県	3月16日

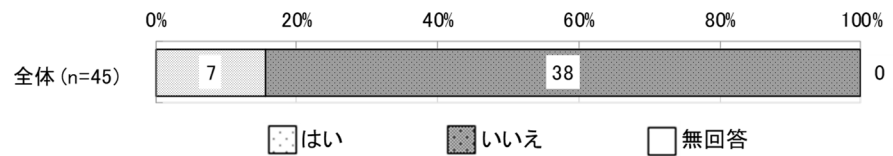
問 13 能登半島地震における DWAT 組成において、DWAT のチーム登録者への連絡はどのようにしましたか(MA)

回答都道府県全体では、「所属する法人(施設)を通じて、登録者個人へ連絡」「登録者個人、所属する団体及び法人(施設)すべてに連絡」が 28.9%(各 13 件)、「登録者個人に連絡」が 17.8%(8 件)である。



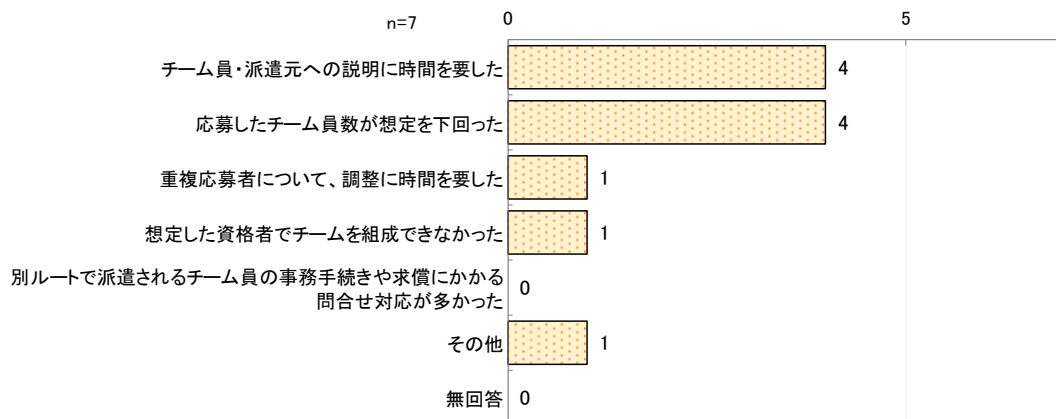
問 14 能登半島地震における DWAT の組成において、チーム員に対して複数ルートから派遣依頼がありましたか (SA)

回答都道府県全体では、「いいえ」が 84.4% (38 件)、「はい」が 15.6% (7 件)である。



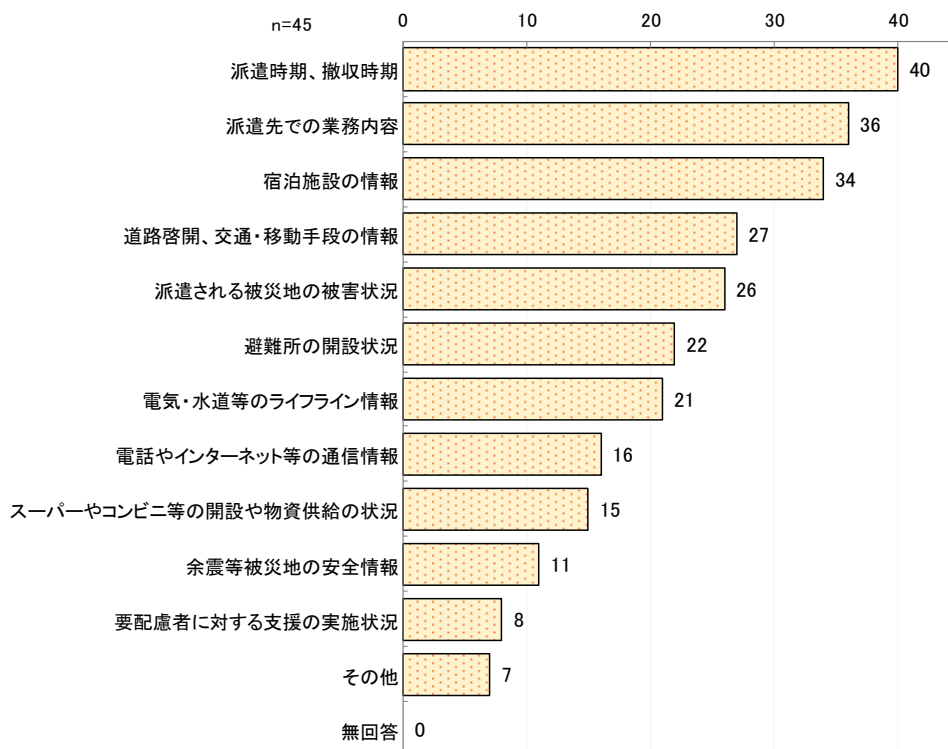
問 14-1 問 14 で「1.はい」と回答した事務局に伺います。チーム員に対して複数ルートから派遣依頼があったことでどのような点で課題が生じましたか (MA)

回答都道府県全体では、「チーム員・派遣元への説明に時間を要した」「応募したチーム員数が想定を下回った」が 57.1% (各 4 件)、「重複応募者について、調整に時間を要した」「想定した資格者でチームを組成できなかった」が 14.3% (各 1 件)である。



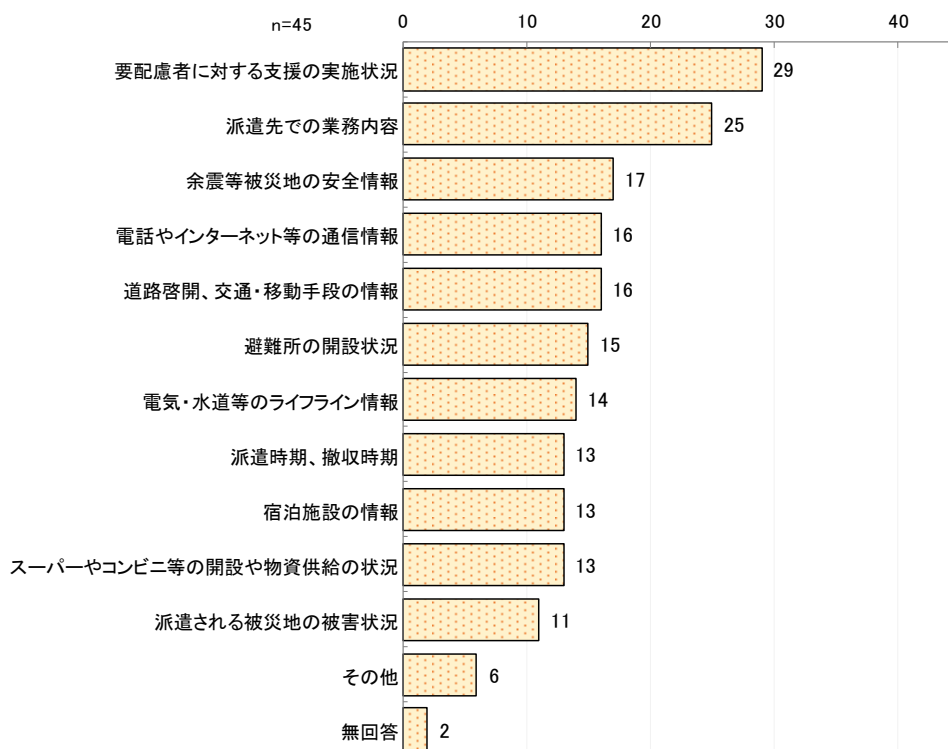
問 15 能登半島地震における DWAT のチーム登録者に対し、派遣への意思確認をする際に提供した情報は何ですか
(MA)

回答都道府県全体では、「派遣時期、撤収時期」が 88.9% (40 件)、「派遣先での業務内容」が 80% (36 件)、「宿泊施設の情報」が 75.6% (34 件)、「道路啓開、交通・移動手段の情報」が 60% (27 件)、「派遣される被災地の被害状況」が 57.8% (26 件)、「避難所の開設状況」が 48.9% (22 件)、「電気・水道等のライフライン情報」が 46.7% (21 件)である。



問 16 能登半島地震における DWAT のチーム登録者に対し、派遣への意思確認をする際に不足した情報は何ですか
(MA)

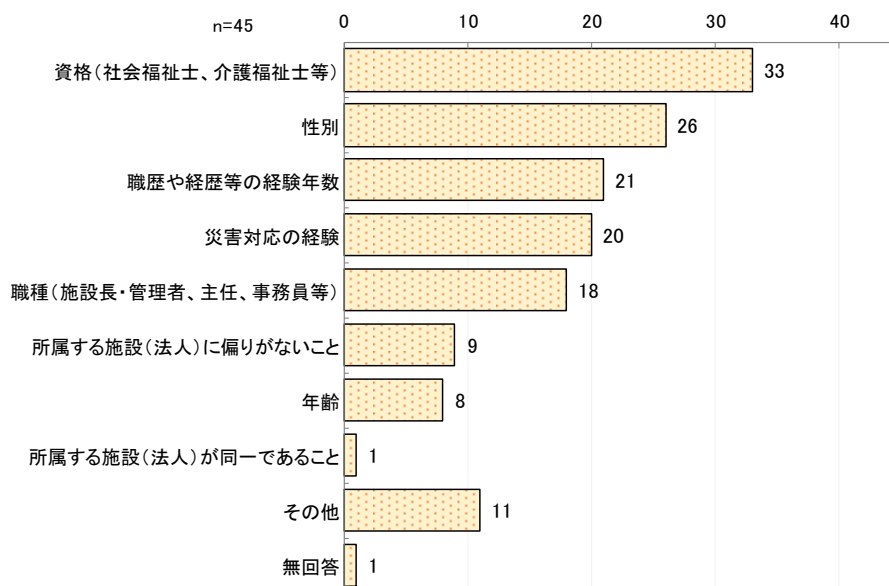
回答都道府県全体では、「要配慮者に対する支援の実施状況」が 64.4% (29 件)と最も多く、「派遣先での業務内容」が 55.6% (25 件)、「余震等被災地の安全情報」が 37.8% (17 件)である。



問 17 能登半島地震における DWAT チーム員の最初のメンバー選定やチーム組成について、考慮したことは何ですか。
ア チーム員の属性、イ 体制等について回答してください(MA)

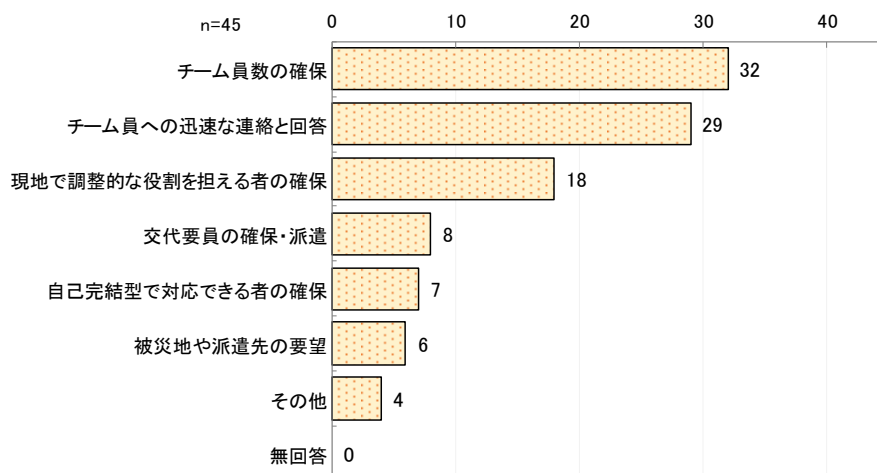
ア チーム員の属性

回答都道府県全体では、「資格(社会福祉士、介護福祉士等)」が 73.3% (33 件)、「性別」が 57.8% (26 件)、「職歴や経歴等の経験年数」が 46.7% (21 件)である。



イ 体制等

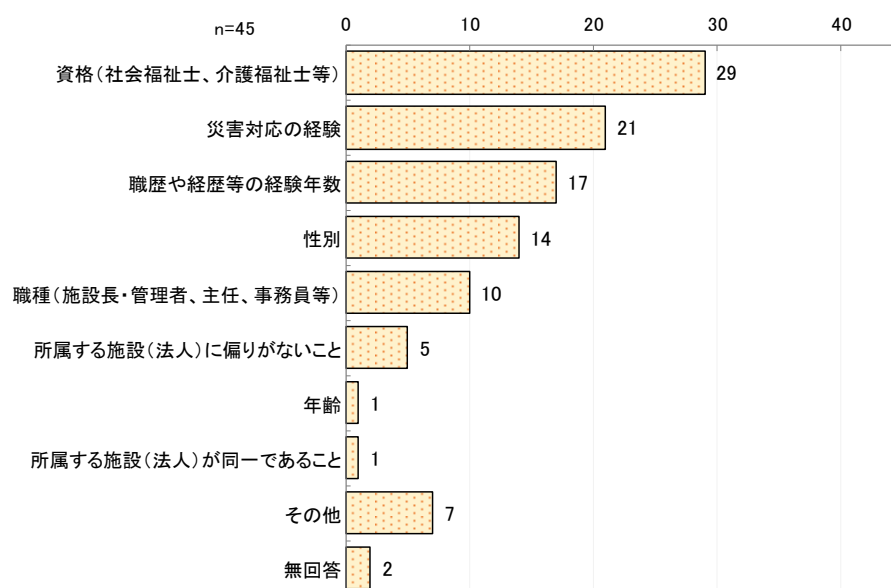
回答都道府県全体では、「チーム員数の確保」が 71.1% (32 件) と最も多く、「チーム員への迅速な連絡と回答」が 64.4% (29 件)、「現地で調整的な役割を担える者の確保」が 40% (18 件) である。



問 18 能登半島地震における DWAT チーム員の最初のメンバー選定やチーム組成について、特に考慮すべきだったことは何ですか。ア チーム員の属性、イ 体制等についてそれぞれから3つまで回答してください(MA)

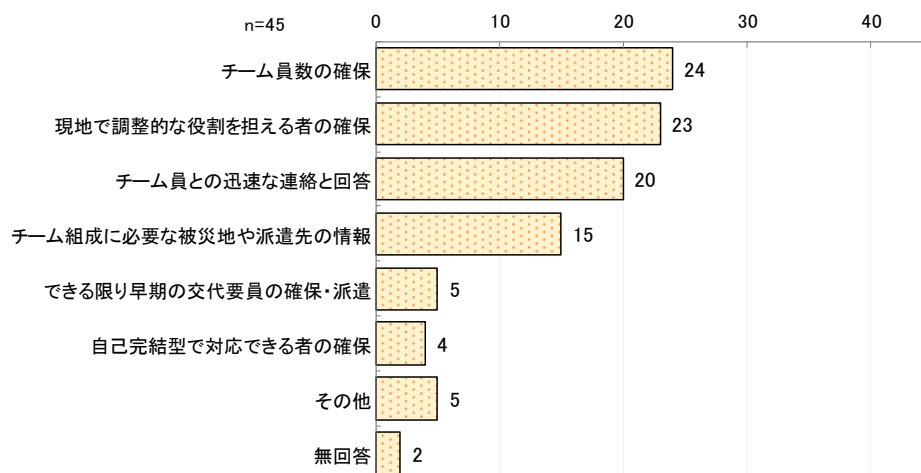
ア チーム員の属性

回答都道府県全体では、「資格(社会福祉士、介護福祉士等)」が 64.4% (29 件)、「災害対応の経験」が 46.7% (21 件)、「職歴や経歴等の経験年数」が 37.8% (17 件) である。



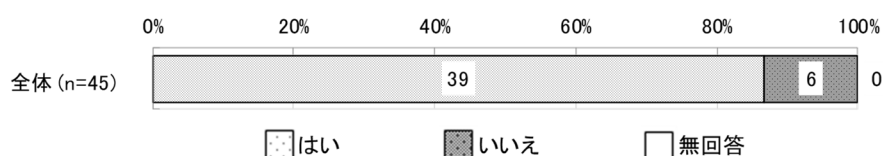
イ 体制等

回答都道府県全体では、「チーム員数の確保」が 53.3% (24 件)、「現地で調整的な役割を担える者の確保」が 51.1% (23 件)、「チーム員との迅速な連絡と回答」が 44.4% (20 件)である。



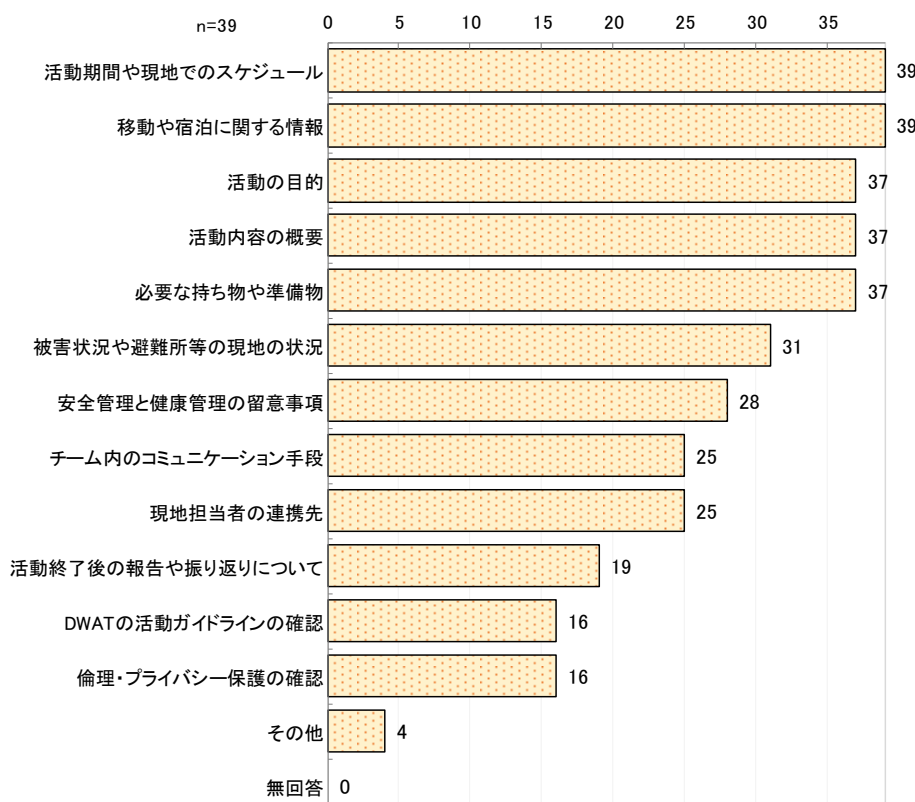
問 19 能登半島地震において、初期に出発する DWAT チーム員に口頭による事前説明(ブリーフィング)を行いましたか (SA)

回答都道府県全体では、「はい」が 86.7% (39 件)、「いいえ」が 13.3% (6 件)である。



問 19-1 問 19 で「1.はい」と回答した事務局にお伺いします。事前説明の内容を教えてください(MA)

回答都道府県全体では、「活動期間や現地でのスケジュール」「移動や宿泊に関する情報」が 100% (各 39 件)、「活動の目的」「活動内容の概要」「必要な持ち物や準備物」が 94.9% (各 37 件)である。



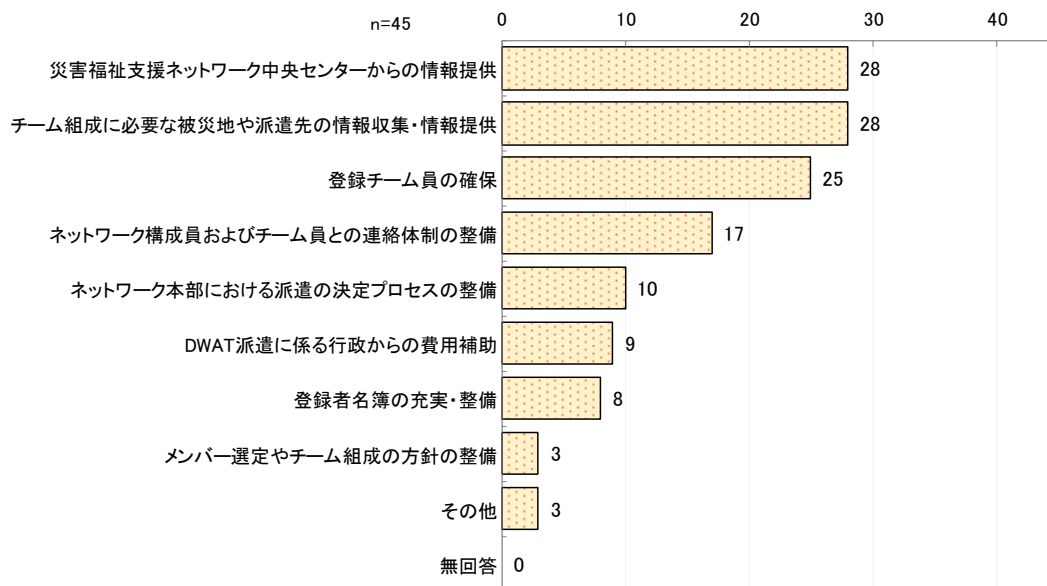
問 19-2 問 19 で「2.いいえ」と回答した事務局にお伺いします。事前説明を行わなかった理由を教えてください。（自由記述）

口頭による事前説明をおこなわなかった理由は、文書、メール、LINE 等で説明をおこなったことによるものが多くなっている。

対面での事前説明を行わなかった状況	
文書で実施した	口頭ではなく文書により必要事項の連絡を行った。
	文書により説明したため
メールで実施した	初期のチームには情報も少なく時間も無かったことからメール等で連絡を行った。
	短期間での派遣調整となったため、チーム員への説明のための時間調整が困難だった。チーム員には、書面（メール）等で随時、情報提供を実施。
LINE を活用した	1 名ずつ数日置きの派遣であり、口頭による事前説明を継続的に行なうことが困難だったため（要所では電話等による説明や問合せ対応を行った）。また、文書や LINE グループによる説明等、その他の方法で説明を行っていたため。
	現地の状況を事務局が十分に把握できない中で派遣したため、LINE のグループ機能を活用し、最新の状況を全体ですぐに共有することを心掛けた。
Web 会議システムを利用した	派遣決定から派遣日までの時間的な余裕があまりなかったため、ZOOMでの説明会を実施した。
電話を活用した	（本人の希望があれば電話等での説明も行った。）
説明会を実施した	途中からは、すでに派遣された隊員から集めた現地状況や業務内容などの情報を中心に説明会を実施。
事前説明ができなかった理由	また、8クルールの派遣を行ったが、活動場所が3回変更となり、派遣まで時間がなかった

問 20 発災後迅速に DWAT チーム員を組成・派遣するため、特に必要だと考えることは何ですか。優先度の高い3つまで回答してください(MA)

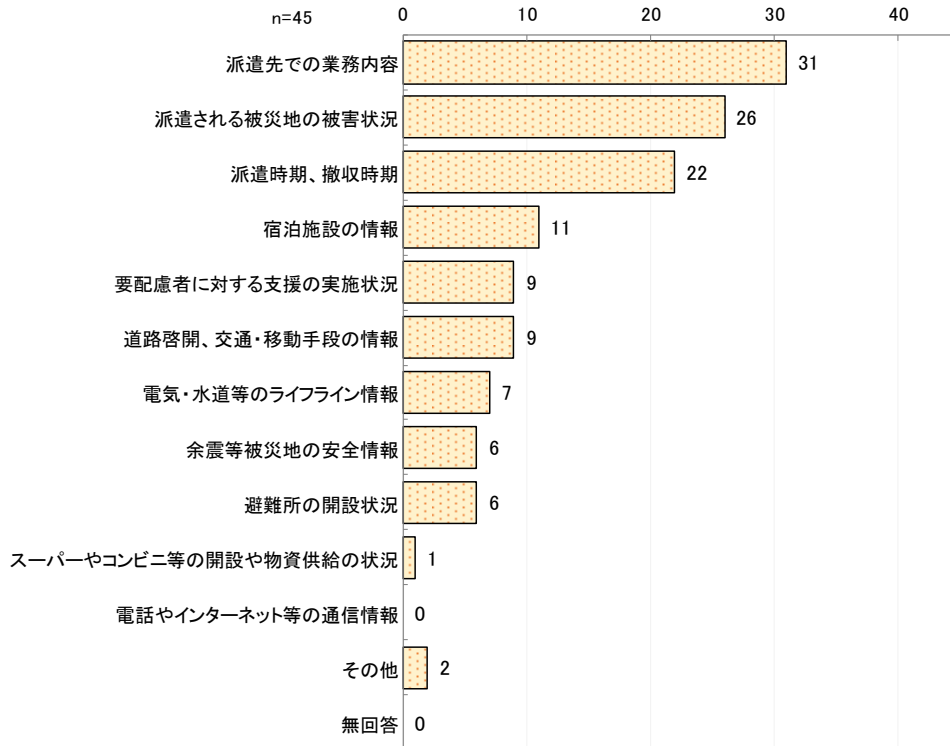
回答都道府県全体では、「災害福祉支援ネットワーク中央センターからの情報提供」「チーム組成に必要な被災地や派遣先の情報収集・情報提供」が 62.2% (各 28 件)、「登録チーム員の確保」が 55.6% (25 件)、「ネットワーク構成員およびチーム員との連絡体制の整備」が 37.8% (17 件)である。



(3)情報・装備等の準備

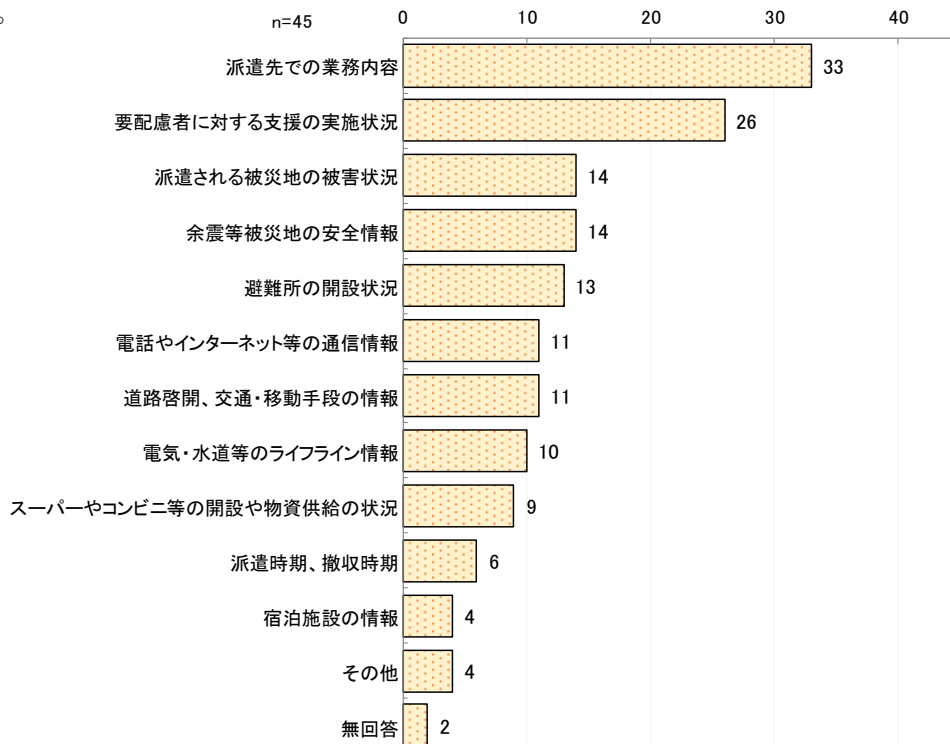
問 21 貴事務局において、石川県への DWAT 派遣に向け、派遣者や派遣団体に対して派遣前に提供すべきと考えていた情報は何か。優先度の高い3つまで回答してください(MA)

回答都道府県全体では、「派遣先での業務内容」が 68.9% (31 件)、「派遣される被災地の被害状況」が 57.8% (26 件)、「派遣時期、撤収時期」が 48.9% (22 件)である。



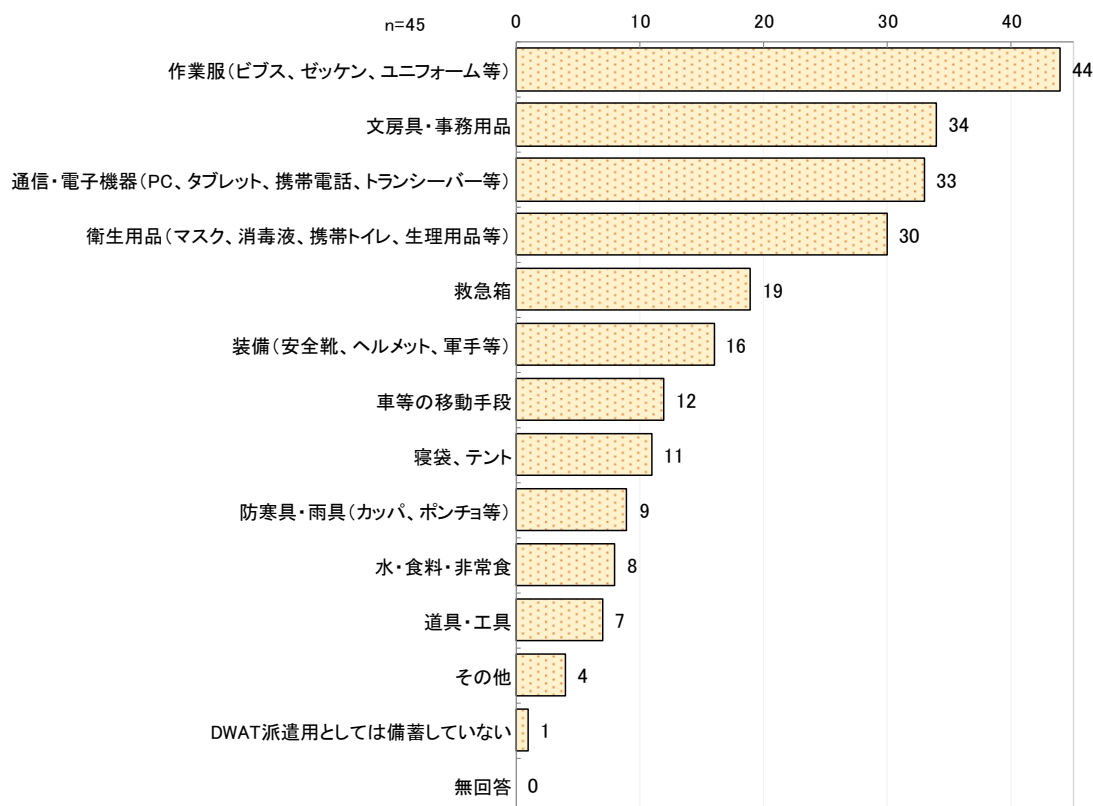
問 22 貴事務局において、石川県への DWAT 派遣に向け、派遣前に提供すべきと考えながら十分に提供できなかった情報を教えてください(MA)

回答都道府県全体では、「派遣先での業務内容」が 73.3% (33 件)、「要配慮者に対する支援の実施状況」が 57.8% (26 件)、「派遣される被災地の被害状況」「余震等被災地の安全情報」が 31.1% (各 14 件)である。



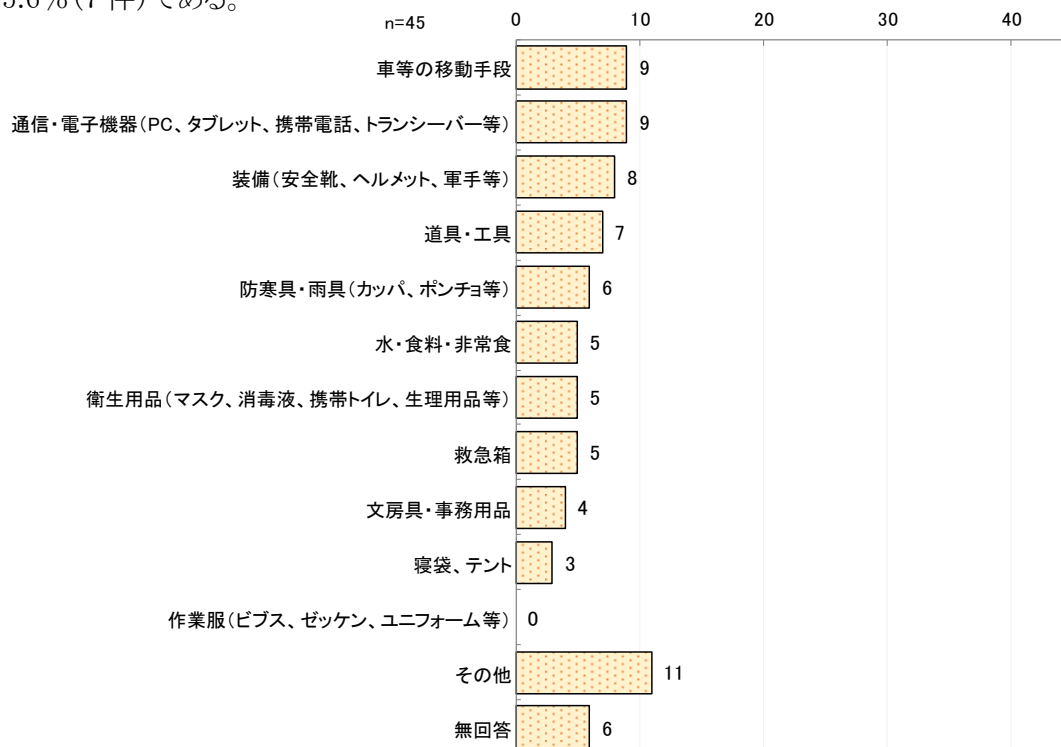
問 23 貴事務局において、石川県への DWAT 派遣に向け、事前に備蓄等で準備していた物品等を教えてください(MA)

回答都道府県全体では、「作業服(ビブス、ゼッケン、ユニフォーム等)」が 97.8%(44 件)、「文房具・事務用品」が 75.6%(34 件)、「通信・電子機器(PC、タブレット、携帯電話、トランシーバー等)」が 73.3%(33 件)、「衛生用品(マスク、消毒液、携帯トイレ、生理用品等)」が 66.7%(30 件)である。



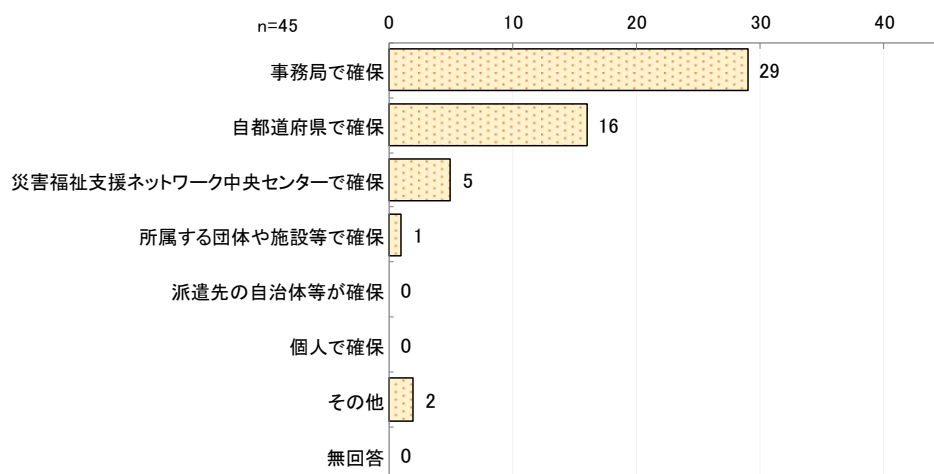
問 24 石川県への DWAT 派遣に向け、事務局として事前に準備をしておいた方がよかった物品等を教えてください(MA)

回答都道府県全体では、「車等の移動手段」「通信・電子機器(PC、タブレット、携帯電話、トランシーバー等)」が 20%(各 9 件)、「装備(安全靴、ヘルメット、軍手等)」が 17.8%(8 件)、「道具・工具」が 15.6%(7 件)である。



問 25 石川県への DWAT 派遣に向け、宿泊施設はどのように確保しましたか(MA)

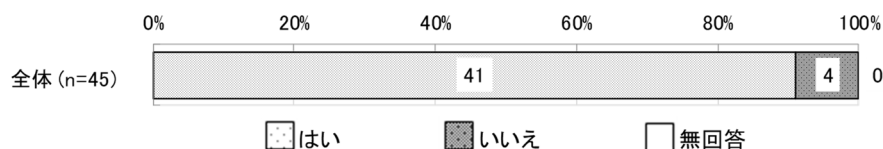
回答都道府県全体では、「事務局で確保」が 64.4% (29 件)、「自都道府県で確保」が 35.6% (16 件)である。



(4)チーム員への活動支援

問 26 派遣されている DWAT チーム員と活動の実施状況等について、定期的に連絡を取って情報把握はしましたか(SA)

回答都道府県全体では、「はい」が 91.1% (41 件)、「いいえ」が 8.9% (4 件)である。



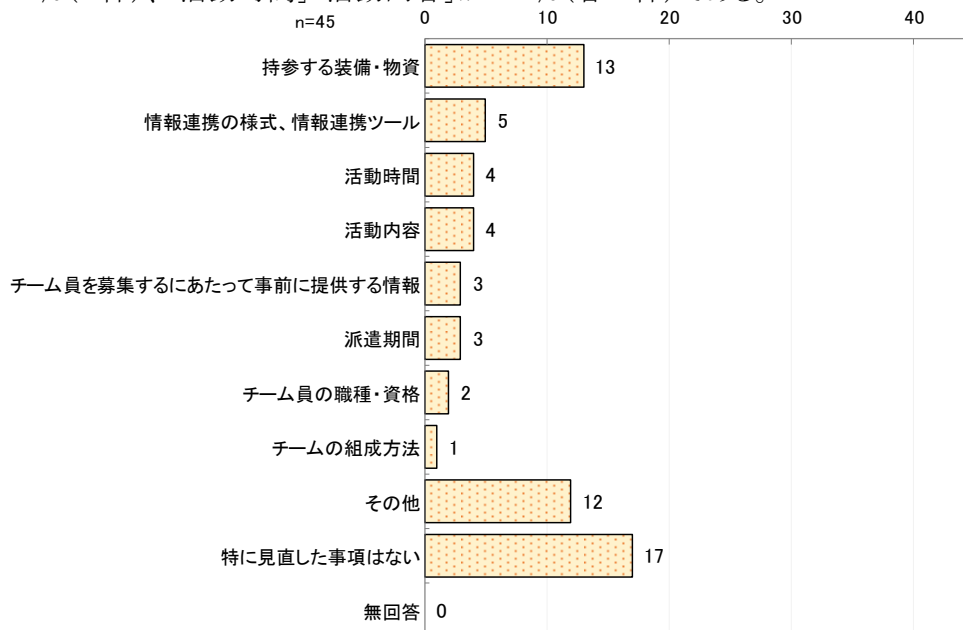
問 26-1 問 26 で「1.はい」と回答した事務局にお伺いします。どのようなことを情報交換したのか教えてください(自由記述)

DWAT チーム員との定期的な連絡の内容は、活動内容(日報)が最も多く、次いで現地の状況が多くなっている。

DWATチーム員と定期連絡の内容		
まとめ	項目	回答数
活動内容	活動内容（日報）	25
	活動予定	1
現地の状況	現地の状況	6
	避難所の状況	2
課題	課題	1
	地域リーダーの課題	1
	チーム員の健康状態	1
方針関係	本部会議	2
	他職種他機関の状況	2
	活動方針	1
	後続派遣	1
ロジ	スケジュール	2
	勤務時間	2
	移動	2
	宿泊先	1
	必要物品	1

問 27 派遣された DWAT チーム員からの情報をもとに DWAT 派遣等に関して見直した事項がありますか (MA)

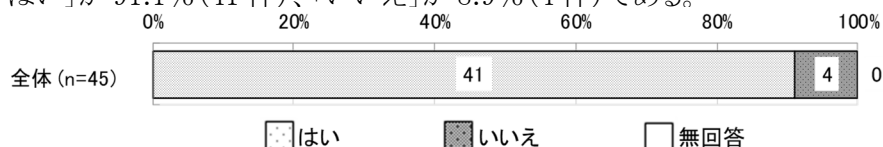
回答都道府県全体では、「持参する装備・物資」が 28.9% (13 件)、「情報連携の様式、情報連携ツール」が 11.1% (5 件)、「活動時間」「活動内容」が 8.9% (各 4 件)である。



(5)DWAT の派遣に関する振り返り

問 28 DWAT として派遣されたチーム員からの報告会、ヒアリングやアンケート調査等の振り返りを実施しましたか(SA)

回答都道府県全体では、「はい」が 91.1% (41 件)、「いいえ」が 8.9% (4 件)である。



問 28-1 問 28 で「1.はい」を選択した方は、時期・方法について教えてください(自由記述)

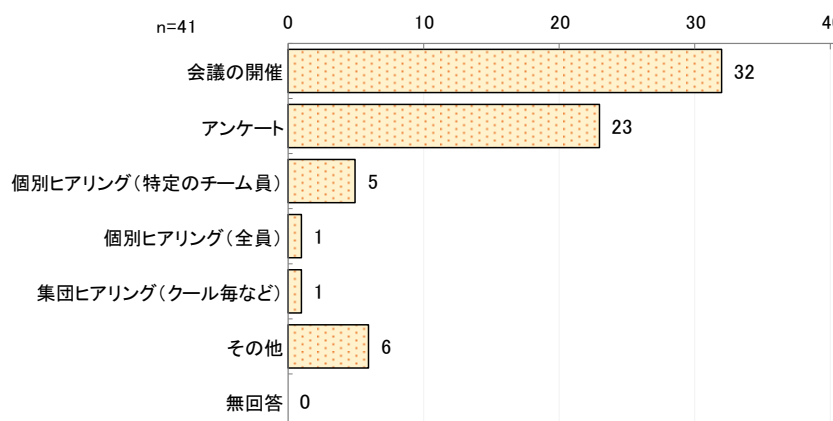
時期 (例:〇月に報告会を実施、派遣終了後に都度アンケートを実施)	方法
3月に「ふりかえり会」を開催。「ふりかえり会」の開催に合わせて、派遣チーム員にアンケート調査を実施	オンライン形式
5月に派遣者報告会を実施。派遣終了後すぐにアンケートをとっていたものを利用し、報告会后に今後の派遣について検討した。	報告者→参集 参加者→参集とオンラインの併用
会議を実施	設置されている検討部会で各委員に活動報告を行った。
①令和6年5月に振り返り会を実施。対象者はDWAT派遣者で17人が参加。派遣者には事前に振り返りシートの記載を依頼し、活動内容や実際の派遣についての今後の準備についてグループワーク、発表を行った。②令和6年7月に活動報告会を実施。対象者はDWAT派遣者、災害福祉広域支援ネットワーク協議会の市町村を除く構成団体、災害派遣福祉チーム員派遣協定法人・施設の職員、県内の社会福祉法人で67人が参加。派遣協力先の協定法人、施設への感謝状贈呈。活動報告を行った。	上記、①振り返り会②活動報告会とも会場参集形式で実施。
3月に報告会を実施、25日にアンケートを受領	報告会:Zoom アンケート:チーム員の自主的な実施
5月に派遣者向けアンケートを実施、各種会議や研修等で活動報告を実施	アンケートフォームによる回答
9月	報告会を実施
派遣終了後にアンケートを実施。令和7年2月に報告会を実施。	集合、オンライン
令和6年5月アンケート実施 令和6年6月ネットワーク協議会において活動報告 令和7年1月研修会開催	メール 対面
派遣終了後にアンケートを都度実施、4月に報告会を実施	アンケート:回答フォームへの入力 報告会:集合形式とオンデマンド配信の両方
4月に能登派遣チーム員意見交換会を実施。10月に全体活動報告会を実施。	参集形式。意見交換会は、派遣チーム員のみで実施。10月の全体活動報告会は、DWAT関係者(市町村含む。)全てを集めて実施。
5月に派遣者の報告会を実施	派遣者の活動報告を基に、事務局(県と県社協)と派遣者をZOOMでつなぎ、リアルタイム型オンライン会議
12月に研修を実施。	2名の活動者からそれぞれ報告を受け、コーディネーターや研修参加者と意見交換、質疑応答等を行った。
①派遣終了時点:振り返りアンケート、②6月:活動報告会、③11月:活動報告を兼ねた研修でのトークセッション	
3月	報告会を実施

時期 (例:○月に報告会を実施、派遣終了後に都度アンケートを実施)	方法
1 月報道向け報告会、2 月セミナーの開催、6 月チーム員研修(報告、振り返り)	2 月 オンライン、6 月 集合型
4月	アンケートを実施
派遣終了後のアンケート実施(3月、5月)、派遣者振り返りの会を開催(6月)、スキルアップ研修での活動報告(12 月)、支部別勉強会での活動報告(1月※予定)	アンケート:Google フォーム、派遣者振り返りの会:zoom、スキルアップ研修会:対面、支部別勉強会:対面
派遣終了後にアンケートを実施	派遣された法人へメールにて依頼
6 月に報告会を実施、派遣終了後に派遣された登録員にアンケートを実施	集合
4月に報告会を実施	オンラインと集合によるハイブリットでの開催
令和6年5月に派遣されたチーム員による振り返り会を開催	対面
6月に派遣経験者と意見交換、8月に社会福祉法人連絡協議会交流会の中で報告、10 月に登録員向け研修で報告	派遣経験者から活動報告
4月会報、アンケート、6月研修・10 月訓練・12月研修	会報、アンケート、研修、訓練
令和6年6月に県社会福祉法人経営者協議会の研修会、令和6年 11 月に市町村地域福祉主管課長・社会福祉協議会事務局長会議、令和 6年 12 月に DWAT 登録時研修において派遣チーム員より報告を実施	上記のとおり
派遣終了後にアンケートを実施。4月中旬に振り返り会、下旬に報告会を実施。	アンケートはグーグルフォームを使用。振り返り会と報告会はオンライン及び会場にて開催。
6 月に実施した DWAT に関する会議において隊員の一部から報告を受けた。7 月に実施した経営協の総会において報告会を実施。	会議・総会での活動報告
4月に報告会を実施	活動したチーム員の中から派遣時期別に数名登壇していただき、参加者(チーム員及び関係者)へ活動内容や苦慮した点等を報告していただいた。
派遣終了後にアンケートを実施	WEB
5 月に振り返り会議、6 月に報告会	5 月に振り返り会議、6 月に報告会
4月に DWAT チーム員振り返りの会を実施	参集型の研修会
4月	振り返りの会議を開催(参集+オンライン)
7月に報告会を実施、派遣終了後にアンケートを実施	ハイブリッド開催
①4 月 派遣者による振り返り会(事前にアンケートを行い、その内容をもとに実施) ②6 月 報告会(対象聴講者を限定しない)	①対面、オンライン併用 ②対面、オンライン併用
・4月に振り返りアンケートを実施 ・3月、6月に報告会を実施	・Googleフォームを活用したアンケート調査 ・初期派遣クルールのリーダーによる座談会の内容を動画配信(3月)、委員会内でアンケートを基にした振り返りの報告会を開催(6月)
11月	報告会を実施
令和6年11月に報告会を実施	派遣者全員に対してアンケートを実施した後、派遣者全員に参加依頼を行い、ハイブリッド方式で実施。各チームのリーダーから報告を行った後、意見交換を行った。
7月にアンケートを実施、11 月に報告会を実施(翌 2 月にも報告会実施予定)	アンケートはオンライン上での照会、報告会是对面での開催

時期 (例:○月に報告会を実施、派遣終了後に都度アンケートを実施)	方法
4月に対面で報告会を実施。5月に、4月の報告会に参加できなかったチーム員に対し、オンラインで報告会を実施。両日に参加できなかったチーム員は書面にて振り返りシートを提出。	オンライン、書面振り返りシート
3月に派遣者による報告会を実施。 5月と6月にネットワーク協議会及び隊員等向けに報告会を実施。	集合形式及びオンライン。
6月に派遣報告会を実施。	内容: 県内各クールのチームリーダーより活動報告をいただき、アドバイザー(DWAT 講師)のコーディネートのもとディスカッション 対象: ネットワーク構成団体、チーム員、市町村

問 28-2 問 28 で「1.はい」と回答した事務局にお伺いします。どのような方法で振り返りをしたのか教えてください(MA)

回答都道府県全体では、「会議の開催」が 78% (32 件)、「アンケート」が 56.1% (23 件)、「個別ヒアリング(特定のチーム員)」が 12.2% (5 件)である。



問 28-3 問 28 で「1.はい」と回答した事務局にお伺いします。振り返りで浮かび上がった課題について、ア派遣に関するマネジメント、イ活動内容、ウその他に分けて教えてください(自由記述)

質問項目はア派遣に関するマネジメント、イ活動内容、ウその他だったが、ここでは一体的に整理した。

振り返りで浮かび上がった課題を、まとめ(大)(中)の形で整理するなかで、「チーム組成」、「事務局」、「平時の活動」、「個別課題」、「枠組み検討」、「今後に向けて」に大別できた。

「チームの組成」については、迅速な組成や組成のための情報収集の課題、安全確保、人数の確保等が課題として挙げられた。

1. まとめ(大)	2. まとめ(中)	今回の活動における課題であった事項	
チーム組成	チーム員調整	チーム組成の課題	4月当初の派遣は、所属施設における異動等の影響により、チーム組成が困難だったこと。 1クール2名の派遣であったため、運転の可否、派遣経験のある方(地域リーダーを担うため)の調整など、班編成等に苦慮した。 他県のDWAT員は比較的年齢構成が若い方が多かったので、宮城県も若手DWAT員を積極的に派遣していけると良い。 必要としている支援内容が明確で無いため、どの資格を所持している方を派遣した方がよいのか判断できない。 応援要請について、発災当初は派遣日(活動日数・クール)やチーム編成(チーム人数)の内容がなかったため、チーム員のマッチングが難しかった。 事前の調整(派遣先)、派遣員のジェンダーバランス、派遣終了後の他県への引継ぎ
		チーム員の安全確保	チーム員の安全確保(感染症対策、チーム員のメンタルケア体制づくり)、チーム内での役割分担の整理、引継ぎ方法の確立、派遣調整におけるルールづくり、
		チーム員の調整	派遣メンバーの調整に苦慮したこと(シフト調整など、移動日も含めて職員を6日間派遣することが各事業所にとっては難しい。)
		チーム員の連絡手段	チーム員間や事務局との連絡手段の整理が必要。 避難所での活動において、公用携帯ではなくインカムが必要。
		ロジ機能の確保	ロジスティック要員(業務調整員、後方支援員)同行の必要性、
		派遣人数が集まらない	チーム員登録の更新制導入 班編成するにあたって派遣可能人数が少なかった(登録員の勤務調整等難しい) チーム員増員。 派遣エントリー数が少なかったこと

「事務局」については、事務局の役割整理や体制強化、派遣調整における情報収集や指揮命令系統についての課題が挙げられた。

1. まとめ（大）	2. まとめ（中）	今回の活動における課題であった事項	
事務局① 事務局機能の強化	事務局	事務局機能の強化	事務局の体制強化
		事務局機能	平時から専任職員の配置が必要。財源的に専任職員を配置できていないが、今回は自県で発災していなかったため対応できたが、もし事件が発災している場合は、災害V Cの対応等も同時並行で行うため、事務局としての対応が非常に困難になる。
		県NW事務局の役割	DWATは福祉の専門職のチームであるため、本部に入り事務処理に徹するのはもったいない。本県が本部に入らず、現地支援できたのは良かった。本部に入るのであれば、各都道府県の事務局（行政・社協の担当者）が入るべきと考える。
		連絡応報	事務局とチーム員間の確実な連絡方法の確立
		後方支援の不足	事務局内で派遣調整に関する応援体制がなく、担当職員に大きな負担がかかったこと。

1. まとめ（大）	2. まとめ（中）	今回の活動における課題であった事項	
事務局② 事務局の派遣調整	手順① 情報収集を実施する	現地の情報収集	早い段階での情報収集と、ある程度のレベルで構わないため早めの情報開示
		現地の支援概況の共有	派遣中の隊員、派遣を控えた次クールの隊員、協定団体、派遣元施設及び県（事務局）が容易に、双方向で適時連絡をとれるツールがなく、情報共有に難儀した。現地状況がリアルタイムで共有できれば隊員の不安解消等にもつながる。
		事前情報少ない	派遣に際し、事前の情報が少なかった。
		現地の情報収集	受援の際の情報整理・状況把握
		派遣先自治体の情報不足	派遣先自治体のサービス体制等の情報が少なく、相談に対し適切な助言ができなかった。
		関係機関との情報共有	行政、社協、福祉団体とのDWATの情報共有が難しかった。
	手順② 状況分析を実施する	情報分析	活動開始に際しての状況・情勢の分析（①災害の種類・規模、被災地の被害状況、②被災（避難生活）者が現に置かれている環境・状況・心情等、③DWATを含む福祉系支援活動の全体像、④被災地域の地勢、住民気質、文化、風土、福祉基盤等の特徴）
		地域特性に係る情報	派遣先の基本情報（被害状況、歴史や地域の文化等）を把握し、活動すべきとの声があった。
		要配慮者に係る情報	事前に避難所の要配慮者の情報を把握し、活動すべきだった。（保健医療分野からの引き継ぎなし。避難所運営者、補助者（輪島市職員、岐阜県職員）も把握していなかった）
	手順③ 活動計画を立案する	活動計画	引継ぎに時間に余裕をもった派遣計画の策定。
			派遣先が派遣2日前に変更となり混乱した。
			派遣の数日前に派遣場所等の変更の要請があり、チーム員に負担をかけてしまった。
			派遣期間を調整する
			クールの見通しがたっていない
	手順④ 派遣調整を実施する	早期調整	早期に派遣調整を開始できるような体制整備
		派遣調整方法	派遣調整（チーム編成）の迅速化、派遣調整過程におけるチーム編成状況の共有、その他の小まめな情報提供
		派遣のスピード感	発災から2か月過ぎっており、当初から保健師が8県程度から派遣されていたため、避難者と保健師との信頼関係がすでに構築されていたため、DWATとしての活動が制限された。
	手順⑤ 活動資機材を検討する	活動物品の整理	移動可能な福祉避難所運営セットの常備の必要性
	手順⑥ 引き継ぎ時間・方法を確保する	引き継ぎ	クール間の引き継ぎ日程を確保すべきであった。
		後続チームとの受け渡し	避難所で用いるDWAT活動マニュアル、給付金等各種支援制度の要綱パンフレット等の一次派遣チームから後発チームへの共有方法
		引き継ぎ	同じ活動場所に複数県が支援に入る場合は、活動期間をずらし、同時に入れ替わることがないように対応した方が、引継ぎが上手いくと感じる。
	手順⑦ 撤収の検討を実施する	DWATの撤収	DWAT撤退を見据えた、現地活動の地域移行に期間を要したこと。
		DWATの撤収	撤退に向けた段階において、どこまで支援をしていくのか定義付けすることの難しさ

「平時の活動」については、研修・訓練を通じた DWAT の能力向上、DWAT の活用内容の周知・検討、他職種等との連携体制の確立が課題として挙げられた。

1. まとめ (大)	2. まとめ (中)	今回の活動における課題であった事項	
平時の活動	DWATの能力向上	研修・訓練	実践的な研修や訓練が必要
			避難所の状況に応じたフェーズごとの訓練の必要性
			本部業務についての訓練の必要性
			派遣の経験を生かした研修の見直しと、市町や地域等と連携した派遣、受入訓練の実施。
			研修内容の充実(多職種連携等)
			実際の活動に即した研修や訓練
		平時の体制	広域から応援を受ける場合の体制づくり、平時の活動の充実、登録者向けの研修の充実や、それらを実施するための事務局人員体制の強化
			平時からのチーム員同士の顔の見える関係づくり
	DWAT活動内容検討	DWATの活動意義	派遣に対する職場理解へのアプローチ
		DWATの活動内容の周知不足	DWATの活動趣旨と内容が市町村にどの程度理解されているか。介護職員等の応援派遣と混同されていないか。等
			入れない避難所があった
			他職種の派遣チームとの情報共有。被災者にDWATの役割や機能が理解されておらず、十分な支援が難しかった。
			行政職員や避難所運営管理者等に対するDWATの認知度不足
			DWATの認知度向上。(ビブスの全国統一などができればよいのでは)
			今後災害があった時に、他県からの受入体制の検討やDWATについての周知等を図ることが大事だと感じた。
			被災地域内におけるDWAT活動への理解促進
		DWATの役割検討	DWATの役割等の整理(全国的な標準化)
	他職種、DMAT事務局、法人等との連携体制の確立	他職種との連携	避難者へのアセスメント(ラウンド)に関して、他職種のヒアリングと重複することがあり難しかった。
			他職種との情報共有の仕組みを簡潔にできるよう、共通のアセスメントシートの活用、ICT・システム化ができればと感じている。
			各種専門職との連携
			DWATも含め様々な支援団体が避難所で支援活動を行っており、団体間の情報共有や連携の在り方に苦慮したこと
			短い期間で要配慮者との関係を構築することの困難さ。他職種チームとの連携。
			障がいのある避難者のニーズ把握ができなかった。
			活動内容と派遣されるチーム員の専門性(資格)とのマッチングがうまくできていなかった。
			他の専門職チームの現場での役割が分からず、連携がとりづらかった。
		他県DMATとの共同	他県DWATとの協働
			多(他)職種・機関との課題共有と連携
			派遣時点のフェーズ理解と支援課題の整理
		法人・施設と事務局調整	他県等のDWATチームとの情報共有、日々の状況変化などの情報共有
			日程調整等の派遣前のメール連絡について、チーム員だけでなく施設長等にも送付するべきだった。(R6.3の活動マニュアルの改定で反映済み)

「個別課題」については、現地コーディネーターや地域リーダーなどのリーダー機能の検討、アセスメントの様式やツールの検討、現地での情報共有方法やツールなどが課題として挙げられた。

1. まとめ（大）	2. まとめ（中）	今回の活動における課題であった事項	
個別課題① リーダー機能の検討	リーダー機能が未確立	現地コーディネーター	現地駐在コーディネーターの役割の重要性、交代できるチーム員の確保
		地域リーダーの機能	地域リーダーの必要性は実感したが、その役割、業務、は検討の余地あり
		地域リーダーの機能	活動未経験者も多く派遣していた中で本県が担うことになったのが地域リーダー（サブリーダー）という役割であり、避難所で活動する他県チーム員へのフォローや石川DWAT本部・被災市行政との橋渡し等想定していなかった活動に現地チーム員が苦慮した。特にの活動初期は現地での指示命令系統が不明瞭であり、地域リーダーを担ったチーム員の混乱が大きかった。
		リーダーの役割	リーダー等の役割の整理、名簿の管理・更新方法の検討（名簿内容の精度向上）
		地域リーダーの機能	「地域リーダー」の具体的な役割について分かりにくかった。
		特定のチームに頼る	主体的に動けるチーム員に頼る場面が多かった。
個別課題② アセスメントの検討	アセスメント方法・シートの検討	様式の検討・統一化、方法の統一、ツールの統一検討	記録やアセスメント（ヒアリング）の訓練、様式の全国共通化、 記録やアセスメント（ヒアリング）の訓練、様式の全国共通化、記録のデータ化（オンライン共有化）、ラビッドアセスメントと個人支援アセスメントの様式の必要性 アセスメントシートが高齢分野の内容に偏っていないか。 アセスメント記録をもう少し丁寧に確認した方がよかった。 使い勝手の良いアセスメントシートが必要 被災者へのアセスメント方法の確立、被災者心理の理解 アセスメントツールが統一されていないことによる他チームとの質問重複 アセスメントシート等の様式や情報共有のシステムの全国的な統一化 アセスメントシート等の様式や情報共有のシステムの全国的な統一化
		パソコン・マニュアルが必要	長時間の移動時間への対策②最新バージョンにアップデートしたパソコン。また、資機材を有効活用するためのツール（マニュアル）も必要。 物資の準備や引継ぎ方法が整理されていなかった。現地用のPCが1台であったが、活動報告やアセスメントの記入等の役割分担を考えると各々1台は必要と考えられる。派遣について、施設からの出張ボランティアが整理が必要。 携行品（PCなど）が無く、連絡・報告ができない。その他、情報共有ツールが無く、連絡調整が困難。
		PCスキルがない	日中は、避難者も少なく、要配慮者もすでに1.5次避難所や他県へ避難しており、活動内容が少なかった。活動報告をGoogleフォームやkintoneなど、慣れないPC作業で時間をとられた。 iPadやGoogleDrive等を使った情報共有システムを知らない福祉職が多く、支援以前に会話に入ることができないこともあった。 PCの操作が必要不可欠だったが、チーム編成の際に考慮できておらず、活動報告書の作成や本部支援業務に影響が生じた。
		特定のアプリ・システムを活用した	引継ぎの際、LINEのような媒体が情報交換のうえで必要。 DWATの活動報告の簡素化と統一が必要。活動報告は、DWAT側では概ねキントーンを活用し、行政側ではGoogleフォームを活用していた。
		共通の情報ツール・システムが必要	会議を減らすことで支援時間を増やすことができるため、情報共有のためのシステムがあると良い。 活動内容の標準化や使用するシステムの統一化が必要。 被災者情報システムの確立、多職種での研修や訓練での連携強化、平時からの研修や訓練の充実（チームビルディング、チーム員参加型の体制づくり） 情報共有・管理ツールの整備が不十分だったこと。複数の都道府県DWATが同じエリアで活動する際には全国的に統一されたツールの整備の必要性を感じた。
		情報共有の仕組み	DWATの役割等の整理（全国的な標準化）、要配慮者に関する情報の管理・運用方法（情報共有のしくみ） 情報共有の方法
個別課題③ 現地での活動情報の共有方法、項目、ツール・システム検討	パソコンを活用した情報共有	パソコン・マニュアルが必要	長時間の移動時間への対策②最新バージョンにアップデートしたパソコン。また、資機材を有効活用するためのツール（マニュアル）も必要。 物資の準備や引継ぎ方法が整理されていなかった。現地用のPCが1台であったが、活動報告やアセスメントの記入等の役割分担を考えると各々1台は必要と考えられる。派遣について、施設からの出張ボランティアが整理が必要。 携行品（PCなど）が無く、連絡・報告ができない。その他、情報共有ツールが無く、連絡調整が困難。
		PCスキルがない	日中は、避難者も少なく、要配慮者もすでに1.5次避難所や他県へ避難しており、活動内容が少なかった。活動報告をGoogleフォームやkintoneなど、慣れないPC作業で時間をとられた。 iPadやGoogleDrive等を使った情報共有システムを知らない福祉職が多く、支援以前に会話に入ることができないこともあった。 PCの操作が必要不可欠だったが、チーム編成の際に考慮できておらず、活動報告書の作成や本部支援業務に影響が生じた。
		特定のアプリ・システムを活用した	引継ぎの際、LINEのような媒体が情報交換のうえで必要。 DWATの活動報告の簡素化と統一が必要。活動報告は、DWAT側では概ねキントーンを活用し、行政側ではGoogleフォームを活用していた。
		共通の情報ツール・システムが必要	会議を減らすことで支援時間を増やすことができるため、情報共有のためのシステムがあると良い。 活動内容の標準化や使用するシステムの統一化が必要。 被災者情報システムの確立、多職種での研修や訓練での連携強化、平時からの研修や訓練の充実（チームビルディング、チーム員参加型の体制づくり） 情報共有・管理ツールの整備が不十分だったこと。複数の都道府県DWATが同じエリアで活動する際には全国的に統一されたツールの整備の必要性を感じた。
		情報共有の仕組み	DWATの役割等の整理（全国的な標準化）、要配慮者に関する情報の管理・運用方法（情報共有のしくみ） 情報共有の方法

「枠組み検討」については、要請方法を含めた派遣スキームの整理、費用負担や手続き、ガイドラインの改訂や具体化、災害時の体制が課題として挙げられた。

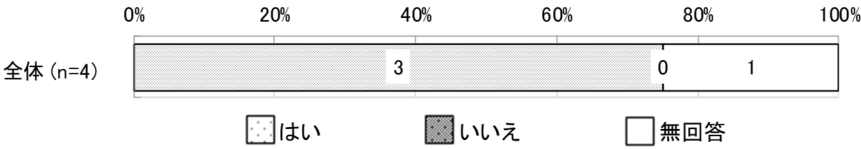
1. まとめ（大）	2. まとめ（中）	今回の活動における課題であった事項	
枠組み検討① 派遣スキーム	派遣スキーム	派遣スキームの整理必要	<p>全都道府県の派遣スキームがあるといいと感じた。</p> <p>別団体（全国老協DWATや厚生労働省介護職員の応援派遣）からそれぞれ派遣要請があり、派遣の役割や業務内容が不明な状況で回答を求められたため、非常に混乱し、多くの苦情があった。</p> <p>各種団体独自の派遣登録等が重なったため、事前調整の必要性がある。</p> <p>介護職員派遣と混線したため、国による福祉支援全体の調整が必要。</p>
		要請方法の整理必要	<p>全国的なDWATの派遣調整の際は、今回の様に、各都道府県に毎月の派遣意向調査を行い、その結果を受けて派遣依頼を行う方法は見直してほしい。チーム員の意向確認を4回行ったが、チーム員の日程を仮押さえする形になり負担をかけただけでなく、案内や集計、派遣依頼が来なかった場合の連絡等、事務がかなり煩雑となった。むしろ、「〇月は〇県で調整をお願いします」というような形で、決め打ちで依頼をしていただいた方が、チーム員も事務局も対応しやすい。</p> <p>大規模災害時には、DWATの派遣依頼だけでなく、行政からの避難所福祉施設への職員派遣、種別協議会からの職員派遣等、様々な依頼が同時並行でなされる。対象となる職員はほぼ重複するが、費用弁償の有無、宿泊や交通経路の手配の有無、活動内容が異なっており、依頼された側からはわかりづらいと苦情が出ている。混乱しないような依頼方法等の整理が必要。</p>
	派遣要請方法	一体的なDWAT支援の確立必要	<p>名称とイメージカラーの統一が必要。県外応援を想定すると、名称の統一とイメージカラー（ビブスの色等）の統一は必要ではないか。</p>
		費用の取扱、負担軽減、手続き等の明確化	<p>派遣費用負担方法について、チーム員所属先の立替えとなっているため負担をかける結果となった（また、精算に時間を要した）</p> <p>業務量が大変多かったが、DWATの派遣調整等に係る残業については救助費では対応してもらえず、追加で事務費が増えるわけでもなかったため、派遣事務局側の負担が大きかった。</p> <p>被災県の負担が大きいことは理解しているが、派遣者に負担いただいた旅費の精算がまだ終わっていないため、申し訳なく感じる。</p> <p>事務局の派遣調整業務について、救助費の対象外になっていること。</p> <p>派遣にかかる費用の取り扱い</p> <p>先遣隊の選抜方法、派遣されるチーム員の情報共有、派遣費用負担の明確化</p>
枠組み検討② 費用	費用	DWATの活動方針が不明確	<p>明確な仕事の割り振りがなく、自分たちで仕事を探していた。</p> <p>DWATとして何をすれば良いのか分からず行った。</p> <p>どのような活動を行えば良いかわからない場合がある。</p> <p>CSCAの確立</p> <p>役割があってないようなものという感じがあった。</p> <p>DWATとしての活動原則や方針が定まっていないこと</p> <p>活動内容をイメージしやすいようなマニュアルの改訂。</p>
			<p>状況変化に応じた対応内容が不明確</p> <p>派遣調整時の現地ニーズ(子ども支援を見据えた保育士等の派遣要請)に対し、実際の派遣期間にはニーズが変わっていた(高齢者対応中心)こと。</p> <p>現地での活動に関する困りごと等を事務局へ相談された場合に適切なフォローができなかったケースがある。現地での活動については現地の指示命令系統に従って解決されるものとするが、これが不明瞭だった時期が一定期間あったことが要因と考えられる。(例：七尾市初期、輪島市初期等)</p>
枠組み検討③ ガイドライン	DWATガイドラインの改訂検討	課題解決のための目的実現の方法が不明確	<p>連絡手段や現地での指揮系統</p> <p>全国・都道府県DWAT災害時コマンドシステム</p>
		指揮命令系統の整理必要	
枠組み検討④ 災害時の体制	指揮命令系統		

「今後に向けて」については、専門性を活かした活動、在宅避難者の支援、受援側の対策が課題として挙げられた。

1. まとめ（大）	2. まとめ（中）	今回の活動における課題であった事項	
今後に向けて① DWATにおいて専門性を活かすとは	専門性を活かした派遣方法の検討	専門が活かさない	保育士等の登録員に対し、介護技術や高齢者に対するアセスメント能力が求められたこと。
			1 班の派遣で事務局派遣だったため、専門職としての知識や経験を活かした活動にはなかった
			本県災害派遣福祉チームは、被災者への直接的なケアを活動目的の一つとしており、過去の災害平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨においても、避難所におけるケアやソーシャルワークを実施してきた。しかし、能登半島地震においては、ケア等活動を制限されていたり（隊員談、実態は不明）、1.5次避難所での受付・勤怠管理業務を行うなど、派遣者が想定する活動内容と現地での活動内容にギャップがあった。
今後に向けて② 在宅避難者支援とは	（避難所だけでなく） 在宅支援への展開	DWATの活動範囲	DWATの活動範囲について、避難所だけではなく、在宅避難者等への支援が必要。
今後に向けて② 受援側の対策とは	福祉施設の受援体制・事業継続計画	受援体制	能登半島派遣チーム員の経験等をふまえた対応マニュアルの改訂、県外市町外支援者の受援体制についての検討。
		受援体制	他県からの受援体制のありかた（他県DWATから派遣されたチーム員をどこの避難所へ派遣するか等のコーディネート 等）
		施設のBCP	社会福祉施設のBCP見直し（福祉避難所及びDWAT派遣元となることを想定したBCP）

問 28-4 問 28 で「2.いいえ」と回答した事務局にお伺いします。今後振り返りの開催予定はありますか(自由記述)

回答都道府県全体では、「はい」が 75% (3 件)、「いいえ」が 0% (0 件)である。



3. 都道府県派遣後調査（NW 事務局）

- (1) DWAT 登録者数
- (2) 派遣可能と回答のあった人数
- (3) 実際の派遣者数

図表:47 都道府県の DWAT 登録者数、派遣可能回答数、活動者数

ブロック	都道府県	(A)登録者数 (R6 年 3 月末時点)	(B)派遣可能 回答者数	(B)/(A)派遣可能 回答割合	(C)活動者数
北海道・東北	北海道	179	35	19.6%	18
北海道・東北	青森県	137	27	19.7%	28
北海道・東北	岩手県	276	16	5.8%	9
北海道・東北	宮城県	207	69	33.3%	33
北海道・東北	秋田県	121	10	8.3%	16
北海道・東北	山形県	61	11	18.0%	2
北海道・東北	福島県	186	38	20.4%	6
関東	茨城県	129	40	31.0%	22
関東	栃木県	341	112	32.8%	37
関東	群馬県	275	81	29.5%	128
関東	埼玉県	354	31	8.8%	13
関東	千葉県	400	—	—	82
関東	東京都	134	47	35.1%	32
関東	神奈川県	192	—	—	22
関東	山梨県	84	30	35.7%	17
中部	新潟県	139	17	12.2%	7
中部	富山県	148	—	—	44
中部	石川県	191	—	—	162
中部	長野県	189	167	88.4%	183
中部	岐阜県	258	62	24.0%	11
中部	静岡県	305	—	—	81
中部	愛知県	322	43	13.4%	37
中部	三重県	142	32	22.5%	28
近畿	福井県	104	39	37.5%	31
近畿	滋賀県	218	—	—	48
近畿	京都府	185	73	39.5%	51
近畿	大阪府	406	82	20.2%	39
近畿	兵庫県	179	11	6.1%	4
近畿	奈良県	159	50	31.4%	6
近畿	和歌山県	90	12	13.3%	14
中国・四国	鳥取県	183	57	31.1%	40
中国・四国	島根県	233	—	—	13
中国・四国	岡山県	236	56	23.7%	41
中国・四国	広島県	198	20	10.1%	21

ブロック	都道府県	(A)登録者数 (R6年3月末時点)	(B)派遣可能 回答者数	(B)/(A)派遣可能 回答割合	(C)活動者数
中国・四国	山口県	25	9	36.0%	9
中国・四国	徳島県	132	38	28.8%	12
中国・四国	香川県	89	15	16.9%	15
中国・四国	愛媛県	228	40	17.5%	12
中国・四国	高知県	137	20	14.6%	16
九州	福岡県	318	28	8.8%	28
九州	佐賀県	175	—	—	13
九州	長崎県	629	27	4.3%	23
九州	熊本県	715	47	6.6%	64
九州	大分県	263	16	6.1%	12
九州	宮崎県	121	30	24.8%	23
九州	鹿児島県	152	14	9.2%	6
九州	沖縄県	157	47	29.9%	14

4. チーム員派遣後調査

チーム員派遣後調査の整理方法

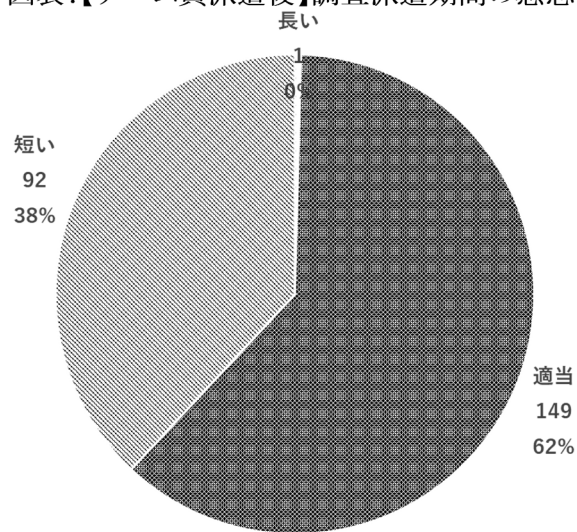
①選択式回答項目(全体傾向を明らかにする)

- ・ 中央センターならびに 10 都道府県 NW 事務局が実施したアンケート調査項目を整理し、調査項目した。
- ・ 同一質問項目かつ回答対象者が 200 以上のものを分析対象とした。

1 派遣期間の感想(SA)

多くの DWAT は5日間を1クール活動期間としたが、派遣期間の感想は、「適当」(62%)が最も多く、次に「短い」(38%)が多くなっている。「長い」という意見はほとんど見られなかった。

図表:【チーム員派遣後】調査派遣期間の感想

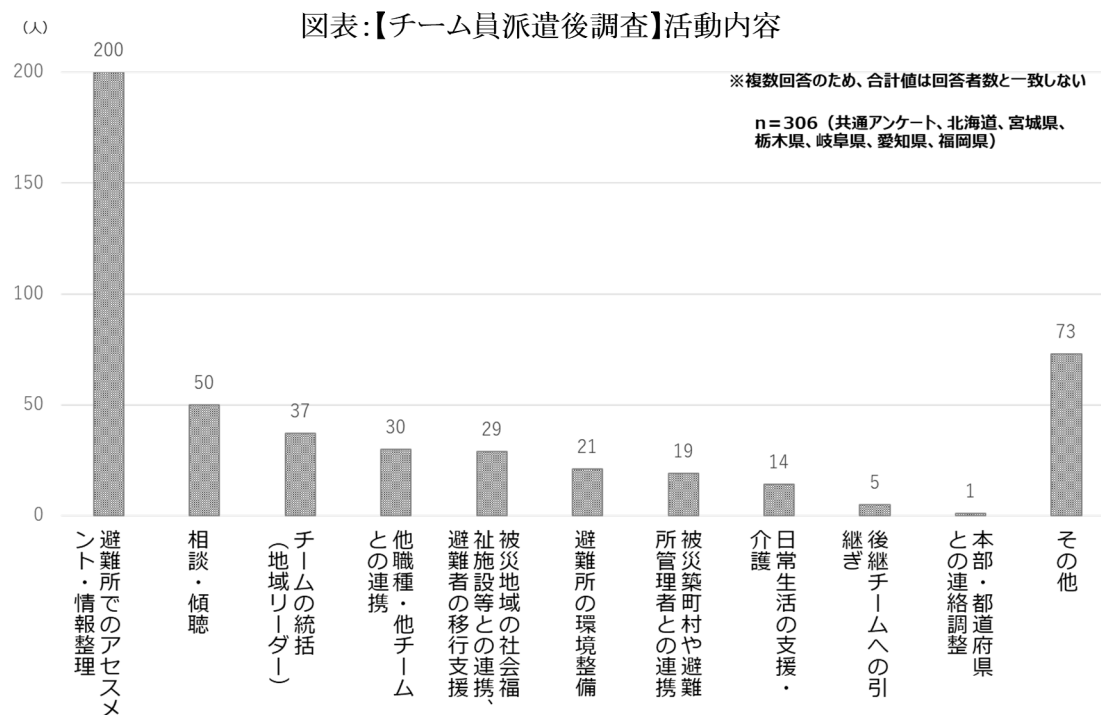


n=242 (共通アンケート、栃木県、鳥取県)

2 活動内容(MA)

活動内容をガイドラインの項目に沿って整理すると、「避難所でのアセスメント、情報整理」が最も多く、回答数の約6割となっており、アセスメントがDWATの活動の中心だったといえる。

「その他」には、「派遣調整・出欠確認等事務」(12人)、「書類作成・データ入力・管理」(9人)、「避難所の撤退集約調整業務」(8人)などが含まれる。



②自由記式回答項目(強い課題意識や思いを明らかにする)

- ・ 中央センターならびに 10 都道府県 NW 事務局が実施したアンケート調査における自由記述回答を整理し、その傾向を可視化した。
- ・ 自由記述の回答は、課題解決のためのヒントや参考情報となることが知られている。
- ・ ここでは貴重な意見を拾い上げるために、言語分析の手法を活用して自由記述の可視化に努める。

< 共起ネットワークによる自由記述分析 >

- ・ 自由記述回答の「単語の出現頻度や関連性」を可視化する分析手法を用いて、より多くの人が言及している事項を可視化した。
- ・ 単語の近さを示した図に対し、その図を導出した自由記述から、その単語の固まり単位の解釈を文章で示す。

3 事前情報の要望(自由記述)

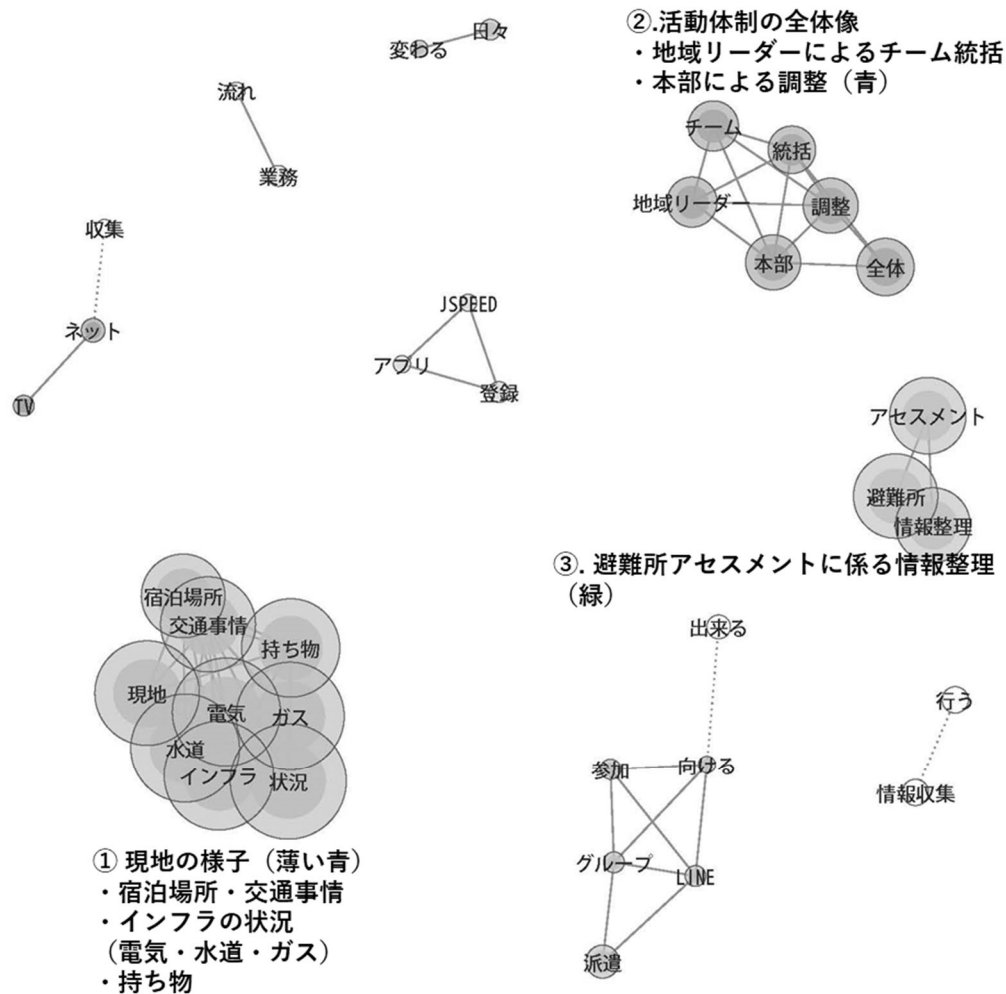
チーム員が事前に知りたい情報

- ① 現地の様子(薄い青)
- ② 活動体制の全体像(青)
- ③ アセスメントに係る情報整理(緑)

(まとめ)

現地の状況、活動体制、活動業務についてバランス良く情報を求めている。

図表:【チーム員派遣後調査】事前情報の要望



n=237 (共通アンケート、宮城県、栃木県)

5 引継ぎの方法(自由記述)

クールごとの引き継ぎは、それぞれのチームが工夫をして行っていた

いつ: 前日～最終日/移動日

場所: 現地/宿泊場所

場面: 対面/グループ LINE/zoom/PC

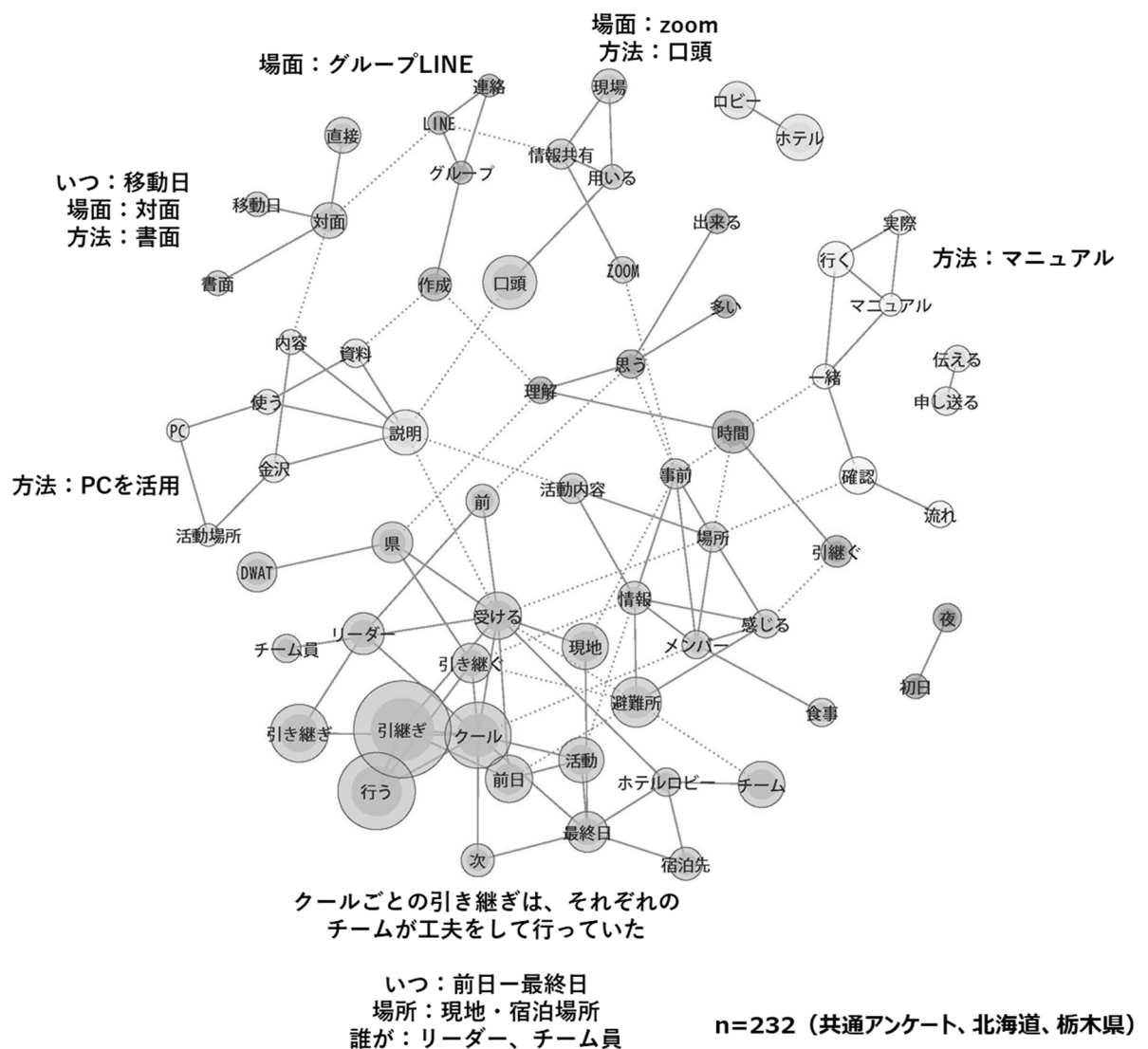
方法: 口頭/書面/マニュアル

誰が: チームリーダー/サブリーダー/チーム員

(まとめ)

- ・ 引き継ぎ方法については、各チームが手探りで実施していた
- ・ 今後は、方法論を整理し、その標準的方法を示す必要がある
- ・ 引き継ぎ内容については、具体的な言及がなく、今後は、その項目についても標準的項目を示す必要がある

図表:【チーム員派遣後調査】引継ぎの方法



DWAT 活動の必要性を実感

- ## 他職種による役割分担と連携実施

- (まとめ)

- ・ 活動を通じて、DWAT 活動を実感することができ、他職種における役割分担と連携協力を実施したことがよかった。

①被災地の避難所での活動を通じて
DWAT支援の必要性を実感（赤）

②避難者の情報を把握できると
スムーズに対応でき少しでも役に立てた
（黄色）

③良い経験ができたと思う
（オレンジ）

④チーム内の役割をはっきりさせ
ながら活動をおこなった
（青）

⑤チーム内は他職種で構成されて
いたが連携・協力的な
（紫）

⑥他職種の支援者が多かったが
アセスメントに徹した
（薄い青）

n=322（共通アンケート、栃木県、福井県、
愛知県、三重県、福岡県）

チームの活動の課題

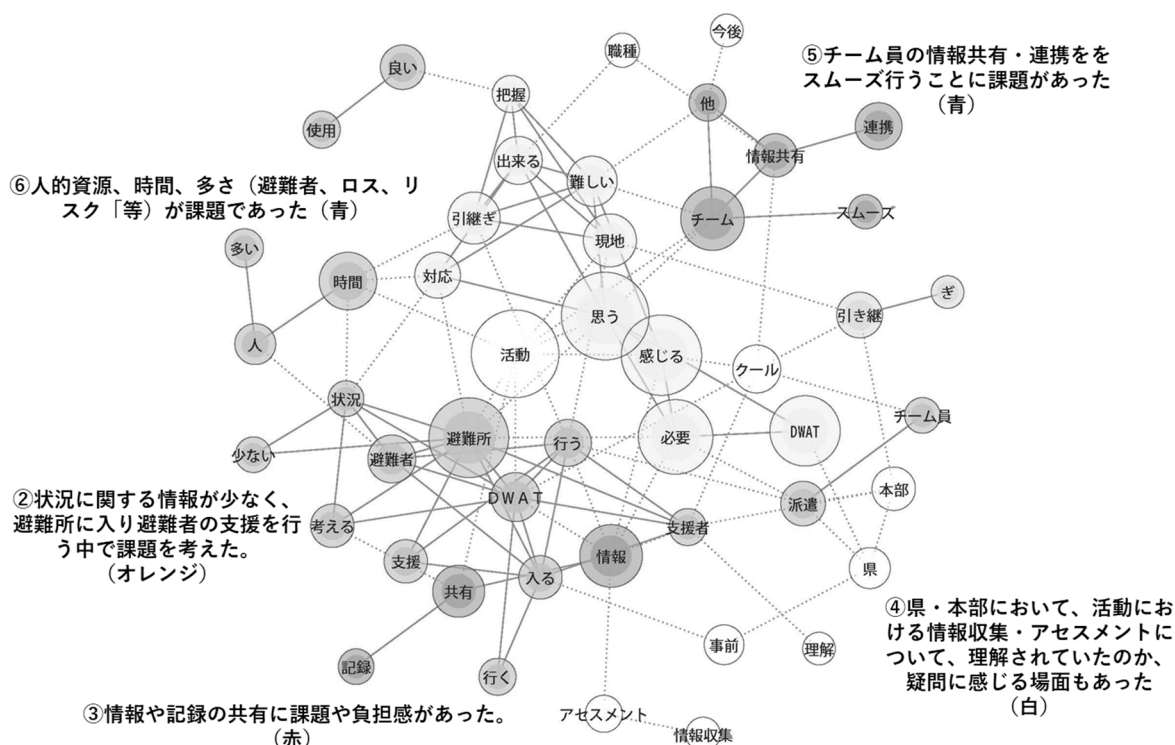
- 県ネットワーク本部の後方支援の課題

- ## 災害応援の共通の課題

- ⑤ チーム員の情報共有・連携をスムーズ行うことに課題があった。(青)
- ⑥ 人的資源、時間、多さ(避難者、ロス、リスク、等)が課題であった。(紫)

- ・ チームの活動を行う中で、課題を実感することが多かった。
- ・ 県 NW 本部との温度感を課題に感じていた。
- ・ 災害福祉分野だけではなく、災害対応共通の課題を感じていた。

①DWATの活動について現地で思うところがいろいろあった。出来ること、難しいこと（例えば引き継ぎ）。（黄色）



180

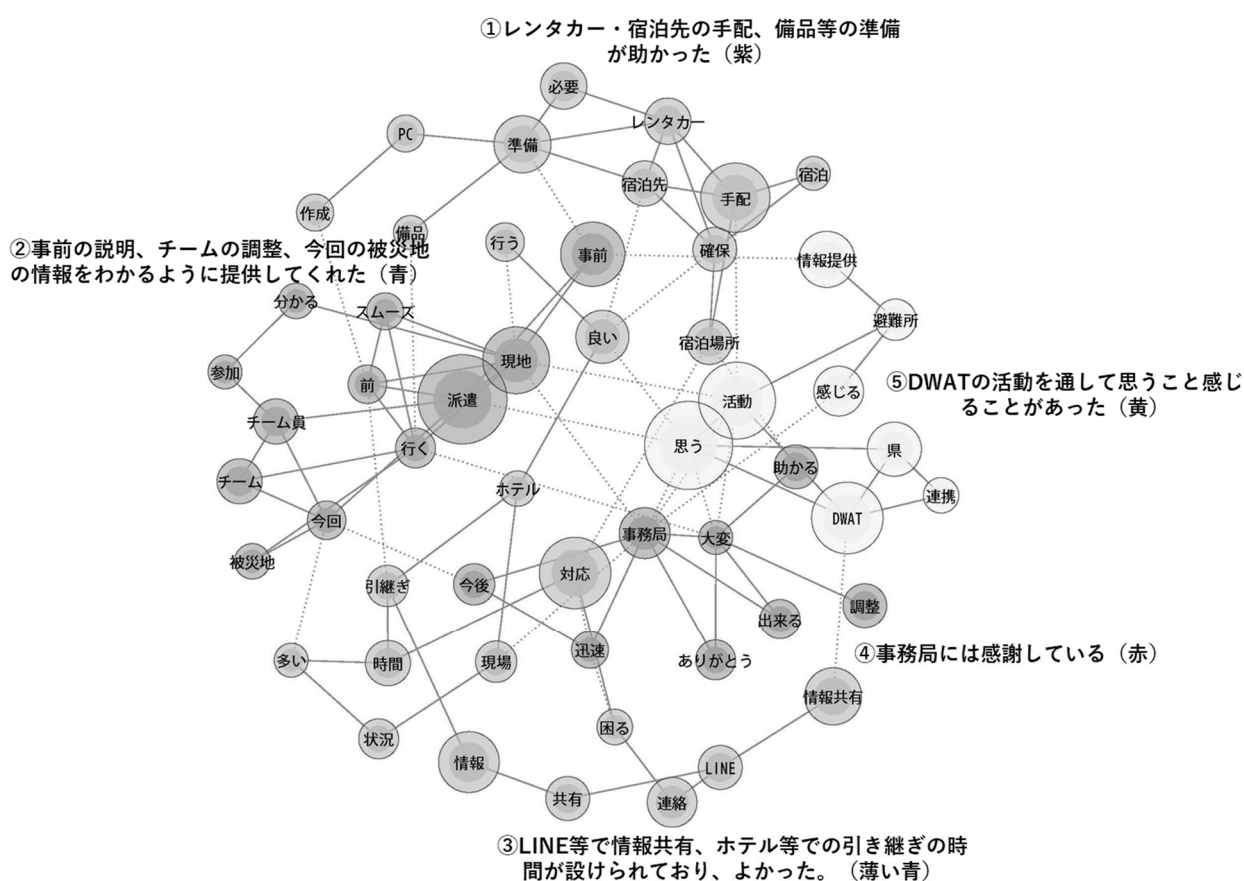
8 都道府県 DWAT 事務局への評価・要望(自由記述)

- ① レンタカー・宿泊先の手配、備品等の準備をやってもらって助かった。(紫)
- ② 事前の説明、チームの調整、今回の被災地の情報をわかるように提供してくれた。(青)
- ③ LINE 等で情報共有、ホテル等での引き継ぎの時間が設けられており、よかった。(薄い青)
- ④ 事務局には感謝している。(赤)
- ⑤ DWAT の活動を通して思うことを感じるがあった。(黄)

(まとめ)

- ・ 概ね都道府県 DWAT 事務局への肯定的な意見が多かった
- ・ 一方で、強い否定的な意見「不備しか感じない」「支援が不十分」も少数であるがあった。
- ・ ただ、両者とも具体的な言及がなく、そもそも事務局の果たすべき役割が規定できていないので、評価できないのではと推察される。

図表:【チーム員派遣後調査】都道府県 DWAT 事務局への評価・要望



n=288 (共通アンケート、北海道、栃木県、岐阜県、愛知県、福岡県)

Ⅲ. ヒアリング調査

- 1) 各県 DWAT ヒアリング
- 2) 中央センターヒアリング
- 3) 種別団体ヒアリング
- 4) 被災自治体関係者ヒアリング
- 5) 応援派遣受入施設ヒアリング
- 6) アドバイザーヒアリング

1. 各県 DWAT ヒアリング（6件）

<1>群馬県 DWAT

<2>静岡県 DWAT

<3>福岡県 DWAT

<4>熊本県 DWAT

<5>岡山県 DWAT

<6>長野県 DWAT

<1>群馬県 DWAT

- 能登半島地震以前から活動経験があるほか、平時から充実した研修を実施
- 1.5 次避難所の設営に携わり、地域リーダーとしてマネジメント機能を担う
- 地域ごとや DWAT の活動全体のマネジメントを担う役割の不足が課題

1. 過去の活動

(1) 先駆的な DWAT の立ち上げ

群馬県は、2016 年から社会福祉法人による地域の公益的な活動の一環として、各地を視察しながら DWAT の立ち上げに取り組み、2017 年に DWAT の協定を結んだ。

能登半島地震以前では、2018 年の西日本豪雨で岡山県、2019 年の台風 19 号で長野県の避難所で活動をした。当時の主な活動は、避難所での相談援助や環境整備であった。

(2) 充実した研修と連携体制

群馬県 DWAT は、県内の 12 の保健所圏域で、医療、保健、防災等と連携しながら研修や訓練を実施している。また、平時より DWAT の内部で活動経験者が中心となって、広報情報発信や研修・企画に関する検討会を開催し、体制の強化を図っている。

2. 能登半島地震における活動

活動期間	2024 年 1 月 6 日～6 月 30 日
主な活動場所	1.5 次避難所(地域リーダー)
活動人数	のべ 129 人

(1) 1.5 次避難所の設営

群馬県 DWAT は過去に活動経験があることから、能登半島地震における DWAT 活動の初期から中央センターの要請を受けて活動をした。とくに 1.5 次避難所が 1 月 8 日に開設されるにあたって、石川県や他の専門職と連携しながら避難所の設営に携わった。そのなかで、避難所の動線やデザインなどの環境整備の面で、移動や食事に排せつなどを考慮した福祉的な視点での助言をおこなった。

(2) 地域リーダーとしての活動

能登半島地震における活動において、群馬県 DWAT は 1.5 次避難所の地域リーダーとして、主にマネジメント機能を担った。また、今回が初めての活動となった石川県 DWAT の支援もおこなった。

地域リーダーの活動は、避難所における情報の集約や管理、他県 DWAT の活動の調整などであり、アセスメントなどの直接支援は活動の範囲外であった。また、1.5 次避難所の施設管理者や支援団体による全体会議にも参加し、福祉的な視点での避難所運営についての助言もおこなった。

3. 活動の課題

(1) マネジメント機能の強化

能登半島地震では 47 都道府県の DWAT が活動したが、中央センターは派遣を依頼する役割であり、マネジメントは各都道府県が担うかたちとなっていた。今回は活動地域ごとに経験のある DWAT が地域リーダーとしてマネジメントを担ったが、地域リーダー同士の連携や地域リーダーをまとめる全体のマネジメント機能が不足していたため、地域割りでの活動となった。

今後はマネジメント機能も DWAT の重要な機能として位置づけ、研修等によって強化するとともに、組織体系や指示命令システムを明確にする必要がある。

(2) フェーズごとの活動の変化と撤収の見極め

1.5 次避難所では、1 月から 2 月にかけて多くの避難者を受け入れたため、避難所の運営や避難者のアセスメントなどが主な活動となった。他方で、3 月以降は新規の避難者の数が減り、避難所も縮小傾向になったため、主な活動を退所支援に切り替えた。このように、求められる DWAT の活動はフェーズによって変化するため、共通した基準ができるとよいだろう。

また、DWAT の撤収についても、避難者数の減少など、なんらかの基準が必要だと考える。完全撤収ではなく、オンコール体制などによる調整も考えられるだろう。

(3) 退所支援における行政との連携

避難所の要配慮者の退所支援では、次の避難先のサービスやケアマネジャーとつながる必要があるほか、仮設住宅の建設やライフラインの復旧状況に応じた判断が求められるため、行政との連携が欠かせない。今回は被災地の行政も混乱しており、連絡が取れない状況だったため、退所支援において行政と連携する仕組みを考える必要がある。

(4) 情報共有体制の整備

群馬県 DWAT 内でも業務内容について情報共有や引継ぎが十分になされないケースがあり、月初に決めた内容が月末には変わっている、書類の保管場所が翌日には変わっているということがあった。情報共有ツールや業務を標準化し、情報共有体制を整備する必要があるだろう。

(5) 福祉支援の名称と役割の明確化

1.5 次避難所では、都道府県による DWAT 派遣だけでなく、種別団体による派遣や厚生労働省による派遣があり、それぞれが異なる役割や名称であったため、避難者や避難所の運営者による混乱が生じた。たとえば、DWAT は直接介護が役割に含まれていないが、他の派遣では直接介護を担うケースもあったため、避難所で直接介護を求められることもあった。

現在、複数の経路による福祉応援があるため、名称や役割を明確化する必要があるだろう。

<2>静岡県 DWAT

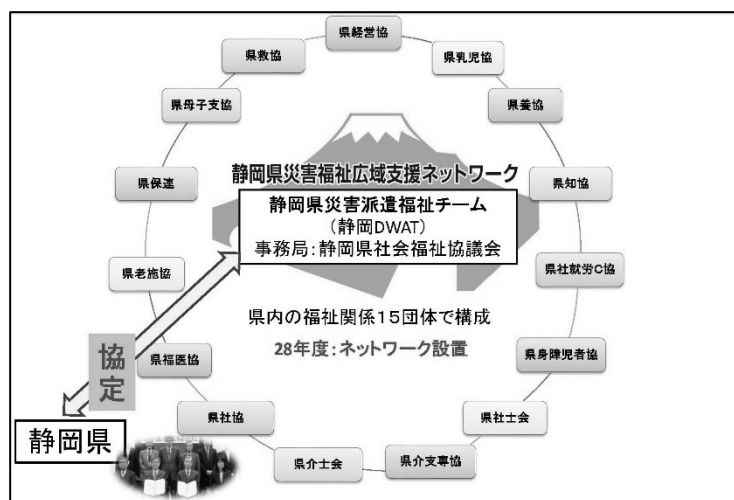
- 熱海土砂災害でホテルという特殊な環境での活動を経験
- 能登半島地震では、1.5 次避難所受付、志賀町地域リーダー、情報記録システムの導入など幅広い活動に従事
- DWAT の活動や役割の明確化、情報の記録や共有方法の統一などが課題

1. 過去の活動

(1) ガイドライン策定以前の立ち上げ

静岡県 DWAT は、2016 年に発足した。その後、2018 年の西日本豪雨において岡山県で活動し、2021 年の熱海の土砂災害では、被災県として活動した。

また、平時の研修では段ボールベッドの作り方や移送訓練にくわえて、静岡県が開発した避難所運営ゲーム HUG を活用した訓練を実施している。



静岡県の災害福祉支援ネットワーク

(出典:「愛知県災害福祉チーム員スキルアップ研修～熱海市土砂災害における静岡 DWAT の活動～」,静岡県 DWAT)

(2) 熱海土砂災害での活動と課題

熱海の土砂災害では、ホテルが避難所となる特殊なケースであった。DMAT、保健師とともに毎日すべての部屋を巡回したほか、宿泊施設のベッドや浴室が特殊な中で、避難者の状態にあった部屋の調整や環境整備を担った。また、要配慮者のADL維持のために健康体操を実施した。

他方で、記録用の PC が1台しかなく、それでないと記録ができないかつ見られない状態だったため、記録の方法や情報共有の仕組みが課題となり、その経験が能登半島地震の活動にいかされた。



ホテル避難所での健康体操の様子

(出典:「愛知県災害福祉チーム員スキルアップ研修～熱海市土砂災害における静岡 DWAT の活動～」,静岡県 DWAT)

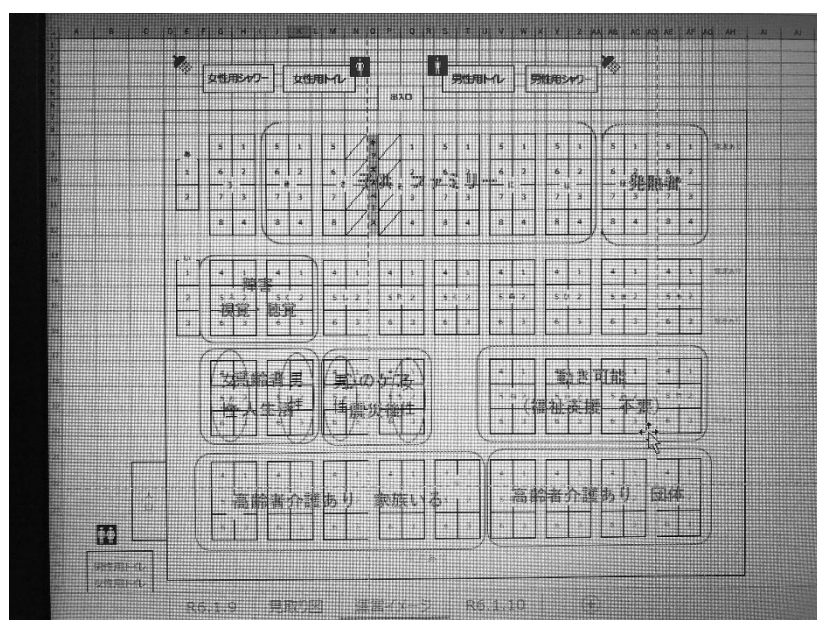
2. 能登半島地震における活動

活動期間	2024 年 1 月 8 日～5 月 2 日
主な活動場所	志賀町(地域リーダー)、1.5 次避難所、七尾市
活動人数	80 人

(1) 初動から 1.5 次避難所での受付業務

静岡県 DWAT 事務局が中央センターのアドバイザーであったため、1 月 4 日の石川県庁(石川県 DWAT 事務局)と中央センターとのウェブ会議で広域的な派遣の必要性を認識し、チーム員に派遣の聞き取りを実施。翌日には、31 名から 5 日以上活動が可能と連絡があった。1 月 6 日に中央センターから 1.5 次避難所の開設にあたっての活動を要請され、1 人のチーム員が 1.5 次避難所の開設日である 1 月 8 日から活動を開始した。

1.5 次避難所では、当初受付業務を担当した。受付は行政職員が担ったが、避難者の状態に応じた受付でのアセスメントや配置の検討(「福祉的トリアージ」)は DWAT が担った。個人や世帯情報の聞き取りや歩行の確認等が必要であり、1 人もしくは 1 世帯の受付で 10 分程度かかった。



1.5 次避難所の配置イメージ(提供:静岡県 DWAT)

(2) 七尾市での巡回活動

1 月 7 日の中央センターの定例ミーティングで、静岡県 DWAT は七尾市で活動することが決まり、1 月 10 日で七尾市に現地入りした。七尾市では名古屋市からの応援の保健師とともに避難所を巡回した。巡回で得た避難所や特定の要配慮者の情報を行政や DHEAT と共有したほか、その後石川県庁の DWAT 本部に戻り、報告をした。

(3) 志賀町での地域リーダー活動

1月10日に中央センターより、志賀町から派遣の照会があった旨を聞き、11日に京都 DWAT とともに志賀町と協議。翌日に志賀町から派遣要請があり、13日から活動を開始した。志賀町の保健師と協議し、DWAT の活動方針を決定した。

志賀町では、最大で4県の DWAT が活動を展開していたため、避難所を巡回して各 DWAT の活動状況を確認するほか、志賀町と避難所の集約や撤収に向けた協議を実施した。静岡県 DWAT は2月末で撤収し、活動を引き継いだ滋賀県 DWAT が3月16日まで志賀町で活動した。

(4) 情報記録・共有ツールの Kintone の活用

熱海の土砂災害で記録に課題があったこと、静岡県 DWAT の事務局が日常業務で使用していることから、能登半島地震では活動の記録として Kintone を活用した。日々の活動場所や活動時間が記録できるよう、石川県 DWAT が使用する様式を参照してカスタマイズした。そして、現地のチーム員が記録した情報を事務局が確認し、記録や支援の漏れを確認するかたちで後方支援ができた。

また、静岡県が地域リーダーを務めた志賀町では、派遣された他県の DWAT から既存の情報共有ツールが使いづらいという意見があったため、標準的な様式を作成して提供した。

3. 活動の課題

(1) 1.5 次避難所の役割をめぐる混乱

開設当初、1.5 次避難所は受付をし、テントを決め、旅行代理店のブースで2次避難所を決めるスキームであった。すぐに2次避難所に移動できるような元気な人も含めて全員が受付をするスキームだったため、非常に負担が大きかった。また、すぐに2次避難所に行ける人はテントに入らずに車中泊をしていたり、退所の手続きをせずに2次避難所に移動したりしたため、情報が混乱するケースもあった。

1.5 次避難所は2次避難所に行くための中継地点の機能だったが、直接2次避難所に行くことができ、1.5 次避難所を経由する必要がない被災者も1.5 次避難所に引き込まれたため、避難所の受付や退所窓口に大きな負担がかかった。

(2) DWAT の役割や活動内容の明確化

DWAT の役割は、アセスメントをして関係機関や地域資源につなぐことであるが、直接介護をするべきという意見も多くあった。とくに DWAT には介護福祉士が多く、日常の業務で直接支援をおこなっているため、DWAT として活動において、役割を悩むことがあった。

DWAT の役割は活動内容が明確になっていないなかで、避難所の管理者に存在意義を問われたり、チーム員が要配慮者への対応で葛藤したりする場面があった。

(3) 活動開始から終結までのフェーズの変化を意識した活動

今回の派遣活動では、七尾市での初動から志賀町での活動終結までのフェーズにおける活動を経験した。とくに、活動終結と地域移行についてはオリエンテーションなどで登録員に伝えていたが、クールが入れ替わる体制もあり、終結を意識した現地活動が難しい場面が多くあった。平時の研修や訓練において、活動の終結や地域移行の方法を学ぶことのできるプログラムが必要である。

(4) 平時と災害時の要配慮者情報の接続

平時の要配慮者の情報を災害時にも確認できるような仕組みがあるとよいと感じる。たとえば、個別避難計画の情報を Kintone で管理し、災害時に自宅避難であれば災害ボランティアセンターが、避難所であれば DWAT がその情報を参照することで、被災者に同じことを繰り返し聞く事態を避けられるうえに、要配慮者を漏れなく支援できるだろう。

(5) 支援情報の記録

Kintone を活用したことで、チーム員がいつ、どのように活動したのかは共有されるようになった一方で、個々の避難者がどのような支援を受け、どのように移動し、最終的にどこに行ったのかという記録は残っていない。DWAT の活動の成果や意義を示すためには、個々の避難者の情報が必要であり、今後の記録様式の改善が必要である。

(6) 記録方法や様式の統一

静岡県は志賀町での活動において Kintone を用いた情報共有を導入したが、他の地域では GoogleDrive など別の方法で記録・共有をおこなっていた。また、記録様式は被災地の DWAT のものを使うことになっており、様式も統一されていない状態である。中央センターが主導して、記録の方法や様式を統一する必要があるのではないかな。



七尾市避難所でのアセスメント(提供:静岡県 DWAT)



志賀町での撤収に向けた協議(提供:静岡県 DWAT)

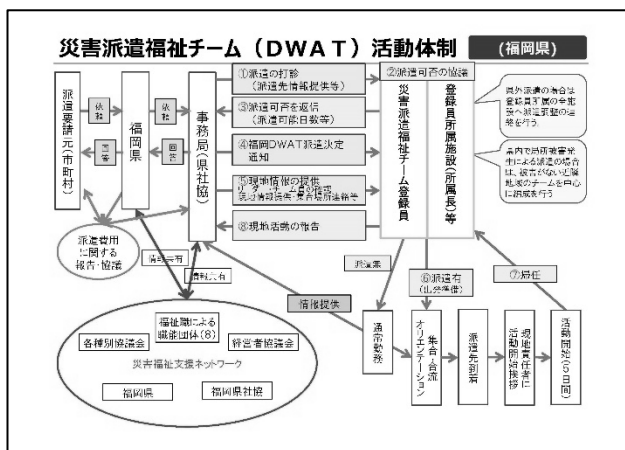
<3>福岡県 DWAT

- 福岡県 DWAT は能登半島地震が初めての DWAT の派遣であった
- 輪島市では避難所に常駐、珠洲市では地域の避難所を巡回するかたちで活動した
- 要配慮者のニーズを地域資源につなげるために、DWAT 内や他職種との連携や情報共有のありかたに課題がある

1. 過去の活動

(1) DWAT として初めての活動

福岡県 DWAT は能登半島地震における活動が初めての活動であった。チーム員のなかには、所属する法人や種別団体の活動として、2011 年の東日本大震災や 2016 年の熊本地震の支援に参加しているメンバーもいたが、避難所での福祉的支援の活動経験はなかった。



福岡県 DWAT の活動体制(出典:福岡県社会福祉協議会)

2. 能登半島地震における活動

活動期間	2024 年3月2日～4月1日
主な活動場所	輪島市、珠洲市、1.5 次避難所
活動人数	のべ 25 人

(1) 3月に輪島市と珠洲市で活動

福岡県 DWAT は 3 月に計 7 クールでチーム員を派遣した。最初の 3 クールは輪島市、3 クール目の途中からは珠洲市での活動であった。輪島市では避難所である輪島中学校に常駐しての活動と町野町での避難所巡回を行い、珠洲市では保健師 (DHEAT) とともに避難所を巡回、金沢市においては 1.5 次避難所の運営支援を行った。

(2) 縮小段階の輪島市の避難所での活動

福岡県 DWAT が活動を開始した 3 月初旬時点の輪島市は、水道の修理が完了するなど少しずつ復旧が進み、自衛隊や他県行政が引き上げようとしているタイミングであった。そのなかで避難所も縮小に向かっており、避難者の次の避難先を検討している段階であった。

避難所での活動は、ラウンドと代表者会議への参加であった。避難所には相談ブースを設けていたが、相談が来ることはまれだったため、ラウンドによって避難者の情報を収集し、必要に応じて相談支援をおこなった。1日に2回開催される避難所の代表者会議に参加し、避難所の管理者や輪島市の行政と情報共有をした。

3. 活動の課題

(1) 他職種との情報共有と連携

活動の中で被災者に同じことを繰り返し聞く「アセスメント地獄」が発生した。保健師等の他職種との連携ができず、情報を得られないために DWAT 独自で情報収集するしかないケースもあった。

DWAT は要配慮者のニーズを聞き取り、必要な資源や専門職につなぐ役割であるため、他職種と連携して情報をつなぐ仕組みは不可欠であるし、役割分担も必要である。また、DWAT のなかでも後継チームの引継ぎが十分になされないことで、被災者に負担をかけるうえに、迅速な課題の解決ができなかった。

(2) 受援体制の強化

福祉の役割は、困りごとを把握して、行政や専門職など適切な地域資源と結びつけることである。DWAT は地元の資源を十分に把握できない中ら活動するため、地域資源を理解している存在が不可欠であると考ええる。現地に石川県 DWAT がいればよかったと感じるし、平時から各自治体が DWAT のチーム員を増やしたり、他職種との連携を深めたりといった取り組みを進め、災害時に DWAT の役割を理解している人を増やす必要がある。

また、現地情報の入手が難しかった点も課題である。被災地の負担も理解できるが、社協を中心に被災状況を発信できればよかったのではないかな。

(3) 夜間の活動

3月時点の輪島市のように徐々に復旧が進むフェーズでは、多くの被災者が日中は避難所を出ており、昼間と夜間で避難所の被災者の様子が異なっていた。DWAT の活動は日中だったが、日中は被災した世帯のキーパーソンが避難所にいないため、調整・相談ができないことがあった。

避難所の管理者を担っていた大阪府の行政職員は2交代制で昼間と夜間の状況を把握できていたため、DWAT も夜間に活動する必要があったと感じた。

(4) DWAT 内の情報共有ツールの整備

情報の管理は、Kintone と GoogleDrive の2つの方法で行われ、同じ情報を2つの場所に入力する非効率な状況になったため、情報共有ツールの一本化、効率化が求められる。発災後の活動では、活動期間が限られた中で決められた方法に従うしかなく、効率化を検討することが難しいため、平時から仕組みを決めておく必要があるだろう。

(5) 退所後の支援の必要性

DWAT の輪島市での活動は、被災者が避難所から仮設住宅に移る3月で撤収となったが、仮設住宅に移るタイミングでの活動も必要だと考える。具体的には、アセスメントで得た情報を地元の行政や警察に引き継いだり、アセスメントで得た情報をもとに仮設住宅の住環境を整備したりする必要があるだろう。

<4>熊本県 DWAT

- 過去の地震や水害の経験をいかしたチーム編成や研修訓練の実施
- 1.5 次避難所は初めての県外派遣だったことでもあり、これまでの経験が活かせなかったが、柔軟な支援体制の必要性を感じた
- DWAT の役割を明確にしたうえで、他職種と連携した避難者の地域生活の移行のための調整が必要

1. 過去の活動

(1) 福祉避難所の立ち上げの経験

熊本県では、2016 年に熊本地震による被害を受け、それぞれの法人での福祉避難所の立ち上げを経験している。その後、2020 年の豪雨災害が発生し、熊本県 DWAT を立ち上げる。熊本地震での経験をもとに、法人間が連携することで、安定した、質の高い福祉避難所の立ち上げを見出し、要援護者を受け入れる体制を構築した。

(2) 過去の経験を踏まえた DWAT のチーム体制

熊本県 DWAT は、熊本県社会福祉法人経営者協議会が母体という特徴を踏まえ、また、過去の活動の経験から、福祉避難所立ち上げチーム、ケアチーム、ソーシャルワークチームを編成している。福祉避難所立ち上げチームには福祉避難所立ち上げの経験者が、ケアチームには介護職員や障害者の支援員が、ソーシャルワークチームには、社会福祉士やケアマネジャー、栄養士などが含まれている。

過去の災害から、避難所に早急に福祉支援が入る必要性を認識しており、DWAT が早急に派遣できる体制を構築している。

(3) 机上訓練ゲームを用いた研修の実施

熊本県 DWAT は、机上訓練ゲームを作成し研修等に行っている。福祉避難所の立ち上げや運営を訓練するゲームや避難所の退所支援を訓練するゲームがある。

2. 能登半島地震における活動

活動期間	2024 年1月 10 日～3月 28 日
主な活動場所	1.5 次避難所、輪島市、志賀町
活動人数	のべ 64 人

(1) 先遣調査と1クール 9 日間の派遣

熊本県 DWAT は、先遣隊が1月 10 日に中央センターとともに志賀町で現地調査を実施し、1月 13 日から活動を開始した。多くの DWAT は 1 クール5日間の活動としていたが、熊本県 DWAT は支援を適切につなぐためにより長期の活動が必要だと考え、1クール9日間以上として活動した。

(2) 主に2つの地域での活動

熊本県 DWAT は1月に志賀町、1 月下旬から3月にかけて 1.5 次避難所で活動している。志賀町では、行政と連携して避難所の立ち上げに携わった。また、1.5 次避難所では、全国から派遣される応援職員の登録や窓口業務などロジスティクス業務を担った。

3. 活動の課題

(1) 経験と業務内容のミスマッチ

熊本県 DWAT は過去の災害経験をもとに、平時からチーム編成や研修等を工夫し、福祉支援の体制を整えてきた。しかし、熊本県 DWAT として県外派遣は初めての経験だったという事もあり、1.5 次避難所での活動は想定外のことであり、チーム員の動揺から不満の声が上がった。

これから、熊本県 DWAT の毎年の研修内容に、柔軟な対応力向上を目的とした研修を入れることも必要だと感じた。また、熊本県 DWAT の活動の特徴を全国に発信することで、各県での受援体制の中に、適材適所での活動ができるようにすることも必要だと感じた。

(2) 他職種や地域資源と連携した被災者の退所支援

能登半島地震における DWAT の中心的な活動は避難所でのアセスメントだったが、アセスメントをした結果つなぐ先がない点が課題だった。アセスメントした情報をもとに、他職種や地域資源と連携しながら被災者を避難所での安心した生活につなげること、また避難所からより安心した場所へ退所支援をすることが、福祉の役割として重要である。そのために、熊本県 DWAT は机上訓練によってイメージを共有する取り組みをしている。

(3) DWAT の役割の明確化

47 都道府県が活動した中で、DWAT の理念や役割が明確ではなくまとまりがなかったことで、様々な混乱が生じたと考えている。活動内容においても、直接介護をしない方針になっているが、そうであればなにが DWAT の活動なのかを明確にすべきである。たとえば、能登半島地震では行政や様々な団体によるケース会議が開催されていなかったが、DWAT が福祉支援をまとめる役割であるならば、ケース会議を開催することも必要だろう。

活動の方針や内容が定められていないなかでの活動であったため、もっとやるべきことがあるのではないか、というジレンマを抱えながら活動していた。中央センターが理念や役割を明確に打ち出すべきだと考えている。

(4) 効果的な支援のための派遣日数

熊本県 DWAT は1クール9日間を基本として活動したが、1クール5日間を基本とする DWAT が多く、長すぎるという批判を受けた。派遣元施設の状況を踏まえると長期的な活動は難しいが、派遣先での適切な活動や引き継ぎを踏まえると1週間以上の活動が必要だと考えている。



熊本県 DWAT が作成した机上訓練の様子
(出典: <https://joint-ripple.com/sgse/>)

<5>岡山 DWAT

- 2018 年の西日本豪雨で被災し、初めて DWAT が活動
- 輪島市では地域リーダーとして DWAT 活動の終了に向けた活動に従事
- DWAT 本部との情報共有、指揮命令系統の確立や責任の明確化が課題

1. 過去の活動

(1) 西日本豪雨で被災県として活動

岡山県では、2018 年 6 月に岡山 DWAT 推進会議を開催し、DWAT の組成に向けて進めていたところ、1 か月後の 2018 年 7 月に西日本豪雨が発生し、すぐに岡山 DWAT を組成し、初めての派遣となった。西日本豪雨の際は、岩手県、京都府、静岡県、群馬県、青森県から DWAT の応援も受け入れている。



西日本豪雨での活動の内容(出典:岡山 DWAT 広報パンフレット)

2. 能登半島地震における活動

活動期間	2024 年 1 月 10 日～3 月 30 日
主な活動場所	七尾市、輪島市(地域リーダー)
活動人数	のべ 40 人

(1) 約 3 か月間、2 つの地域で活動

岡山 WAT は、1 月 10 日から 2 月 16 日まで七尾市、2 月 17 日から 3 月 30 日まで輪島市で活動した。とくに輪島市では、活動経験のある県として地域リーダーの業務を担った。実際に募集の段階で、地域リーダーとしてのコーディネーター的役割を求められた。

(2) 輪島市での DWAT 活動の終了に向けた活動

3 月初旬に石川県から輪島市での DWAT 活動の終了に向けた話があり、地域リーダーとして石川県や輪島市と 3 月末の DWAT 活動の終了に向けた協議をした。そのため、避難者所を巡回し、他団体とも連携しながら要配慮者の情報をマッピングして地域資源につなげていく活動をした。

3 月初旬の輪島市は、まだ数百人の被災者が残っている避難所がある一方で、4 月からは避難所となっている学校が再開する予定もあったため、DWAT 活動の終了と併せて避難所の集約についても検討する必要があった。

3. 活動の課題

(1) DWAT 活動の終了判断の難しさ

輪島市の地域リーダーとして行政と DWAT 活動の終了に向けた協議を行ったが、DWAT 活動の終了に関する基準や取り決めがないなかで判断をする難しさを感じた。また、岡山県は活動経験があることで地域リーダーを担っているものの、実際に判断を求められるチーム員が初めての活動というケースもあった。責任をもって DWAT 活動の終了を判断する役割が必要だったと考えている。

(2) 指揮命令系統のあいまいさ

能登半島地震における活動では、指揮命令系統が明確ではなく、組織として動きにくさを感じた。とくに DWAT 本部と現地の活動方針等がうまく共有できず、岡山 DWAT は事務局である岡山県社協と相談しながら活動をしていた。

今後の活動に向けて、岡山 DWAT のなかで責任をもって判断する役割を設け、そこに情報が集約される仕組みを作る必要があると考えている。具体的には事務局がその役割を担い、必要に応じて全社協が務める中央センターと連携するかたちが望ましいと考えている。

47 都道府県の DWAT の組織づくりおよび DWAT の役割の明確化が必要である。

(3) 多様な人材・機能の育成

DWAT にはマネジメント機能や実際のオペレーション機能など、多様な機能が求められる中で、DWAT のなかで区分けを作って人材を育成する必要があると考えている。実際に、岡山県介護支援専門員協会では災害支援ケアマネジャーを作ろうという動きがある。

(4) 現地情報の不足

派遣前に現地の気候の情報を得られず、必要な装備の判断に苦勞した。様々なケースを想定して多くの装備を持参したが、結果的には必要なかったものも多かった。被災地のリアルタイムの情報が共有されるような仕組みがあれば便利だと感じた。

<6>長野県 DWAT

- 能登町のニーズを把握し、長野県と協議のうえで独自の活動を展開
- 一般避難所を巡回しながら要配慮者を集約する「統合福祉避難所」を立ち上げ
- 現地に常駐するコーディネーター役を配置し、円滑な活動を実現

1. 過去の活動

(1) 発足直後に台風 19 号で福祉避難所を立ち上げ

長野県では、2019 年 2 月に災害福祉支援ネットワーク(通称:災福ネット)を発足させた。その後、登録チーム員が 40 人程度の同年 10 月に台風 19 号で被災し、初めての活動となった。

台風 19 号の際は、長野市から福祉避難所の立ち上げの相談を受け、担当者と一緒に避難所を巡回しながら被害状況と避難所の状況を確認した。その後、福祉避難所の立ち上げや一般避難所の支援をおこなった。初めての活動の中で、避難所支援の進め方や関係団体との連携について、群馬県 DWAT の支援を受けながら、約 2 ヶ月間の活動となった。



(出典:長野県災福ネット)

(2) 台風 19 号での活動の収穫

台風 19 号での経験は、自治体の保健医療福祉調整本部の指揮下で動くこと、また限られた人員でも現地に継続的に配置したコーディネーターが機能することで支援体制が構築できることを学んだという点で大きなものだった。

また、発災初期は医療等の他職種の DWAT への認知度は低かったが、活動を通して評価を得て、医師会等の医療系の団体も災害福祉支援ネットワークに参画してくれるようになった。

2. 能登半島地震における活動

活動期間	2024 年1月8日～1 月 14 日 (先遣隊) 2024 年1月 14 日～3月 30 日 (1～25 クール)
主な活動場所	能登町
活動人数	183 人 (のべ 586 人)

(1) 発災初期に被災地のニーズを把握して独自の活動を決定

ネットワークで連携している医師が発災直後に珠洲市に入っており、奥能登地方は高齢化率が高く、福祉の役割が必要であると伝えられる。

他方で、中央センターからは奥能登の支援はすぐには入らないこと、長野県 DWAT の活動は2 月以降になることを伝えられ、中央センターによる活動を妨げないよう、長野県と協議して独自に活動する方針を決定し、1/8 に能登町に先遣隊を派遣した。

(2) 能登町での福祉避難所立ち上げ

当初、支援要請があった能登町の障害者支援施設に向かったところ、近隣の一般避難所からの福祉支援要請に応じて欲しいと依頼され、1/9に能登町の保健医療福祉調整会議に参加した。1/9の夜、避難所で活動する医師から、1つの避難所で介護の人手が足りないためすぐに来てほしいという要請を受け、翌日から該当の避難所の常駐活動及びその他の避難所巡回活動を実施した。

避難所を巡回する中で、各避難所に2、3人、環境変化でパニックになったり介助が必要であったりする要配慮者があり、避難者のストレスになっている状況を把握した。他方で、避難所が60カ所を超えており、また、施設も被災しており、職員も不足していたため指定福祉避難所としての受入れができない状況だった。そこで、保健医療福祉調整本部会議で臨時福祉避難所の設置を提案し、能登町の指示を受けて、小木の地域交流センターに開所することになった。

(3) 福祉避難所の運営

福祉避難所の設置にあたって必要な機材は可能な限り現地で調達し、現地で調整できないものはDWAT本部に連絡して長野県から運搬した。

福祉避難所の定員は20名とし、最大時には16名が滞在、2カ月半の間に30名が利用した。避難所を巡回した保健師が要配慮者をスクリーニングし、包括の決定を受けて、DWATが入所支援、退所支援を行った。

避難者の支援は日勤と夜勤に分けて、平時の介護施設での業務の延長のような形であった。また、日中は現地のデイサービスの職員が支援に来てくれたため、主に朝と夕方と夜勤をDWATが担当した。

(4) 現地コーディネーターの配置

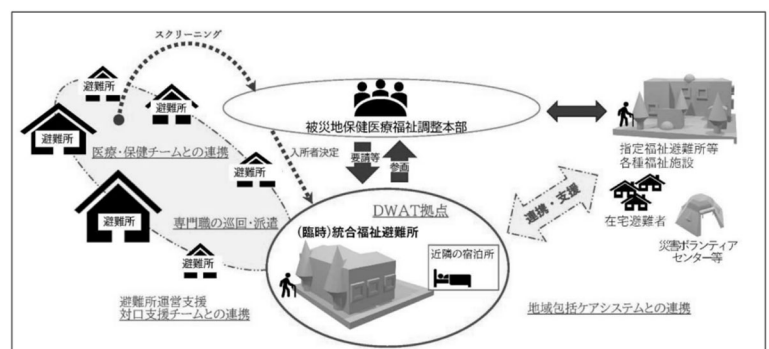
今回の活動において、現地コーディネーターの存在が大きかった。ケアマネジャーの経験が豊富な県社協職員2名を現地コーディネーターとして交代制で配置し、クールが入れ替わっても常に現地コーディネーターが指揮できる体制を作ったことは、円滑な活動を進めるうえで重要であった。また、現地コーディネーターとDWAT本部が毎日オンライン会議を行い、本部も現地情報を把握できる体制となっていた。

3. 活動の課題

(1) 災害時地域包括ケアに向けて

災害時の福祉支援が避難所だけでなく在宅等に広がり、DWATが、多職種と連携して災害時の地域包括ケアを展開していく方法の一つとして、能登町が実践した(臨時)「統合福祉避難所」ともいえる方法の普及を検討する必要がある。

災害時地域包括ケアを支える「統合福祉避難所」機能のイメージ



出典:「外部支援による臨時福祉避難所の設営に関する報告書」
(長野県災福ネット、長野県社協、長野大学)

(2) コーディネーターの確保

災害時の地域包括ケアを展開するためには、平時の地域包括ケアに係るケアマネジャー等の経験を持つ人材を現地コーディネーターとして配置することが必要である。今後、法改正により福祉支援の中核を担うDWATの機能強化のために、さらなる予算措置を願いたい。

2. 中央センターヒアリング（1件）

<1>中央センター

- 2022 年から全国社会福祉協議会が中央センターを受託し、研修等を実施
- 限られた人員で、1.5 次避難所の設営協力、施設応援のマッチング、被災地への DWAT の派遣調整、1.5 次避難所等への応援派遣調整の4つの活動を担った
- 今後の全国的な派遣に備え、中央センターの明確化や役割に応じた体制の構築が必要

1. 過去能登半島地震発災前の活動

(1) 目的と業務の標準化を目指した研修の実施

全国社会福祉協議会は、2022 年度から、厚生労働省より「災害福祉支援ネットワーク中央センター事業」を受託した。各県の DWAT の目的や活動内容にばらつきがあることを問題意識としてもち、標準化を目的に、各県 DWAT のリーダー層を育成する研修等を実施していた。

他方で、受託事業の内容に発災時の連絡調整業務も含まれていたものの、能登半島地震での活動のような全国的な派遣調整や指揮命令は、受託業務に含まれておらず、想定していなかった。

災害福祉支援ネットワーク中央センター事業

令和 5 年度当初予算案 15 万 1 千円（15 万 1 千円）（保健福祉調査委託費）※（1）内は前年度当初予算額

社会・援護局福祉部課長
(内線2864)

1 事業の目的

- 近年、甚大な被害をもたらす災害が多く発生していることから、機動的かつ能動的な福祉支援体制を構築し災害時要配慮者（高齢者や障害者など支援が必要な方々）に対し迅速な支援を行えるよう、各都道府県における災害福祉支援ネットワークの構築や災害派遣福祉チーム（DWAT）の設置を補助しており、全国的に取組が進んでいる。
- 全国的な取組が進む一方で、都道府県間での広域的な DWAT 派遣調整に時間を要した、複数の避難所から同時に派遣要請があった場合の対応に苦慮したなど、DWAT の派遣実績を通じて新たな課題も生じている。
- これらの状況を踏まえ、平時には広域的な派遣体制の構築や現場で中心的役割を担う DWAT チーム員を養成する全国研修の実施、災害時には各都道府県の DWAT 活動状況の集約や都道府県間の派遣調整、こうした取組を一体的に行う災害福祉支援ネットワーク中央センターを設置し、全国の災害福祉支援ネットワークの支援体制の充実を図る。

2 事業概要・スキーム

国

委託

公費により委託

民間団体

災害福祉支援ネットワーク中央センターを設置し、以下の取組を一体的に実施する。

(平時)

- 広域的な連携体制の構築
 - ・ 応援制・支援部の対応手順等の整理
 - ・ ブロック会議の開催等による自治体間の認識共有・意見等の調整 等
- 全国研修の実施（※令和 3 年度まで災害派遣福祉チームリーダー養成等研修事業として実施していた研修を本事業へ組み替え）
 - ・ 実地訓練や本番活動の際に、中心となって動けるチーム員の養成
 - ・ DWAT 派遣実績のある県の取組事例等の全国展開 等

(災害時)

- 各都道府県のネットワーク本部と連携し、DWAT 活動状況の集約や都道府県間の派遣調整等

2. 能登半島地震における活動

中央センターは、2024 年 1 月 2 日から石川県と連絡を取り、DWAT の活動の調整を開始した。その後は、1.5 次避難所の設営協力、被災自治体の避難所等への DWAT 派遣、被災施設への応援職員派遣、1.5 次避難所等への応援派遣調整・態勢整備等の4つの活動を担った。

中央センターの初動

1月2日	石川県に対し、県内の DWAT の派遣調整を依頼
1月3日	石川県から、県内 DWAT で十分な人数を確保できないと連絡
1月4日	石川県、厚生労働省、中央センターで WEB 会議を開催し、石川県 DWAT を支える方針を決定
1月5日	石川県知事から全都道府県知事に DWAT の依頼文書を発出
1月6日	石川県庁入り
1月7日	DMAT 本部（能登総合病院）にて、DWAT の活動説明と被災地の情報共有 各県 DWAT 事務局に派遣依頼

(1) 1.5 次避難所の設営協力

1.5 次避難所が1月8日に開設されるにあたり、6日に現地に入っていたアドバイザーとともに、7日の夜から設営に携わった。具体的には、他職種の団体に対して DWAT の役割や活動について説明するほか、DMAT と避難者の受入のフローや受付シートの内容等について協議した。また、8日から10日にかけては、スポーツセンターのサブアリーナで施設入所者を受け入れることになったため、その対応について DMAT と協議していた。その後は 1.5 次避難所や石川県庁に滞在し、1.5 次避難所で DWAT が把握した課題について県の担当課と協議するなどの役割を担った。

(2) 福祉施設等への応援派遣

中央センターは、石川県の福祉施設および福祉施設に設置された福祉避難所に対する応援職員のマッチング業務も担った。発災後1週間は、被災施設等のニーズをどのように把握するか、応援職員の募集をどのようにするかを厚生労働省と協議した。

実際のマッチング業務が開始したのは、1月12日からであった。会議室を確保し、7、8人が常駐する調整本部を設置した。マッチングは1件ずつしており、とくに当初は交通手段や宿泊場所、食事など被災地派遣に係る問い合わせが多く、その対応に多くの時間と労力を要した。

8月以降はマッチング業務を石川県社協に引き継いだ。



福祉施設応援のマッチング調整本部(提供:中央センター)

(3) 被災地の避難所等への DWAT 派遣

DWAT は1月から七尾市と志賀町、2月から輪島市と穴水町、3月に珠洲市で活動を行った。中央センターは石川県庁にて、県職員やアドバイザーとともに本部機能を担った。

当初は、被災地の情報や被災者のニーズを把握する体制を構築することに苦慮した。結果的に、過去の活動経験のある DWAT を初期に派遣したことで、その DWAT が各地の避難所等で行政や管理者と協議し今後の方針を立てた。

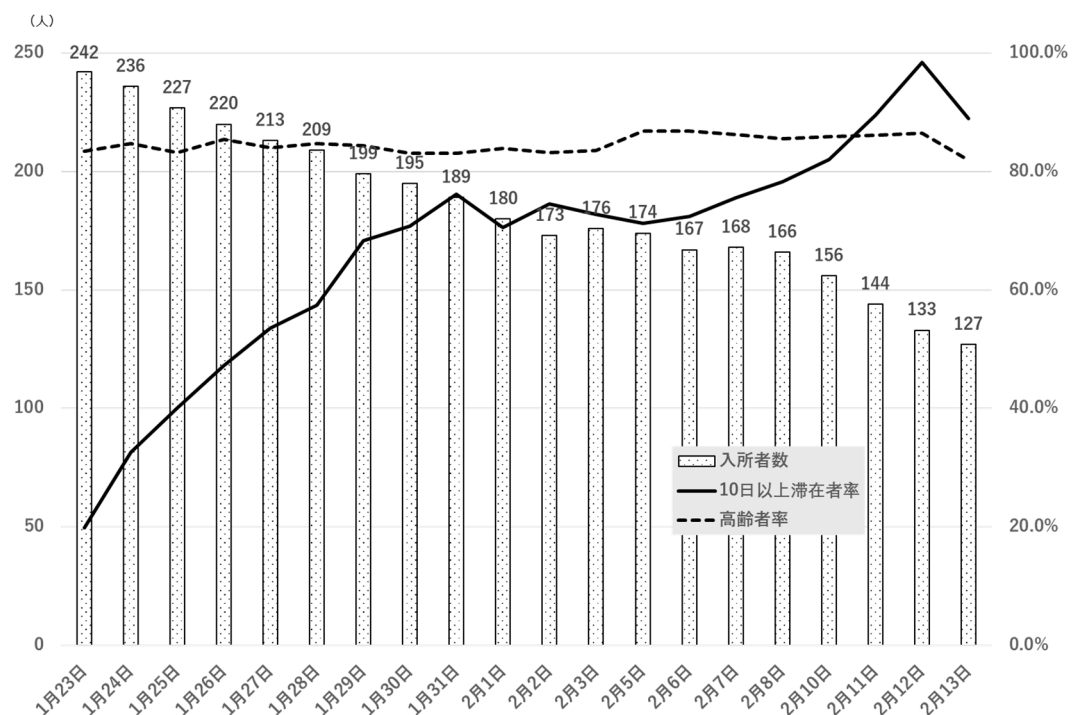
2月以降は地域リーダー制を導入し、各自治体の情報を集約する機能を設けた。各地の地域リーダーとは、WEB 会議により派遣するチーム数や派遣期間の調整に必要な情報を得ていた。また、地域リーダーからの情報をもとに、各地域での撤収に向けて自治体との調整を行った。

(4) 1.5 次避難所等への応援派遣調整、態勢整備等

厚生労働省が 1.5 次避難所等のサブアリーナへの介護職員等の派遣調整を実施していたが、日本介護福祉士会による派遣が2月末で終了するため、厚生労働省の依頼を受け、全国社会福祉法人経営者協議会によるブロックごとの派遣が3月から実施された。この派遣調整を経営協の各ブロック協議会とおこなった。(～7月2日)

また、1.5 次避難者の撤収に向けて避難所を移送するために石川県は金沢市内の特養(第二金沢朱鷺の苑)に福祉避難所を設ける際に、石川県からの依頼を受け、経営協によるブロック派遣をこの福祉避難所で継続した。その際、避難所の受け入れ態勢の整備(備品の整備、連絡調整等)を実施した。(6月11日～9月14日)

1.5 次避難所の避難者数と滞留率、高齢化率



出典：中央センター日報より作成

3. 活動の課題

(1) 曖昧な役割と限られた人員

厚生労働省から委託された「災害福祉支援ネットワーク中央センター事業」のなかに、災害時の連絡調整業務が含まれていたものの、能登半島地震のような全国派遣のなかで具体的にどのような役割を担うかは明確ではなかった。中央センターとしては、過去の災害の経験から被災県と応援県による対口支援を想定しており、全国的な派遣の調整やマネジメント機能は想定していなかった。

また、中央センター事業を所管する部署は兼務3名の体制となっており、今回の活動を担える体制ではなかったため、他部署からの応援を得ながら業務を遂行せざるを得なかった。

(2) DWAT 活動および派遣調整にかかる情報等の整備

能登半島地震において全都道府県が活動したことで、発災前に認識していた各県の DWAT の目的や活動内容にばらつきがあるという課題が浮き彫りになった。複数の県のチームで活動するために、活動に関する標準のマニュアル、標準の研修カリキュラム、テキストなどが早急に必要となる。

また、統一されたアセスメントシートや活動記録フォーム、およびそれを運用するシステムも必要となる。厚生労働省が運用する D24H は、さまざまなシステムと連携して、被災地の情報、避難所の情報をみることができる。この D24H 上で、DWAT が活動で得た情報を提供する、あるいは DWAT 活動で利用できる情報を取り入れる、といった連携も必要である。

(3) 社会福祉施設への応援派遣の効率化

1月中旬から被災した社会福祉施設への応援派遣のマッチングを担ったが、ここに多くのリソースを取られ、本来担うべき DWAT の本部機能やロジ機能に十分なリソースをさけなかったと考えている。被災した施設の要望と、応援する職員の状況を1件ずつ照会して対応しており、システムの導入等による効率化が必要である。

3. 種別団体ヒアリング（5件）

<1>全国社会福祉法人 経営者協議会（経営協）

<2>公益財団法人 日本知的障害者福祉協会（日知協）

<3>公益社団法人 全国老人福祉施設協議会（老施協）

<4>公益社団法人 日本介護福祉士会（介士会）

<5>一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会（民介協）・

一般社団法人 日本在宅介護協会（在宅協）

【各団体の概要】

団体	概要
全国社会福祉法人 経営者協議会(経営協)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設を運営する社会福祉法人を会員とする全国組織で、昭和 56 年(1981 年)に全国社会福祉協議会の内部組織として設立された。 ・会員法人の経営基盤の強化や福祉施設の機能充実、健全な施設運営を通じて、日本の社会福祉の発展に寄与することを目的としている。 ・各都道府県にある経営者協議会(都道府県経営協)で構成されており、約 8,000 法人が加入している。
公益財団法人 日本知的障害者福祉協会(日知協)	<ul style="list-style-type: none"> ・1934 年に設立された、知的障害者福祉施設の連合団体である。 ・知的障害者の自立と社会・経済活動への参加を促進し、福祉の増進を図ることを主な目的としている。 ・全国の知的障害関係施設・事業所を会員とし、2024 年 4 月時点で、6,504 の施設・事業所が加盟している。
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会(老施協)	<ul style="list-style-type: none"> ・1962 年に全国社会福祉協議会内に老人福祉施設協議会として設置され、2009 年に公益社団法人として再編された ・加盟施設は、約 11,500 施設である。 ・平時より老施協 DWAT の全県配置を目指し、チーム員の登録研修を開催している。
公益社団法人 日本介護福祉士会(介士会)	<ul style="list-style-type: none"> ・1994 年に設立された介護福祉士の職能団体である。 ・介護福祉士の職業倫理の向上や介護福祉士の資質向上と、知識・技術の普及などを目的に掲げている。 ・2024 年時点の会員数は約 44,000 人となっている。
一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会(民介協) 一般社団法人 日本在宅介護協会(在宅協)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本在宅介護協会は、1998年に活動を開始した団体で、在宅介護サービスの質的向上を図り、利用者が住み慣れた地域で安心して生活できる社会の実現を目的としている。 ・民間事業者が会員となっており、会員法人数は約200法人である。 ・全国介護事業者協議会は、日本在宅介護協会から独立するかたちで 2002 年に設立された団体である。

<1>全国社会福祉法人 経営者協議会（経営協）

- 2024 年1月2日に各県経営協に状況を確認し、1月5日には常任協議員会で施設間応援について各種別協が連携して対応すること、避難所への DWAT 派遣に協力すること等を確認
- 3月から 1.5 次避難所、6月からは金沢市内の福祉避難所へ応援職員を派遣
- 避難所情報の正確な共有や被災施設の事業継続支援が課題

1. 活動の内容

(1) 発災直後から被災地の状況調査と各種別協への連絡を実施

全国社会福祉法人経営者協議会は、地震発生翌日の1月2日に各県の経営協に対して状況確認を実施したのち、1月5日には常任協議員会を開催し、施設間応援について各種別協が連携して対応すること、避難所への DWAT 派遣に協力すること等を確認した。

また、1月6日には事務局を石川県に派遣し、被災状況と避難所等の支援ニーズの把握を開始。さらに、1月10日には全社協・社会福祉施設協議会連絡会・臨時会長会議を開催し、再度、施設間応援等、各種別協が連携して展開することを確認した。

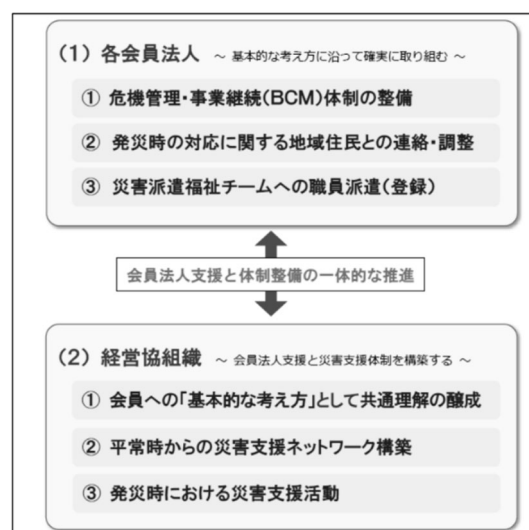
(2) 1.5 次避難所および福祉避難所に対してブロック単位での派遣を展開

いしかわ総合スポーツに設置された 1.5 次避難所のサブアリーナには、福祉施設の入所者が移送され、多くの要配慮者が避難している状況にあった。当初からサブアリーナで活動していた日本介護福祉士会が、2月末をもって活動を終了することに伴い、厚生労働省から全国社会福祉法人経営者協議会に対して、応援職員の派遣の要請があった。

全国社会福祉法人経営者協議会はこれを受けて、3月から6月まで 1.5 次避難所へ応援職員の派遣を実施した。応援職員の派遣は、1カ月ごとに各ブロックで派遣職員を取りまとめるブロック単位でおこなわれた。

1.5 次避難所の縮小に伴い、全国社会福祉法人経営者協議会の 1.5 次避難所への応援は6月をもって終了した。それ以降は、石川県からの要請を受け、1.5 次避難所の避難者が移動した金沢市内の福祉避難所（第二金沢朱鷺の苑）への応援を実施した。第二金沢朱鷺の苑においても避難者の受け入れ先の調整ができたため、9月14日に応援派遣を終了した。

『全国経営協 災害支援基本方針』より



2. 活動の課題と提言

(1) 複数の派遣要請による混乱

応援職員を派遣する社会福祉施設に対して、DWAT、中央センターによる応援派遣、種別協による応援派遣など、様々な派遣要請が行われ、対応に苦慮した。介護人材が不足する中で、派遣元も応援職員を派遣する余裕が必ずしもないため、社会福祉施設協議会連絡会が中心になるなどして派遣要請を一元化し、効率的な派遣調整ができるよう工夫するべきである。

(2) 避難所情報の正確な共有

1.5 次避難所には継続的に多くの応援職員が派遣されたが、応援職員に余裕があり、待ち時間が生じているケースがあった。また、そのような状況にもかかわらず、国からの派遣要請は継続されていた。国、県、中央センターによる避難所情報の共有が不十分だった可能性がある。

(3) 被災施設の事業継続支援

被災施設の入所者が広域的に避難した場合、施設の事業継続が困難になり、職員も退職せざるを得ないケースがある。そして、入所者が戻れる状況になっても職員不足のため、受入ができない状況が生じてしまう。

被災した施設の事業継続を支える仕組みが必要であり、入所者が避難する際の施設職員の同行や介護報酬のあり方の見直しなどを検討する必要があるだろう。

(4) 生活圏域ごとのチーム組成

DWAT や中央センターによる介護職員の応援派遣は、即席でのチーム組成が多く、活動時の連携や派遣元の負担の偏りなどの課題が生じるケースが想定できる。

全国社会福祉法人経営者協議会においては生活圏域や市町村単位での社会福祉法人の組織化を進めている都道府県組織にならい、災害時もこの単位でのチーム組成を進めることを検討、想定している。日ごろはソーシャルワークで連携をし、ネットワーク会議等で準備もしておき、災害時にはその体制が DWAT として活動することで、迅速なチーム組成につながるほか、平時からかかわりがあることで、互いの資格や職種、役割をわかっているため活動が効率的になり、質の向上のための研修や会議も開きやすいという利点が考えられる。

<2>公益財団法人 日本知的障害者福祉協会（日知協）

- 2024 年1月4日に石川県の会員施設に被害状況調査を実施し、2024 年1月9日には東海北陸地区回内の会員施設に受入調査を実施
- 1月下旬からとくに被害の大きかった穴水町と能登町の2施設に対して応援職員を派遣
- 被災地のニーズにあった専門人材の確保や派遣先の業務と職員の能力のミスマッチが課題

1. 活動の内容

(1) 発災後10日以内に被災地域の状況調査と東海北陸地区の受入調査を実施

日本知的障害者福祉協会は、1月3日に石川県知的障害者福祉協会の会長に電話連絡をしたのち、1月4日に石川県の会員施設に対してメールとFAXで被害状況調査を実施し、情報を厚生労働省と共有した。

また、1月9日には厚生労働省からの依頼を受け、東海北陸地区内の会員施設に受入調査を実施し、約230の施設から手上げがあった。受入可能と回答のあった施設のリストは、厚生労働省経由で石川県の施設に配布し、施設間で連絡が取り合えるようにした。

(2) 2施設に対してのべ200人の応援派遣を実施

厚生労働省による依頼を受け、1月23日から佛子園（能登町）へ、2月5日から石川県精育園へ、のべ200人の応援職員を派遣した。派遣は、災害福祉支援ネットワーク中央センターと連携して実施した。

県立施設である石川県精育園に対しては2月5日から、初期は愛知県と岐阜県の会員施設、その後は東海地区や近畿地区の会員施設から職員の派遣を実施した。当初は、電車で七尾市まで行き、そこから現地職員が車で送迎するという移動方法であったが、交通状況や要望された派遣人数の確保に苦勞し、派遣調整に時間を要した。3月に入ると、精育園の入所者約40人が加賀市にある同じく県立の障害者支援施設である錦城学園に避難したため、派遣先も錦城学園となったインタビュー時点（2024年11月）では、精育園は修繕のめどが立っておらず、入所者がいつ戻れるかはわからない状況である。

佛子園に対しては、北陸地区会によるとりまとめのもと、富山県、福井県、新潟県の障害者福祉協会が3月まで人および物資の支援を行った。4月以降は精育園と同様に、災害福祉支援ネットワーク中央センターと連携して応援職員の派遣を実施した。

別紙 2

派遣希望登録票

下記の記入例を参考に、各月第3希望までの派遣期間をご記入いただき、期限までにご提出ください。※前泊される場合などは、備考欄にご記入ください。

5月	グループ	期 間	備 考
第1希望	5-①	1日（水）～5日（日）	前泊（4/30）
第2希望	5-④	16日（木）～20日（火）	当日入ります
第3希望	5-②	6日（月）～10日（金）	

以下、回答欄（返信先：E-mail info@aigo.or.jp / FAX 03-3431-1803）日本知的障害者福祉協会

5月	グループ	期 間	備 考
第1希望			
第2希望			
第3希望			

6月	グループ	期 間	備 考
第1希望			
第2希望			
第3希望			

派遣者情報	氏 名			
	職 種			
	年 齢			
	性 別	男 ・ 女 （該当に○をつけてください）		
	利用交通機関	自家用車 ・ 公共交通機関 （該当に○をつけてください）		
連絡先	都道府県			
	施設・事業所名			
	窓口担当者名		TEL	
	e-mail		FAX	

派遣希望登録票（提供：日本知的障害者福祉協会）

2. 活動の課題と提言

(1) 障害分野に専門性をもつ人材の確保

施設へ応援職員を派遣する際のマッチングに時間を要し、応援派遣の初動が遅くれた。中央センターによる応援派遣では、介護分野で派遣可能な職員は多かったものの、障害分野に専門性をもつ職員が少なく、障害者支援施設から求められる人材の確保に苦勞した。知的障害者は、環境の変化に過敏な人が多いため、専門性のある支援者が必要であるし、可能な限り長期間の派遣が望ましい。

今回の派遣では、中央センターと連携して障害分野の職員を派遣できたため、他の種別団体も同様のスキームを構築できるといし、今回の連携の成果は今後の災害でもいかしていきたい。

(2) 応援派遣の長期化と現地職員の確保

半年間を目処に応援派遣を実施したが、応援職員のニーズは発災半年後以降もあった。応援職員の派遣には限界がある以上、現地での職員の確保により力をいれるべきである。

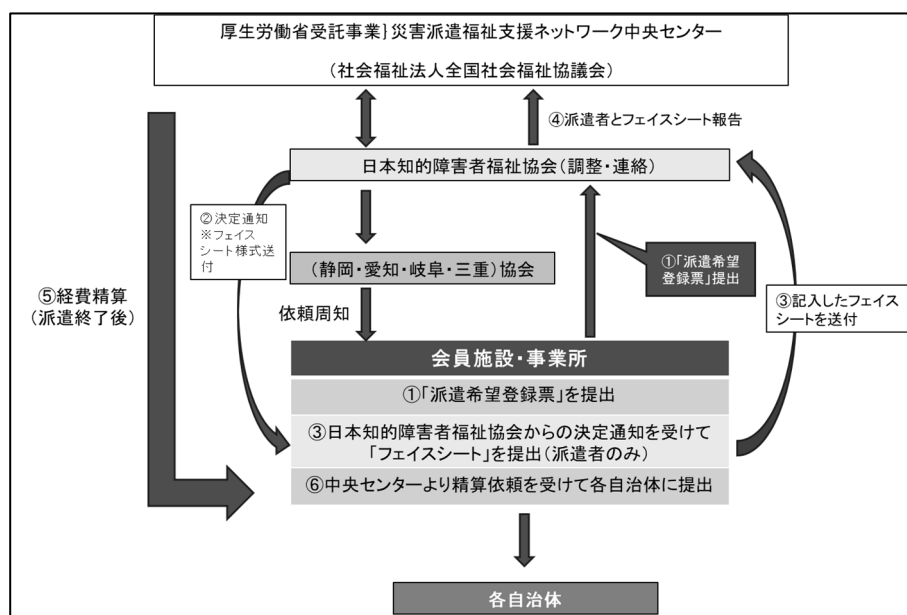
(3) 派遣先の業務内容と派遣職員の職務遂行能力のミスマッチ

被災施設に経験や能力が豊富な職員を送っても、現地での業務が新人職員でもできる仕事であり、能力と業務内容のミスマッチが生じていた。受入施設は依頼する業務内容をフェーズごとに明確化する必要があるだろう。

(4) 石川県の被災施設への対応の遅れ

石川県精育園は被災状況が深刻だったため、2月上旬には加賀市への入所者の避難の予定があり、協会として支援の準備をしていたが、結果的に3月まで避難が延期になった。県立の施設であるため、石川県がより迅速に被災者を避難させる必要があった。また、修繕についても同様に対応が遅く、目処が立っていない状況である

中央センターと連携した応援派遣のスキーム（日本知的障害者福祉協会提供資料より作成）



<3>公益社団法人 全国老人福祉施設協議会（老施協）

- 老施協 DWAT を組織し、2024 年1月 12 日から被災施設への派遣を実施
- 発災当初は職員が被災施設した施設や被災者を受け入れた施設への応援を実施し、8 月以降は避難した入所者が戻ってきた施設の職員不足にも対応したことで派遣が長期化
- 活動場所による手当の格差や施設間での人件費応などの、現行制度の求償が課題

1. 活動の内容

(1) 迅速な初動対応と5人1チームでの活動

全国老人福祉施設協議会は、2024 年1月1日に災害対策本部を設置し、石川県、新潟県、富山県、福井県の老人施設協議会からの被災状況の情報を厚生労働省へ報告した。1月9日に石川県老人施設協議会からの派遣要請を受けた派遣申込みを開始し、1月12日より老施協 DWAT の派遣を開始した。

老施協 DWAT は、移動の効率化や活動時の連携や安心感を考慮し、5人1チーム5日間の活動を基本としている。当初は、派遣元から現地へレンタカーで物資を積み込んで移動していた。ただし、派遣が長期化する中で、被災施設の要望の変化にあわせ、1チームあたりの人数を減少させてきた。また、救護物資の積み込みが不要となったフェーズ以降は、移動も金沢まで公共交通機関を使用し、金沢駅からレンタカーで派遣先施設に移動することを基本とした。

(2) フェーズによって異なるニーズへの対応と派遣の長期化

老施協 DWAT の活動は、10日間の派遣を原則としているにもかかわらず、インタビュー時点（2024年11月）でも派遣を継続しており、活動が長期化している。これはフェーズによって異なる被災施設のニーズに対応しているためである。

発災当初は、職員が被災に伴い退職した被災施設の人手不足への支援もしくは、被災施設の入居者を受け入れた受入施設の人手不足への支援が派遣先のニーズであった。1月から6月ころまでの派遣はこのニーズに対応するものである。

他方で、8月以降になると、避難した入所者を元の施設に戻す動きがあった。被災施設は一度入所者を避難させたことで仕事がなくなった職員が退職し、その後に入所者を戻しても職員が不足しているというニーズを抱えていた。そのため、8月以降は、職員が不足する状況で、戻って来る入所者を受け入れなくてはならない施設への応援が必要となっている。

たとえば、輪島市の特別養護老人ホームあての木園には、11月から老施協 DWAT の派遣をおこなっている。あての木園は発災後約100人の入所者が分散して避難したが、7月から徐々に施設に戻っている。他方で、法人全体の職員116名のうち54名が退職しており、避難先から施設へ戻ることを希望する入所者を受け入れる体制が十分に整っていない状況にある。このようなニーズに対応したこともあり、老施協 DWAT の活動は長期化している。

2. 活動の課題と提言

(1) チーム編成の工夫と求められる専門職の派遣の課題

老施協 DWAT は、介護、看護、栄養士、相談員、事務員などからなる5人1チームを原則としており、能登半島地震における活動では、職種は問わずにチームを組成した。移動の効率性や活動時の連携や安心感を踏まえると、5人チーム制が効果的と考えており、他の応援派遣においてもこの原則を取り入れることを推奨している。

他方で、被災施設から看護師の要望が多くあったが、派遣元でも看護師は少数であり、要望に十分に答えられなかった点は課題であった。

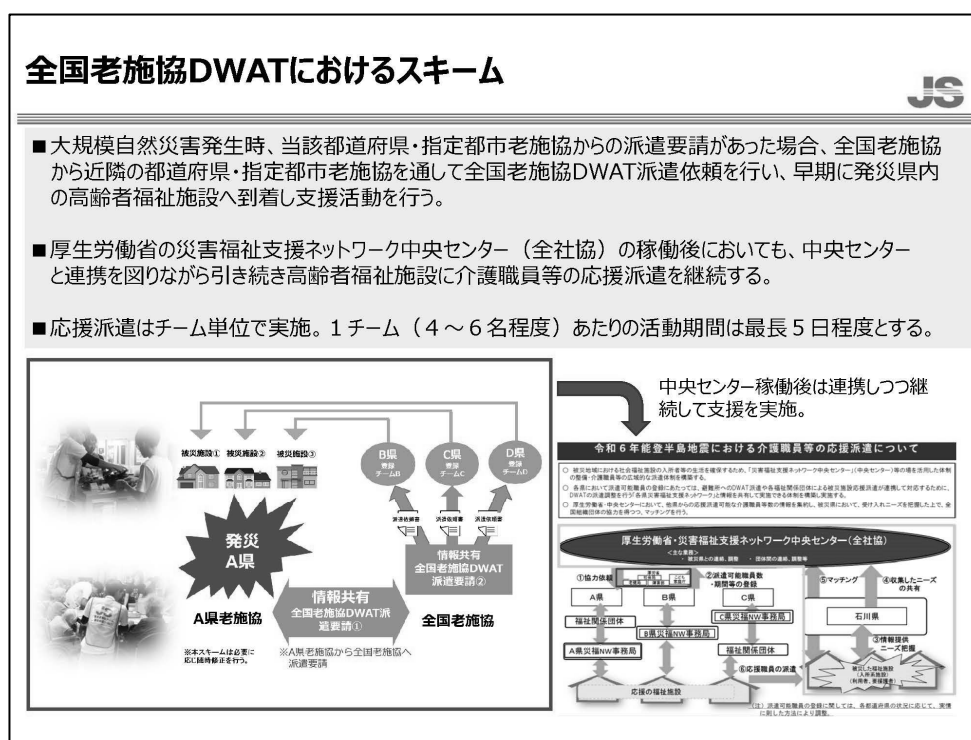
(2) 求償にかかる格差や仕組みの課題

現行の災害救助法では、避難所や福祉避難所への派遣と施設間応援派遣で手当の金額に差がある。手当の差は、応募の偏りやモチベーションに影響するため、施設間応援派遣にも手当を支給するか、派遣者への手当支給と施設への求償事務を国か自治体が担うなどの制度見直しが必要である。

施設間応援派遣の求償は施設間で行うことになっているが、被災施設への請求をためらい、請求しない法人もあるため、実態把握が必要だと考える。

(3) 名称による派遣元施設や職員の混乱

都道府県 DWAT と老施協 DWAT のそれぞれから要請があったことで、派遣元の施設や職員に混乱が生じた。



老施協 DWAT のスキーム(出典:全国老人施設協議会 HP)

<4>公益社団法人 日本介護福祉士会（介士会）

- 日本介護福祉士会は、2024 年 1 月、2 月を中心に、1.5 次避難所でボランティアとして活動
- 当初は石川県の会員による高齢者の見守りを想定していたが、福祉施設からの避難所の対応が必要となり、全国的な派遣へと方針転換をした
- 災害時の福祉支援体制における、アセスメントと直接ケアの役割分担が課題

1. 活動の内容

(1) 現地入り後すぐに活動方針を転換

日本介護福祉士会は、2024 年1月8日のオンラインミーティングで石川県より 1.5 次避難所の一般避難者のなかにいる高齢者の見守りを依頼され、1月9日に現地入りした。しかし、現地で県の担当者から急遽方針が変わり、高齢者施設の入所者の受入対応が必要であると伝えられた。

当初は、石川県介護福祉士会を中心にボランティアを派遣することを想定していたが、40 人規模の要支援高齢者を受け入れるためには、全国的な派遣が必要になると考え、活動方針の転換を余儀なくされた。

全国的な派遣の必要性を認識してからは、各都道府県の会員に日々の避難所の状況をこまめに共有することで、都道府県介護福祉士会の協力も進み、スムーズに全国からの派遣調整を実現できた。

(2) 1.5 次避難所マルチパーパスルームおよびサブアリーナで他職種と連携した活動を展開

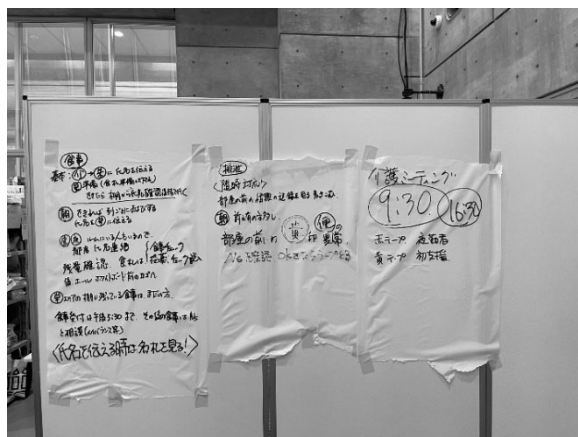
マルチパーパスルームとサブアリーナの設営は、DMAT が中心となって行ったが、日本介護福祉士会も設営の段階から参画した。当初は滞在が数日であると想定され、可能な限りベッドを敷き詰めるとされていたが、避難者の状況やプライバシーの確保、感染症対策等を考慮して、4つのエリアとパブリックスペースが必要であると DMAT に提案し、提案に沿った設営ができた。

また、食事にも関しても管理栄養士と相談しながら、直接介護のなかで望ましい食事をアセスメントする体制を構築した。

設営段階から、他職種とのチームの中で、直接介護を担うのは介護福祉士会と役割分担が明確であったため、その立場から提案、協議ができ、DMAT を中心とした指揮命令系統が確立されているように感じた。



設営前のマルチパーパスルーム
(提供: 日本介護福祉士会)



マルチパーパスルームの掲示
(提供: 日本介護福祉士会)

2. 活動の課題と提言

(1) ケアとアセスメントにおける介護福祉士の役割について

能登半島地震では、DWAT がアセスメントを行い、そのまま対応を引き受けるケースもあったが、このような場面では、介護をしながらアセスメントを進める役割を担うチームも必要ではないかと考えている。DWAT のメンバーには、必ずしも直接介護を担える職種ばかりが含まれているわけではなく、1.5 次避難所等の介護の必要性が高い避難所においては、介護福祉士を中心とした人材の確保やチーム作りが今後ますます求められるだろう。

介護自体がアセスメントであることやとくに災害時においてアセスメントを踏まえた実践(介護を含む)における即時性が重要であることを踏まえ、DMAT のメンバーに、介護福祉士や介護実践者を明確に位置づけるあるいは災害の種類や規模に応じて、介護福祉士のチームがより早いフェーズから対応するケースを想定した体制をつくるなどの取り組みが必要だと考えている。

(2) 業務の引継ぎ

避難所立ち上げ当初、管理栄養士と連携して食事について協議し、医師の確認を得るというフローを決め、掲示等に明記したが、そのルールが定着しなかった。専門職同士が連携するための役割分担を明確にし、ルールとして定着する方法を検討するべきである。

(3) 介護職員の人手不足

日本介護福祉士会は無償のボランティアとして活動しており、多くの会員は休暇を取って活動に参加している。そのため、人手が安定的に供給されることは約束されておらず、休みと人が確保されていない状態と言える。今後、災害時の福祉の活動を広げる場合、人手不足の課題は考慮に入れる必要がある。

(4) DWAT との関係のあり方

介護福祉士会は、DWAT が全国的に組織されたことを踏まえ、会が積極的に前面に出るものではないものの、職能団体としての使命から、社会貢献の観点で災害支援を重要視しており、DWAT で補完が必要な部分を支援する役割を果たしてきた。

介護福祉士会のような有志のボランティアは、機動性に強みがある一方で、継続性や組織性、スキルの均一性には課題がある。そのため、避難所立ち上げ時の初動対応や、地域に根ざした息の長い支援活動にも課題があることを踏まえて、DWAT と役割分担をしていきたい。

<5>一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会（民介協） ・

一般社団法人 日本在宅介護協会（在宅協）

- 民会協と在宅協は 2024 年2月から約 2 カ月間、奥能登地域および 1.5 次避難所で被災者の入浴支援を実施
- 断水が続く奥能登地域では、訪問入浴車と給水車を持参し、浄水場で給水したうえで活動
- 活動拠点の確保や現地活動のコーディネートが課題

1. 活動の内容

(1) 発災直後から厚生労働省に打診して現地入りのタイミングを探る

日本在宅介護協会は、発災直後から厚生労働省に入浴支援を打診していた。ただ、発災直後から支援に入るのではなく、復旧期以降のフェーズで活動すること想定していた。また、プッシュ型の活動ではなく、要請を受けてから活動する方針であった。

1月24日に厚生労働省から依頼を受け、1月29日から先遣隊が現地調査を実施した。石川県庁は奥能登地域のニーズを把握していなかったため、実際に奥能登地域の行政機関に行き、現地のニーズの聞き取りを実施した。

1月31日に日本在宅介護協会と全国介護事業者協議会で会議を開き、合同で活動を実施することを決め、2月2日に石川県から依頼を受けたことで、2月5日から奥能登地域での活動を開始した。また、同じく石川県から依頼を受け、2月17日から1.5次避難所での活動を開始した。

(2) 断水が続く奥能登地域で給水車を持参して活動

奥能登地域では断水が続いており、とくに入浴支援が必要な人のなかには発災以降、入浴ができていない人もいた。断水が続いている被災地では、水がないため入浴支援は難しいと考えていたが、団体内で給水車を確保できたため、入浴車両と給水車両のセットでの活動が可能となった。給水車の水は行政と調整して確保した浄水場で補給していた。

奥能登地域の活動は、市役所や町役場を訪問し、入浴支援のニーズのある場所として挙げた介護施設や福祉避難所、一般避難所に訪問して実施した。このため、基本的に活動は訪問入浴経験者によるものとなり、現地の介護職員と協力しながら入浴支援を実施した。

(3) 1.5 次避難所では施設避難者らの入浴を支援

1.5 次避難所では介護施設から移ってきた人などの入浴支援のニーズがあり、要請を受けて2/17から活動を開始した。奥能登地域に比べて交通アクセスが容易であるため、長期間の活動が難しい人や入浴車両を持参できない人が中心になって活動を実施した。また、活動意欲はあるが訪問入浴支援の経験がなく、奥能登地域での活動が難しい人も1.5次避難所に派遣することで、効率的な派遣調整が可能となった。

入浴支援は、入浴車と浴槽を常設し、施設のシャワールームを用いて実施した。DWAT等の1.5次避難所に派遣されている応援職員が入浴前のアセスメントと浴槽への移動を介助し、シャワールームで引き継いで入浴支援を行うかたちであった。

1.5 次避難所での活動は3月末で終了したが、ニーズがあったため活動終了後も訪問入浴車両の浴槽とホースを貸与し、入浴支援が継続できる体制を支援した。

2. 活動の課題と提言

(1) 活動経費について

活動経費について、交通費や宿泊費等は団体で負担したが、人件費については事業所が立て替えて対応した。また、活動場所によって人件費の求償範囲が異なっており、対応が煩雑であった。

費用が保障されていないと職員の派遣を躊躇する事業所もあると考えられるため、派遣元に負担をかけないあり方を検討する必要がある。

(2) 活動拠点の確保

活動時間を確保するために、活動場所の近くに拠点をかまえることが望ましいが、継続的な活動には水や電気が安定的に供給される必要があり、活動場所近くの拠点を確保することが困難であった。善意で紹介を受けた七尾市の能登島を拠点としたが、能登島大橋が震災で不通となり迂回を余儀なくされたことで、珠洲市や能登町、輪島市への活動場所まで車で最長2～3時間かかり、移動に多くの労力を費やすことになった。

(3) 現地でのコーディネート機能

現地でニーズの把握や情報管理などのコーディネート機能が無かったため、活動場所は現地で情報収集したうえで決めざるを得なかった。日々の調整や情報の共有が負担であることから、曜日によって活動場所を決めるかたちにして対応した。

(4) 位置づけの明確化

現状での活動は、DWAT等の公的な仕組みに位置づけられたものではないため、活動場所や拠点の確保や派遣先での他チームとの連携に課題が生じるケースがある。今後、入浴支援活動が公的な仕組みに位置づけられることで、現地での活動場所や拠点等のコーディネートをしてもらいながら、活動に専念することができるだろう。また、活動費用についての不安も払しょくされるだろう。



▲浄水場で(株)シダー所有の給水車に水を補給



▲施設の空き居室で入浴実施



▲シャワー室の中に浴槽を常設し、シャワー栓にホースを接続して直接給湯



▲スポセンには入浴車1台を常設

提供：日本在宅介護協会・全国介護事業者協議会

4. 被災自治体ヒアリング（9件）

<1>石川県（1.5次避難所）

<2>石川県（DWAT）

<3>石川県（施設応援）

<4>石川県社会福祉協議会

<5>珠洲市

<6>穴水町

<7>志賀町

<8>七尾市

<9>輪島市

<1>石川県（1.5 次避難所）

- 1.5 次避難所は要配慮者が少しでも良い環境に移動するための中継点として構想された
- 当初は一人入所者は数日で退所する想定だったが、要配慮者等の課題を抱えた人が滞留していた
- 多くの要配慮者が入所する中で、設営段階の環境整備から退所支援まで福祉専門職が多様な役割を担った

1. 着想～準備

(1) 2次避難所への中継点として着想

1.5 次避難所の開設は1月4日に知事のトップダウンで決定し、5日の災害対策本部会議で発表された。

発災後、1次避難所は人が溢れ、空調もベッドもなく、プライバシーも確保されていない環境だという情報があった。そのなかで、高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者とその家族を優先的に金沢に移動し、少しでも良い環境を提供したうえで、2次避難所につなげる中継地点のイメージだった。また、施設の選定は金沢市以南で大規模かつ空調が整っている施設という観点でいしかわ総合スポーツセンターのメインアリーナとなった。

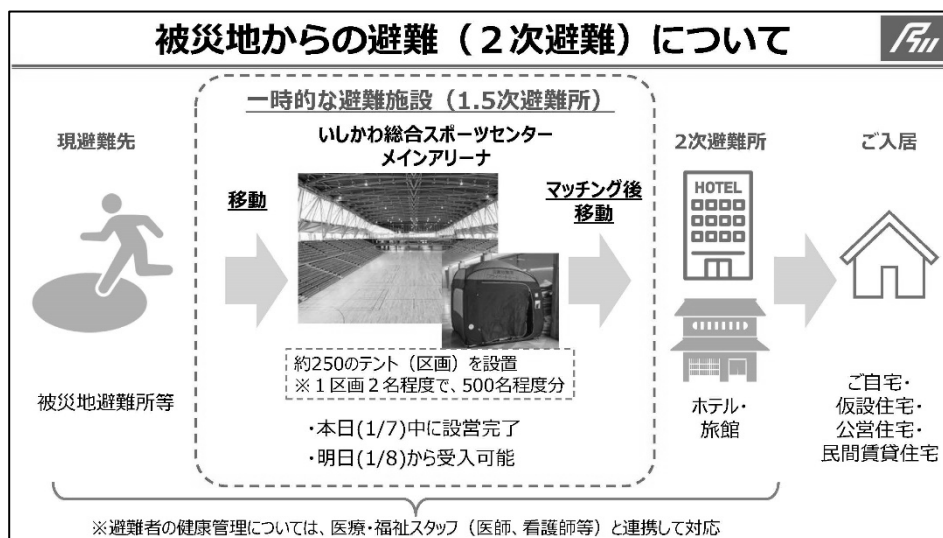
当初は1～2日程度休息した後に2次避難所に移動することを想定しており、いしかわ総合スポーツセンターを所管する県民文化スポーツ部スポーツ振興課が避難所の運営を担った。

(2) 開設までの準備

1月5日に副知事、施設を所管する県民文化スポーツ部長、移送の調整をする健康福祉部の担当課で運営方法の検討が始まった。

場所が決まると、まずは直近にある大学の卒業生式なども含めて、3月までの予定をすべてキャンセルした。

そして、テントや段ボールベッド、毛布を調達して準備を進めた。テントは白山市が多くの備品を持っていたため提供してもらった。



1.5 次避難所の構想(出典:石川県「1.5 次避難所について」)

2. 開設後の状況

(1) 初期の避難所運営

当初はスポーツ振興課が24時間体制で運営していたが、他部局からの応援を受け入れ、県職員による24時間体制を敷いた。その後、開設3週間後からは民間のイベント会社を活用し、食事の提供や清掃、物資の発注・整理を依頼したことで、県職員は日勤帯のみの勤務となった。

また、内閣府の紹介で YMCA も3月まで運営補助に入っていた。

(2) 開設直後に福祉支援の必要性を認識

1.5 次避難所は1月8日に開設した。初期は交通状況が悪い中でバスでの移動だったため、移動に時間を要し、到着が深夜になることもあった。市町との移動の調整は健康福祉部が担った。

避難所を受け入れてすぐに福祉支援の必要性を認識した。当時は健康福祉部が手配した看護師が24時間体制でいるだけであったため、介護職員の応援の要望をスポーツ振興課から健康福祉部へ伝えた。

(3) 福祉支援体制の整備

1.5 次避難所での直接介護は想定していなかったが、要配慮者が避難してくるにあたり福祉支援が必要だろうと考え、開設前から DWAT にかかわってもらった。DWAT は運営段階で、避難所の導線確保やテントの配置などの環境整備の役割を担った。

DWAT は日勤のみのため、夜間の要配慮者の対応は看護師だけでなく県の事務職も手伝わねばならない状況だった。

(4) マルチパーパスルーム・サブアリーナの開設

1月10日からマルチパーパスルーム、1月15日からサブアリーナで被災地の社会福祉施設の入所者等を受け入れた。サブアリーナは健康福祉部が担当となり、DMAT 主体で医師と看護師が運営した。また、食事の面では栄養士会が携わって介護職を提供していた。4月以降はメインアリーナ、サブアリーナともに健康福祉部が担当になった。

(5) 滞留する避難者への対応

開設当初は多くの人が避難してくる一方で、大多数の避難者はすぐに2次避難所に移っていくため、次第に要配慮者や経済面などの問題を抱えた人が滞留していくようになった。1.5 次避難所が埋まりそうになったため、1月13日に産業展示館、1月18日に小松総合体育館でも避難者の受入をし、産業展示館は3月8日まで、小松総合体育館は2月8日まで開設した。

3. 撤収

(1) 長期滞在者への対応

長期間滞在している避難者に対しては、ケアマネジャーやソーシャルワーカーが個別に対応して退所支援をおこなった。退所支援にあたっては石川県の職員も専門職と同行し、市町との調整などの役割を担った。県の職員にとっては、専門職の存在が大きかったと感じている。

他方で、県内の高齢者施設はいっぱいで被災者を受け入れる余裕がなく、調整には苦労した。

(2) 現状復帰に苦慮

各避難エリアは、マルチパーパスルームは3月上旬、メインアリーナは6月下旬、サブアリーナは9月下旬に閉所し、2024年12月に原状復帰が完了予定である。十分な養生をせずテントや車椅子を動かしたり、シャワー、トイレ、カーペットなどが汚れたりしたため、原状復帰に時間と費用がかかった。

4. 課題

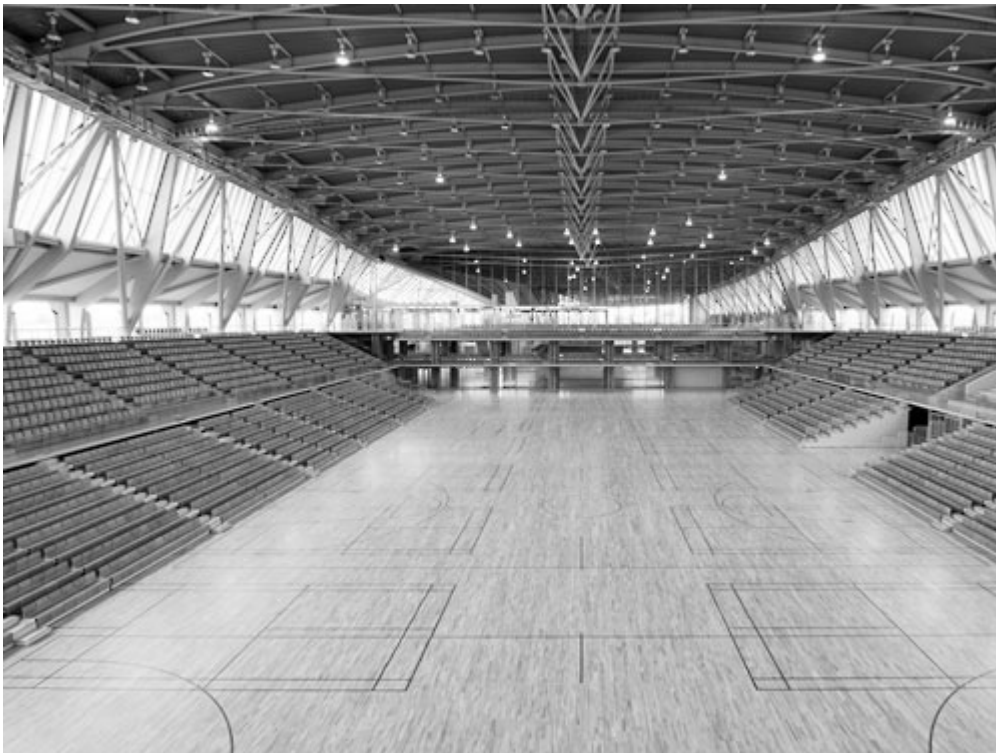
(1) 1.5 次避難所への統一認識の不在

受入当時は、要配慮者と家族がともに避難してくることを想定していたが、実際に要配慮者が家族と一緒に来るケースは数組であり、ほとんどは要配慮者だけを移送して、元気な家族は地元に残り、仕事や復興に携わっていた。

送り出しは市町に任されており、1.5 次避難所の認識が市町によって異なったため、想定と実態に違いが生じた。

(2) 避難者情報の不足

要配慮者は避難してきた段階で情報がないケースがあった。とくに自宅から避難した要配慮者については、地元の市町村や担当のケアマネジャーとは連絡がつかないため、本人からの聞き取りと、DWATをはじめとした専門職のアセスメントをもとに、介護度の見立てをおこなって対応した。



いしかわ総合スポーツセンターのメインアリーナの内観

(出典:いしかわ総合スポーツセンターHP)

<2>石川県（DWAT）

- 中央センターやアドバイザー、先遣隊の情報も踏まえて、中能登地域から北上する活動方針とした
- 全国派遣のなかで本部機能の強化が求められ、地域リーダーを設置して指揮命令系統を構築
- 中央センターの役割を明確にし、事務局機能を強化する必要がある

1. 初動対応

(1) 1月2日に石川県 DWAT に派遣要請

石川県 DWAT の主管部局である厚生政策課は、1月2日に石川県 DWAT のチーム員に対して、派遣の可否を一斉メールで確認した。登録者数は200名程度だが、メールアドレスがわかっていたのは半数程度だった。まずは石川県 DWAT を立ち上げて活動することを想定していた。

(2) 中央センター、アドバイザーと活動方針の決定

1月4日に厚生労働省、中央センター、アドバイザーとオンライン会議をした後、5日に石川県から各都道府県知事あてに DWAT の派遣要請を発出した。同時に厚生労働省から中央センターが派遣調整をする旨も発出された。

6日には、中央センターとアドバイザーが県庁に到着し、活動方針を協議した。8日に金沢市に1.5次避難所が開設されることとなったので、まずはその対応のために石川県およびアドバイザーが声をかけられる都道府県の DWAT 派遣を依頼した。

また、被災地の状況がわからない中で、「南から攻める」方針とした。1.5次避難所への派遣と同時並行で七尾市と志賀町に先遣隊を送ることにした。奥能登地域の要配慮者は1.5次避難所に送られており、中能登地域の支援がうすいのではないかと考えていた。

2. 1月～2月の活動

(1) 先遣隊の派遣

七尾市、志賀町の先遣隊は、避難所の状況を把握していると考えられる DMAT や地元の保健師にアクセスし、情報を収集した。そして、まず大きい避難所に入り、そこを拠点にしつつ周辺の避難所も回る方針を立てた。

他方で、全国派遣でもすぐに動ける人は多くないことと、道路状況が悪いこともあり、奥能登地域への先遣隊は1月中旬になった。1月20日ごろに受けた報告の結果、要配慮者は1.5次避難所や県外施設等に避難していると判断した。

本部として七尾市と志賀町での DWAT の活動状況を整理できていなかったため、地域の福祉ニーズを確認して今後の派遣の規模を検討することと、不安定な1.5次避難所を安定させるためにチームを追加することを基本方針とした。

(2) 本部機能の整理

アドバイザーから、活動するチーム数が増えるにあたって、情報集約や今後の方針決定の仕組みなどの必要性を助言され、指揮命令系統を整理した。1月時点では、全チームから情報を聞き取ることになっていたが、次第にミーティングが行われなくなるなど、継続性のある仕組みではなかった。

本部機能の整理として、具体的には、派遣申請の様式の共通化、情報交換の方法やルールの整理をおこなった。

(3) 地域リーダーの設置

本部機能の整理の一環として、活動地域ごとの取りまとめ役としての地域リーダーを設置した。地域リーダーは、各地域の避難所を巡回しながら各県の DWAT の状況を確認しつつ、行政ともコミュニケーションを取り、その情報を集約し本部に共有する役割を担った。地域リーダーは派遣経験のある県に依頼したが、初めての試みであり、研修等でも想定していないため、はじめはうまくいかない部分もあったが、本部との意思疎通を重ねて機能していった。

(4) 輪島市、穴水町、珠洲市での活動

1月から活動した七尾市と志賀町で、ある程度避難所にいる要配慮者の状況を把握でき、道路状況も改善してきたため、北上が可能と判断し、2月中旬に輪島市と穴水町に先遣隊を派遣した。

輪島市、穴水町、珠洲市での活動は基本的に巡回活動だった。穴水町と珠洲市では、地元での支援体制がある程度整っていたので保健師等と一緒に避難所の被災者のアセスメントをした。また、輪島市では行政が避難所の要配慮者情報を把握できていなかったため、ローラー作戦的に要配慮者を把握した。

3. 撤収

(1) 常駐型の撤収(七尾市、志賀町)

七尾市と志賀町では、避難所が落ち着いてきた2月末から3月上旬にかけて撤収した。常駐型の支援だったため、地域包括支援センターが機能し始めていることを確認して情報をつないだり、ADL 維持の体操等を地元のボランティアに引き継いだりしたうえで、撤収した。

(2) 巡回型の撤収(輪島市、穴水町、珠洲市)

巡回型の支援をした穴水町と珠洲市では、網羅的に避難所の状況を確認したうえで撤収した。活動期間は、七尾市や志賀町と比べると短く1ヶ月弱だった。他方で、輪島市の場合は市が要配慮者を把握できていなかったため、全避難所を巡回して把握した要配慮者の情報を市に引き継いで撤収した。

4. 課題

(1) 活動やルール統一

全国的な派遣のなかで、目的意識の不一致や活動内容に迷うケースなどがあり、全国の意思統一が難しいと感じた。活動の目的、様式、体制、ツールなど、平時から準備をして統一する必要があるだろう。

(2) 中央センターの機能強化

中央センターは人数が少なく、施設応援職員派遣のマッチングに人手を取られている状況もあり、事務局機能の強化が必要だと感じた。都道府県同士の応援受援ではなく、統一のルールを設けて仕切る役割が必要だと考えている。県職員は異動があり、ノウハウが十分に蓄積しない中で、中央センターが初動の支援をできるとよいのではないかな。

<3>石川県（施設応援）

- 施設応援は様々な派遣主体による会議が開かれ、被災施設のニーズと応援側のリソースの確認が行われた
- 施設応援の求償は、国がおおまかな絵を描き石川県が詳細をつめた
- 施設間応援における人件費の扱いは2パターンあるが、実際の運用状況については把握できていない

1. 施設応援における役割

(1) 関係者間での情報共有

施設応援については、定期的に関係者が集まって事業所のニーズと職員の派遣の状況を確認していた。関係者は厚生労働省、中央センター、老施協、有志の団体など幅広かった。4月以降に徐々にDMATが入ってくると、DMATの課題感を共有する場になっていった。DMATは福祉施設の再建支援のために被災地に残って活動を継続していた。

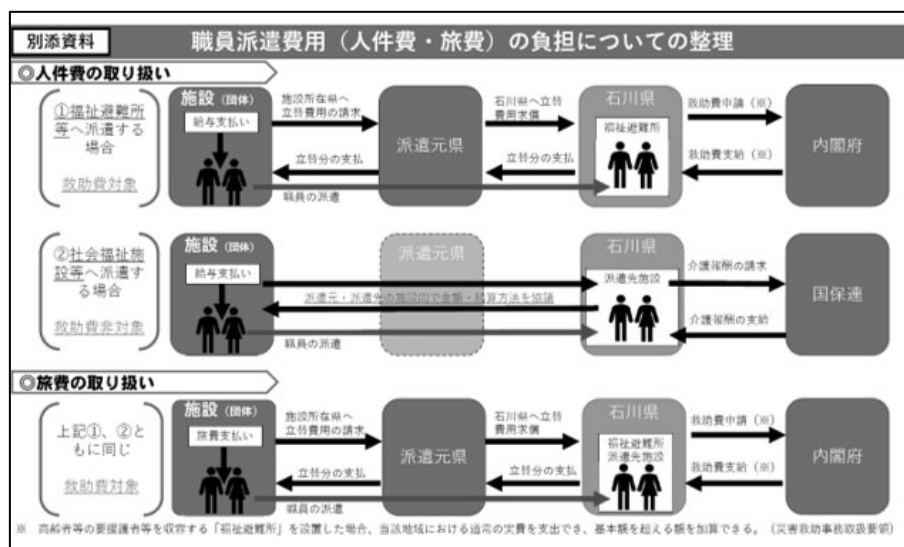
(2) 求償への対応

施設応援の費用精算については、国が早々に絵を示してはいたが、4月時点でも十分に定まっていなかった。4、5月から費用精算を具体的に詰める必要があり、国はある程度のルールを決めたものの、詳細は石川県に問い合わせるように案内したため、QA集を作り、各県に周知をした。各県はそれを受けて申請を開始した。

(3) 2パターンの人件費

応援職員の求償は、福祉避難所に派遣されるパターンと福祉施設に派遣されるパターンの2つにわかれ、前者は人件費が災害救助法の対象だったが、後者は人件費が災害救助法で対象外となっていた。他方で、中央センターは救助費が支払われる前提でマッチングをしており、対応の足並みが揃っていなかった。

福祉施設の派遣については、応援側と受援側で人件費を精算することになっていたが、実際に施設間の費用のやり取りがうまくできているかは把握していない。



施設応援の費用精算で国が示した図

（出典：石川県 HP）

<4>石川県社会福祉協議会

- 発災後は社会福祉施設の状況確認や物資支援など、限られた人数で様々な業務に奔走
- 中央センターから依頼され、1.5 次避難所の開設に向けて早急に石川県 DWAT の派遣調整を実施
- 今回の活動経験を共有する仕組みや経験を踏まえた全国的な研修や共通の研修マニュアルが必要

1. 発災後の活動

(1) 社会福祉施設の被害状況の確認

発災後は1月2日から県内の社会福祉施設の被害状況や食料等の備蓄の状況を確認した。ただ、停電で電話がつかないケースや施設管理者が不在で確認が取れないケースもあり、おおよその連絡がつくようになったのは1月4日頃であった。

また、4日に施設に連絡がつくようになった頃には DMAT による移送が始まっており、広域避難の噂が他の施設にも広まっている状況だった。

(2) 社会福祉施設への物資支援

施設の支援は、種別団体などがそれぞれ独自に活動したこともあり、一体的な支援ができたわけではなかった。

ただ、経営協会員法人で金沢市内にある施設が拠点ロジとなり、全国から物資を集めて被災施設へ届ける活動を行っていた。この活動は種別団体が横断的に連携し、「福祉施設支援チーム」として1月中旬から被災施設で自己調達ができる目途が立った2月末頃まで活動が続けられた。

また、保育団体においても「オールこども石川」を結成し、被災した保育施設へ物資支援を行った。

2. DWAT とのかかわり

(1) 平時は養成研修のみを受託

石川県 DWAT のネットワーク事務局は石川県が務めており、石川県社協は平時のチーム員の養成及びフォローアップ研修のみを受託していた。

(2) 1.5 次避難所の派遣に向けた調整

1月6日に、県庁での打ち合わせを終えた中央センターとアドバイザーが訪問し、石川県 DWAT の派遣調整を依頼された。8日の 1.5 次避難所の開設に間に合わせる必要があったため、至急6日の夜にチーム員に派遣要請のメールを送り、7日にチームを編成した。

また、長期的な派遣になることが予想されたため、チーム員への依頼は3日間のクールを示したうえで、地震被害の少なかった加賀地方のチーム員に絞って連絡をした。

石川県 DWAT は今回が初めての活動だったため、経験のある群馬県 DWAT とともに 1.5 次避難所での支援を実施した。

3. 課題

(1) 被災施設の入所者の受入及び複数ルートからの派遣依頼による職員不足

被災した福祉施設の入所者は DMAT の主導のもと 1.5 次避難所や県内・外福祉施設等に移送された。この結果、受け入れ先の施設では定員を超えて受入依頼に協力した。その間に、石川県 DWAT 派遣や中央センターによる福祉施設応援、福祉施設支援チームによる物資支援など、複数のルートから派遣依頼を受け、どのルートの派遣を優先すべきかの判断が難しいという声が聞かれた。

様々な団体が独自に活動する中で、福祉応援全体としての制御が難しかったと感じた。

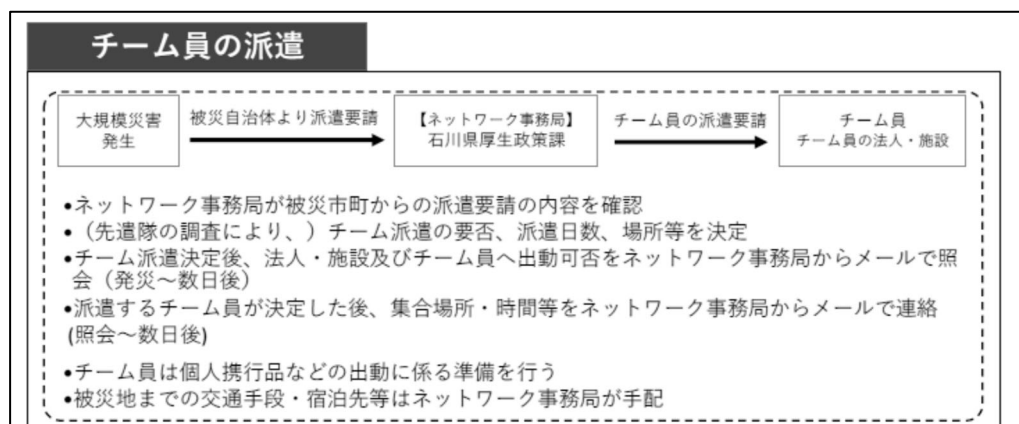
(2) 能登半島地震の経験をいかした研修や訓練の充実

石川県 DWAT のなかでは、今回が初めての活動であり、引き継ぎや連携不足から十分な達成感を得られず、今回の経験を今後に活かせるか不安という声があった。これまでの研修は実践を踏まえたものではなかったため、今後は経験を共有できる仕組みをつくる必要がある。

また、今回の活動を踏まえて、DWAT の全国共通の研修マニュアルや全国規模の訓練、近隣県との訓練などがあるとよいと考えている。

(3) 派遣調整の効率化

石川県社協は、8月以降、中央センターから福祉施設への応援派遣のマッチング業務を引き継いでいる。マッチング業務は、1件ずつ連絡を取りながら調整する必要がある、非常に手間がかかると感じている。今後の災害において、発災当初から今回と同様の方法でマッチングをするのは多大な労力がかかることが予想できるため、調整を効率化できる仕組みが必要である。



マニュアルに定められた石川県 DWAT の派遣スキーム
（出典：石川県災害派遣福祉チーム活動マニュアル）

<5> 珠洲市

- 珠洲市では多くの自主避難所が立ち上がり、避難所での高齢者への対応や福祉避難所の立ち上げが課題となった
- 発災直後、支援要請したが叶わず、3月派遣時も仮設住宅の支援を要請したが対象でないと活動が叶わなかった。
- 被災で地域の福祉資源の機能が弱まる中でフェーズに応じた福祉支援が求められる

1. 被災の状況

(1) 珠洲市の被害の概要

能登半島地震において、珠洲市では震度6強の揺れを観測し、大きな被害を受けた。電気や水道、ガスなどのライフラインが止まったほか、道路が寸断され、電話も通じない環境で、市内全域の住民が避難生活を余儀なくされる状況であった。避難所は最大で約100ヶ所が開設され、約7,500人が避難した。

能登半島地震における珠洲市の被害状況(2025年3月時点)

人的被害(人)		
	死者	161人(うち災害関連死64)
	行方不明者	－
	重症者	47
住家被害(棟)		
	全壊	1,754
	半壊	2,089
	一部損壊	1,755

出典:石川県「被害等の状況について(第193報)」

(2) 多くの自主避難所の応援要請

珠洲市では、26ヶ所のうち指定避難所のうち、開設されたのは15箇所であった。他方で、道路が寸断され指定避難所までたどり着けないケースもあり、多くの自主避難所が立ち上がった。また、正月だったため、市内の人口が1.5倍から2倍になっていた。結果的に、指定避難所も含めて最大94ヶ所の避難所が立ち上がった。

令和5年度の地震を教訓に分散備蓄をしていたため、物資面での問題は大きくなかったが、高齢化率が50%を超える中で、各避難所で高齢者の支援をすることが難しく、DWATや看護協会等に応援を依頼した。

2. DWATの活動

(1) 要請のボタンのかけちがい

珠洲市には令和5年度の地震の際に、DWATから活動の打診があった。その際に、今のフェーズでは不要であると伝えると、DWATの支援を断ったことになって全国文書が回ってしまった。

令和5年度の経験を踏まえ、能登半島地震では発災後すぐにDWATの応援を要請した。具体的には、避難所の高齢者の支援や職員不足で立ち上がりが遅れた福祉避難所の立ち上げ支援をしてほしいと考えていた。しかし、交通状況が原因で支援が実現しなかった。

DWAT は3月から珠洲市での活動を開始した。その時期では市内の要配慮者は市内で立ち上げた福祉避難所または 1.5 次避難所に行かれており避難所で生活していた方はほとんど自立できている方だった。珠洲市では2月上旬から仮設住宅の入居を開始しており、DWAT に仮設住宅の巡回を依頼したところ、活動場所は避難所のみと規定されている、とのことでこれもかなわなかった。

また、DWAT が珠洲市に入った時期は、市内の医療体制が復活しつつあったため、DMAT が撤回するタイミングだった。医療から福祉へ支援の転換をしようと考えていたが、できなかった。

3. 課題

(1) 発災初期からのフェーズに応じた DWAT の活動

珠洲市の避難所には、発災直後から HuMA や日本災害看護学会、ピースウィンズ・ジャパン、防災士会などが応援に入ったが、マンパワーの不足による災害関連死が発生してしまった。もし DWAT が数人でも初期から入っていたら、防げるものがあったのではないかと感じている。

また、過去の災害では、地域福祉の課題が顕在化するイメージだったが、能登半島地震では課題がなかった人に課題が生じていった。DWAT が初期から避難所に入っていれば、環境整備や人員配置について助言をもらえ、機能低下を防げたのではないかと考えている。

くわえて、フェーズごとに福祉支援の役割が異なると考えている。1月は避難所や福祉避難所の支援が必要だったが、被災者が仮設住宅に移ってからは仮設住宅の支援が必要になるため、DWAT はフェーズに応じて活動を展開する必要があるだろう。

(2) 地域の福祉資源の疲弊

福祉施設は、DWAT 等の支援が入らない中で尽力していたが、最終的には挫折して入所者を市外へ送り出さざるを得なかった。応援がない中で職員は疲弊し、退職するケースもあり、現在は避難した高齢者を戻したくても職員不足で戻せない状況となっている。

また、仮設住宅の避難者を対象としたデイサービスも検討したが、人手不足によって対応できる法人がなかった。

くわえて、発災前に約 20 人いたケアマネジャーは被災後に約 10 人まで減少した。ライフラインの寸断によって家族からケアマネジャーに連絡が取りづらい環境の中、福祉課への問い合わせも多くケアマネジャーは発災後に家族から様々なサービスに関する問い合わせを受けるが、市内でサービスがないため調整が困難な状況であった。

さらに、地域包括支援センターは運営する特養に一般避難者も避難してきてその対応に追われたことや、職員が皆すぐには出てこられず、人手が足りなかった。そのため、包括が担当していた在宅の要配慮者へ支援が行き届きにくかった。

さらに、地域包括支援センターは運営する特養に一般避難者も避難してきたことや、職員が避難したことで人手が足りなかった。そのため、包括が担当していた在宅の要配慮者へ支援が行き届かなかった。

(3) 1.5 次避難所をめぐる情報の錯綜

石川県から、1.5 次避難所は食料も寝食も困らない「パラダイス」だと聞かされていたが、医者からは劣悪な環境だと報告を受けた。また、バスでの長時間移動を余儀なくされ、バス移動の際は専門職の同行を要請したが、石川県に断られた。

出口戦略がなく人が滞留する環境であり、1.5 次避難所が正解だったのかと振り返ってみると疑問に思うところもある。

<6>穴水町

- 地域の福祉資源が大きなダメージを受け、多くの外部支援を受入
- DWAT は約 10 日間、保健師とともに避難所を巡回
- 効率的な連携のために、記録様式の標準化が課題

1. 被災の状況

(1) 穴水町の被害の概要

能登半島地震において、穴水町では震度6強の揺れを観測し、大きな被害を受けた。水道やガスなどのライフラインが止まり、多くの住民が避難生活を余儀なくされる状況であった。

また、道路が寸断されたことで、交通面でも大きな支障が出た。

能登半島地震における穴水町の被害状況(2025 年3月時点)

人的被害(人)		
	死者	46 人(うち災害関連死 26)
	行方不明者	－
	重傷者	33
住家被害(棟)		
	全壊	387
	半壊	1,289
	一部損壊	1,647

出典:石川県「被害の状況について(第 193 報)」

(2) 多くの外部支援による応援

穴水町では町の職員や施設職員等も多く被災していたため、多くの外部支援を受け入れた。とくに町の保健師が不足する中で、多くの外部支援に支えられたと感じている。応援に入った保健師チームは1月5日から避難所の巡回を開始し、1月中旬より高齢者や障害者に対して全戸訪問をおこない、要配慮者の把握に努めた。

保健師の中長期応援は、約2年間継続される予定であり、町の地域福祉体制の回復を支えてくれている。

2. DWAT の活動

(1) 約 10 日間の保健師との避難所巡回

発災直後はライフラインの課題や緊急度の高い被災者の対応が優先され、町が被災者の具体的な福祉ニーズを把握しきれない状況にあったが、徐々に福祉ニーズが把握できるようになった2月中旬のタイミングで DWAT の支援が入った。

当初、多くの支援団体が入ってくる中で DWAT の役割を十分に理解できていなかったが、先だって実施していた輪島市の支援の写真等で説明を受けた。DWAT は、2 月 19 日から 29 日かけて、保健師とともに避難所を巡回し、要配慮者のアセスメントをおこなった。

活動時期は限定的であったが、ライフラインが復旧し、避難所から自宅に戻る被災者も多く、他の支援団体も撤収し始めるタイミングであったため、2 月下旬の撤収は適切だったと感じている。

(2) 移動支援のニーズ

道路の寸断等で交通の便が悪化する中で、病院に行きたい、薬をもらいに行きたいといった高齢者のニーズがあった。一方で、公共交通機関が機能しておらず、個別の移動支援ニーズに対してボランティア1名の支援を頼りにしている状況だった。

3. 課題

(1) 記録様式の標準化

当初、巡回して把握した要配慮者の情報を紙で記録し、記録用紙を収集してまとめて記録していたが、2 月中旬からは DHEAT の提案で Kintone での記録に切り替えた。タブレット等を持参して巡回することで、効率的な記録ができるほか、外部の支援者が被災者の見回りをする際も、Kintone での情報共有が便利だった。

また、Kintone 以外の外部の記録様式も多くあり、入力すべき内容や種類が多すぎるという不満の声があったと聞いている。

他職種で連携して被災者情報を把握する必要がある中で、職種問わず記録様式が統一されていると便利だと感じる。

(2) 外部支援団体の受入の混乱

穴水町では多くの外部支援団体を受け入れたが、中には名前を聞いたことがない団体や活動内容が不明な団体も多く、受入に苦労した。DWAT についても、とくに事前に県からの連絡はなかった。

また、外部支援団体の活動拠点の確保にも苦労した。場所や物資が足りないなかで、支援団体が活動しやすい十分な環境を提供できなかったと感じている。

<7>志賀町

- 高齢化率が高く、多くの要配慮者が一般避難所に避難
- DWAT は避難所の環境整備や要配慮者の個別対応等で町の助けになった
- 多職種による情報共有体制が課題

1. 被災の状況

(1) 志賀町の被害の概要

能登半島地震において、志賀町では震度7の揺れを観測し、大きな被害を受けた。水道やガスなどのライフラインが止まり、多くの住民が避難生活を余儀なくされる状況であった。

能登半島地震における志賀町の被害状況(2025年3月時点)

人的被害(人)		
	死者	19人(うち災害関連死 17)
	行方不明者	－
	重傷者	19
住家被害(棟)		
	全壊	562
	半壊	2,470
	一部損壊	4,419

出典:石川県「被害の状況について(第193報)」

(2) 高い高齢化率による混乱

志賀町は高齢化率が約50%と、高齢化が進む自治体である。発災直後に、家族とともに町外に避難した高齢者がいる一方で、町内に残るのは一緒に避難する家族がいない高齢者や避難ができない高齢者であった。

また、福祉施設も被災するなかで、福祉避難所を立ち上げることが難しく、数少ない福祉避難所も十分な人数を受け入れられない状況だった。結果的に、本来であれば福祉避難所の対象となるような要介護度の高齢者も一般避難所に避難せざるを得ない状況であった。

奥能登地域の移送が落ち着いた時期に、志賀町にも1.5次避難所の案内が来たが、避難ができる人はすでに避難しており、1.5次避難所への移動を希望する人はわずかであった。

2. DWATの活動

(1) 初期の避難所の環境整備

志賀町に初期に入ったDWATは熊本県のDWATであった。熊本県DWATは過去の活動経験をいかし、活動初期にDMAT等と連携して要配慮者をアセスメントしたうえで、避難所の環境整備を実施した。

当時の避難所は、土足での移動など衛生面が悪く、かつベッドの配置等も考慮されていない状態だったため、DWATの活動によって環境が大きく改善された。

(2) 高齢者の多い避難所での活躍

高齢者が多く、本来であれば介護サービスにつながるべき要配慮者が一般避難所に多くいる中で、DWAT の存在は大きかったと感じている。

要配慮者のなかには、慣れ親しんだ環境から変化することによって、一時的に機能低下が生じるケースがあった。DWAT はそのような要配慮者に対して個々に対応していた。また、避難所でのラジオ体操や季節の行事などを開催し、要配慮者への声掛けや避難所でのコミュニティづくりをした点も良かったと感じている。さらに、避難所を統合していく際に、新しい環境に要配慮者が適応できるか心配であったが、移動先の避難所に DWAT がいてくれるのは安心感があった。

3. 課題

(1) 被災者の情報共有

多くの支援団体が活動する中で、団体間での情報共有に課題があった。

DWAT の把握した避難所の課題を町の職員が把握し、町の職員が他職種等に伝達をして必要な支援につなげていく体制を取っていたほか、毎日支援者間でミーティングを開催しており、そこで情報共有をしているつもりだったが、共有漏れがあり、トラブルになるケースもあった。また、DWAT の情報や記録は主にホワイトボードに記載しており、データが残っていない点も課題である。

DWAT が避難所で把握した被災者の情報を、より効率的に他の団体とも共有して活用できれば良かったと感じている。

(2) 物資面の福祉機能の充実

避難所に段ボールベッドが届けられたとしても、手すりがないと要配慮者は起き上がることが難しく、その都度人員が割かれてしまった。これにより、避難所全体を見られる人手が不足したと感じている。とくに高齢化率が高い避難所においては、施設のハード面でも福祉機能を整備する必要があり、必要な物資がまとめて避難所に届けられるような体制や物資のリスト化が必要である。

要援護者リスト (2024年2月18日時点)							
名前	名簿ID	所属	区分	介護保険	障害	疾患名	状態
	391	1階小会議室	高齢				心臓に不安あり
	120	1階C(事務室)	高齢				息子とお風呂に出かける
	1202	1階C(事務室)	高齢				
	1203	1階C(事務室)	高齢				
	2802	1階中会議室	高齢				
	3901	1階中会議室	高齢			2/13コロナ陽性	
	6001	1階中会議室	高齢			2/13コロナ陽性	
	6002	1階中会議室	高齢			2/13コロナ陽性	2/3訪問入浴
	101	1階中会議室	高齢			2/13コロナ陽性	
	850	1階(中ホール)	高齢			ひざの痛み 2/13コロナ陽性	
	9203	1階(中ホール)	高齢			車いすの移動	2/3訪問入浴
	3301	1階中会議室	高齢		あり	秋多行	2/3訪問入浴
	13901	3階展示室4	高齢	要介護2		入浴ができない 2/13コロナ陽性	
	6602	2階(201)	高齢			乳母車、杖	
	102	1階中会議室	高齢	あり		息車で転倒し、左腕に痛みあり(打撲)	2/3訪問入浴
	1001	2階(201)	高齢			2/13コロナ陽性	サービスで訪問入浴している
	12801	2階(相談コーナー)	高齢			持病あり	
	14702	2階(元気ホール)	高齢			持病あり	糖尿病、高血圧、抗がん剤
	14701	2階(元気ホール)	高齢			持病あり	糖尿病、腎臓病、抗がん剤
	10901	2階(こぐら貝)	高齢				腰痛
	10101	1階小会議室	高齢・障害	要介護1	精神1	アルツハイマー	不安
	10102	1階小会議室	障害			統合失調症	両耳が聞こえない
	13201	3階会議室	高齢・障害	要介護2	精神2級	認知症	リスパダール、ジアゼパム、ハルシオン、セロニド
	13203	3階会議室	障害		精神2級	うつ病	デパス、ソラナックス等の薬がない→その後の通院で薬は次々失くす
	13202	3階会議室	障害		精神2級	うつ病、統合失調症	
	14101	3階展示室4					2月9日 熊本県17が介入し、血圧が高いので様子を見ていく感じ
	12701	3階展示室4					2月14日 トイレ後ふらつきで転倒。意識はあったが足の爪の黒変を報告。翌日17。
	4804	1階中会議室					2月16日 精神に異常な変化を報告。セロニド

DWAT が志賀町に提出した作成した要援護者リスト(提供:志賀町)

<8>七尾市

- 毎日 DWAT と調整会議を実施、活動内容とニーズの把握を行った
- 活動の撤収に向けて、地域リーダーや DWAT 本部と綿密に協議をした
- 支援団体と自治体が連携し、自治体の被害を総合的に見る視点が重要

1. 被災の状況

(1) 七尾市の被害の概要

能登半島地震において、七尾市では震度6強の揺れを観測し、大きな被害を受けた。水道やガスなどのライフラインが止まり、多くの住民が避難生活を余儀なくされる状況であった。避難所は自主避難所を含めると最大 70 か所以上が開設され、避難者は最大で 3,000 名以上であった。また、市内全域が断水し、通水したのは3月末であった。

能登半島地震における七尾市の被害状況(2025 年3月時点)

人的被害(人)		
	死者	47 人(うち災害関連死 42)
	行方不明者	－
	重傷者	34
住家被害(棟)		
	全壊	515
	半壊	4,951
	一部損壊	11,262

出典:石川県「被害の状況について(第 193 報)」

2. DWAT の活動

(1) 調整会議による連携

DWAT は1月 10 日から七尾市で活動を開始した。当初、DWAT の役割は十分に理解できていなかったが、多く立ち上がった避難所の状況把握が課題であったため、その対応を依頼した。

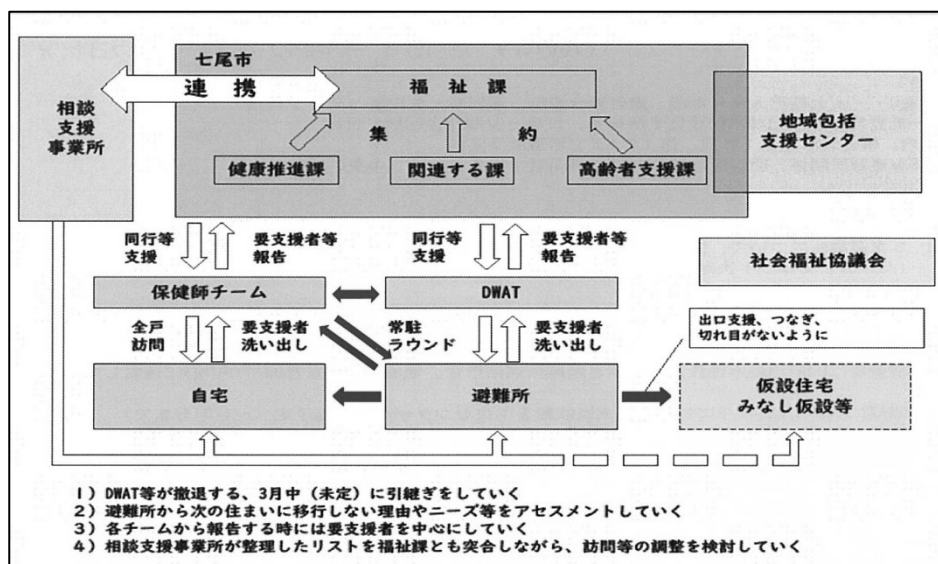
また、1/22 からは定期的に調整会議を設け、DWAT の活動内容を把握した。市の職員は DWAT 等から避難所の情報を把握し、物資や他の団体の状況を DWAT に伝える体制であった。

(2) 撤収に向けた協議

2 月中旬から、DWAT の撤収を見据えて、市の担当課、相談支援事業所、地域包括支援センターと DWAT が連携し、在宅に向けてニーズの洗い出しをおこなった。

また、DWAT 本部から撤収時期を打診されたが、市としてはできる限りいてほしい、というのが本音であり、市の職員が地域リーダーである京都 DWAT と DWAT 本部の会議にも参加し、撤収に向けた協議をおこなった。

最終的には、要配慮者の記録等の共有までおこなったうえで、DWAT は市が要望していた3月末まで活動をした。



撤収に向けた七尾市とDWATの連携体制

（出典：七尾市「令和6年能登半島地震後のDWATとの連携について」）

3. 課題

(1) 支援団体と被災自治体が連携した総合的な課題の把握

災害時の福祉支援において、被災者の「個」を見るだけでは不十分であり、被害状況を客観的かつ総合的にみる視点も必要である。そのため、支援団体と被災自治体の連携・役割分担が必要である。

具体的には、避難所を統括する自治体職員とDWATの調整役が密に連携し、互いの状況を把握できるようする。そのうえで、DWATが把握する課題と自治体職員から見える課題が異なる中で、その課題のすり合わせが必要になる。

能登半島地震において、七尾市では偶然にもDWATと連携する職員が避難所を統括する職員と席が近く、情報共有がしやすい体制であった。どのような自治体でもこのような連携体制が取れるような仕組みが必要である。

(2) 情報共有の整備

DWATが行政と情報共有する際に、行政側の誰に伝えればいいのかが不明確だった。また、DWATの記録の様式や方法が統一されておらず、同じ被災者の情報が何度も行政側に上がってきていた。すでに確認済みで対応中の要配慮者の情報についても繰り返し上がってくる非効率な状況だったためそのため、行政側の窓口を一本化するとともに、要配慮者の情報の共有をタフのミーティングに一本化した。

効率的な情報収集と情報共有のために、様式等を統一し、連絡体制についても整備する必要があるだろう。

<9>輪島市

- 社会福祉施設が大きな被害を受け、入所者も職員も避難したため、事業継続が課題
- DWAT の活動は2月中旬から3月末までだったが、活動期間も活動場所も被災地のニーズに対して限定的
- 仮設住宅や在宅の要配慮者の見守りや社会福祉施設の事業継続など幅広い福祉的な活動が求められる

1. 被災の状況

(1) 輪島市の被害の概要

能登半島地震において、輪島市では震度7の揺れを観測し、大きな被害を受けた。水道やガスなどのライフラインが止まったほか、2,000以上の住宅が全壊となるなど、多くの住民が避難生活を余儀なくされる状況であった。避難所は最大で約200開設され、約12,000人が避難した。

能登半島地震における輪島市の被害状況(2025年3月時点)

人的被害(人)		
	死者	196人(うち災害関連死95)
	行方不明者	2
	重症者	213
住家被害(棟)		
	全壊	2,307
	半壊	3,951
	一部損壊	4,321

出典:輪島市 HP

(2) 社会福祉施設の被害と再開状況

輪島市内の社会福祉施設も震災により大きな被害を受けた。多くの施設ではDMATの主導により、入所者を1.5次避難所や市外の施設へ避難させた。ライフラインが回復し、施設が復旧するなかで輪島市に戻って来る避難者もいる一方で、輪島市には戻らずにそのまま避難先の施設に入所するケースもある。

また、施設の改修が進んでおらず、市内の17の入所施設のうち6つの施設が再開できていない状態である。これらの施設には活動再開が未定の施設もある。

(3) 継続される応援

輪島市では、震災の後9月にも大雨による水害の被害を受けたことで、インタビュー時点でも様々な支援を受けている。たとえば、被災者に対しては継続した見守りが必要となっていることから、在宅の見守りは輪島市社協が実施している一方で、仮設住宅の見守りは青年海外協力隊に委託している。

また、DMATも活動を継続しており、介護施設を巡回して入所者数や職員数を把握し、県への情報提供や交渉を担っている。くわえて、中央センターによる福祉施設に対する介護職員の応援派遣も現在は石川県社協が継続して依頼している。

2. DWAT の活動

(1) 2月中旬から3月末にかけて活動

DWAT は、輪島市において2月12日から3月29日まで、のべ204人が活動した。大規模な避難所を中心に常駐および巡回によって避難所の福祉的課題に対応した。活動は基本的に DWAT 単独によるものだったが、毎日おこなわれていた輪島市の保健医療福祉調整本部の会議では活動報告をし、他職種とも情報共有をしていた。

(2) 3月末に撤収の判断

輪島市に対して、石川県から3月末で DWAT が撤収する旨が伝えられた。輪島市では DMAT が運営していた医療対策本部が3月18日をもって活動を終了したため、DWAT についても3月の撤収を了承した。

(3) 5月の活動要請

5月中旬に県と中央センターが輪島市に訪問。避難所へのニーズの対応や仮設住宅避難者の見守りなどを依頼したが、避難所については、3月末撤収時に避難所における要配慮者数やニーズが地元で対応可能とのことで撤収した経緯があるなか、5月時点のニーズは明確にできていなかった。派遣の調整期間を鑑み、市により当時実施されていた避難所調査の結果を踏まえ、要配慮者の人数及び支援ニーズを見て派遣の要否を判断のうえ、あらためて市から県へ要請することとなった。

また、仮設住宅避難者への対応については、DWAT の活動が避難所に限定されていることから派遣がかなわなかった。

3. 課題

(1) 避難所以外での福祉的支援の対応

現状では、DWAT の活動場所は一般避難所および福祉避難所に限られているが、より多様な場面で応援が必要だと考えている。

具体的には、市内の多くの福祉施設が入所者を1.5次避難所や市外の施設に避難させたことで、事業の継続が困難になっている。福祉施設の復旧や再建にも DWAT の力を貸してほしい。また、仮設住宅の見守りについては、インタビュー時点では国の被災者見守り・相談支援事業で実施しているが、発災後すぐに事業が立ち上がるわけではない。地域資源で事業が立ち上がるまでのつなぎの役割を DWAT が果たしてくれるとよいと考えている。

(2) 施設の事業継続と人材の確保

市内の福祉施設では、職員も被災して避難したことや入所者が避難して仕事なくなったため退職したことで、人手不足に拍車がかかっている。応援職員の派遣も継続して依頼し、受け入れているが、応援派遣は一時的なもので雇用につながるわけではないので、人材の確保が継続した課題となっている。

5. 応援派遣受入施設ヒアリング（４件）

<1>特別養護老人ホーム第２千木園（金沢市）

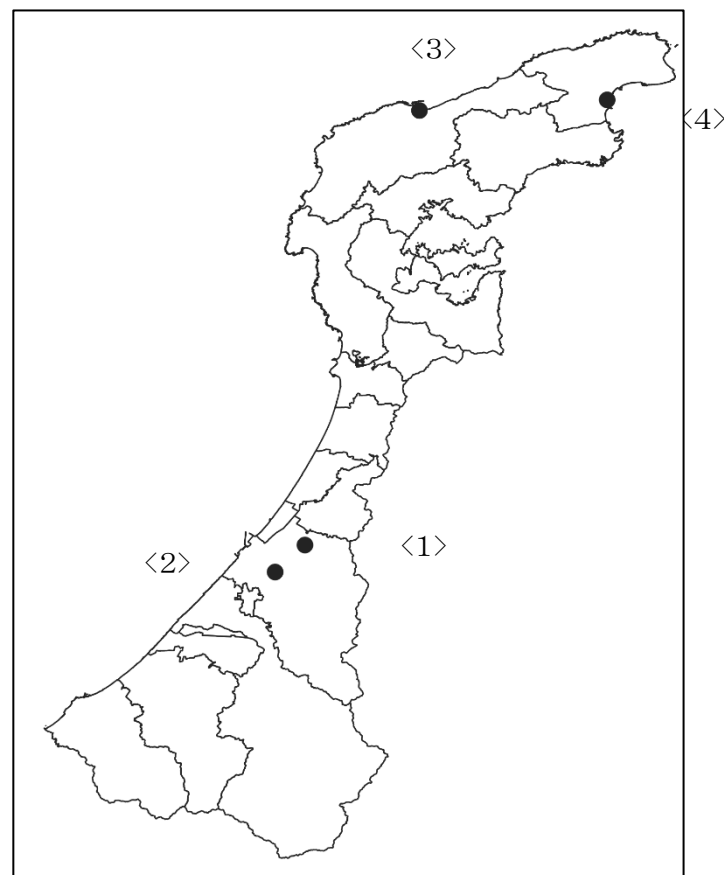
<2>林病院介護医療院（金沢市）

<3> 特定非営利活動法人あすなろふたばばいんの会（輪島市）

<4>特別養護老人ホーム長寿園（珠洲市）

【各施設の概要】

	施設	所在地	概要
〈1〉	特別養護老人ホーム 第二千木園	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の特別養護老人ホームをもつ社会福祉法人千木福祉会の施設。 ・千木福祉会は、精神科病院をはじめとした多くの病院を持つ医療法人社団浅野川のグループ法人である。 ・利用定員は88名となっている
〈2〉	林病院介護医療院	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・医療法人社団白銀会の林病院の施設内にある介護医療院。 ・林病院の病床数は医療保険療養病床 120 床、介護医療院 44 床である。
〈3〉	特定非営利活動法人 あすなろふたばぱい んの会	輪島市	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の家族会から発足し、2010年に NPO 法人として開設。 ・七尾市にある医療法人松原会の支援を受けて活動 ・就労継続支援 B 型事業所で、コーヒーの焙煎、販売をメインの事業としている。
〈4〉	特別養護老人ホーム 長寿園	珠洲市	<ul style="list-style-type: none"> ・珠洲市と能登町に3つの特別養護老人ホームと1つのグループホームをもつ社会福祉法人長寿会の施設 ・定員は特別養護老人ホームが91名（発災前は100名）、ショートステイが8名である。



<1>特別養護老人ホーム第2千木園（金沢市）

- 1.5 次避難所および志賀町か5名の被災者を受入
- 被災者の受入に伴い、2月から4月にかけて応援職員を要請
- より多くの被災者を受け入れる余地があり、避難所や行政等との情報共有や連携が課題

1. 発災時の状況と被災者の受入

(1) 部分的な建物の損壊と停電

第2千木園は10のユニットで構成されており、発災当時は職員を1ユニットにつき最低1人配置している状態だった。

発災時は大きな揺れがあったが、入居者、スタッフともにけが人はいなかった。ただ、非常階段に亀裂が入ったほか、3 つあるエレベーターがすべて停止した。エレベーターが完全に復旧するまでは約10日間かかり、とくに最初の3日間は5階まで階段を使って食事や物資の運搬をせざるを得ない状況であった。



第二千木園の外観(出典:社会福祉法人千木福祉会 HP)

(2) 2次避難所として5名の被災者を受入

第2千木園では、1.5 次避難所および志賀町から5名の被災者を受け入れた。

1.5 次避難所からは、1.5 次避難所に派遣されたソーシャルワーカーから依頼を受け、3 名の要支援者を受け入れた。全員が要介護 3 以上で重度であったが、定員に問題はなく受け入れ可能であったため車で迎えに行った。また、3 名の状況は 1.5 次避難所のソーシャルワーカーが把握しており、スムーズに受入ができた。3名とも疲労がある様子だったが、すぐに入浴と食事をし、安定した生活を送れた。

また、志賀町で被災した2名も1月中旬に受け入れた。1名は親戚が内灘町におり、内灘町の病院を通して避難してきた。もう1名は、もともと志賀町の病院に入院しており、退院後に帰る自宅が被災したため、地元の施設に入れるようになるまで受け入れた。

1.5 次避難所から避難した1名と志賀町から避難した2名は退所し、現在は2名が入居を続けている。2名とも、家族は最後まで入居することを希望している。

2. 応援職員の受入と課題

(1) 2月から4月まで計36名の応援職員を受入

第2千木園は、避難所を受け入れたことに伴い、2月から4月にかけて計36名の応援職員を受け入れた。同一法人の千木園の施設長が老施協の副会長であり、そのつながりから最初に老施協からの応援職員を依頼し、その後中央センターからの応援職員を依頼した。

応援職員の受入にあたって、予め業務内容を決めておいたことで、スムーズに業務をしてもらえた。業務内容は他の職員と大きく異なるものではなかったため、他の職員に負担がかかることもなかった。また、食事は昼食を用意したほか、宿泊場所として法人内の別施設の空いている個室を提供したケースもあった。

応援職員については、人手が足りなかったため、「やっぱり助かった」と感じている。

3. 課題

(1) 被災者の情報共有と移送の効率化

第二千木園は定員に余裕があったため、1.5次避難所に要配慮者が滞留したことを考えると、もう少し被災者を受け入れることができたと感じている。県にも申し出たが、その後の受け入れ要請はなかった。他の被災地の施設でも、金沢での受け入れ先がなく入所者を県外に避難させた事例があった。1.5次避難所での情報の取り方や情報共有、引き継ぎの方法に問題があったと感じている。

(2) 応援職員の派遣体制

老施協と中央センターの2つの主体から応援職員を受け入れたが、老施協はチーム単位の派遣、中央センターは個人単位の派遣という違いがあった。受入側としては、チーム単位の方が複数人が同時に来てくれるため安心感がある。



厚生労働大臣(当時)の訪問の様子(出典:福祉新聞 2024 年1月 30 日号)

<2>林病院介護医療院（金沢市）

- 1月中旬から4月にかけて約70人の患者の受入。多くは入院したままである
- 被災者の受入に伴い、2月から4月にかけて看護師も含む応援職員を要請
- 搬送される被災者の身元や家族情報がわからずに苦慮。被災者の情報共有が課題

1. 発災時の状況と被災者の受入

(1) 被害が少なく発災直後は通常通り勤務

金沢市にある林病院は、発災当時、多少の建物の損壊や停電があったが、大きな被害はなく、緊急対応等の必要性もなかった。

当時は災害に直接関わるような緊急の連絡等もなく、正月明けから通常通りの業務をおこなった。



林病院の外観(出典:林病院 HP)

(2) 1月中旬から緊急搬送の受入

1月中旬頃から、県立中央病院やDMATから緊急搬送により受入の依頼がくるようになった。受入の調整は、平時の急性期病院や施設からの患者の受入調整を担っている地域連携室が担った。

林病院は、寝たきりであれば重度の患者を受け入れることができる病院であり、それが伝わっていたのか、病院や施設から多くの重症者が搬送されてきた。搬送されてきた被災者には、全身が汚れており、長い間入浴ができていないケースもあり、病院が機能していないと感じた。

また、通常は1日1人程度のペースで入院を受け入れているが、発災後は多い場合は同時に3、4人が搬送されてきたため、現場の負担は非常に大きかった。具体的には、12月の入院患者は7人だが、1、2月の入院患者は20人を超えていた。4月までの4ヶ月間で約70人の被災者の受入が続いた。

林病院に搬送されてきた被災者のうち、自宅や施設に帰ることができたのは数名であり、ほとんどが入院中もしくは亡くなった方である。

2. 応援職員の受入

(1) 2月から4月まで約20名の応援職員を受入

林病院は、多くの被災者が搬送されてきたことで人手不足になり、案内が来た際はすぐに応援職員を依頼した。応援職員は、中央センターから2月から4月にかけて約20名が派遣された。派遣された応援職員のなかには、看護師も含まれていた。

応援職員は総じて業務の飲み込みが早く、即戦力であったため「本当に助かりました」と感じている。

3. 課題

(1) 避難者の情報不足

搬送されてきた被災者の中には、名前などの基本的な情報すらわからず搬送されてくるケースがあった。搬送側のDMAT等も、状態のみの共有であり、患者の基本情報は把握していなかった。

元いた病院や施設に問い合わせることで、数日で身元は確認できるものの、林病院には多くの重症者が搬送されてきており、家族の存在や連絡先が不明なかで、亡くなった場合にどうするかが不安であり、恐怖であった。

もといった病院や施設から、保険者情報や看護師、介護士、保健師などの専門職からの情報を得られれば安心感がある。

また、身元が不明な場合でも、亡くなった場合は行政が責任をもって対応することがわかっていれば、安心して対応できていると考えている。

(2) 求償事務の複雑さ

林病院のなかで、介護医療院だけが福祉避難所に指定されたため、救助法によって負担される範囲が医療保険療養病床と介護医療院で異なっていた。

また、負担の対象も不明確であり、県に対する求償事務も大きな負担となった。

(3) 急性期病院への滞留

能登半島地震では多くの被災者が急性期病院に搬送されたが、その後に移動する療養型病院や高齢者施設がすぐに定員を超えてしまい、林病院も人員基準を超えながら被災者を受け入れざるを得なくなった。また、急性期病院での処置が終わっても、送り出し先がないことで急性期病院に人が滞留し、新規の受入ができない状態になっており、災害時に備えた医療リソースの検討が必要だと感じている。

<3> あすなろふたばぱいんの会（輪島市）（就労継続支援 B 型事業所）

- 震災による建物の損壊で1ヶ月間の休業の後、2月に活動を再開
- 職員の避難や離職により人手不足のため、応援職員を受入
- 人手不足のなか、応援職員へのオリエンテーションに時間と労力を取られた。応援派遣のなかで情報共有の仕組みが必要

1. 発災時の状況と被災者の受入

(1) 1ヶ月間の休業中は利用者と毎日連絡

輪島市にある事業所は、震災により建物の壁が損壊し、建物内の物も散乱したことで、修繕のための約1ヶ月間の休業を余儀なくされた。

職員は発災2日後には利用者に連絡をいれ、避難先が聞き取れた場合は避難所まで様子を見に行った。利用者の中には車中泊している人もいた。

利用者全員の安否が確認できた後も、食事や体調面を気遣い、毎日連絡を取った。

(2) 2月には利用者の居場所として事業を再開

利用者や家族から早期の再開を望む声があり、2月7日に事業所を再開した。活動再開当初の利用者は2、3人であった。

再開した2月はまだ水道が復旧しておらず、トイレも使えない状態だったため、半日の活動であった。施設内はコーヒー焙煎などの仕事ができる状況ではなかったため、利用者たちは心が安らぐ居場所として事業所に通っていた。

3月中旬になると水道が復旧したため、1日の活動を再開することができた。



事業所の被害の様子
(提供:あすなろふたばぱいんの会)

2. 応援職員の受入

(1) 2月から3月まで10名の応援職員を受入

利用者のなかには、施設に入所した人や転居した人、公共交通機関が復旧しておらず事業所に通えなくなった人がおり、発災前は14名いた利用者がインタビュー時点では9名になっている。

他方で、職員も発災前は3名いたが、それぞれが被災し、事業所再開時点では1名しかいない状況であり、人手不足の課題を抱えていた。そのため、2月に応援職員の案内があった際には、すぐに依頼をした。

応援職員の受入にあたり、近隣に宿泊場所を確保することが困難だったため、提携する医療法人の穴水町の施設を宿泊場所としてもらった。ただ、2月はその施設も断水していたため、トイレや風呂は災害用のもので対応してもらった。

(2) 施設の片付けから利用者の対応まで幅広い業務を依頼

職員が1名しかおらず、あらゆることに人手が必要であったため、業務は特定の内容というよりも、施設の片付けから利用者の対応、送迎まで幅広く依頼した。とくに建物の片付けや修理の面では非常にありがたかったと感じている。

他方で、発災後は企業からの受注が止まっており、事業所としての仕事がなく居場所として施設を開けている状態だった。そのため、応援職員のなかには想定した目的や活動と異なり、やることがなかったと感じる人もいた。

(3) 人件費負担を考慮して派遣を中止

人手が足りなかったため、案内があつてすぐに応援職員を依頼したが、その後、応援職員の人件費を負担する必要があることがわかり、依頼を中断した。その後は、日本障害フォーラム(JDF)からの応援を受け入れた。

3. 課題

(1) 応援職員間の引き継ぎ

建物内の片付け等であれば問題なかったが、利用者の支援を依頼する場合は、毎回応援職員が変わるため、その都度オリエンテーションとして事業者や利用者について説明する必要があり、時間と労力がかかった。

職員が足りないなかで、1人がオリエンテーションに1時間以上を割くと、利用者に対応することが難しくなった。そのため、もともとは知的障害者と精神障害者でフロアをわけて作業していたところを、1フロアに変更した。

応援派遣の仕組みの中で、応援先の情報を引き継ぐなど、つなぎとなる機能が必要だと感じた

(2) 助成対象の混乱

応援職員について、当初、応援職員の人件費について救助法の対象となると聞いていたが、対象にならないという情報もあり混乱した。各障害者団体の実施している応援職員の扱いと違う点があり、現場で対応に時間が割かれた。

<4>特別養護老人ホーム長寿園（珠洲市）

- 発災後2週間はライフラインが止まるなかで施設での活動を継続
- DMAT の主導により、1.5 次避難所等に入所者を送り出す
- 4月以降に利用者の戻しを再開するも7割程度しか戻らず、職員の退職もあり事業の縮小を余儀なくされた

1. 発災時の状況と対応

(1) 震度7の揺れで建物が半壊

長寿園がある珠洲市は震度7の地震があり、施設内は車椅子の入居者が車椅子ごと倒れそうになるほど大きな揺れだった。建物は傾き、窓ガラスも割れ、水道、電気、ガスなどのライフラインは止まってしまった。

夕食前の時間帯で、入居者は少しずつ食堂に集まっているタイミングであったため、入居者を食堂に集めて安全確認をした。

(2) 被災した地域住民の受入と福祉避難所の開設

珠洲市に津波警報が発出されたことにより、地域住民が長寿園に避難してきた。また、長寿園のデイサービスの利用者は帰宅中に被災し、車を乗り捨てて長寿園に戻る形で避難した。地域住民には帰省客も含まれており、結果的に発災直後は長寿園で約250人の避難者を受け入れることになった。

当時施設にいた職員は約40名で、限られた人員で多くの避難者を受け入れることが困難だったため、1月3日から7日にかけて地域住民は指定避難所に移動した。他方で、福祉避難所を開設し、指定避難所での生活が困難な要配慮者とその家族は福祉避難所で受け入れた。

(3) 1.5 次避難所等への入所者の送り出し

発災後はライフラインが止まる中で備蓄の食料やガスボンベ等で生活を継続していたが、水が復旧しないという情報や他の施設が広域避難をしているという情報を受け、入所者の安全を考慮して1月13日に避難することを決定した。

避難先の調整は DMAT がおこない、15日から 1.5 次避難所や病院への送り出しを開始した。DMAT に入所者の情報を伝え、それをもとに DMAT が移送計画をたてたうえで、ヘリや救急車での移動となった。職員は移動には同伴せず、避難先は家族からの連絡で把握していた。

結果的に、98名の入所者のうち86名が避難し、職員が対応できると判断した12名が施設に残った。



長寿園の外観(出典:社会福祉法人長寿会 HP)

(4) 4月以降の利用者の再受入

3月末に水が復旧したことと、施設の経営や職員の生活を考慮し、4月から送り出した入所者の戻しを再開した。戻す際は、家族や避難先の施設に連絡し、再受入が可能になった旨を伝えたいうえで、長寿園に戻るかどうかの判断を仰いだ。

結果的に、5月末で86名の避難者のうち59名が戻ってきたが、避難先の施設に残る判断をしたケースや入院して戻ることができないケース、避難先で亡くなったケースもあった。

2. 応援職員の受入

(1) 7月に約20名の応援職員を受入

職員は、発災前は約230名いたが、避難した人もおり約60名が退職した。利用者の受入を再開した当初は少ない職員で対応できていたが、職員の疲弊もあり、7月から応援職員を要請した。

人手不足のなか、応援職員は問題なく業務を遂行し、職員の精神面も含めて助かったと感じている。

(2) 経営判断により要請を中止

職員の疲弊を考慮し、十分に確認しないまま応援職員を要請したため、当初は応援職員の人件費を受入施設が負担する必要があることを把握していなかった。施設の経営が厳しい状況だったため、応援職員の人件費を負担するのであれば、既存の職員で対応すべきと判断し、人手不足の中で応援派遣の要請を中止した。

3. 課題

(1) 利用者の避難と職員の退職による事業の縮小

避難した利用者や職員が戻ってこないことで、事業の縮小を余儀なくされた。施設の定員は、発災前は100名だったが、職員の減少を考慮して91名とした。ただ、インタビュー時点の入所者は80名となっている。また、デイサービスについては、同一法人の能登町にある第二長寿園と統合し、珠洲市の利用者を能登町まで送っている

発災前に施設の建て替えと移転先を決めていたが、現在の施設を修繕するかたちでの事業継続をおこなうこととなった。今後の事業継続についても更なる事業の縮小と修繕計画の見通しが立ちづらい状況がある。

(2) 求償事務の複雑さ

発災後、介護報酬の請求が滞っており、4月に避難した担当者が戻ってきてからの対応となった。その際、被災の状況により利用者の負担額が異なるため、その洗い出しや再請求の作業に非常に苦労した。また、還付請求等を本人ではなく施設が対応しなければならないことや、災害時の求償の制度を十分に理解できていなかった点も苦労した原因であった。

くわえて、応援職員の派遣においても、施設間で人件費を決める現行のスキームは、派遣元も受入先も協議がしづらいため、一律の金額を設けるなどの対応が必要だと考えている。

6. アドバイザーヒアリング（6件）

<1>A 氏（京都府）

<2>B 氏（京都府）

<3>C 氏（群馬県）

<4>D 氏（静岡県）

<5>E 氏（静岡県）

<6>F 氏（東京都）

<1>A 氏（京都府）

- 京都府の災害時の福祉支援体制を充実させるため、「福祉避難サポートリーダー」の養成に尽力
- DWAT では、平時に各地での登録研修を担うほか、熊本地震、西日本豪雨では京都 DWAT のチーム員として、能登半島地震ではアドバイザーとして先遣活動に従事
- 災害時は DWAT と地域住民の連携が必要であり、そのために人材育成と理念が重要

1. これまでの活動

(1) 福祉支援体制充実のための研修プログラムの作成

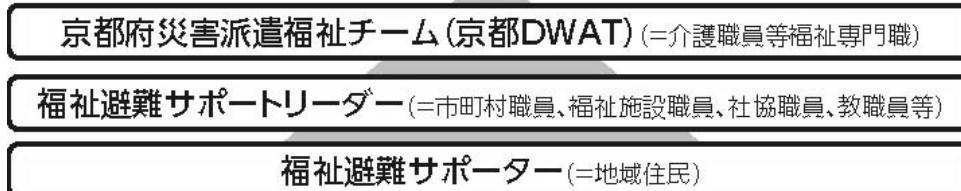
A 氏は、2011 年の東日本大震災で災害時の福祉支援体制の重要性が指摘されるなかで、岩手県への視察などを通じて京都府での災害福祉支援の研修プログラムの開発をした。

岩手県での視察を踏まえて、一般避難所での要配慮者の生活の充実を目指し、京都府で「福祉避難サポートリーダー」を養成するためのプログラムを作成。その後、2016 年に京都 DWAT が設置され、「福祉避難サポートリーダー」養成研修の講師を DWAT が担うための研修も実施した。

(2) 地域で災害時の福祉を支えるための「福祉避難サポートリーダー」の養成

「福祉避難サポートリーダー」養成研修は、京都府の7つの保健所圏域ごとに実施し、民生委員や社協職員など地域福祉に携わる幅広い人が受講している。インタビュー時点では 2,000 人がサポートリーダーとして登録している。

サポートリーダーは、災害時に避難所の福祉支援体制を整えるとともに、DWAT との活動も理解し、連携できるよう研修を受けている。



京都府の災害時要配慮者のための人材育成

(出展: 東京都社会福祉協議会「ふくし実践事例ポータル」(<http://fukushi-portal.tokyo/archives/234/>))

(3) DWAT の活動の支援

京都 DWAT は 2016 年に設置されたが、登録研修を終えたタイミングで熊本地震が起き、これが初めての派遣となった。この熊本地震での活動に際して、A 氏は京都 DWAT に同行して現地入りした。

また、2018 年には立ち上げたばかりの岡山県の登録研修を実施した。そして、その後すぐに西日本豪雨により岡山県が被災したため、発災直後に現地入りして岡山 DWAT の先遣隊が活動する調整をした。また、京都 DWAT が岡山県で活動する際の調整やサポートも担った。

その後、DWAT の活動を組織的なものにするために、2019 年に標準プログラムを作成し、中央センターによる全国研修などを実施している。

2. 能登半島地震での活動と課題

(1) 発災直後の先遣活動

1月6日に中央センターおよび他のアドバイザーとともに石川県庁に行き、その後七尾市の保健・医療・福祉調整本部に行った。また、すでに各都道府県に派遣要請がされていたため、京都 DWAT や登録研修でかかわりのあった DWAT に直接、派遣調整を依頼した。

七尾市では、名古屋市から派遣される保健師との打ち合わせを調整し、8日に京都 DWAT に引き継いだ。DWAT は1月10日から七尾市での活動を開始し、京都府が地域リーダーを担った。撤収までの期間、フェーズごとに活動を計画し、最終的に七尾市の保健師に引き継ぐまでやりきったと評価している。

(2) 奥能登への先遣活動

1月中旬に穴水町を拠点にして、輪島市と珠洲市で先遣活動をおこなった。珠洲市は交通の影響で活動が難しかったが、輪島市では活動が可能であると中央センターに報告したが、派遣は先送りになった。輪島市と珠洲市にはもっと早く入るべきだったと考えているし、とくに輪島市には実際に早く入れたと考えている。

(3) 撤収の判断

3月に輪島市から撤収する際に、入るのが遅れた分、活動期間を延ばすべきだと進言したが、輪島市からのニーズはないため、オンコール対応として撤収するという決定がなされた。福祉の考え方では、ニーズが表明されなければニーズがないという判断はしないし、福祉ニーズがあってもわざわざ電話をしてくることは想定できない。撤収のタイミングや撤収後の対応に課題があったと感じている。

3. 福祉支援体制のあり方と課題

(1) DWAT の理念

災害時に多くの福祉ニーズがあり、DWAT の活動も一般避難所、福祉避難所から仮設住宅や在宅の見守りと広がっていく可能性がある中で、理念が最も重要になってくるだろう。人数が増えるだけで理念がなければ、行政や他団体に使われるのみで役割を果たせない集団になってしまう。

また、DWAT の人数を増やすだけではニーズをカバーできないため、DWAT が被災地住民と連携して要配慮支援にあたるような仕組み、その場で支援者を養成する仕組みや手法も必要になると考えられる。

(2) 地域の福祉支援体制の充実

DWAT が被災地のニーズをカバーするためには地域住民や災害ボランティアとの連携が欠かせない。京都府では、そのために福祉避難サポートリーダーを養成しているほか、府社協による DWAT と災害ボランティアの合同研修を予定している。また、そこに保健師チームも加え、地域の保健福祉体制の充実も考えている。

<2>B 氏（京都府）

- 能登半島地震では、災害福祉ネットワーク中央センターアドバイザーとして、県庁内中央センター本部で活動
- 中央センター本部では、派遣調整、中央センター本部体制の整備などを中心に従事
- 今後、初動の派遣体制の整備、活動拠点の確保など、DMAT などと同様に組織的、機動的な対応を構築していくことが重要

1. 能登半島地震での活動と課題

(1) 県庁本部(中央センター本部)での先遣活動

1月6日に石川県庁において被災状況、避難所の開設状況を確認し、被害が大きい能登中央地域の支援を視野に入れ、能登中部保健医療福祉調整本部のある能登中央病院に赴き、DWAT 活動を説明し、七尾市、志賀町への派遣を調整した。その後、七尾市災害支援本部に赴き、避難所運営責任者である保健師を通じ今後の活動に結びつけた。

(2) 活動の安全面と支援者の支援

1月中旬に被害の大きい北部4市町に先遣隊を派遣し、DWAT 活動が必要であることは把握していた。しかし、災害支援の基本である CSCA(※)の観点を勘案し、活動拠点(宿泊場所を含む)が確保できていないこと、チーム員の健康管理体制(メンタル面を含む)が整備できないことから、この時点では、DWAT を派遣しないこととなった。

災害支援を行うに当たっては、活動上の安全面の確保はもちろんのこと、活動するチーム員への心身への支援、いわゆる“支援者の支援”が重要であり、活動時はもとより、活動後のフォローも重要である。

＜災害時のマネジメントの基本＞CSCS

C : Command & Control (指揮と連携)

S : Safety (安全)

C : Communication (情報伝達)

A : Assessment (評価)

2. 福祉支援体制のあり方と課題

(1) 保健師との連携

DWAT は、災害時には一般避難所において保健師、DPAT、JRAT 等の保健医療チームと連携して支援することはもちろんであるが、避難所の健康管理を担う保健師との連携は重要である。京都府では、これまでから、防災訓練などにおいて、避難所避難者に対する保健師、看護師との合同アセスメント(健康調査)訓練の実施、その後、DPAT や救護所につなぐ、福祉避難所に移送するなどの訓練を行ってきた。また、平時からの顔の見える関係づくりを進める観点から、保健所圏域でチームを作り、保健所、市町村と連携しながら訓練をしているほか、防災訓練だけでなく防災イベントや地域の防災に関する取組にも参画している。

保健師等と訓練を進めていく中で、それぞれの専門性で気づけなかった被災者のニーズを見つけることに繋がり、潜在的な要配慮者(本人だけでなく、在宅避難している親族等を含む)を見つけることで、より被災者に寄り添った対応が期待できる。

(2) DWAT の活動内容

DWAT は災害時の基本理念である CSCA の理解に加えて、DMAT、保健師等にも活動が理解されるよう、活動内容を“SSS”と明確化し、活動の基礎に加えるべきである。

SSS とは、S:Screening:スクリーニング(被災者の現状を福祉的な観点から確認)、S:Support:サポート(日常生活の支援)、S:Shift:シフト(地元、自立生活への移行支援)を指すものである。

これらの活動を対外的に示すことにより、DWAT の活動がより明確化し、他チームとの連携を円滑に行うことができると考える。

(3) 指揮命令系統の整備とロジ機能の充実

能登半島地震では、中央センターがアドバイザーに判断を仰ぐ形で活動方針が決まったが、災害時には、指揮命令系統、組織体制を確立し、現地で活動するチーム員が安心して活動できる体制整備の構築が必要である。さらに、随時活動状況が変わる中での評価もできていなかった。

そのため、DWAT 本部に現地の情報が入ってこなかったことにより、体制が整うまでは現地のニーズに応じた派遣やフォローができていない状況であった。

また、現地との情報を共有するためには、チームをマネジメントできるロジ機能の充実が重要であり、本部、活動拠点、各チームにもロジ機能の訓練も必要だと考える。

(4) 現地での活動拠点の確保

DMAT や DPAT は予め定めた現地の病院を拠点にしている。また、災害の規模により、近隣県が県本部や活動拠点に駆けつける(自動参集)仕組みを構築しており、DWAT も同様に、活動拠点の確保(例:宿泊場所も提供できる大規模な福祉施設など)、自動参集するチーム員(初期は、福祉施設の職員は厳しいと考えることから、社協・県庁などの事務局を担う職員)が現地に向かい、現地本部の設置、派遣計画の作成など初動を担う体制整備が必要である。

なお、これらは、本来中央センターが担うものであるが、中央センターが直ちに駆けつけることは難しいため、早期に被災県及び近隣県で初動を行うことにより、中央センター機能を補完するものである。

今後は、これらを実現するため、DWAT 養成訓練に、初動支援の訓練(除法収集・伝達、クロノロの記載方法)を実施するとともに、必要な備品等のリストの作成と確保、本部組織体制を踏まえた組織・人員体制をあらかじめ設定しておくなど準備していくことが必要である。

また、中央センターだけでなく、被災県としての受援訓練を実施し、各県においても体制整備を行うことが必要であると考ええる。

<3>C氏（群馬県）

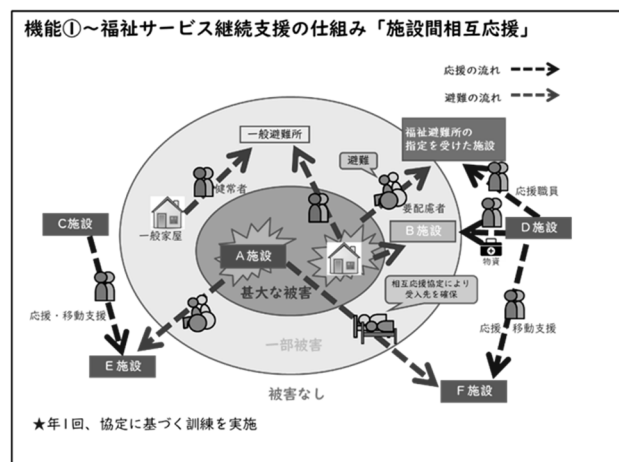
- 群馬県 DWAT の保健・医療と連携した体制構築と実践的な研修訓練の実施
- 平時から発災時の地域福祉のあり方を検討し、被災施設の事業継続も踏まえた被災者の福祉支援体制の整備が重要
- 指揮命令系統を明確にし、各階層で必要な人材の育成が必要

1. 平時の活動

(1) 群馬県の災害福祉支援ネットワークの構築

C氏は、群馬県の災害福祉支援センター長として、群馬県の災害福祉支援ネットワークの構築・活動展開等を担っている。

群馬県は、災害福祉支援ネットワークを2つの柱で作っている。1つは、2016年に結んだ利用者の安全確保と施設の事業継続のための施設間相互応援の協定。もう1つは、2017年に結んだDWATの協定である。発災時には、施設の利用者の移送や応援職員の派遣をベースとしながら、避難所にDWATが支援に入る枠組みをつくっており、福祉避難所への派遣体制も整備している。



群馬県の施設間相互応援の仕組み

（出典：令和6年度 健康危機管理体制整備事業統括 DHEAT 研修「災害派遣福祉チーム(DWAT)について」,C氏）

(2) 保健・医療と連携した体制構築と研修

群馬県では、2018年に定められた災害時保健医療福祉活動指針のなかで、災害時の保健や医療と福祉の連携が定められており、それをもとに保健や医療との共同の研修や訓練を実施している。また、医療、保健、福祉の所管が同じ健康福祉部であるため、行政内の連携がスムーズである点も特徴である。

研修は、12保健所圏域で、行政や保健所と連携して実施している。また、防災部局も研修に参加してもらえるよう、地域の振興局に協力いただく等の工夫をしている。くわえて、DMAT、DHEAT、DPAT、DWATによる4D会議を開催して、平時から連携している点も大きな特徴といえる。

(3) 平時の DWAT 活動

群馬県 DWAT は先遣隊の組織化を含め、平時より様々な活動をし、発災時にすぐに事務局と連携の取れるメンバーを確保することで、初動も早めることができている。

平時の具体的な活動としては、広報・情報発信、平時の活動調査・研究、研修・企画の検討委員会の開催や DWAT の機能検討や専門性向上のための研究会などがある。

2. 福祉支援体制のあり方と課題

(1) 平時から発災時までの継続したケースマネジメント

平時から個別避難計画等で発災時の動きを作っておき、発災後は事業所が被災者の動きを把握できる体制をつくる必要がある。DWAT による避難所の要配慮者支援が、被災高齢者等把握事業や被災者見守り相談支援事業と連携して、被災地の福祉支援を組み立てる必要がある。

また、要配慮者の優先避難先となる福祉避難所の体制整備も必要となっている。

(2) 指揮命令系統の確立

フェーズごとに活動が異なるなかで、避難所ごとにリソースの調整を担う役割と、現場から離れた位置で本部や地域での調整を担う役割が求められる。能登半島地震では地域リーダーを設置したものの、調整の仕組みに馴染めない地域や活動チームもあった。指揮命令系統における階層ごとの機能と役割、そして各階層にどのような人が必要なのかという整理が必要である。

(3)被災施設の事業継続

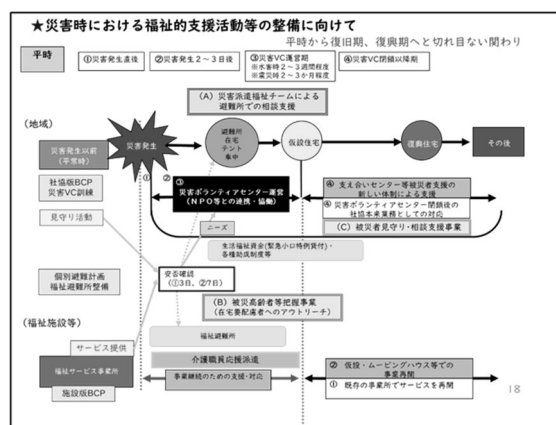
被災地の事業継続は重要な視点であり、群馬県ではそのために施設間相互応援の協定を作っているが、とくに 1.5 次避難所への施設利用者の移送において、事業継続の視点が十分ではなかったと感じる。施設の事業継続が維持されなければ、職員が離れ、サービスも休止が続き、結果的に地域住民を支えられなくなってしまう。

災害時の福祉支援活動は目の前の被災者を支えるとともに、地域の福祉サービスの担い手である事業所のサービス継続についても注視する必要がある。

(4) 研修体系のあり方

研修は、全国共通のものと各県独自のものがあるというのではないかと。保健医療福祉調整本部での DWAT の役割やロジスティクスの動き、フェーズの変化に合わせた活動展開、福祉避難所の運営などは、全国規模で統一したものとして推進し、基礎研修、養成研修、スキルアップ研修を経た、実践力やチームビルディング、活動姿勢などは、これまで各県で積み重ねてきたものを活かせると思う。

とくに能登半島地震では、コーディネート機能とロジスティクス機能の必要性を感じた。とくにロジスティクスについては、DWAT のチームの性質上、専属のロジスティクス要員という考え方だけでなく、兼務型でチーム員の誰もがロジスティクスを担えるような育成体制も求められていると思う。



災害時における福祉的支援活動のイメージ

(出典経営協ブロック研修:「災害時の福祉支援活動について」,C氏)

<4>D 氏（静岡県）

- 中央センターアドバイザーおよび静岡県 DWAT 事務局として、活動のマネジメントに従事
- DWAT の活動体制があいまいで想定された形で情報集約がされなかったほか、アドバイザーの位置づけもあいまいであった
- 避難所以外での事務局業務やマネジメント業務が求償の範囲に含まれていない点を指摘

1. 能登半島地震における活動

(1) 初動から 1.5 次避難所への派遣

2024 年 1 月 4 日に、石川県と中央センター、アドバイザーによる WEB 会議を実施。広域的な派遣に備えて、静岡県 DWAT のチーム員に対して派遣の聞き取りをおこなった。その後も中央センターのミーティングで得た情報をもとに、静岡県 DWAT の派遣に向けた準備を進めた。

(2) 現地情報の共有

全国的な派遣が決定し、派遣を待機している都道府県が多くいる状況で、1 月 10 日に DWAT の情報共有用のオープンチャットを開設した。派遣が決まっている全国のチーム員に対して、現地の情報が共有される仕組みをつくり、約 200 名程度が参加した。当初は DWAT の活動地域が限定されていたため、円滑な情報共有ができたが、DWAT の活動地域が広がるなかで情報が錯綜し、次第に使われなくなった。

また、地域リーダーを含む DWAT 事務局の情報共有用の LINE グループも作成した。

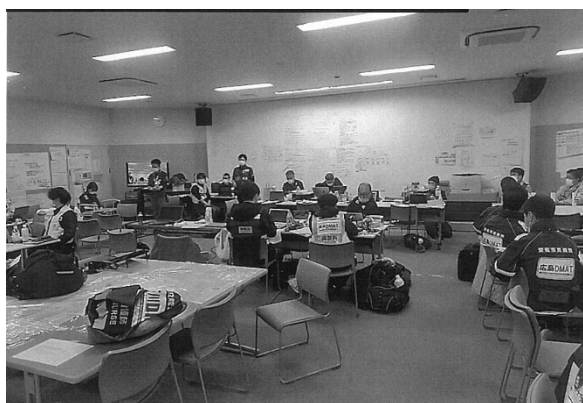
(3) 保健・医療・福祉合同調整本部会議に参加

能登総合病院での保健・医療・福祉合同調整本部会議において、DWAT の活動及び、避難所の状況を報告した。この会議には、DMAT や DPAT、JRAT 等も参加しており、それぞれの視点から避難所の課題を報告し、協議した。

(4) 七尾市と志賀町のコーディネーター

1 月 17 日に中央センターから今後の活動方針が示され、七尾市と志賀町のコーディネーターの役割を務めることになる。中央センターのアドバイザーとして災害時の活動経験はなく、この時はじめてアドバイザーとしての役割が示された。

これ以降、七尾市の地域リーダーの京都府 DWAT と志賀町の地域リーダーの静岡県 DWAT から毎日活動報告を受けることとなる。



保健・医療・福祉合同調整本部会議 (提供: 静岡県 DWAT)

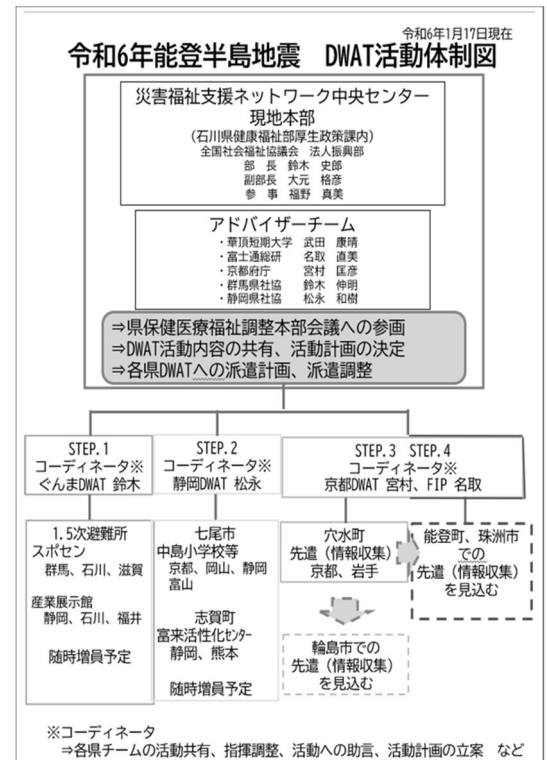
2. 能登半島地震における課題

(1) 指揮命令系統の明確化

中央センターが示した体制では、各避難所から地域リーダーへ、地域リーダーからコーディネーターへ、コーディネーターから中央センターへという情報の流れが想定された。他方で、コーディネーターを担ったアドバイザーは必ずしもこまめに現地へ赴き、最新の情報を確認できたわけではなかったため対応に苦慮した場面もあった。

(2) 平時の研修・訓練の充実

登録員を養成しても、実際の活動がないと具体的なイメージがわからない。平時から実際の活動を想定した研修や訓練が必要である。能登半島地震では全都道府県が活動を経験したため、その経験をいかした訓練が求められる。



DWAT 活動体制図

(出典:全社協・災害福祉支援ネットワーク中央センター「令和6年能登半島地震 DWAT 活動状況、今後の対応方針について(令和6年1月17日)」)

(3) 活動開始から終結までのフェーズの変化を意識した活動

今回の派遣活動では、七尾市での初動から志賀町での活動終結までのフェーズにおける活動を経験した。とくに、活動終結と地域移行についてはオリエンテーションなどで登録員に伝えていたが、クールが入れ替わる体制もあり、終結を意識した現地活動が難しい場面が多くあった。平時の研修や訓練において、活動の終結や地域移行の方法を学ぶことのできるプログラムが必要である。

(4) 現地以外の活動への求償

静岡県 DWAT の派遣調整、オリエンテーションなどは、避難所ではなく静岡県での業務が多く、残業代はすべて法人からの給与で対応することになった。現場以外の事務局やマネジメント機能に対しても費用が出る仕組みが必要ではないか。

能登半島地震における静岡DWAT登録員派遣調整業務に係る経費		
業務内容	金額	備考
現地コーディネート業務	151,360円	2365円(※1)×8時間×8日
派遣調整業務	577,060円	2365円(※1)×4時間×61人
合計	728,420円	
※1 静岡DWAT事務局担当の人件費単価		

能登半島地震における事務局の残業代(提供:D氏)

<5>E氏（静岡県）

- アドバイザーとして、研修等で静岡県 DWAT の活動を支援
- 能登半島地震ではチーム員とともに現地入りし、活動内容の整理などを整理して研修に反映
- DWAT の役割や目的の統一や指揮命令系統の整理が課題

1. 平時の活動

(1) アドバイザーとして静岡県 DWAT の研修などを支援

E氏は、静岡県 DWAT が立ち上がる 2017 年から DWAT の活動に参画している。静岡県 DWAT 発足時には岩手県 DWAT の登録員研修を見に行ったりするなど、他県とも交流がある。

静岡県 DWAT のアドバイザーとして、養成研修やスキルアップ研修などを担っている。熱海の土砂災害等、実際に活動があった場合は、活動の効果検証をしたうえで、それをいかした研修を作成している。具体的な研修の内容としては、移送の技術練習等を実施したり、保健師等の他職種との連携を重視し、福祉避難所の仕組みや保健師が使っているスクリーニングシートの内容を伝えたりしている。平時では、地域の防災訓練等にも参加している。

2. 能登半島地震における活動

(1) 静岡県 DWAT アドバイザーとして3回の現地入りと毎回のオリエンテーション

E氏は静岡県 DWAT のアドバイザーとしてチーム員と活動したのは、1.5 次避難所の立ち上げ、志賀町での DWAT 活動の撤収、MSW と連携した 1.5 次避難所サブアリーナでの退所支援の3回であった。

また、各クールでチーム員を派遣する際に、静岡県 DWAT の事務局とともに、その都度オリエンテーションを実施した。

(2) DWAT 活動の分析

E氏は、能登半島地震等における DWAT の実際の活動をふまえ、下図のように整理している。現行のガイドラインに記載されていないものとして、「福祉的トリアージ」や「各種調査」などがある。

活動内容例	具体例
ラウンド	保健師等と一緒に避難所内で被災者のヒアリング（ニーズ調査や体調確認等）を行う。これらの情報を記録に記載する。
課題分析・福祉的トリアージ	ラウンドで収集した情報をもとに課題分析を行う。主に、心身の状況と生活環境等との関連でアセスメントを行い、避難所内での必要な対応や自宅等避難所退所後の生活に向けての課題を捉える。災害関連死の心配や避難所内での持病の悪化、隠患が深境に遠慮できない状態等、福祉避難所や病院等への搬送が必要と判断される場合は福祉的トリアージとして優先的な対応を決定し、医療・保健等の支援チームや行政等と支援連携を行う。
避難所内支援チームとの連携	避難所生活での対応課題に対して、医療・保健・福祉等と連携した対応をはかるために支援連携を行う。避難所内に設置された本部や情報共有、カンファレンス等を目的とした会議に参加し必要な検討や情報共有、支援連携を行う。
避難所外支援機関等との連携	被災者の個別の生活課題に応じた対応（避難所からの退所介護利用や必要な物品補充、地域生活への意向に向けた手続き等）を避難所外の支援機関と連携して行う。
相談支援	被災者個々の生活課題に応じた相談や制度利用等に関する情報提供を行う。避難所内では相談コーナーを設置して対応するほか、ラウンド等を通じて対応するケースもある。
各種調査	状況調査や、退所後の生活意向調査等、行政等と連携して行う調査。文章を読んだり書くことが困難な要配慮者の場合は聞き取りしながら代行するケースもある。
アクティビティ支援	休養やレクリエーションなど、避難所内でも可能な活動プログラムを企画し提供する。この活動を巡って、長期化する避難生活における二次被害防止を目的に行う。
生活環境の整備	段差解消や段ボールベッドの導入など、被災者の心身の状況に応じたアセスメントから必要な環境整備を行う。機能訓練士等と連携したADLアセスメントと介護福祉職等による介護内容の両面からアセスメントを行う。
身体介護・生活支援	自立した生活が困難な被災者に対して、避難所内での移動や食事、入浴などの身体介護や生活支援を行う。介護福祉職チームと連携して行う。

DWAT の活動内容例(出典:令和6年度静岡 DWAT スキルアップ研修会「求められる

DWAT 登録員の役割・活動」,E氏)

3. 能登半島地震における課題

(1) 1.5 次避難所での受入

能登半島地震では、DWAT がはじめて避難所開設時から受け入れ業務を担った。とくに受付において避難者の配置を考えるのと同時に、福祉的な視点で必要な環境や物資を考えるのは非常に重要だと感じた。また、新規の受入をする際には同数の退所支援をして、循環させる意識をもつことが重要だと感じた。

(2) 1.5 次避難所の滞留とアセスメントの課題

1.5 次避難所には、要介護認定が出るかどうか、という状態の高齢者も多くおり、その避難者たちが、2次避難所が決まらずに長期間滞在することになった。なかには、2次避難所に移動したものの、環境に適応できずに戻ってきたケースや 1.5 次避難所での生活継続を希望するケースもあった。

普段とは異なる環境に長期間いるなかで、状態が刻一刻で変化していき、アセスメントが非常に難しかった。介護施設のケアマネジメントの視点を持ち、ADL を維持するために必要な活動等を検討すべきだったのではないかな。

(3) 地域移行の調整

退所支援は、地域生活への移行が必要となるため、入所施設の介護職員経験のみの場合では対応が難しい部分があるのではないかな。退所先の地域や仮設住宅の状況、避難所内の支援チームの状況、地域の連携者の情報を整理しながら、地域資源への移行を検討する必要がある。

4. 福祉支援体制のあり方

(1) DWAT 活動の広がり と 目的意識の統一

DWAT は応急期に限らず、避難所の開設から閉所まで、緊急期や復旧期にも活動の範囲が広がっている。DWAT の活動の目的がフェーズごとに異なっているなかで、共通した意識をもたれていない現状もある。

DWAT の役割や目的を統一したうえで、それを達成する方法を地域ごとの研修等で独自に進められればよいのではないかな。

(2) CSCA の不足

DWAT の活動において、CSCA の観点が弱いと感じている。

たとえば指揮命令と連携においては、今回中央センターのアドバイザーと地域リーダーが設けられたが、仕組みや共通認識をもつための整理は今後の課題と考えている。また、安全確保においても被災地情報の把握や備品の準備等が不十分であり、対策が必要だと感じている。

(3) 階層や資格に応じた研修の設定

専門職が個別の役割を担いつつ、全体でも指揮命令が整理された活動をおこなう必要があると考えている。具体的には、介護福祉士や社会福祉士の養成の基礎課程で災害福祉の学習を設け、共通的な基礎をつくり、さらに階層別研修等で全体のマネジメントも整理するのがよいだろう。

<6>F 氏（東京都）

- 能登半島地震では、DWAT 本部にて活動の全体戦略の策定を支援
- 発災時の中央センターのマネジメント機能が脆弱であったことを指摘、その仕組みづくりや人材育成が必要だと考えている
- 災害時の福祉支援体制は、被災時にも地域包括ケアシステム・地域共生社会を継続させるものである

1. 能登半島地震での活動と課題

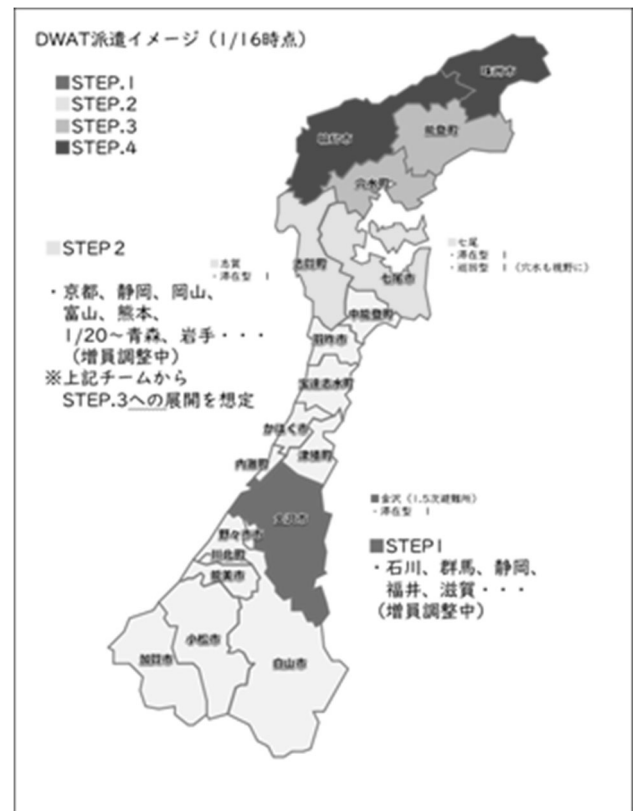
(1) DWAT の活動の全体戦略

F 氏は、石川県支援を行う災害福祉支援ネットワーク中央センター（以下、「中央センター」という）からの協力依頼を受け、1月10日に石川県庁の DWAT 本部の支援に入り、活動方針や体制の検討といった全体戦略の策定支援の役割を担った。

DWAT 本部では全国的に派遣要請をしたが、シフト表の派遣期間が統一されないまま調整が開始されていた。また、シフト表の様式が統一されておらず、各県は任意様式で提出してきたため、その整理に多くの労力を要した。

石川県では保健・医療・福祉調整会議が開催されていたが、当初中央センターは出席しておらず、1月10日から出席した。他団体と同様に全国からの DWAT 派遣調整事務局として当初より会議に参加するべきではなかったかと考えている。

DWAT 本部では、1月中旬時点には4段階のステップで2月末までの DWAT の活動計画を策定し、2月末までの派遣調整を実施した。この時点で、DWAT の活動が3月ごろまでに及ぶ可能性を見立てていた。



1 月中旬の DWAT の活動方針

（出典：全社協・災害福祉支援ネットワーク中央センター
「令和 6 年能登半島地震 DWAT 活動状況、今後の対応方針について(令和 6 年 1 月 17 日)」）

(2) 能登北部での活動

石川県では、平時において自治体の DWAT 担当部署を把握しており、DWAT 活動の点でも非常に効果があった。DWAT 本部からは発災初期の段階で各自治体に打診を行い、要望の把握を進めており、その中に輪島市や珠洲市からの DWAT の派遣要請も把握していた。しかし、現地への移動手段や活動拠点を確保できず継続的な支援体制の確保が難しく、奥能登への DWAT 派遣はすぐに着手できなかった。DWAT が能登北部で活動したのは2月中旬以降であった。

結果として活動の継続性の点から派遣困難となったが、当時 DMAT や保健師の都道府県チームは現地で活動していたことから、その期間だけでもその都道府県チームと同じ都道府県 DWAT チームが連携して一緒に入り、活動することはできなかったかと考えている。とくに、DWAT は避難後の生活継続の観点からの対応ができるため、台風 10 号災害(2016 年 8 月)の岩泉での岩手

DWAT 活動のように、医師や保健師らと共に 1.5 次避難所や 2 次避難所への送り出しに関与することが望ましかったのではないかと考えている。

(3) 1.5 次避難所での活動

DWAT の活動拠点の状況は DWAT 本部で把握していたが、1 月中は 1.5 次避難所の状況が見えにくかった。適切な人員規模の目途が立てにくく、他の被災地域に人を送り込む割り振りに苦心した。

また、派遣活動が終了した事務局等から、1.5 次避難所における DWAT の役割がよくわからなかったと聞くことがあり、役割をうまく提示することができなかったと感じている。

2. 福祉支援体制のあり方と課題

(1) マネジメント機能を担う体制の脆弱さ

能登半島地震において、全都道府県が活動したなかで DWAT 本部に求められる機能に対する体制やリソースが不十分であり、DWAT 本部支援が重要であったと感じている。中央センターが DWAT 本部支援に入ったが、計画策定、差配等のマネジメント機能を担う体制は脆弱であり、補佐する体制やそのための手続きや準備は必要だと考えている。1 月後半より DWAT 本部支援として他県 DWAT 及び本部を入れるようにしたが、それは良かったと思っている。

チーム員は現場対応が中心であり、地域全体の視点や長期的な動きの視点でマネジメントの議論ができる人材が少ない。今回、地域リーダーを設けて地域ごとの体制は整えたが、地域リーダーからの意見を吸い上げ、全体の体制や戦略を考える体制をつくるのに時間がかかった。

情報面では、活動の記録等の様式が各県独自のものが使用され、項目等の違いがあるため地域内での活動の共有や本部による各地の情報の吸い上げが難しかった。結果的に全体戦略に資するような地域の見立てに必要な情報をタイムリーに得にくく、地域リーダーと顔の見える関係であるアドバイザーにより各地の情報が把握される傾向があった。

DWAT における本部機能やマネジメント機能の重要性を認識すると共に、全体の活動戦略を考えられる体制を早急に補強し整える必要がある。

(2) 目的意識の浸透と振り返り

1.5 次避難所に派遣されたチーム員のなかには、活動の目的や自身の役割が十分に腹落ちしないまま活動したケースがあったと考えている。活動方針、目的を明確に伝え・理解させたいで派遣しなければ、主体的な活動や自律的な活動が難しく、次の発災時の派遣につながらない可能性もある。都道府県によっては活動の振り返りをしている状況がみられるが、全国的な振り返り、中央センターのアドバイザーの振り返りも未だできておらず、早く行うべきだとの声は各所から聞く。

(3) 被災地の地域包括ケアの支援

DWAT の主たる役割は、被災地の地域包括ケア・地域共生社会を継続させることだと考えている。DWAT 活動で把握した要配慮者の情報は、復興に向けて地域資源や他団体につなぐ必要がある。有期限の活動であり、それを越えた支援は DWAT の役割ではない。DWAT の役割は、被災地域で一時的に機能低下した資源を代替し支えることで要配慮者を支援することであり、平時の地域包括ケアシステム・地域共生社会を災害時にも持続させる仕組みと捉えるべきである。

参考（調査票）

都道府県調査票

I 都道府県災害福祉ネットワーク主管部局

令和6年度 能登半島地震に係る災害派遣福祉チーム（DWAT）の活動や介護職員等の応援派遣の検証に関する都道府県アンケート調査

御回答方法

○ 本調査は、都道府県災害福祉ネットワーク主管部局の担当者（DWAT派遣の担当者が決まっていればその担当者）が御回答ください。

○ 回答欄は青いセルです。原則1問につき回答はひとつですが、複数を選んでいただく場合は、質問文に「複数回答」と記載しています。

○ 「自由記述」については、概ね200字程度が見える大きさですが、それ以上入力していただいた場合もデータ上で確認できます。

○ 調査時点は、令和6年12月1日とします。

【基本情報】

F1

ご回答者様の情報を入力してください。

都道府県名

記入者氏名

役職

都道府県での担当年数

←都道府県名を選択してください

1 DWAT派遣に関する応援・受援体制の整備状況

問1

貴都道府県では、内閣府が示している「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」（平成29年3月）等にもとづき応援・受援計画を作成していますか。（単一回答）

① 応援計画を作成していますか

1 策定している

2 現在策定中である

3 策定していない

4 わからない

問1-①

② 受援計画を作成していますか

1 策定している

2 現在策定中である

3 策定していない

4 わからない

問1-②

問1-1

問1で「策定している」と回答した都道府県にお伺いします。当該計画等に基づき災害派遣福祉チーム（以下「DWAT」という。）の派遣マニュアルを策定していますか。（単一回答）

① 応援計画に基づいたマニュアルを作成していますか

1 策定している

2 現在策定中である

3 策定していない

問1-1-①

② 受援計画に基づいたマニュアルを作成していますか

1 策定している

2 現在策定中である

3 策定していない

問1-1-②

問2

貴都道府県においては、DWAT派遣の担当課が能登半島地震発災前に決まっていましたか。（単一回答）

1 はい

2 いいえ

3 わからない

問2

問2-1

問2で「1.はい」を選択した場合は、課名を記載してください。（自由記述）

⇒

問3

貴都道府県においては、地域防災計画等でDWATの派遣決定権者は規定されていますか。（単一回答）

1 はい

2 いいえ

問3

問4

貴都道府県内においては、DWAT派遣全体を通して調整する責任者が能登半島地震発災前に決まっていましたか。（単一回答）

1 はい

2 いいえ

問4

問5

貴都道府県においては、平時の災害福祉支援ネットワーク事務局（以下「事務局」という）業務をどこが担っていますか。1～12の役割についてそれぞれ教えてください。（単数回答）

▼1～12の選択肢

① 都道府県主管部局

② 都道府県主管部局と事務局運営を委託している団体

③ 事務局運営を委託している団体

1 / 7 ページ

260

未回答
設問あり

▼設問	問 5
1 チーム員の確保・登録者名簿の管理（ガイドライン3(3)①）	
2 チーム編成や派遣順序・派遣時期の整理（ガイドライン3(3)①）	
3 チーム員の連絡体制の整理（ガイドライン3(3)①）	
4 チーム派遣に係る意思決定や情報収集方法の整理（ガイドライン3(3)②）	
5 ネットワーク構成員の役割分担の整理（ガイドライン3(3)③）	
6 災害発生時のネットワーク本部のあり方の検討（ガイドライン3(3)④）	
7 チーム派遣時の費用負担のあり方の検討（ガイドライン3(3)⑤）	
8 保健医療関係者との連携の検討・体制構築（ガイドライン3(3)⑥）	
9 チーム員に対する研修・訓練（ガイドライン3(3)⑧）	
10 受援体制の構築（ガイドライン3(3)⑧）	
11 住民に対する広報・啓発（ガイドライン3(3)⑨）	
12 その他（自由記述）	
⇒	

2 能登半島地震におけるDWATの派遣に向けた応援体制の構築

問 6 貴都道府県においては、能登半島地震発生後、石川県等への応援体制を整備すべく、地域防災計画等にもとづき災害対策本部等を設置しましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

	問 6
1 はい	
2 いいえ	

問6-1 問 6で「1.はい」を選択した場合は、「設置日（○月○日）」「名称」とその「責任者の役職」を記載してください。（自由記述）
設置日（○月○日）：

⇒

名称：

⇒

責任者の役職：

⇒

問 7 貴都道府県においては、能登半島地震の事務局業務の役割をどこが担いましたか。1～14の役割についてそれぞれ教えてください。（単数回答）

▼1～14の選択肢

① 都道府県主官部局
② 都道府県主官部局と事務局運営を委託している団体
③ 事務局運営を委託している団体

未回答
設問あり

▼設問	問 7
1 派遣決定のため災害対策本部や関係団体等からの情報収集や現地視察（ガイドライン4(1)①）	
2 派遣決定前、派遣決定時のチーム員との連絡（ガイドライン4(1)②）	
3 チーム編成や派遣順序・派遣時期の調整（ガイドライン4(1)③）	
4 活動計画の策定・見直し（ガイドライン4(1)④）	
5 チームの活動支援（ガイドライン4(1)⑤）	
6 チームの派遣終了の決定（ガイドライン4(1)⑥）	
7 活動終了後の振り返り等（ガイドライン4(1)⑦）	
8 ネットワーク構成員との連絡・調整	
9 活動中、活動後のチーム員との連絡	
10 求償業務	
11 派遣先の保健医療関係者との連絡・調整	
12 厚生労働省や中央センターとの連絡・調整	
13 被災自治体との連絡・調整	
14 その他（自由記述）	
⇒	

問 8 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県へのDWAT派遣について、どなたが派遣決定権者となりましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

	問 8
1 知事	
2 副知事	
3 災害対策本部等の責任者	
4 危機管理・防災部局の長	
5 主官部局の局長	
6 主官部局の課長	
7 ネットワーク本部の長	
8 上記以外の者（自由記述）	
⇒	

問9 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県へのDWAT派遣について、派遣決定権者の意思をどのように確認しましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

	問9
1 事前に書面	
2 事後に書面	
3 口頭のみ	

都道府県調査票

問10 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県へのDWAT派遣について、事務局への派遣依頼をどのように（ア 依頼方法）、いつ（イ 依頼時期）行いましたか。（複数回答）

ア 依頼方法

未回答 設問あり	1 書面で依頼	問10-ア
	2 事後書面で依頼	
	3 メールで依頼	
	4 口頭で依頼	
	5 都道府県が事務局を兼務しているため派遣依頼は行っていない	

イ 依頼時期

未回答 設問あり	1 厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定して依頼	問10-イ
	2 厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定したが、派遣依頼は厚生労働省からの通知後に依頼	
	3 厚生労働省からの派遣依頼の通知後に派遣決定して依頼	
	4 都道府県が事務局を兼務しているため派遣依頼は行っていない	

問11 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県へのDWAT派遣について、管内の関係団体等への派遣依頼を最終的にどちらが（ア 依頼主体）、どのように（イ 依頼方法）、いつ（ウ 依頼時期）、行いましたか。

※ アで「主管部局と事務局の双方」と回答した場合、イ、ウについては主管部局について回答してください。（単一回答）

ア 依頼主体

未回答 設問あり	1 主管部局	問11-ア
	2 事務局	
	3 主管部局と事務局の双方※	

イ 依頼方法

未回答 設問あり	1 書面で依頼	問11-イ
	2 事後書面で依頼	
	3 メールのみで依頼	
	4 口頭のみで依頼	

ウ 依頼時期

未回答 設問あり	1 厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定して依頼	問11-ウ
	2 厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定したが、派遣依頼は厚生労働省からの通知後に依頼	
	3 厚生労働省からの派遣依頼の通知後に派遣決定して依頼	

問12 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県へのDWAT派遣について、関係団体に対する説明会（オンラインを含む）等を実施して、理解や協力を依頼するなどの説明を行いましたか。（単一回答）

未回答 設問あり	1 はい	問12
	2 いいえ	

3 DWAT派遣に向けた情報・装備等の準備

問13 貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県へのDWATの派遣決定前に、主にどのように情報を収集しましたか。（複数回答）

未回答 設問あり	1 報道等から情報収集	問13
	2 厚生労働省等の政府機関から情報収集	
	3 他の都道府県から情報収集	
	4 災害福祉支援ネットワークを構成する関係団体等から情報収集	
	5 対口支援等で石川県へ派遣された職員等から情報収集	
	6 職員等の個人的な伝手をだどって情報収集	
	7 災害福祉支援ネットワーク中央センターから情報収集	
	8 貴都道府県のネットワーク事務局から情報収集していた	
	9 その他（自由記述）	
	⇒	

問14 貴都道府県において、能登半島地震にかかる石川県へのDWATの派遣を決定するにあたり、不足していた情報はなんですか。（複数回答）

未回答 設問あり	1 派遣される被災地の被害状況	問14
	2 余震等被災地の安全情報	
	3 避難所の開設状況	
	4 派遣先での業務内容	
	5 妻配慮者に対する支援の実施状況	
	6 派遣時期、撤収時期	
	7 電気・水道等のライフライン情報	
	8 電話やインターネット等の通信情報	
	9 道路啓閉、交通・移動手段の情報	
	10 宿泊施設の情報	
	11 スーパーやコンビニ等の開設や物資供給の状況	
	12 市区町村からの派遣依頼	
	13 その他（自由記述）	
	⇒	

都道府県調査票

問15 貴都道府県において、DWATの派遣を決定するにあたり必要と考える情報を優先度の高い順に3つ教えてください。(複数回答)

▼優先順位の選択肢

未回答 設問あり	1 派遣される被災地の被害状況	問15
	2 余震等被災地の安全情報	
	3 避難所の開設状況	
	4 派遣先での業務内容	
	5 要配慮者に対する支援の実施状況	
	6 派遣時期、撤収時期	
	7 電気・水道等のライフライン情報	
	8 電話やインターネット等の通信情報	
	9 道路啓開、交通・移動手段の情報	
	10 宿泊施設の情報	
	11 スーパーやコンビニ等の開設や物資供給の状況	
	12 市区町村からの派遣依頼	
	13 その他(自由記述)	
	⇒	

問16 貴都道府県において、DWATの派遣に向けて事前に備蓄等で準備していた物品等について教えてください。(複数回答)

未回答 設問あり	1 車等の移動手段	問16
	2 寝袋、デント	
	3 作業服(ビブス、ゼッケン、ユニフォーム等)	
	4 防寒具・雨具(カッパ、ボンチョ等)	
	5 装備(安全靴、ヘルメット、軍手等)	
	6 通信・電子機器(PC、タブレット、携帯電話、トランシーバー等)	
	7 水・食料・非常食	
	8 衛生用品(マスク、消毒液、携帯トイレ、生理用品等)	
	9 文房具・事務用品	
	10 道具・工具	
	11 救急箱	
	12 その他(自由記述)	
	⇒	

問17 能登半島地震にかかる石川県へのDWAT派遣において、問16で回答した備品以外に、都道府県として事前に準備をしておいた方がよいと思う物品等を教えてください。(複数回答)

	1 車等の移動手段	問17
	2 寝袋、デント	
	3 作業服(ビブス、ゼッケン、ユニフォーム等)	
	4 防寒具・雨具(カッパ、ボンチョ等)	
	5 装備(安全靴、ヘルメット、軍手等)	
	6 通信・電子機器(PC、タブレット、携帯電話、トランシーバー等)	
	7 水・食料・非常食	
	8 衛生用品(マスク、消毒液、携帯トイレ、生理用品等)	
	9 文房具・事務用品	
	10 道具・工具	
	11 救急箱	
	12 その他(自由記述)	
	⇒	

4 DWAT派遣に関する庁内の連携体制

問18 貴主管部局においては、能登半島地震にかかる石川県へのDWAT派遣について、災害救助法の所管部局と事前の規定通り連携はできましたか。(単一回答)

未回答 設問あり	1 規定等の取り決めがあり、連携した	問18
	2 規定等の取り決めがあったが、連携しなかった	
	3 規定等の取り決めはなかったが、連携した	
	4 規定等の取り決めはなく、連携しなかった	
	5 その他(自由記述)	
	⇒	

問18-1 問18で「2.規定等の取り決めがあったが、連携しなかった」と回答した方に伺います。その理由を教えてください。(自由記述)

⇒

問19 貴主管部局においては、能登半島地震にかかる石川県へのDWAT派遣について、保健・医療部局と事前の規定通り連携はできましたか。(単一回答)

未回答 設問あり	1 規定等の取り決めがあり、連携した	問19
	2 規定等の取り決めがあったが、連携しなかった	
	3 規定等の取り決めはなかったが、連携した	
	4 規定等の取り決めはなく、連携しなかった	
	5 その他(自由記述)	
	⇒	

問19-1 問19で「2.規定等の取り決めがあったが、連携しなかった」と回答した方に伺います。その理由を教えてください。(自由記述)

⇒

5 DWAT派遣に関する費用負担

問20 貴都道府県において、能登半島地震にかかる石川県へのDWAT派遣の費用負担について、事務局及び社会福祉施設等関係団体や法人等の派遣元との間で、DWAT派遣前に決まっていたか。（単一回答）

未回答
設問あり

1 規定等で決まっていた	問20
2 取り決めはあったが、規定等までは整備されていなかった	
3 決まっていなかった	

問20-1 問20で「1.規定等で決まっていた」「2.取り決めはあったが、規定等までは整備されていなかった」と回答した都道府県にお伺いします。能登半島地震において、災害救助法に基づく求償について規定や取り決めの通りに実施できましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

1 規定等や取り決めどおり、実施できた	問20-1
2 規定等や取り決めとは異なる方法で実施した	

問20-2 問20-1で「2.規定等や取り決めとは異なる方法で実施した」と回答した都道府県にお伺いします。規定や取り決め通りに実施できなかった理由を教えてください。（自由記述）

未回答
設問あり

⇒	
---	--

問20-3 問20で「3.決まっていなかった」と回答した都道府県にお伺いします。能登半島地震において災害救助法に基づく求償については貴都道府県として、どのように対応しましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

1 規定等を整備して、対応した	問20-3
2 既存の規定等を準用して、対応した	
3 他都道府県の規定等を参考にして、対応した	
4 厚生労働省や石川県通知を参考にして、対応した	
5 災害救助法事務取扱要領を参考にして、対応した	
6 その他（自由記述）	
⇒	

問21 能登半島地震にかかる石川県へのDWAT派遣について、求償において確認や理解に苦慮したことがあれば教えてください。（複数回答）

未回答
設問あり

1 費用の申請先	問21
2 求償の範囲	
3 求償の申請方法・手続き	
4 求償手続きの開始時期	
5 支払時期	
6 その他（自由記述）	
⇒	

6 広域的なDWAT派遣の支援体制

問22 能登半島地震にかかる石川県へのDWAT派遣について、都道府県をまたぐような広域的なDWAT派遣については①被災都道府県、②厚生労働省、③派遣元都道府県及び④災害福祉支援ネットワーク中央センター（以下「中央センター」という）がそれぞれどのような役割を担うべきと考えますか。それぞれで優先度の高い3つをお答えください。（複数回答）

未回答
設問あり

① 被災都道府県が担うべき役割

1 被害状況の情報収集・情報提供	問22-①
2 避難所や被災者の情報収集・情報提供	
3 必要な装備の情報収集・情報提供	
4 活動拠点や移動手段等の確保	
5 チーム構成や派遣時期等の被災地の要望の伝達	
6 DWATの現地活動のマネジメント（活動内容の整理や他職種との連携など）	
7 求償に関する情報提供	
8 その他（自由記述）	
⇒	

② 厚生労働省が担うべき役割

未回答
設問あり

1 被害状況の情報収集・情報提供	問22-②
2 避難所や被災者の情報収集・情報提供	
3 必要な装備の情報収集・情報提供	
4 活動拠点や移動手段等の確保	
5 チーム構成や派遣時期等の被災地の要望の伝達	
6 DWATの現地活動のマネジメント（活動内容の整理や他職種との連携など）	
7 求償に関する情報提供	
8 その他（自由記述）	
⇒	

③ 派遣元都道府県が担うべき役割

未回答
設問あり

1 被害状況の情報収集・情報提供	問22-③
2 避難所や被災者の情報収集・情報提供	
3 必要な装備の情報収集・情報提供	
4 活動拠点や移動手段等の確保	
5 チーム構成や派遣時期等の被災地の要望の伝達	
6 DWATの現地活動のマネジメント（活動内容の整理や他職種との連携など）	
7 求償に関する情報提供	
8 その他（自由記述）	
⇒	

④ 中央センターが担うべき役割

未回答
設問あり

	問22-④
1 被害状況の情報収集・情報提供	
2 避難所や被災者の情報収集・情報提供	
3 必要な装備の情報収集・情報提供	
4 活動拠点や移動手段等の確保	
5 テーム構成や派遣時期等の被災地の要望の伝達	
6 DWATの現地活動のマネジメント（活動内容の整理や他職種との連携など）	
7 求償に関する情報提供	
8 その他（自由記述）	
⇒	

7 介護職員等の応援派遣について

問23 貴都道府県においては、地域防災計画等で介護職員等の応援派遣の派遣について規定されていますか。（単一回答）

未回答
設問あり

	問23
1 はい	
2 いいえ	

問24 貴都道府県においては、介護職員等の応援派遣の担当課が能登半島地震発災前に決まっていましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

	問24
1 はい	
2 いいえ	
3 わからない	

問24-1 問24で「1.はい」を選択した場合は、「課名」を記載してください。（自由記述）

名称：

⇒

問25 貴都道府県内においては、介護職員等の応援派遣全体を通して調整する責任者が能登半島地震発災前に決まっていましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

	問25
1 はい	
2 いいえ	

問26 貴都道府県と事務局との間において、介護職員等の応援派遣における所掌事務等の役割が能登半島地震発災前に決まっていましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

	問26
1 はい	
2 いいえ	

問27 能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、貴都道府県においては、どなたが派遣決定権者となりましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

	問27
1 知事	
2 副知事	
3 災害対策本部等の責任者	
4 危機管理・防災部局の長	
5 主管部局の局長	
6 主管部局の課長	
7 ネットワーク本部の長	
8 上記以外の者（自由記述）	
⇒	

問28 能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、貴都道府県においては派遣決定権者の意思をどのように確認しましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

	問28
1 事前に書面	
2 事後に書面	
3 口頭のみ	

問29 能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、貴都道府県においては、事務局への派遣依頼を最終的に、どのように（ア依頼方法）、いつ（イ依頼時期）行いましたか。（単一回答）

ア 依頼方法

未回答
設問あり

	問29-ア
1 書面で依頼	
2 事後書面で依頼	
3 メールのみで依頼	
4 口頭のみで依頼	
5 都道府県が事務局を兼務しているため派遣依頼は行っていない	

イ 依頼時期

未回答
設問あり

	問29-イ
1 厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定して依頼	
2 厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定したが、派遣依頼は厚生労働省からの通知後に依頼	
3 厚生労働省からの派遣依頼の通知後に派遣決定して依頼	
4 都道府県が事務局を兼務しているため派遣依頼は行っていない	

都道府県調査票

問30

能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、貴都道府県においては、管内の関係団体等への派遣依頼を最終的にどちらが（ア依頼主体）、どのように（イ依頼方法）、いつ（ウ依頼時期）、行いましたか。

アで「主管部局と事務局の双方」と回答した場合、イ、ウについては主管部局について回答してください。（単一回答）

ア 依頼主体

未回答
設問あり

問30-ア
1 主管部局
2 事務局
3 主管部局と事務局の双方

イ 依頼方法

未回答
設問あり

問30-イ
1 書面で依頼
2 事後書面で依頼
3 メールのみで依頼
4 口頭のみで依頼
5 わからない

ウ 依頼時期

未回答
設問あり

問30-ウ
1 厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定して依頼
2 厚生労働省からの派遣依頼前に派遣決定したが、派遣依頼は厚生労働省からの通知後に依頼
3 厚生労働省からの派遣依頼の通知後に派遣決定して依頼
4 わからない

問31

能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、貴都道府県においては、関係団体に対する説明会（オンラインを含む）等を実施して、理解や協力を依頼するなどの説明を行いましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

問31
1 はい
2 いいえ

問32

貴都道府県においては、能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣の費用負担について、事務局及び社会福祉施設等関係団体や法人等の派遣元との間で、派遣前に決まっていたか。（単一回答）

未回答
設問あり

問32
1 規定等で決まっていた
2 取り決めはあったが、規定等までは整備されていなかった
3 決まっていなかった

問32-1

問32で「1.規定等で決まっていた」「2.取り決めはあったが、規定等までは整備されていなかった」と回答した都道府県にお伺いします。災害救助法に基づく求償について規定や取り決めの通りに実施できましたか。（単一回答）

未回答
設問あり

問32-1
1 規定等や取り決めどおり、実施できた
2 規定等や取り決めとは異なる方法で実施した

問32-2

問32-1で「2.規定等や取り決めとは異なる方法で実施した」と回答した都道府県にお伺いします。規定や取り決め通りに実施できなかった理由を教えてください。（自由記述）

未回答
設問あり

⇒

問32-3

問32で「3.決まっていなかった」と回答した都道府県にお伺いします。災害救助法に基づく求償については貴都道府県として、どのように対応しましたか（単一回答）。

未回答
設問あり

問32-3
1 規定等を整備して、対応した
2 既存の規定等を準用して、対応した
3 他都道府県の規定等を参考にして、対応した
4 厚生労働省や石川県通知を参考にして、対応した
5 災害救助法事務取扱要領を参考にして、対応した

問33

能登半島地震にかかる石川県への介護職員等の応援派遣について、求償において確認や理解に苦慮したことがあれば教えてください。（複数回答）

未回答
設問あり

問33
1 費用の申請先
2 求償の範囲
3 求償の申請方法・手続き
4 求償手続きの開始時期
5 支払時期
6 その他（自由記述）

⇒

Ⅱ ネットワーク事務局（委託の場合、委託先が回答）

令和6年度 能登半島地震に係る災害派遣福祉チーム（DWAT）の活動や介護職員等の応援派遣の検証に関する都道府県アンケート調査

- 御回答方法
- 本調査は、ネットワーク事務局の担当者が御回答ください。必要に応じて災害福祉ネットワーク主管部局（以下「主管部局」という。）担当者にも内容を確認してください。
 - 回答欄は青いセルです。原則1問につき回答はひとつですが、複数を選んでいただく場合は、質問文に「複数回答」と記載しています。
 - 「自由記述」については、概ね200字程度が見える大きさですが、それ以上入力していただいた場合もデータ上で確認できます。
 - 調査時点は、令和6年12月1日とします。

【基本情報】

F1 ご回答者様の情報を入力してください。

未回答
設問あり

都道府県名	
記入者氏名	
所属・役職	
都道府県災害福祉支援ネットワークでの担当年数	

←都道府県名を選択してください

1 平時の活動について

(1) DWATチーム員の確保・育成等

問1 貴事務局におけるDWATチーム員確保に関する取組について実施状況を教えてください。（複数回答）

① 市区町村職員向け

未回答
設問あり

	問1-①
1 説明会（単独または合同）を開催して協力依頼	
2 会議（単独または合同）で説明して協力依頼	
3 研修会（単独または合同）で説明して協力依頼	
4 セミナー・イベント（単独または合同）で説明して協力依頼	
5 ポスター、チラシやリーフレット等を作成して配布・設置依頼	
6 広報誌に募集の掲載をしてもらうよう依頼	
7 その他（自由記述）	
⇒	
8 特にしていない	

② 団体や法人等向け

未回答
設問あり

	問1-②
1 募集説明会（単独または合同）の開催	
2 会議（単独または合同）で説明・募集	
3 研修会（単独または合同）で説明・募集	
4 セミナー・イベント（単独または合同）で説明・募集	
5 団体や法人等への出前説明・募集	
6 ポスター、チラシやリーフレット等を作成して配布・設置依頼	
7 広報誌に募集の掲載をもらうよう依頼	
8 その他（自由記述）	
⇒	
9 特にしていない	

③ 地域住民等向け

未回答
設問あり

	問1-③
1 タウンミーティングで広報・募集	
2 セミナー・イベント（単独または合同）で広報・募集	
3 コミュニティ新聞・ラジオで広報・募集	
4 ポスター、チラシやリーフレット等を作成して公共施設等に配布・設置依頼	
5 ポスター、チラシやリーフレット等を作成して社会福祉施設等に配布・設置依頼	
6 ホームページでの広報・募集	
7 都道府県の広報誌等で広報・募集	
8 その他（自由記述）	
⇒	
9 特にしていない	

問2 貴事務局において、DWATチーム員確保に取り組むなかでの課題があれば教えてください。（自由記述）

⇒

問3 DWATチーム員の確保および研修・訓練については、主管部局以外の他の部局と連携して取り組んでいますか。「はい」の場合は具体的な連携内容を記載してください。（単一回答・自由記述）

① 危機管理・防災担当部局

	問3-1
--	------

災害NW事務局調査票

未回答
設問あり

1 はい	
⇒	
2 いいえ	

② 医療担当部局

未回答
設問あり

1 はい		問 3-2
⇒		
2 いいえ		

③ 保健衛生担当部局

未回答
設問あり

1 はい		問 3-3
⇒		
2 いいえ		

④ その他

部局名：	
⇒	

連携内容：	
⇒	

問 4 DWAT チーム員の ア 確保および イ 研修・訓練について、管内市区町村と連携して取り組んでいる内容を教えてください。（複数回答）
ア チーム員の確保

未回答
設問あり

1 社会福祉施設等へのPRや広報活動		問 4-ア
2 イベントやセミナーの開催		
3 その他（自由記述）		
⇒		
4 特に連携していない		

イ チーム員の研修・訓練

未回答
設問あり

1 研修や公開講座の開催		問 4-イ
2 訓練の実施		
3 その他（自由記述）		
⇒		
4 特に連携していない		

問 5 DWATのチーム登録者名簿は、ネットワークを構成する関係団体等間で共有していますか。（単一回答）

未回答
設問あり

1 規程があり、規定に基づき共有している		問 5
2 規定等は整備されていないが、共有している		
3 共有はせず、都道府県と事務局間でのみ共有している（都道府県が事務局を担う場合も含む）		
4 共有はせず、都道府県とも共有していない		
5 その他（自由記述）		
⇒		

問 5-1 問 5で「1.規程があり、規定に基づき共有している」を選択した方は、何らかの規定（マニュアルや手引き等）があれば教えてください。（自由記述）

規定等名称：

⇒	
---	--

（2）DWATチーム員への災害時の連絡方法やチーム編成方法等

問 6 災害発生時のDWATのチーム登録者への連絡方法の取り決めが規定で決まっていますか。（単一回答）

未回答
設問あり

1 決まっている		問 6
2 取り決めはあるが規定等は整備されていない		
3 決まっていない		

問 6-1 問 6で「1.決まっている」を選択した方は、何らかの規定（マニュアルや手引き等）があれば教えてください。（自由記述）

規定等名称：

⇒	
---	--

問 6-2 問 6で「1.決まっている」「2.取り決めはあるが規定等は整備されていない」と回答した事務局にお伺いします。取り決めや規定において、DWATのチーム登録者への連絡方法をどのように定めているか教えてください。（単一回答）

未回答
設問あり

1 登録者個人に連絡		問 6-2
2 所属する団体を通じて、登録者個人へ連絡		
3 所属する法人（施設）を通じて、登録者個人へ連絡		
4 登録者個人と所属する団体の両者に連絡		
5 登録者個人と所属する法人（施設）の両者に連絡		
6 登録者個人、所属する団体及び法人（施設）すべてに連絡		
7 その他（自由記述）		
⇒		

災害NW事務局調査票

問 7 災害発生時のDWATのチーム編成や派遣する順番の取り決めが規定で決まっていますか。(単一回答)

未回答 設問あり	1 決まっている	問 7
	2 取り決めはあるが規定等は整備されていない	
	3 決まっていない	

問 7-1 問 7で「1.決まっている」を選択した方は、何らかの規定（マニュアルや手引き等）があれば教えてください。(自由記述)
規定等名称：

⇒

問 7-2 問 7で「1.決まっている」「2.取り決めはあるが規定等は整備されていない」と回答した事務局にお伺いします。取り決めや規定において、DWATのチーム編成について定めている内容を教えてください。(複数回答)

未回答 設問あり	1 性別	問 7-2
	2 年齢	
	3 職種（施設長・管理者、主任、事務員等）	
	4 資格（社会福祉士、介護福祉士等）	
	5 職歴や経歴等の経験年数	
	6 災害対応の経験	
	7 所属する施設（法人）が同一であること	
	8 所属する施設（法人）に偏りがいないこと	
	9 その他（自由記述）	
	⇒	

問 8 発災初期（発災後～1週間程度）におけるDWATチーム員の初期のメンバー選定やチーム組成における方針等がありますか。(単一回答)

未回答 設問あり	1 はい	問 8
	2 いいえ	

問 8-1 問 8で「1.はい」と回答した事務局にお伺いします。DWATチーム員の初期のメンバー選定やチーム組成における方針において、どのような内容を定めていますか。該当するものは具体的に教えてください。(複数回答・自由記述)

ア チーム員の属性

未回答 設問あり	1 性別	問 8-1-ア
	2 年齢	
	3 職種（施設長・管理者、主任、事務員等）	
	4 資格（社会福祉士、介護福祉士等）	
	5 職歴や経歴等の経験年数	
	6 災害対応の経験	
	7 所属する施設（法人）が同一であること	
	8 所属する施設（法人）に偏りがいないこと	
	9 その他（自由記述）	
	⇒	

イ 体制等

未回答 設問あり	1 チーム員への迅速な連絡と回答	問 8-1-イ
	2 チーム員数の確保	
	3 現地で調整的な役割を担える者の確保	
	4 自己完結型で対応できる者の確保	
	5 交代要員の確保・派遣準備	
	6 被災地や派遣先の要望	
	7 その他（自由記述）	
	⇒	

2 能登半島地震における DWAT の派遣等

(1) 能登半島地震発生後における貴都道府県の体制について

問 9 能登半島地震発生後において、「災害時の福祉支援体制の整備について」（令和 5 年 3 月 31 日付社援発 0331 第 33 号改正。以下「ガイドライン」という）等に基づき、貴事務局においては、本部（※）を設置しましたか。(単一回答)
※ この本部とは「ネットワーク本部」のことであり、都道府県が設置する災害対策本部等ではないこと。

未回答 設問あり	1 はい	問 9
	2 いいえ	

問 9-1 問 9で「1.はい」を選択した方は、設置日（○月○日）・名称・本部長の役職・について教えてください。(自由記述)
設置日（○月○日）：

⇒

名称：

⇒

災害NW事務局調査票

本部長の役職：

⇒

問9-2 問9で「2.いいえ」と回答した事務局にお伺いします。本部を設置しなかった理由を教えてください。（複数回答）

	問9-2
1 ネットワーク本部設置の取り決め等がないから	
2 都道府県、ネットワーク本部とネットワーク構成員などの役割や協力内容の取り決め等がないから	
3 DWAT派遣要否の判断のための情報収集等の取り決め等がないから	
4 DWAT派遣要否の意思決定の取り決めがないから	
5 DWATチーム組成方法の取り決めがないから	
6 ここまで深刻な事態を想定していなかったから	
7 都道府県域を越えるDWATの広域派遣を想定していなかったから	
8 その他（自由記述）	
⇒	

問10 発災初期（発災後～1週間程度）において、貴事務局内に災害福祉支援コーディネーターなど、DWAT の派遣調整や全体を通しての「コーディネーター役」を配置しましたか（平時から配置していた場合も含む）。また配置した場合は、その人数を教えてください。（単一回答・数値回答）

	問10
1 はい ⇒ 人	
2 いいえ	

問10-1 問10で「1.はい」と回答した事務局に伺います。能登半島地震におけるコーディネーター役の活動状況を教えてください。（単一回答）

	問10-1
1 平時から配置していた職員が、中心的な役割を担った	
2 平時から配置していた職員ではなく、別の職員が中心的な役割を担った	
3 平時には配置しておらず、発災後に任命した職員が中心的な役割を担った	
4 その他（自由記述）	
⇒	

問10-2 問10で「1.はい」と回答した事務局に伺います。コーディネーター役として最も中心的に活動された1名について、資格及び配置状況について教えてください。（単一回答・自由記述）

① 資格名

⇒

② 配置状況（単一回答）

	問10-2②
1 専任・常勤	
2 専任・非常勤	
3 兼任・常勤	
4 兼任・非常勤	
5 嘱託・契約	
6 その他（自由記述）	
⇒	

問11 能登半島地震への DWAT 派遣にあたっては、派遣回数や派遣先、活動内容等に関する活動計画を策定しましたか。（単一回答）

	問11
1 活動計画を策定した	
2 活動計画は策定しなかった	

問11-1 問11で「1.活動計画を策定した」と回答した事務局にお伺いします。活動計画はネットワークを構成する関係団体等との間で共有しましたか。（単一回答）

	問11-1
1 共有した	
2 共有はせず、都道府県と事務局間でのみ共有した	
3 共有しなかった	

問11-2 問11で「2.活動計画は策定しなかった」と回答した事務局にお伺いします。どのような理由から活動計画を策定しなかったのか教えてください。（複数回答）

	問11-2
1 活動計画策定の取り決めがないから	
2 都道府県、ネットワーク本部とネットワーク構成員などの役割や協力内容の取り決めがないから	
3 DWAT派遣要否の判断のための情報収集の取り決めがないから	
4 DWAT派遣要否の意思決定の取り決めがないから	
5 DWATチーム組成方法の取り決めがないから	
6 都道府県域を越えるDWATの広域派遣を想定していなかったから	
7 その他（自由記述）	
⇒	

（2）能登半島地震への DWAT派遣について

問12 能登半島地震において、貴都道府県で最初にDWATを派遣した日付を教えてください。（日付回答）

日付（○月○日）：

⇒

災害NW事務局調査票

問13 能登半島地震における DWAT 組成において、DWAT のチーム登録者への連絡はどのようにしましたか。（複数回答）

未回答 設問あり	問13
	1 登録者個人に連絡
	2 所属する団体を通じて、登録者個人へ連絡
	3 所属する法人（施設）を通じて、登録者個人へ連絡
	4 登録者個人と所属する団体の両者に連絡
	5 登録者個人と所属する法人（施設）の両者に連絡
	6 登録者個人、所属する団体及び法人（施設）すべてに連絡
	7 その他（自由記述） ⇒

問14 能登半島地震における DWAT の組成において、チーム員に対して複数ルートから派遣依頼がありましたか。（単一回答）

未回答 設問あり	問14
	1 はい 2 いいえ

問14-1 問14で「1.はい」と回答した事務局に伺います。チーム員に対して複数ルートから派遣依頼があったことでどのような点で課題が生じましたか。（複数回答）

	問14-1
	1 チーム員・派遣元への説明に時間を要した
	2 重複応募者について、調整に時間を要した
	3 応募したチーム員数が想定を下回った
	4 想定した資格者でチームを組成できなかった
	5 別ルートで派遣されるチーム員の事務手続きや求償にかかる問合せ対応が多かった
	6 その他（自由記述） ⇒

問15 能登半島地震におけるDWATのチーム登録者に対し、派遣への意思確認をする際に提供した情報は何ですか。（複数回答）

未回答 設問あり	問15
	1 派遣される被災地の被害状況
	2 余震等被災地の安全情報
	3 避難所の開設状況
	4 派遣先での業務内容
	5 要配慮者に対する支援の実施状況
	6 派遣時期、撤収時期
	7 電気・水道等のライフライン情報
	8 電話やインターネット等の通信情報
	9 道路啓開、交通・移動手段の情報
	10 宿泊施設の情報
	11 スーパーやコンビニ等の開設や物資供給の状況
	12 その他（自由記述） ⇒

問16 能登半島地震におけるDWATのチーム登録者に対し、派遣への意思確認をする際に不足した情報は何ですか。（複数回答）

未回答 設問あり	問16
	1 派遣される被災地の被害状況
	2 余震等被災地の安全情報
	3 避難所の開設状況
	4 派遣先での業務内容
	5 要配慮者に対する支援の実施状況
	6 派遣時期、撤収時期
	7 電気・水道等のライフライン情報
	8 電話やインターネット等の通信情報
	9 道路啓開、交通・移動手段の情報
	10 宿泊施設の情報
	11 スーパーやコンビニ等の開設や物資供給の状況
	12 その他（自由記述） ⇒

問17 能登半島地震におけるDWATチーム員の最初のメンバー選定やチーム組成について、考慮したことは何ですか。ア チーム員の属性、イ 体制等について回答してください。（複数回答）

未回答 設問あり	ア チーム員の属性	問17-ア
	1 性別	
	2 年齢	
	3 職種（施設長・管理者、主任、事務員等）	
	4 資格（社会福祉士、介護福祉士等）	
	5 職歴や経歴等の経験年数	
	6 災害対応の経験	
	7 所属する施設（法人）が同一であること	
	8 所属する施設（法人）に偏りがいないこと	
	9 その他（自由記述） ⇒	

災害NW事務局調査票

イ 体制等

未回答 設問あり	問17-イ	
	1 チーム員への迅速な連絡と回答	
	2 チーム員数の確保	
	3 現地で調整的な役割を担える者の確保	
	4 自己完結型で対応できる者の確保	
	5 交代要員の確保・派遣	
	6 被災地や派遣先の要望	
	7 その他（自由記述）	
⇒		

問18 能登半島地震におけるDWATチーム員の最初のメンバー選定やチーム組成について、特に考慮すべきだったことは何ですか。ア チーム員の属性、イ 体制等についてそれぞれから3つまで回答してください。（複数回答）

ア チーム員の属性

未回答 設問あり	問18-ア	
	1 性別	
	2 年齢	
	3 職種（施設長・管理者、主任、事務員等）	
	4 資格（社会福祉士、介護福祉士等）	
	5 職歴や経歴等の経験年数	
	6 災害対応の経験	
	7 所属する施設（法人）が同一であること	
	8 所属する施設（法人）に偏りがいないこと	
	9 その他（自由記述）	
⇒		

イ 体制等

未回答 設問あり	問18-イ	
	1 チーム員との迅速な連絡と回答	
	2 チーム員数の確保	
	3 現地で調整的な役割を担える者の確保	
	4 自己完結型で対応できる者の確保	
	5 できる限り早期の交代要員の確保・派遣	
	6 チーム組成に必要な被災地や派遣先の情報	
	7 その他（自由記述）	
⇒		

問19 能登半島地震において、初期に出発するDWATチーム員に口頭による事前説明（ブリーフィング）を行いましたか。（単一回答）

未回答 設問あり	問19	
	1 はい	
	2 いいえ	

問19-1 問19で「1.はい」と回答した事務局にお伺いします。事前説明の内容を教えてください。（複数回答）

未回答 設問あり	問19-1	
	1 活動の目的	
	2 活動内容の概要	
	3 被害状況や避難所等の現地の状況	
	4 活動期間や現地でのスケジュール	
	5 移動や宿泊に関する情報	
	6 安全管理と健康管理の留意事項	
	7 必要な持ち物や準備物	
	8 チーム内のコミュニケーション手段	
	9 現地担当者の連携先	
	10 DWATの活動ガイドラインの確認	
	11 倫理・プライバシー保護の確認	
	12 活動終了後の報告や振り返りについて	
	13 その他（自由記述）	
⇒		

問19-2 問19で「2.いいえ」と回答した事務局にお伺いします。事前説明を行わなかった理由を教えてください。（自由記述）

未回答 設問あり	⇒
-------------	---

問20 発災後迅速にDWATチーム員を組成・派遣するため、特に必要だと考えることは何ですか。優先度の高い3つまで回答してください。（複数回答）

未回答 設問あり	問20	
	1 ネットワーク本部における派遣の決定プロセスの整備	
	2 ネットワーク構成員およびチーム員との連絡体制の整備	
	3 登録者名簿の充実・整備	
	4 登録チーム員の確保	
	5 メンバー選定やチーム組成の方針の整備	
	6 DWAT派遣に係る行政からの費用補助	
	7 災害福祉支援ネットワーク中央センターからの情報提供	
	8 チーム組成に必要な被災地や派遣先の情報収集・情報提供	
	9 その他（自由記述）	
⇒		

災害NW事務局調査票

(3) 情報・装備等の準備

問21 貴事務局において、石川県へのDWAT派遣に向け、派遣者や派遣団体に対して派遣前に提供すべきと考えていた情報は何か。優先度の高い3つまで回答してください。(複数回答)

		問21
未回答 設問あり	1 派遣される被災地の被害状況	
	2 余震等被災地の安全情報	
	3 避難所の開設状況	
	4 派遣先での業務内容	
	5 要配慮者に対する支援の実施状況	
	6 派遣時期、撤収時期	
	7 電気・水道等のライフライン情報	
	8 電話やインターネット等の通信情報	
	9 道路啓開、交通・移動手段の情報	
	10 宿泊施設の情報	
	11 スーパーやコンビニ等の開設や物資供給の状況	
	12 その他(自由記述)	
	⇒	

問22 貴事務局において、石川県へのDWAT派遣に向け、派遣前に提供すべきと考えながら十分に提供できなかった情報を教えてください。(複数回答)

		問22
未回答 設問あり	1 派遣される被災地の被害状況	
	2 余震等被災地の安全情報	
	3 避難所の開設状況	
	4 派遣先での業務内容	
	5 要配慮者に対する支援の実施状況	
	6 派遣時期、撤収時期	
	7 電気・水道等のライフライン情報	
	8 電話やインターネット等の通信情報	
	9 道路啓開、交通・移動手段の情報	
	10 宿泊施設の情報	
	11 スーパーやコンビニ等の開設や物資供給の状況	
	12 その他(自由記述)	
	⇒	

問23 貴事務局において、石川県へのDWAT派遣に向け、事前に備蓄等で準備していた物品等を教えてください。(複数回答)

		問23
未回答 設問あり	1 車等の移動手段	
	2 寝袋、テント	
	3 作業服(ビブス、ゼッケン、ユニフォーム等)	
	4 防寒具・雨具(カッパ、ポンチョ等)	
	5 装備(安全靴、ヘルメット、軍手等)	
	6 通信・電子機器(PC、タブレット、携帯電話、トランシーバー等)	
	7 水・食料・非常食	
	8 衛生用品(マスク、消毒液、携帯トイレ、生理用品等)	
	9 文房具・事務用品	
	10 道具・工具	
	11 救急箱	
	12 その他(自由記述)	
	⇒	
	13 DWAT派遣用としては備蓄していない	

問24 石川県へのDWAT派遣に向け、事務局として事前に準備をしておいた方がよかった物品等を教えてください。(複数回答)

		問24
未回答 設問あり	1 車等の移動手段	
	2 寝袋、テント	
	3 作業服(ビブス、ゼッケン、ユニフォーム等)	
	4 防寒具・雨具(カッパ、ポンチョ等)	
	5 装備(安全靴、ヘルメット、軍手等)	
	6 通信・電子機器(PC、タブレット、携帯電話、トランシーバー等)	
	7 水・食料・非常食	
	8 衛生用品(マスク、消毒液、携帯トイレ、生理用品等)	
	9 文房具・事務用品	
	10 道具・工具	
	11 救急箱	
	12 その他(自由記述)	
	⇒	

問25 石川県へのDWAT派遣に向け、宿泊施設はどのように確保しましたか。(複数回答)

		問25
未回答 設問あり	1 自都道府県で確保	
	2 事務局で確保	
	3 災害福祉支援ネットワーク中央センターで確保	
	4 所属する団体や施設等で確保	
	5 派遣先の自治体等が確保	
	6 個人で確保	
	7 その他(自由記述)	
⇒		

(4) チーム員への活動支援

問26 派遣されているDWATチーム員と活動の実施状況等について、定期的に連絡を取って情報把握はしましたか。(単一回答)

未回答 設問あり		問26
	1 はい	
	2 いいえ	

問26-1 問26で「1.はい」と回答した事務局にお伺いします。どのようなことを情報交換したのか教えてください。(自由記述)

⇒

問27 派遣されたDWATチーム員からの情報をもとにDWAT派遣等に見直した事項がありますか。(複数回答)

未回答 設問あり		問27
	1 チームの組成方法	
	2 チーム員の職種・資格	
	3 チーム員を募集するにあたって事前に提供する情報	
	4 派遣期間	
	5 持参する装備・物資	
	6 情報連携の様式、情報連携ツール	
	7 活動時間	
	8 活動内容	
	9 その他(自由記述)	
	⇒	
10 特に見直した事項はない		

(5) DWATの派遣に関する振り返り

問28 DWATとして派遣されたチーム員からの報告会、ヒアリングやアンケート調査等の振り返りを実施しましたか。(単一回答)

未回答 設問あり		問28
	1 はい	
	2 いいえ	

問28-1 問28で「1.はい」を選択した方は、時期・方法について教えてください。(自由記述)

時期(例:○月に報告会を実施、派遣終了後に都度アンケートを実施):

⇒

方法:

⇒

問28-2 問28で「1.はい」と回答した事務局にお伺いします。どのような方法で振り返りをしたのか教えてください。(複数回答)

		問28-2
	1 会議の開催	
	2 個別ヒアリング(全員)	
	3 個別ヒアリング(特定のチーム員)	
	4 集団ヒアリング(ケール毎など)	
	5 アンケート	
	6 その他(自由記述)	
⇒		

問28-3 問28で「1.はい」と回答した事務局にお伺いします。振り返りで浮かび上がった課題について、ア派遣に関するマネジメント、イ活動内容、ウその他に分けて教えてください。(自由記述)

ア 派遣に関するマネジメント

⇒

イ 活動内容

⇒

ウ その他

⇒

問28-4 問28で「2.いいえ」と回答した事務局にお伺いします。今後振り返りの開催予定はありますか。(自由記述)

未回答 設問あり		問28-4
	1 はい	
	2 いいえ	

【令和 6 年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業】
令和 6 年能登半島地震に係る災害派遣福祉チーム（DWAT）の活動や
介護職員等の応援派遣の検証事業
報告書
令和 7 年（2025 年）3 月

株式会社 日本能率協会総合研究所
〒105-0011 東京都港区芝公園 3 - 1 - 22
TEL 03-3434-6282
FAX 03-3578-7547
<https://www.jmar.co.jp>
